南山大学社会倫理研究所 研究プロジェクト講演集

3.11以後 何が問われているのか

三好 千春
大庭 弘継
奥田 太郎 編

南山大学社会倫理研究所
2013年

南山大学社会倫理研究所 研究プロジェクト講演集

3.11 以後
何が問われているのか

三好 千春・大庭 弘継・奥田 太郎　編

南山大学社会倫理研究所

2013 年

序言

2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分に大震災が発生した時、私は大学の図書館にいました。椅子に坐って、ゆらゆらと揺れ続ける本棚を見つめながら、こんなに長く揺れるなんて、これは日本のどこかで大地震が起こったのではないかしらと考えていたのを覚えています。帰宅してテレビで見た津波の映像も大変なショックでしたが、その後に起こった一連の原発事故の衝撃はそれをはるかに超えていました。

私にとってフクシマは、今まで被せられていた布がぱっと突然取り去られて、今まで見ておらず考えもしなかったこと、より正確にいえば、見たくも考えたくもなかったことが白日のもとに曝され、自分に迫って来たという体験でした。そして、3 月 28 日に私がシリーズ懇話会「3・11 以後何が問われているのか」の企画を社会倫理研究所に提出したのは、エネルギー植民地としての福島という現実にガツンとぶつかったこと、生き方を変えなければ私たちは滅びるという回心への呼びかけを体験したこと、そして、日本が明治以降歩んできた道が根底から問い直されている、お前はどう考えるのかという、私の内側から湧き起こった強い問いに取り組まなければという、やむにやまれない思いからでした。

本書は 2011 年 12 月から 2012 年 7 月にかけて 5 回にわたって開催されたシリーズ懇話会「3・11 以後何が問われているのか」の記録です。このシリーズ懇話会は「3・11 以後の現在、これまでの社会の在り方、生き方、それらを根底で支えてきた価値観そのものが問い直されています。では、それらを具体的に考えていくとき、実際に私たちはどんな問題にぶつかるのでしょうか？何が具体的に問われているのでしょうか？どのような新しい道を探ることができるのでしょうか？」という問いを縦糸に、科学技術、エネルギー、復興という三つの観点を横糸にして織りなされました。

残念ながら、私は自身の都合で第 4 回「私たちにとっての復興 “ 考える／動く ”」の鏑木政彦先生のお話を伺えませんでしたが、出席できた他の回の講師の方々からいただいた刺激や示唆、あるいは開かれた視野は大きかったと感じています。それぞれの講師の方々やフロアからの発言、懇話会後の懇親会での語らいなどから、私個人では決して考え得ないこと、全く知らなかったこと、異なる価値観や判断基準などを教えられ、また、どのように自分とは違う人々と対話するのかを学ぶ機会となりました。もしこのシリーズ懇話会に参加された全ての人が何らか

の形で、そのような体験をなさっていたならば、企画原案を出した者としてこれに優る喜びはありません。そして、懇話会を記録した本書が、これを手に取られた人々にとって何らかの思考の補助線を提供するものとなれば幸甚です。

3・11 以後を考えるとは、結局、私たちはどういう社会に生きたいかを考えることであり、個々人が、主権者として、また一人の人間として、何を大切にし、どうしたいのかを見つめ、必要なら行動していくことに収斂するのかもしれない―。今、私はそう感じています。本当は自分も当事者なのに当事者ではないと錯覚して、このような、東北の痛みも福島の苦しみも所詮は他人事のような感想を抱いているのかもしれません。が、他者の苦しみや自分の眼には大き過ぎる問題に、どう想像力を使い、謙虚にしかし忍耐強く向き合っていくか。これが今回のシリーズ懇話会を通して私が受け取った課題でした。本書を読まれる方もまた、各々何らかの課題を受け取られるのではないでしょうか。

この懇話会を開催にするにあたって、社会倫理研究所専任スタッフおよび事務局の皆さまには大変お世話になりました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

シリーズ・コーディネータ　三好 千春

目　次

序言　iii

私たちにとっての科学技術　2011.12.7

「しろうと」松下竜一の問い―「暗闇の思想」と環境権　三好千春　2
科学技術コミュニケーションのこれから
―日本版「信頼の危機」への応答　平川秀幸　20
コメント　黒田光太郎　36
公開討議　43

私たちにとってのエネルギー　2012.1.7＋2012.7.7

エネルギー供給とリスク―地政学的観点に重点を置いて　田所昌幸　56
公開討議　78

脱原発政策のあり方　吉岡　斉　101
公開討議　130

私たちにとっての復興　2012.4.14＋2012.6.9

【住まう／暮らす】

生活圏を取り戻す「ふつうの人びと」
―マーシャル諸島核実験被災地の復興　中原聖乃　146
３・１１後の日本―生存の倫理を問い直す　中野佳裕　158
コメント　マイケル・シーゲル　167
公開討議　175

【考える／動く】

震災復興の〈精神〉
―関東大震災の経験と東日本大震災の課題　鏑木政彦　185
公開討議　205

編集後記　221

私たちにとっての科学技術

南山大学
社会倫理研究所
2011年度
シリーズ
懇話会

入場無料
予約不要

3.11以後 何が問われているのか

2011年3月11日の東日本大震災と福島第一原発事故は、日本に住む人々に大きな衝撃を与えました。そして3.11以後の現在、これまでの社会の在り方、生き方、それらを根底で支えてきた価値観そのものが問い直されています。
では、それらを具体的に考えていくとき、実際に私たちはどんな問題にぶつかるのでしょうか？ 何が具体的に問われているのでしょうか？ どのような新しい道を探ることができるのでしょうか？
このシリーズ懇話会では、科学技術、エネルギー、復興という三つの観点に連なるさまざまな分野から研究者をお招きして、ポスト3.11を考えていきます。

第1回 2011年12月7日（水）15:30～
南山大学名古屋キャンパス R棟R31教室

「私たちにとっての科学技術」

三好千春（南山大学人文学部キリスト教学科准教授）
「しろうと」松下竜一の問い
―「暗闇の思想」と環境権

平川秀幸（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター准教授）
科学技術コミュニケーションのこれから
―日本版「信頼の危機」への応答―

コメンテータ
黒田光太郎（名城大学大学院 大学・学校づくり研究科教授）

第2回 2012年1月7日（土） 15:00～
南山大学名古屋キャンパス R棟R49教室

「私たちにとってのエネルギー」

田所昌幸（慶應義塾大学法学部教授）
エネルギー供給とリスク
―地政学的観点に重点を置いて―

2011 Thousand Designs Inc.

主催：南山大学社会倫理研究所
〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18
www.ic.nanzan-u.ac.jp/ISE/index.html
sharink@ic.nanzan-u.ac.jp

「しろうと」松下竜一の問い
―「暗闇の思想」と環境権

三好千春
2011.12.7

今日のテーマは、「私たちにとっての科学技術」ですが、これは厳密にいいますと、3・11 というより、3・12 に深く関わることでしょう。福島第一原発事故以後、科学知識がそんなに豊富だとは言えない一般の市民、要するに私たちが、否応なく科学や科学技術に直面させられるという状況に陥ったと、私は思っています。単に陥ったというよりも、科学技術によって引き起こされた出来事に有無を言わさず巻き込まれ、関わらざるを得ないという、そういう状況に入ってしまったと言ったほうがいいかもしれません。そういう状況にある今、科学に対して素人である、私を含めたふつうの人々が、科学や科学技術とどう付き合ったらいいのか。そのことをご一緒に考えてみたいというのが今日の趣旨ということになろうかと思います。

それでは趣旨説明は以上にいたしまして、今日の私の話に入らせていただきます。まず、今日のタイトルですが、「『しろうと』松下竜一の問い」と、最初の部分に「しろうと」という言葉がついています。そこで、松下竜一という方のお名前の前にわざわざ「しろうと」と付つけたのはなぜかを、最初にご説明いたします。

この「しろうと」という言葉は、松下竜一さん自身の言葉から取ったものです。松下さんはもともとお豆腐屋さんだった方ですが、豆腐屋だったときも作家になってからも、それから反対運動をやっていたときも、裁判に関わりますから法律についても、とにかく何をやっても何に関しても、自分は「しろうと」であると書いているのです。そして彼は、この「しろうと」であるということに居直る覚悟が自分にはあると続けています。「しろうと」であることをやめないどころか、玄人になることを拒絶する、そういう決意があると書かれているのです。

つまり、玄人になるということは、その世界のルールを知って、そのルールに則って動くようになることです。ところが、松下竜一さんは、そういうルールを知って、それに全部合わせていくような生き方をすると、何かとても大切なものが抜け落ちていくと述べるのです。例えば、運動の玄人になっていくと、その運動の原点、反対運動の原点であるはずの怒りや、やむにやまれないという思いが生み出す活力が消えていってしまう。だから、あくまでも自分は「しろうと」という立場を守るんだと主張しているのです。

私はこの「しろうと」であるという点は、松下竜一さんを理解する上で非常に重要な鍵だと思っておりますが、本日のテーマと照らし合わせても、科学技術における素人と玄人という問題とリンクしてくるであろうと思い、題名に「しろうと」を加えた次第です。

それでは前置きはこのくらいにいたしまして、本題に入っていきたいと思います。松下竜一という方は、必ずしも世間でよく知られた人ではございません。私の周りの人もどなたも御存じなく、ポスターを指さして「この人はどういう人ですか」と説明を求められもしました。そういう風に一般的にはそんなに知られていない人ですので、まずお顔を観ていただきましょう。（スライド：松下竜一の肖像写真）こういうお顔の方ですね。

しかし最近、新聞や雑誌で松下竜一さんのお名前をちらほら見かけるようになりました。もうすぐ福岡の出版社のほうから『暗闇に耐える思想』という題名で講演録が出る予定ですし（追記：2012 年 1 月に花乱社より刊行）、『暗闇の思

想を』という、1974 年に松下さんが書かれた本も東京のある出版社が復刊する予定だと聞いています（追記：2012 年 8 月に影書房より『暗闇の思想を』とその続編にあたる『明神の小さな海岸にて』が合本で出版された）ので、今、松下竜一さんに光が当たりつつあると言えると思います。その光があたる原因は、彼が 1972 年 12 月 16 日に朝日新聞の夕刊に書いた「暗闇の思想を」という 2,100 字ほどの短い論文です。この短文が今、福島の原発事故以後の私たちに、どう私たちが電力と向き合っていくかという問題を考える上での大きなヒントを与えていると多くの人々から受け止められて、インターネットの世界も含めて、あちこちで松下さんの名前が取り沙汰されるようになりました。そういう意味では、松下竜一という人物は、時代をはるかに先駆けた、預言者的な人であったといえるでしょう。

それでは、松下竜一さんはどういう方だったか、最初に簡単な経歴をご紹介したいと思います。松下竜一さんは、1937 年 2 月 15 日に大分県中津市で生まれました。中津市は、大分と福岡の県境にある、福沢諭吉の出身地として有名な所です。松下さんは中津で生まれ、生涯中津を離れることなく、2004 年 6 月 17 日に中津で亡くなられました。享年 67 歳でした。

松下さんは生まれてすぐに肺炎になり、その際に高熱のために右目を失明されました。同時に、多発性肺嚢胞症という難病も発症されています。聴き慣れない病名ですが、ブラーゼと呼ばれる、ピンポン球のような袋が、肺の中にでき、そのため肺活量が通常より下がるという病気だそうです。松下竜一さんもブドウの房状に肺の中にいっぱいできたブラーゼのために、普通の人の半分以下の肺活量であったそうです。また、17 歳のときに喀血した際に肺結核と誤診されて投薬されたストマイが原因で、左の耳が難聴となりました。

こういうことから、松下さん自身が、弱者であったと言えるでしょう。そして、松下竜一さんを理解する上でのもう一つの鍵は、この「弱者の目」で世界を見ていたという点にあります。自分は弱者であると自覚し、弱者という立ち位置からこの世界を見て思考した点が、松下さんの本質であり、重要な点であると私は考えています。

さて、松下さんが 19 歳のときに母親が急死し、大学に行くつもりが急遽、豆腐屋のお父さんを手伝って働くことになりました。下に弟さんが 4 人もいて、非常に貧しくて荒れた生活だったようです。自殺を思い詰めるような生活だったと松下さんご自身が後に書いています。そういう苦しい生活の中で松下さん

は短歌を詠み始め、朝日新聞の朝日歌壇に投稿するようになり常連になっていきました。1966 年には三原洋子さんと結婚し、お子さんも三人誕生します。余談ですが、この 3 人のお子さんの名前は「健一」、「歓」、「杏子」で、3 人そろうとカン・キョウ・ケンで、すなわち「環境権」となります。

結婚を機会に、松下さんは自分が今まで詠んできた短歌と文章を『豆腐屋の四季』という一冊の本にまとめ、自費出版したのですが、それをふと思いついて講談社に送りましたところ、幸運にも講談社から出版されることになりました。これは後に文庫本（講談社文庫）にもなりました。

『豆腐屋の四季』は評判になり、早速同じ年（1969 年）に緒形拳主演でテレビドラマ化されました。それで一時期、松下竜一さんは「模範青年」として、中津市の人気者になりました。その後、健康の問題もあり、松下さんは 1970 年 7 月 9 日に作家宣言をして豆腐屋を廃業してしまいます。そして、1972 年からは豊前火力発電所建設反対運動に関わって、一気に町の人気者から嫌われ者になってしまった、そういう人生をたどっていきました。なお、この運動の月刊ミニコミ誌として『草の根通信』が創刊されて、松下竜一さんの死で終わるまで、1 号から 380 号まで、休むことなく通信は出されました。また、松下さんは、火力発電所建設反対だけでなく、80 年代、90 年代、そして 2004 年に亡くなるまで、反原発や日米合同軍事演習反対などいろいろな運動に携わりました。

これは中津川の写真（スライド：カモメにパンを投げる松下夫妻の写真）ですが、松下さんが環境権を掲げて裁判を闘った時、彼が守ろうとした風景はこういうものでした。この風景を守りたいということで頑張ったわけですが、ここで松下さんが何をされていたかというと、毎日数時間この風景の中を散歩されていた。また、冬には北の方からやって来たカモメに、この川岸からパンを撒くことを楽しみにされていました。松下さんの生涯は、そういう生活を外からの圧力で壊されることに抵抗する人生だったと言えます。なお、松下さんのお仕事の大半は、『松下竜一その仕事』全 30 巻にまとめられていますし、亡くなられた後にも、『松下竜一未刊行著作集』全 5 巻が出版され、彼が書いた大体のものは読むことができます。

それでは次に、松下竜一さんの「暗闇の思想」や環境権の思想が生まれるきっかけとなった豊前火力発電所建設反対運動について見ていきましょう。この反対運動の直接的なきっかけは、1969 年に「豊かな環境の創造」という、これまた皮肉なキャッチフレーズを掲げた、「新全国総合開発計画」でした。略して新

全総と呼ばれるこの開発計画は、新幹線や高速道路といったネットワークを全国に張り巡らせて、大規模プロジェクトを推進することで国土利用の偏りを是正して、過密や過疎や地域格差を解消することを謳った開発計画でした。言い換えると、新全総というのは日本国土全体を 1 つの町だと考えて、徹底的な地域分業で国土を利用するというもので、宇井純さんの言葉を引きますと、「新全総というのは私たちの世代で国土を使い尽くすという計画」でした。

そんな新全総の目玉になるプロジェクトが、「周防灘総合開発計画」でした。周防灘というのは非常に遠浅で、埋め立てにとても適しているという理由で、ここを狙って巨大な開発計画が立てられたのです（スライド：周防灘の地図）。この部分が水深 10 メートルまでの部分で、これを全部埋め立てるという計画でした。そして、埋立後に誕生するであろう広大な土地に、お手元の資料に書いたように、たくさんの工場を建てようという目論見だったわけです。また、新しく建てる一つ一つの工場の規模が桁違いで、例えば、新たに建てられるアルミ工場一つで、当時の日本全国の全生産量を合計した生産量になるといった、そんな巨大プロジェクトだったのです。

そういう大規模な工場を支えるためには電力が欠かせませんから、周防灘開発計画のエネルギー基地として、豊前市にある明神ヶ浜を埋め立て、そこに巨大な火力発電所を建てようと言う計画が持ち上がりました。39 万平方キロメートルの海岸を埋め立てて、そこに火力発電所を建てようとしたのです。

1960 年代後半から 70 年代前半は、非常に公害というものが問題になっていた時代です。豊前火力発電所の建築計画が浮上した頃は、四日市ぜんそくの裁判で患者側が勝った頃で、四日市ぜんそくの原因になった亜硫酸ガスに、人々の警戒心が高まっていました。火力発電所は亜硫酸ガスを出しますから、そうすると豊前市の隣に位置する中津市も四日市のようになるのではないかということで、中津に反対運動が誕生しました。それが 1972 年 7 月 30 日に発足した「中津の自然を守る会」という会です。

松下竜一さんは、この会の事務局長に就任しますが、だんだんとこの問題の理解が深まるにつれて、守る会の穏やかに、けんかしないで「紳士的」な方法で反対運動を行うという方針に疑問を抱くようになります。そして、何人かの若者たちと一緒に「青年部学習会」を立ち上げて、交渉するときに九州電力側を非常に厳しく追及するといったことを始めました。そうした態度が「中津の自然を守る会」の内部から批判を浴びて「青年部学習会」は「守る会」から追い出されてし

まい、松下さんは中津で孤立化していきます。

こうして反対運動が分裂して下火になるのを見た九州電力と関係市町村は、1973 年の 2 月から 3 月にかけて「環境保全協定」を結びました。この保全協定の内容は、九州電力は決して公害を出しませんというものでした。この協定が締結されたのを受けて、「中津を守る会」は目的を果たしたと解散します。しかし、松下竜一さんは、電力会社が基準値以下で安全です、公害になりませんと提示している数字について、自分で実際に計算してみると嘘があるということに気がついて、絶対これは認められないと反対を続けたのです。しかし、もう協定が結ばれてしまっているため、反対運動の手段はあまり残っておらず、裁判に訴えることとなりました。

松下さんを含めた数名の中津市の住民が、もう裁判しかないと考えたわけですが、豊前市の中にも、もう裁判しかないと考える人たちがおり、これらの中津市と豊前市で訴訟を起こそうと考える人たちが新たに作ったのが、「豊前火力絶対阻止・環境権訴訟をすすめる会」で 1973 年 3 月 15 日に発足しました。

最初、会は 100 人の原告を募りました。しかし、九州電力を相手に勝ち目がない裁判をしなくてはいけないし、地域が賛成していて、これが来ればここは大発展するぞと、多くの人が期待している中で、その建設に反対しなければならない、おまけに自腹で訴訟しなくてはいけない…と、このように悪条件がそろっていましたから、結局 7 人の原告団となりました（スライド：7 人の原告団の写真）。

この 7 人の中には、直接的な利害を主張できる漁民はおらず、それぞれ高校の先生だったり、毛糸屋さんだったりと、普通の市民ばかりでした。つまり、この地域に住んでいる市民として、環境権という立場から火力発電所建設に反対するという形で訴訟することになったわけです。しかも、全く勝ち目がない裁判だからと、弁護士が誰もついてくれず、この 7 人は本人訴訟、要するに、法律の素人なのに自分で裁判を闘う、そういう裁判をすることになったのです。

豊前環境権裁判の少し前の 1972 年に北海道の伊達の住民たちが、やはり環境権を掲げて火力発電所建設反対の裁判を始めていますが、この伊達市のケースは弁護団がついていて本人訴訟ではありませんでした。一方、豊前は本人訴訟で、法律の素人であり科学の素人である市民七人が自力で戦うという状況になったわけです。

松下さんたち原告団は「7 人の侍」などとマスコミに言われながら 1973 年 8 月 21 日、福岡地裁小倉支部に、差し止め裁判を提訴します。それから、延々と 6 年間裁判は続きます。その間に、発電所は建設されて操業も始まってしまいま

す。そういう状況下で 1979 年 8 月 31 日に門前払い判決、つまり、環境権という権利そのものがそもそもないのだという判決が出されて、松下さんたちは負けてしまいました。

ところで、よく裁判の判決後に「完全敗訴」とか「完全勝訴」とか垂れ幕のようなものを掲げて、人がダダダッと裁判所から走り出てくるというテレビ映像を私たちはよく目にしますが、豊前環境権裁判判決後も、その垂れ幕は出ました。これが、波紋を呼んだ言葉でして、法曹界の人びとを激怒させ、同じような市民運動をしている人々には涙が出るほどの共感と感動を与えたといわれるものですが、見ていただきましょう（スライド：垂れ幕を掲げる男性の写真）。「アハハハ…、敗けた敗けた」。これが垂れ幕の言葉です。その後、松下さんたち原告団は、高裁に控訴し、最終的には最高裁まで行きましたが、判決は全て門前払いでした。こういう反対運動や訴訟を通して、松下竜一さんは環境権とか暗闇の思想というものを提出し、磨き上げていったのです。

さて、ここからが中心部分でして、まず松下竜一さんの環境権の思想を採り上げ、その後で暗闇の思想を扱いたいと思います。それでは、ここからは暗闇の思想に敬意を表しまして電気の使用を少しでもやめるため、パワーポイントはここで終了します。

第一の環境権ですが、はっきりさせておくべきことは、この環境権という権利そのものは、松下竜一さんの独創ではないという点です。環境権の提唱は、そこに書きましたように 1970 年に日本弁護士連合会第 13 回人権擁護大会・公害シンポジウムで、大阪弁護士会に所属していた仁藤一さんと池尾隆良さんという 2 人の弁護士によって提唱された [(1)] のが始まりです。特に、仁藤氏が積極的にこの環境権に関わっておりました。時間の関係で、この法的な環境権に関しては割愛いたしまして、松下さん自身が環境権をどう語っているかについてお話します。

松下竜一さんが語る環境権というのは、つづめて言えば [(2)]、「私たちの暮らしを守りたいというだけの願い」です。では、環境権と言うときの「環境」というものについて、松下さんはどう述べているのかという点から簡単に見ていきたいと

(1) 環境とは、「空気、水、日照、静穏、土壌、景観などの自然の環境」、「人間が社会的生活を営むために必要不可欠な社会的環境、例えば道路、公園、橋梁等の施設」、「長い間馴れ親しんできた景観」、「人間の歴史の上に築かれた文化的遺産」と定義されている。（仁藤一・池尾隆良「『環境権』の法理」『法律時報』第 43 巻第 3 号　1971 年 3 号参照。

(2)「環境権などといえば、むつかしくなる。なんのことはない。私たちの暮らしを守りたいというだけの願いなのである。」（松下竜一『暗闇の思想を』163 ～ 164 頁）

思います。

「法廷に挑む『環境権』の焦点」という文章を通して、松下さんが述べていることは、「環境」とは「一人一人の棲み家」であり、「生活のにおいの立ちこめる懐かしいわが街、わが町、わが樹、わが海辺ということ」であり、「私の日常生きる空間」「ただの空間的な拡がりではない。そこには、永い生活の中で（祖父の代にまで遡って）つちかって来たなつかしい人間関係がみっしりとはらまれているのだし、己が軌跡の懐い出もはらまれている」ような場[(3)]だということです。それは、日常を生きる空間であり、ただの空間的な広がりではなくて、長い生活の中で代々培ってきた懐かしい人間関係があるような、そういう自分の思い出も入ってくるような、そういう場、それが環境だということです。つまり、その地域に生きている人の生活感覚と記憶に根ざした血の通った生活の場というものが、松下竜一さんにとっての環境というものでした。先ほど見ていただいた中津川、ああいうものがまさに彼にとって「環境」であり、非常に心情的なものと結びついたものだということが言えると思います。

もう少し別の角度から環境権の内容というものを見ていきますと、経済優勢に対する弱者からの異議申し立てという意味合いを環境権というのは持っている、と言えます。そこから、受忍限度論というものをきっぱりと拒絶するという松下さんの態度が生まれます。松下竜一さんは四捨五入の四捨される側、切り捨てられる側から常に物事を見ていた方だという指摘を読んだことがありますが[(4)]、例えばひどい公害が起こったときに、真っ先にやられていくのは子供とか老人といった弱い人であり、そういう四捨されてしまう側、つまり、弱者の立場から物ごとを見つめる人だったわけです。松下竜一さんは公害問題の本質は強い者が弱い者を切り捨てていくことだと言っており、公害問題をそう捉えていた松下さんにとって、受忍限度論という考え方は決して受け入れてはならない考え方でした。

そして、この「受忍限度論の拒絶」は、「評価基準の問い直し」とがっちりつながります。「評価基準の問い直し」とは、儲けを比較し経済的な数字に置き換えて、こっちのほうが儲かるからとか、こっちの方が有用度が高いからとか、公益度が高いからとか、さまざまなことを数字に置き換えて優劣を決めることに対する異議申し立てであり、そうしたことに対するはっきりとした拒否です。松下竜一さんは、

(3)「法理に挑む『環境権』の焦点」『松下竜一未刊行著作集 4』280 頁。
(4) 田中伸尚・佐高信『蟻食いを噛み殺したまま死んだ蟻』七つ森書館　2007 年　55 頁参照。

国内総生産、GDP を上げるとか、ものの生産高を上げるとか、お金を儲けることが大事だという、その時代の価値観に対して真っ向から疑問を呈したのです。

彼は次のように述べています。

「海は漁業者だけのものであるはずはない。漁業権さえ買い上げれば海を占有出来るなどということが許され続けてきていること自体、不可思議なほどである。それはつまり、今の社会機構が、“物の生産高計算”を至上の評価基準としているからであろう。／海がある。その海への評価は、そこで生産されている漁獲高でしか計算されない。だから、それに相応する対価を払った者が占有して、埋め立て自由ということになる。海というものの評価の中で、実は生産高計算は最も矮小な評価でしかなく、万人が来て海を楽しむ価値は計算を超えて巨大なのであり、その楽しみは万人に許されるはずであり、それこそが環境権なのである。／大気のことを考えると、この“生産高計算”での評価は、もっと露骨になる。大気は、直接には物を生産しない。ゆえに評価ゼロである。だからこそ対価さえ払わずに企業は平気で占有を続けているのである。大気汚染とは、大気の占有そのものではないか。私たちは、もうここらで生産高計算に変わる真の評価基準を確立すべきであろう。／その新評価の中で、さしずめ大気などは絶対価値を付与されるべきだろう。」(5)

このように述べ、経済的観点から重要とされていることは、実は人間がこの世界の中で生きるとき、些末なことにすぎないと喝破しました。そして、経済的な視点からすると、何も生み出せないものに見える大気、これは万人に共有されている上に、誰がいくら吸ってもタダであり、これは素晴らしいことであって、そういうものには絶対価値を付けて大事にしなくてはいけないと主張しました。そういう視点から松下さんは自身の主張を展開しているのです。

そういう「評価基準の問い直し」は、「比較やランク付けの峻拒」に深く関わってきますが、資料で引用しましたように、松下竜一さんは「埋立てに抗する論理がもうけの比較を峻拒することと同じ意味において、風景の評価にも位階をつけてはならぬ」(6) と言っています。自分たちは、観光ブームの中で風景にも位階づけがあるんだという考え方に慣らされてしまっているが、たまにしか行かない、非日常的な風景である阿蘇山の風景よりも、自分の日常の中で毎日行く明神ヶ浜

(5)『暗闇の思想を』143 頁。
(6)『明神の小さな海岸にて』41 頁。なお、強調は、松下竜一本人によるもの。以下、断り書きがない限り、同様である。

の海岸のほうが、そこに住んでいる人間にとっては、かけがえのない風景なんだという視点から、風景のランク付けや比較を決して受け入れてはいけないと、松下さんは述べたのです。明神海岸に関係のない第三者は、こんなヒョロヒョロと松の木が数本立っているだけの貧弱な、どうでもいいような海岸じゃないか、これを埋めたってどうってことないではないかと言うかもしれないけれども、そこに棲み着いている者にとってはそうではないし、自分たちが外からのその理屈を少しでも受け入れたら、必ず埋め立てる側の論理に呑み込まれていくと彼は述べています。棲み着く者の主観は、「背景に棲み着く者の生活史を負うゆえに、遠くより客観視する県知事判断よりは遥かに重いはず」だと松下さんは言うのです。

こうした視点は、その土地に棲みついているものの主観からの発想と言えるかと思います。そこに根を下ろして住んでいる住民が、自分たちにとってかけがえがない風景だという主観を、外部からの客観的だとされる判断より優先させてはいけないのかという問いかけがここにはあります。また、住民という素人が、外からの企業や行政における玄人の判断に対して疑問を出していいはずだという主張もここには含まれています。松下さんが提出した問いには、中央集権に対する地方自治とか、民主主義などと関連して、さらに検討すべき問題が含まれており、今後、この点についてもっと深めていかなければならないでしょう。そして、これはまた強い者の理屈に基づく開発に対する弱い者からの疑問だと言い換えても良いのではないでしょうか。つまり価値が低いとランク付けられる風景や人々に対して、より高いランクに引き上げるための開発という美名のもとで、破壊が行われる。それはおかしいんじゃないかというのが松下さんの疑問であったと言えるのではないでしょうか。

松下さんは、70 年代の反公害、反開発の地域住民運動とは、いわば中央のアカデミズムの権威に対して地域の者が暮らしの知恵をもって抵抗した運動だと定義づけました。中央のどこかの官庁や企業本社の机の上で決められる一方的な開発計画に反発して、自分の町のことは自分が一番よく知っているという暮らしの観点から立ち上がったのが住民運動なのだと、そういうふうに定義されているのですが、ここに松下さんの特徴の 1 つである、その地に棲み付いている住民の視点を大切にして、徹底的にその地域性にこだわる、自分が棲み付いている地域の特性にしっかり足をつけて、そこからものを考えるという姿勢が、如実に表れていると思います。この点は、この後繰り返し出てくる松下竜一さんの思想の根幹の一つであろうと思います。

松下さんは 1989 年に、結局日本社会が今後進むべき方向性というのは、「地方の特性を生かして多様なローカルエネルギーを活用した、つつましい社会」[7] というものになっていかざるをえない、絶対そういうふうにならないではおられないし、東京をはじめとする集中型都市というのは、だんだん解体されていく方向に必ず行く [8] と書かれていますが、彼の思想は、非常に地域、地方というものに重点を置く、地域分散型の社会を志向する思想だったと言えると思います。

次に、環境権の特徴の 2 つ目として、「己の環境に棲み付き、暮らすものの当たり前を守る」という点を挙げたいと思います。それを土着の思想というふうな見方で語ってもいいのではないかと思い、資料には「己の『環境』に棲みつき暮らす者の『当たり前』を守る（土着の思想）」と書きました。

ここで非常に重要な点は、環境というものは万人に共有されていて、しかもそれは過去から引き継がれて未来に受け渡していかなくてはいけないという松下さんの思想です。ここに棲みつく者は、自分だけではなく子供も孫もここに住むことを前提として、ものを考える。自分がここに生きて根を下ろして、生存基盤にしているこの地域は、自分の親、そのまた親からと代々受け継がれてきて、今度は自分の子､孫に受け渡していく場所である。そういう意味での自分の生活基盤、生存基盤を、外から一方的に、ここを開発すると決められて破壊されるということに対し、自分は抵抗したいし、そういう自分の生活基盤が侵されるのは許したくない、そういう姿勢です。ここにあるのは、生活感覚を基盤にして、暮らしの次元で物事を判断してはいけないのかという「しろうと」からの問いだと思います。松下竜一さんが、ただそれだけのことなんだと述べているように、環境権とは、生活の場から出てくる非常に素朴な発想に基づいて私たちの暮らしを守りたいという、その一点に集約される主張といえます。

次に、今日のテーマとなる「科学」の問題を見てみましょう。地域に棲み、自分の生活基盤を守りたいと考えている住民が開発計画とぶつかると、その住民は当事者になります。この場合ですと、豊前火力発電所建設に反対するという形で建設問題の当事者となり、そこで科学とぶつかることになります。このとき、いわば、私たちの暮らしを脅かすものとして、科学や科学技術が登場してくるのです。では、豊前火力発電所建設のケースにおいて、どのような形で科学が出てく

(7)「〈暗闇の思想〉から十七年　脱原発―原発社会の対極を考える」『松下竜一未刊行著作集　5』115 頁。
(8) 同上。

るかというと、何でも計算で分かってしまう魔法の如きもので玄人にしか分からないものとして、登場するのです。

松下さんが記録した、九州電力と松下さんたちとのやり取りは、なかなか興味深いものがあります。ここに出てくる九電側の姿勢、コミュニケーションの仕方というのは科学の玄人が何も知らない素人に教えてやるという姿勢で、理解してもらおうという姿勢は微塵もない。九電の技術者は繰り返し、「それが科学なんですから」、「それが科学の力なんです」、「それが科学というものなんです」と言いますが、結局、何が科学だかさっぱりわからない。ただ、素人の口を封じる一種の呪文のように「科学」という単語が唱えられています。ここでは、「科学」という言葉が、素人を脅したり、威圧したり、たぶらかすと言っては語弊があるかもしれませんが、そういうものとして登場してきています。しかも、このやり取りから透けて見えるものは、これが科学なんですよと言っているその内容が、本当の科学の精神と果たして相いれているかという問題です。何となく科学信仰のような、思考停止状態を思わせる、そういう呪文の言葉として使われているという印象を受けます。

私も科学には全く素人なので、間違っていたら後でご教示いただきたいのですが、科学は実験とか観察とか、そういった手段を通して、この世界の仕組みなどを客観的、数学的、物理的、法則的に理解する方法というふうに思います。もし、科学がそうであるとするならば、ここで示されている九電の「科学」なるものは、そういう科学精神に対して不誠実ではないでしょうか。というのは、この九電側は、これが科学ですよ、これは科学ですからと繰り返していますが、実は、最初の段階から九電に都合のいい結論というのが決まっていて、その結論になるように、その結論に着地させる手段として、科学を利用しているからです。こういうアカデミックの権威、数字の権威を背負い、数字で脅す形で、素人の口を封じ、素人を屈服させるための「科学」の使い方に対して、松下竜一さんは徹底的に抵抗しました。

例えば、彼は、これだけの分量の亜硫酸ガスを1時間に出しますが基準以下なので大丈夫ですよと言われると、そんな亜硫酸ガスの分量を数字で言われても俺ら素人にはわからんから、それを具体的に、こういう大きさの部屋の何個分の亜硫酸ガスが1時間に出ると言う風に言ってほしいと求めました。つまり、具体的な、私たちが日常使っている生活用語で素人に語って欲しいと要求したのです。松下竜一さんが科学に対して求めたことは、そういうことでした。なお、先ほど、

松下さんは地域性を大切にしたというふうに申し上げましたが、九電が示す科学は、地域性というものを一切無視した、非常に普遍的真実という形で数字を提示しており、それに対しても、彼は不信感を示しています。

では、その松下さんが求めている科学とはどういうものであったのでしょうか。松下竜一さんが提示した科学に対する判断基準、それは、「そこで適用される科学が、どれだけ徹底的に私たち住民を大切にしているかどうか」(9) というものでした。どれだけ科学技術によってすごいことができるようになるかとか、便利になるかとか、スピードが上がるかといったことではない。どれだけ私たち人間を大事にするか、これが科学に対する基準なのです。彼は別の文章中に、自然に対する畏敬を伴わない科学を私は信じないと書いており、自然への畏敬の念がある科学というものを求めたいということも述べています。

それでは次に、「暗闇の思想」についてお話していきたいと思います。

昨今、ネット上でも注目をひいている松下竜一さんの「暗闇の思想」とは、彼の言葉をそのまま引用すると「**われらが認めるのは、ある程度の電力であり、それ以上の電力は拒否する**のである。あけすけにいえば、「暗闇の思想」の核はこれだけのことである。」(10) というものです。

非常に単純に言えば、暗闇の思想というのは、ある程度の電力で成り立つ生活をしよう、欲望を抑えてほどほどに生きようという、ただこれだけのことです。一見、何だという主張のように聞こえますが、電力にドップリと首まで浸かって、すっかり電気に依存している私たち、少なくとも私には、簡単に「はいそうですね」とは言いがたい、なかなかにラディカルで、心理的抵抗を感じる主張です。

松下さんは、電力が足りなくなるからどんどん発電所をつくるという発想をやめて、今ある電力で成り立つような社会の仕組みに変えることを主張しており、要するに今の電力文明のありようそのものを、根本から問い直しています。この「今ある電力」というのは、1970 年代の電力量です。発電量をひたすら肥大させて欲望を満たし続けることから、使用する電力量そのものを減らしていくという発想の転換をする。非常に単純に見える主張ですが、現在の文明の枠組み、そのパラダイム転換までも迫る過激さが秘められた思想と言えます。

この「ある程度の」電力で成り立つような生活をしようではないかということ

(9)「われら、しろうと！」『松下竜一未刊行著作集　4』164 頁。
(10)「われらが暗闇の思想」『松下竜一未刊行著作集　4』201 頁。強調部分は、著者本人による。

は、「暗闇の思想」が持つ二つ目の特徴、すなわち「抑制の思想」につながります。豊前火力発電所反対運動を支えた「暗闇の思想」は、「限りなく貪欲な物質文化の抑制」を求め、「経済成長に抑制を課す」ことを要求しています。これは、科学でこれだけのことができるのだから、できることを全てやってしまえという方向性から転換して、科学で可能な事に対してもあえてしない、抑制をするという思想です。できるのになぜ全部やらないのか、やれるのなら全てやればいい、やりたいという欲望によって、これまで科学は進歩し続けてきた部分があると思いますが、松下竜一さんの「暗闇の思想」には、なぜ進歩し続けねばならないか、大きいとかたくさんとか、そういう拡大の方向に人間の生活はどうして向かい続けねばならないのかという、根源的な疑問があります。まさに、そこに引用しましたように、「ここまで認めているからといって、なぜこれ以上をも認めねばならぬのか」(11) という問いかけであり、態度です。この「抑制」は、次の三番目の問いかけにつながっていきます。

それは「誰かを犠牲にしないと享受できないような文化生活は本物なのか？」という問いかけです。松下竜一さんは次のように書いています。「電力会社と良識派と称する人々は、『だが電力は絶対必要なのだから』という大前提で公害を免罪しようとする。国民すべての文化生活を支える電力需要であるから、一部地域住民の多少の被害は忍んでもらわねばならぬという恐るべき論理が出て来る。／本当ならこう言わねばならぬのに――だれかの健康を害してしか成り立たぬような文化生活であるのならば、その文化生活をこそ問い直さねばならぬと。」(12)

これは田中正造が言っていた「真の文明は人を殺さない」という言葉にも通じる見方ではないかと思いますが、松下さんは、本当の文明というのは、人間、特に弱者を大切にするものだと考えていて、そうではないのですか？と、私たちに問いかけているのです。松下さんは、歴史の進歩というのは、世の中の弱い者が本当に自由に生きることができるようになっていくこと、弱い立場にいる人たちが、本当に解放されていくことであると述べ、誰か苦しんでいる人たちがいて、その人たちがいかに少数だといっても、その苦しんでいる人々の上に成り立つような文明社会とか公共性とか儲けとか経済とか、そういうことを許してはいけないのではないかと言っています。これは、弱者の視点から物事を見続けてきた松下竜一さんの姿勢が如実に表れている言葉だと思います。「暗闇の思想」には、

(11) 同上、208 頁。
(12)「暗闇の思想」『松下竜一未刊行著作集　4』116 頁。

こういう問いかけもあるわけです。

ここまで、松下竜一さんが、何を語ったかということを、環境権と暗闇の思想という二つの観点からざっとまとめてみました。では最後に、松下竜一さんは今、究極的に、どういう問いを私たちに投げかけているかを、次の２点にまとめてみます。

１つ目は、弱者を筆頭として私たちみんなを大切にする、そういう新しい社会のあり方を今こそ模索する時で、その模索のときに、科学技術、あるいは科学はどういう貢献をしてくれるのだろうかという問いです。少なくとも20世紀後半、科学技術は強い者の論理に使われ、強い者の利益に奉仕してきた部分があったのではないでしょうか。少なくとも、企業が科学技術を使う場合、そういう側面があったのではないかと私は思います。

また、科学技術は、今の大量生産、大量消費、大量廃棄の消費社会を支える役割も果たしていると思いますが、松下竜一さんは、そうではなくて、現在の消費社会を変えるために、科学技術や科学はどういう貢献ができるかという問いをも、私たちと科学（技術）に突きつけているのではないでしょうか。

２つ目は、幸せとか豊かさの再定義ということになると思うのですが、何が豊かであったら、私たちは幸せなのかということです。今までは、お金をたくさん儲け、家や車や素敵なブランド品を手に入れること、生活がより快適で便利になること、あるいは健康で長生きしたり、ダイエットで理想の体型になることが幸せだという価値観で、私たちは頑張ってきました。しかし、国内総生産が増えても幸福を感じる度合いは上がらないという、いわゆる「幸福のパラドックス」が生まれているということが何十年も前から既に指摘されています。また、食料は溢れているのに、摂食障害に苦しむ人々がたくさんいるという状況もずっと前から出現しています。自殺者の数も毎年３万人を超えたまま下がりません。幸せを目指して私たちは頑張って来たはずなのに、幸せだという実感がなんだか持てない。電力を豊富に使い放題使っていても、それが幸せに結びつくというわけでもない。そんな、幸せをめぐる袋小路の様な所に、今、私たちは入りこんでいるようです。

最近、ブータンから生まれた「国民総幸福度」GNHという概念がちょっと流行しています。ブータンの人の97％が幸せだと答えたというニュースがありましたが、それに関するものを読んでみると、日本で普通これがあれば幸せと考えているものと、ブータンの人が考えているものは、どうも違うようなのです。ブータンの人に、幸せかと尋ねて、幸せだと答えた人の「幸福」とは何かというと、

人間関係なのだそうです。隣の人、あるいは家族や見知らぬ人とか、いろいろな人々といい関係性をつくって、人と信頼し合って思いやっている生活をしていれば、それが幸せである。そういう考え方らしいのです。人と人との結びつき（それには、いろいろとしんどいことも含まれるでしょうが）、それを大切にするということが、彼らの幸せの中心に置かれているらしいのです。

実は、松下竜一さん自身も、生涯お金にはあまり縁がなかった方ですけれども、人との縁、関係性においては豊かで、そういう意味ではブータン的「幸福」を満喫した人でした。そんなに人づきあいが上手な人ではなかったようですが、よい人間関係を持っていました。松下さんは、家族や友人を中心に、人との関係性を密にして、自然をゆっくり楽しむ時間も豊富に持っていて、そうやって生涯を終えたという人で、彼の生き方そのものが、私たちに 1 つのメッセージを発していると私は思っています。

今、私たちは文明の岐路に立たされていると私は認識しているのですが、私たちに松下さんが言うような、「ほんのちょっと〈降りる〉覚悟」があるかどうか。消費社会であり競争社会である現代文明から、ちょっと「降りる」ことができるか。これこそが、松下竜一さんからの私たちへの究極の問いではないかと思います。時間になりましたので、これで終わらせていただきます。ありがとうございました。

司会（奥田）：ここで三好さんに対して何か質問等あれば、受けつけますけれども、いかがでしょうか？

参加者 A：抑制や暗闇と言われていましたが、結局最後の根拠は、犠牲者を出さないっていうことにあるんじゃないのかという気がします。犠牲者さえ出さなければ、火力発電所でも小水力発電でもたくさん電気作ればいいんじゃないのっていう、そういう疑問がわいてきます。どうでしょうか？

三好：犠牲者を出さなければ、例えば、原発で作ってる電気を全部水力発電とか風力発電で置き換えて、今のこの生活をそっくりそのまま、全く手を加えることなく続けられるとしたら、それならよいのかと言うと、松下さんはいけないと言うでしょう。そうじゃない、と。というのは、電力を使って、これだけのことをやっているけど、それらは本当に全部必要ですか、本当に必要じゃないのに、電力会社とか企業に必要だと思い込まされて使っているもの、いっぱいあるんじゃないですか、ということを松下さんはすご

く言うのですね。だから、暗闇の思想というのは、暗闇にしてみて、もう1回私たちの生活、文明を問い直しましょうという、そういう話ですので、犠牲者だけ出さなければいいんじゃないのという考えとは、ちょっと違うというふうに私は理解しています。

参加者B：お話を伺っていて、松下さんのメッセージは共感できるところも多いんですけれども、2つ質問があります。1つは、彼の言っていることを考えると、いわゆる素人対玄人の対立構図みたいなのが提示されているように思うんですが、しかし素人のほうも中にはいろいろな意見があるわけですよね。運動のときに参加する人があまりいなかったということもあるし。あと、かけがえのない環境という、私たちが住んでいるところっていうそういう考えも、全ての住民に共有されていないこともあるかと思います。公害などがあって、いわゆる被害者が出た場合は、企業の活動に対して反対する人たちもたくさん出てくると思うんですけれども、そうでない場合、単に今ある環境を守りましょうっていうときには、いろんな意見が出てくるかと思います。そうした、素人の中のいわゆる異なる意見に対して、彼はどのような態度で接していたのかというのをまずお伺いしたい。

もう1つは、彼のメッセージの1つに、ある程度の電力で成立する生活を志向するというものがありますけれども、言っていることはわかるんですけれども、これは非常に難しいと思います。例えば、女性の視点で考えた場合、今私は仕事をしていて、それでいろいろ家族のこともやらなければいけない。そういったときに、やっぱり便利な機械があれば利用していきたい。それによって今ある生活が楽になる。要するに、今の生活に満足していない場合は、今の生活を快適にするための機具というのを求めていく傾向にあると思うんです。松下さんは、今の生活に満足をしているからそれ以上求めなくてもいいかもしれない。でも、そうでない人たちもいる。そういう人たちに対してはどういうことが言えるのでしょうか。

三好：2番目のほうからいきますと、ある程度の電力でというときに、例えば、洗濯機とかを使って本当便利だなといったこと、私もそのありがたさがわかるのですが、松下さんは別にそういう便利さを全面否定しているわけではないんですね。松下さんは、こういうことをしてはいけないと規則とか基準をバーンと決めて、他人にこういうふうにしなさいと押しつけるというわけではないのです。何が本当に必要な電力になっているのかは、人に

よって違うわけです。例えば、ある人にとっては洗濯機がとても必要だけど、ある人にとってはそうでもないとか、私には食器洗い機は絶対必要とか、私にはそうでもないとか、いろいろあると思うんですね。ご当人は 15 アンペアで頑張って、家にはクーラーもなくて、子供からブーブー文句言われていたという人なんですが、松下さんがある程度の電力といったときには揺らぎがあって、これとこれには使っていいがこれには使ってはいけないと言う風に線引きをするといったことはないのです。

松下さんは、とにかく一律とか画一性を拒絶するので、「地域、地域」と一生懸命言っていたのも、それぞれの地域を大事にしているからだと思います。松下さんは、そっちの地域が火力発電所を建てたいと言うなら、そこを止める権利は自分にはない、それはそちらで自由に決めてください。しかし、自分の住む所には建てて欲しくないと自分は思っているから、私はそれを主張しますということをおっしゃっておられまして、そういう意味では、ある種の多様性を認めるという立場に立ってらっしゃったんじゃないかというふうに私は理解しています。

もう 1 つの素人対玄人についてですが、素人の中の異なる意見に対して、彼はどういう態度だったか。例えば、火力発電所建設反対運動をしている時に、彼の所にばんばん反対の電話がかかってくるわけです。「なぜお前は中津の発展に賛成しないのか」という非難の電話が家にかかってくる。そうすると、彼は一生懸命、相手に対して、「とにかくお互いに何を考えているのかとっくり話し合いましょう、ですからまずお名前を言ってください、あなたのところに話に行きます」と、なんとか話し合いをしようとするのです。多くの場合、「バカ野郎！」と怒鳴られてガシャンと電話を切られて終わりということが多かったようですが。

松下さんには、「私は私の意見を言うけれども、あなたの意見も聴きたい」という態度がありました。また、自分の意見に耳を傾けてもらえないのは、自分のせいだ、自分の不徳の致すところだ、という言い方もされています。そういう意味では対立した意見を圧殺するとか、潰してしまうとか、そういうことはしない人ではなかったかと思います。ご質問に対する答えになっていればよいのですが。■

科学技術コミュニケーションのこれから
―日本版「信頼の危機」への応答

平川秀幸
2011.12.7

皆さん、こんにちは。平川と申します。本日はお招きいただきまして、ありがとうございました。ちょっと最初は雑感なんですけれども、私、もともと大学、学部は国際基督教大学というキリスト教系のところにおりました。今日、南山大学に初めて参りましたが、信仰の空気というかキリスト教の空気と、あと人文系が強い空気を感じて、何となく懐かしいところに帰ってきたなという感じがしております。

そんなところで、今日のお話は、まさに人文系的に扱うのですが、テーマとしては堅い科学技術の話になります。ちょうど今、三好さんのお話された松下竜一

の視点、「しろうと」であること、それにこだわるっていう視点からすると、むしろそことは逆、どの場所にも寄りつかない普遍的なものとしての科学の側にある専門知の側から、じゃあそれがどうやったら社会にとって、人間にとって役に立つものになりうるんだろうかというような、逆のほうから寄っていくというような話をしてみたいと思います。

まずサブタイトルにある「信頼の危機」とは何かという話に入る前に、全体として、どんな問いを扱うかということを確認しておきます。「信頼」というのが1つ大きなキーワードではあるんですが、単なる信頼回復のためということでは当然ありません。先ほど言いましたように専門知、いわゆる理系の科学、サイエンスを含めた専門知というものが社会にどんな貢献をできるのか、あるいはすべきなのか。また専門知が社会に貢献するためには何が必要なのかということ、これを3・11以降の文脈の中で読み解きながら、最後その中でも特に今現在、3月11日以降の問題の中で専門知に求められている、しなくてはいけないものとしての課題を明らかにしてみたいと思います。タイトルにもありますように、主な話はコミュニケーションという観点につながっていきます。

そこでまず最初に、「信頼の危機」とは、という話をしたいと思います。これは、もともとはイギリスで起きたBSEショックの際に誕生した言葉です。おそらく皆さんも、イギリスで起きたニュースを覚えてらっしゃる人も多いかと思いますが、もともとはBSE、いわゆる狂牛病ですね。獣医学では牛海綿状脳症というような名前が付いてますが、そのBSEが一番最初に見つかったのは1988年の11月でした。その直後、当然ながら牛は人が食べるものですので、その安全性が非常に大きな問題になりました。

当初イギリス政府が集めた科学者の委員会、サウスウッドさんという科学者が委員長をやっていたのでサウスウッド委員会という名前が付いていたんですけれども、その委員会が89年の2月に報告書を出しまして、BSEの問題が今後どうなっていくのか、そして一番人間が気になる、人にうつるかどうかということについて結論を出しました。それによれば、その時点では、BSEは人にうつる可能性、リスクは非常に小さい。英語では“very remote”という言い方をしたんですね。それに基づいてイギリス政府は安全宣言を出します。科学者が結論を出した。リスクは非常に小さい。まあ小さいって言ってるからゼロではないというふうには言っているんですけれども、役人、政治家は、それをゼロというふうに考えて、とにかくBSEは人にうつらない、安全であるとアピールしました。しまいには、

翌年の、これは5月の写真ですけれども、当時の農務大臣が6歳の娘さんと一緒にビーフハンバーグをパクついて安全をアピールする。これはまあどこの政治家でもやりますね。日本でも2001年に国内で発生したときに、当時の農水大臣とか総理大臣が食べてました。基本的に政治家の発想はどこも同じらしいのですね。

とまあ、そんなふうにして安全宣言を出していたのですが、その後いろんな調査が進む中で、最終的に1996年の3月20日に、イギリス政府はBSEが人にうつること、うつるリスクがあるんだということを公式に認めます。それまでに、牛からうつったとしか考えられないタイプの病気、人型のBSE、人間の場合には変異型クロイツフェルト・ヤコブ病という名前が付いていますけれども、そうした新しい病気の患者の例が10例確認されました。その結果、BSEは人にうつることを公表したのですけれども、そのおかげで、政府だけでなく、政府に助言する科学、あるいは科学者の信頼までが一気に失墜します。政策の正しさ、この政策が正しいんだということを保証するはずの科学の信頼性が大きく損なわれてしまったのです。

そしてさらに、この問題は単にBSEだけではなくて、ちょうど同じ時期にイギリス国内、さらにはヨーロッパを騒がせていた遺伝子組み換え食品、遺伝子組み換え作物の安全性論争にも燃料を投下する形になりました。その後、ヨーロッパでは、例えば、GMOというのは遺伝子組み換え作物の英語名を略したものなんですけれども、GMOフリー・ヨーロッパ、GMOがないヨーロッパみたいな言葉が掲げられました。例えば、遺伝子組み換え作物を植えた試験農場にNGOや農民のグループが入っていって引っこ抜きをやるということも結構行われました。そして、この遺伝子組み換え作物の安全性論争が非常に激しくなった理由は、BSEの問題にあります。当初、科学的に検討した結果、BSEは人にうつらない、安全だという宣言を出したけれども結果的に間違ったわけですね。それと同じように遺伝子組み換えについても、安全性は科学的に確かめられていますというふうに政府も科学者も企業も宣伝しましたが、人々はそれを全く受け入れなかった。そんなふうに今言ったとしても、それはしょせん今現在わかっている、今現在手に入る証拠に基づいたものでしかないのではないかと。例えば、5年10年20年たった先で、実はやはり遺伝子組み換えは危険でした、人に実際に被害が出てしまいましたということになったらどうするのだというような、深い疑いが国民の間に広がっていって、遺伝子組み換え作物についての安全性論争が激化すること

になったのです。

その結果、イギリスの科学界、それから政府は、大きく分けて 2 つの対応をしました。1 つは、そもそもその信頼性を失ってしまった科学による政策助言のシステムをちゃんと改善していき、もっと信頼しうる、中身があるものにしていこうというものです。その中では、不確実性や意思決定の総合性についての認識というものを重視しよう、と。

特にこの不確実性というのは、BSE の問題では非常に大きなポイントです。と言いますのは、実は先ほど言いましたサウスウッド委員会、1989 年の 2 月に報告書を出した委員会の報告書には、BSE が人にうつるリスクは非常に小さいという結論に加えて、ただし書きがあったのです。あくまでもこれは現在入手可能な証拠に基づいたものである、と。したがって将来これを覆すような証拠が新たに見つかった場合には、その結果は非常に深刻なものであろうというただし書きが付いていました。科学者たちは、そういう意味では、この結論というのは覆るかもしれないと考えていました。どんな科学の議論でもそうですけれども、今現在 100 パーセント絶対正しいと思われていても、例えば 10 年 20 年、場合によっては 100 年たった後に、実はそれはこういうところに穴がありました、こういうところがまだ不完全でした、間違いでした、ということが結構あるのです。

そういう根本的な科学の不確実性というものが、ダイレクトに出てしまったのが BSE の問題です。その結果、イギリス政府、さらにはイギリスの科学界は今後、そうした科学の不確実性というものに対してもっと慎重に、もっと謙虚になろう、そしてそれを率直に国民に対しても説明しよう、という考え方になっていきます。さっき言いましたけれども、科学者たちは “very remote”（非常に小さい）という言い方をしたのに、政治家は「絶対安全です」「リスクはゼロだ」と言ってしまった。つまり、不確実性を認めなかったのですね。不確実性を認めなかったことが国民の不信を招いたということで、不確実性を率直に認めていくことが大事なんだということが、教訓として出てきました。

さらには、その助言のプロセス、政策に対して科学者たちがいろんな検討を行って助言をする、そのプロセス自体も大事にしようという動きが現れます。例えば、透明性。何がどういう理由で決まったのか、そこでどういう証拠が使われ、どういう証拠が却下されたのか、却下した理由は何なのか。そうした透明性や説明責任を保つことや、さらに国民からもいろんな意見が言えるなど、民主的な価値というものを大事にしようという動きがこの後、広がりました。

その結果、例えば、政策策定における科学的・技術的な助言のあり方に関する指針をまとめたりしています。政策策定の中で科学者が政府に対していろんな助言をする。そのときにはこういうルールに基づきましょうということをまとめたものです。例えば、「不確実性が存在する場合は特に」と書いてある部分がありますが、そこで言われていることは何かというと、幅広い情報源からの専門的助言に依拠する、言い換えると、例えば政府の審議会に集められた特定の少数の専門家だけではなくて、もっと広く、国全体から、場合によっては世界中の科学者たちから意見を求め知見を集めるということをしましょう、ということです。さらに、さっき言いましたように、民主的な価値を尊重して透明性の高いアプローチを取ろう、ということですね。他にも、可能な限り、エビデンスと分析を公表するというようなことも盛り込まれています。そういう形で、科学者が政策に対して助言をする、その助言をまとめるプロセスというのを信頼に値するものにしていこうという動きが、BSE の後、特に 2000 年代に入ってからの 10 年ぐらいの間に結構進んできました。

そして、もう 1 つ、この信頼の危機に対するイギリス政府と科学界の反応として行われたのが、社会・国民とのコミュニケーションのやり方や考え方を大きく変えることでした。どういう考え方の転換をしたのかと言いますと、まず BSE ショックの前には、「欠如モデル」と呼ばれる考え方が支配的でした。これは先ほど三好さんがお話された松下竜一さんの中でも取り上げていたことに実はそのまま出てきている話です。

科学技術に対して市民が不安を覚えたり、何らかの抵抗をする、例えば反対運動を起こすとしたら、それは、その科学技術について、先ほどの話で言えば火力発電、今の問題で言えば原子力発電について、その市民が無知だからだ、と。つまり、素人だから反対するんだ、というわけです。したがって、逆に、正しい知識を与えて理解してもらえれば、不安や反対は解消される。だから「正しい知識をご理解ください」、と。もちろん理解した上で反対の声は当然あるわけです。そこで、「いやそれでも反対です」「不安です」と言うと、「まだまだご理解が足りませんね。もっとご理解ください。いや、そういう話じゃないんです。まだまだわかってませんね、ご理解ください。」ということが延々続く。こういうやり方。これは日本だけでなく、イギリスでもアメリカでもどこの国でも行われていたことでもあり、今でも行われていることです。

このように科学技術と市民との関係において、人々を、科学知識が欠けており、

欠けているがゆえに科学技術に対して不安がったり反対したりといった反応をする、そうした存在だというふうに見る。そうした考え方のことを、科学技術コミュニケーション、あるいは私の専門である科学技術社会論の分野では、知識が欠如した存在だというふうに見てるという意味で、「欠如モデル」というふうに呼んでいます。

遺伝子組み換え作物をめぐる論争でも、科学者たちの主流の見方はこれでした。それに反対するのは、遺伝子組み換えについての科学、生物学について無知だからだ。したがって、その生物学の知識、遺伝子組み換えの技術の説明をちゃんとわかりやすくして教えてあげれば、みんな不安はなくなって遺伝子組み換えを喜んで受け入れるようになるだろう。そんな期待を科学者たち、あるいは政府や企業はしていたのですが、これが先ほど言ったようなBSEの出来事で一気に吹っ飛んだわけですね。つまり、「正しい知識を与えれば」と言っているわけですけれども、その正しい知識自体がもしかしたら5年後10年後には間違いだとわかるかもしれない。あくまでも「正しい」というのは現時点での正しさでしかないかもしれない。そう考えたときには、いくら科学者たちが「正しい知識ですからご理解ください」と言っても誰も受け入れてくれない。「欠如モデル」の考え方だと、これ以上前に進まなくなってしまうのですね。

その結果どうなったか。イギリスの政府や科学界が選んだのは、新しいコミュニケーションの形、科学技術と市民との関係のあり方として、“Public Engagement”（公共的関与）という考え方を重視することでした。これはわかりやすく言うとこういうことです。「欠如モデル」の考え方では、基本的にコミュニケーションの形は、専門家が無知な素人に教え、無知な素人が言っていることに専門家は聞く耳を持たなくてよい、という非常に一方向的なものになります。素人の発言は、無知ゆえに言ってることで、感情的で内容がないのだから、専門家が聞く必要はないということですね。それに対して、「公共的関与」では、対話（Dialogue）であるとか、さらに政策決定に対して国民が参加し関わっていくということを重視します。対話と参加、これが大きなキーワードになってきます。そうなると、コミュニケーションの形も、単純に一方向的なものではなくて、双方向、あるいは科学者同士、国民同士ということもありますので、多方向的なものになっていく。そうしたコミュニケーションのあり方を「公共的関与」というふうに呼んだのです。

そういう考え方が、単に学者たちが言っているだけではなくて、政治レベル、

イギリスの議会の上院、下院で示されるようになりました。上院の科学技術特別委員会という委員会が「科学と社会：第３報告書（Science and Society - Third Report）」を 2000 年に発表し、その中でこの考え方が強く示されました。ちなみに「信頼の危機」という言葉も、この報告書の中で登場した言葉です。さらには、議会の付属で、議会科学技術局というのがあるのですけれども、そちらでも「開かれたチャンネル：科学技術における公共的な対話（Open Channel: Public Dialogue in Science and Technology）」というタイトルの報告書が出されました。この中でも「Public Engagement」の重要性が指摘されています。

その後、2003 年には遺伝子組み換え作物に関する国民討論会 GM Nation がイギリス政府主催で開かれました。全国数百カ所、適当に時期をずらしながら、数カ月にわたって討論会を各所で開き、イギリスで遺伝子組み換え作物を商業栽培するかどうかについて国民から意見を求めまして、延べ２万人ぐらいが参加しました。そうした活動をイギリスは政府の方針として進めていったのです。

さらには、その後、公共的関与、対話や参加という取り組みを上流から進めるべきだということになります。「上流から」とはどういうことかと言うと、科学技術について、まず研究や開発があって、やがて実用化されて社会の中に広がっていく、という流れを川の流れに喩えて、もっと流れの上流、つまり、研究開発の早い段階から、国民と科学者、政府との間の対話を進めていくべきだという考え方です。

これは、さっき言った GM Nation の対話が、実は、ある観点から見たときに失敗に終わったという経験があったから出てきた考え方です。GM Nation を企画した当初は、政府としては、対話をすることによって、BSE、そして遺伝子組み換えの安全性論争を通じて落ちてしまった信頼、科学や科学者、政府に対する信頼を取り戻すことができるかもしれない、それによって遺伝子組み換え作物に対する態度もプラスに変わるかもしれない、という期待を持っていました。ところが、結果は逆でした。遺伝子組み換えについては、討論会に参加し、組み換え作物の技術の現状について知れば知るほど、かえって不安が広がる。まだまだ不確実なことがたくさんあるじゃないか。もっとしっかりやっているのかと思ったら、結構まだまだ不完全だということがわかって、かえって不安が広がったり、さらには、今さらこんな対話をやったって遅すぎるよ、という意見さえ出る。しょせんこんなのはアリバイ作りじゃないの、という形で不信がかえって広がってしまった。これに対して科学界や政府は、必ずしも否定的に取らないで、一番何が

悪かったのかを考えました。「対話をするには遅すぎた。」実用化して、これだけ対立が広がってしまった後では、もう対話は遅い。だとすれば、実用化するもっと前、問題が起きる前からやっていこうということになり、上流からの公共的関与というアイデアが出てきたわけです。それ以降、この考え方は、イギリスだけでなく、ヨーロッパ、アメリカ、また日本にも少しずつ広がってきています。これを3月11日以降の日本につなげて、この先お話をしたいと思います。

まず、背景にある認識としては、今話しました信頼の危機と、それに対する応答があります。さらには、科学では、あるいは科学だけでは答えられない問題が存在する、という考え方も重要です。全てが科学だけで解ける問題ではない。別の言い方をすると、専門家だけに任せておけばいいという問題ではないのだということです。

どういうことかといいますと、ひとつには、先程何度も強調した不確実性の問題があります。BSEの問題や遺伝子組み換え論争を通じて、とくに注目を集め意識が高まったのは、無知には二つあるということでした。一つは、ここの部分がまだわからない、ここの部分の研究が必要だというように、何が知られてないかが知られている「知られた無知」です。それに対して、「知られざる無知」というものがある。どこに穴があるかわからない。何が知られていないかもわからない。「実は知らなかったのだ」と、完全な不意打ちとして気づかされるような、そうした無知。本当の意味での想定外ですね。ちなみに日本の原子力政策でいうところの「想定外」というのは、本当の意味での想定外ではなくて、基本的には非常に低確率であるがゆえに、そこは想定しないことにする、と決めたものですので、あれは「想像内だけれども想定外」という奇妙なものです。でも、「知られざる無知」の場合には、言葉の本当の意味での想定外になります。そうしたことについての認識というのが前提にまずあります。

そして、もうひとつは、科学では答えられない問題として、世の中の価値の問題、人々の価値観の問題があります。実際、先ほどイギリスの上院の報告書に言及しましたが、その中に引用されているある有名な科学者の言葉に、こういうものがあります。「この論争、遺伝子組み換えの論争は、その安全性に関するもの、つまり、科学的な問題ではなく、どのような世界に生きたいと望むかというはるかに大きな問題に関するものである。」当時のイギリス首席科学顧問のロバート・メイという科学者が残した言葉です。

これら不確実性と価値観との関わりという2つの点については、実は、2000

年の報告書が出るよりもずっと前に、アメリカのアルビン・ワインバーグという物理学者が「トランス・サイエンス」という言葉を提案して、同じようなことを言っていました。この「トランス・サイエンス」という言葉は、もしかしたら南山大学にゆかりの皆さんはご存じかもしれません。社会倫理研究所の元所長の小林傳司さん、ちょうど今、私の同僚で隣の研究室なんですけれども、彼が『トランス・サイエンスの時代』という本を何年か前に NTT 出版から出しておられます。興味のある方は、ぜひ読んでみてください。ともかく、科学に問うことができるが、科学では答えを出せない、そうした問題領域を、ワインバーグという物理学者は「トランス・サイエンス」と名付けました。

例えば、これは今回起きた原発の事故の話で言えば、こういうことになります。全電源喪失によって今回のような過酷事故、シビアアクシデントが起きる確率はどの程度かということは、科学者の答えが「極めて低い」で一致する科学の問題です。しかしながら、極めて低いとして、その確率はどれぐらいの大きさかというもっと定量的な、確率何百万分の一とか、そういう話になってくると、いろんな仮定が入ってくるので、不確実性が高くなり、答えは専門家の間でもばらつくでしょう。そうなると、科学の領域としては、少し限界点に近づいてくる。そしてさらに突っ込んで、極めて低確率の過酷事故に備えて追加の対策をすべきかどうか。これは、もはや科学の問いではない。科学では答えられない。つまり、過酷事故の重大さを社会が受け入れられるかどうか、例えば、今まさに日本で起きていること、これを我々の社会はもう 1 回受けられるかどうか。そういう価値観に基づいた問題である。したがって、これは、科学者や技術者のみで判断していいような「割り切り」、工学的判断ではない。「割り切り」は、何年か前にある裁判で、当時東大教授だった班目春樹原子力安全委員長が使った言葉として、ニュースでも報じられた言葉ですが、そうした問題ではないということです。そして、科学技術と社会の間で行われるコミュニケーションは、本来、そうした「トランス・サイエンス」、科学では答えられない問題まで視野に入れたトランス・サイエンス・コミュニケーションでなければならない。ところが日本では、サイエンス・コミュニケーションという活動が 2000 年代以降に結構流行して、いろんな実践が活発になったのですが、その大部分は、もっぱら科学の知識や考え方を広めたり、科学に対する興味関心を喚起するような啓蒙的な活動でした。そうではなくて、不確実な話、価値の話まで含めて扱いましょうというのが、ここで言いたいトランス・サイエンス・コミュニケーションということになります。

軽く3月11日以降のトランス・サイエンス的問題というのを振り返っておきます。例えば、科学技術の不確実性、あるいは言い換えて、修正可能性、今正しいと思われたことがやがて誤りだとわかる、そういうことが非常に露になりました。実際、メルトダウンについては、テレビに出てきた多くの原子力関係の専門家たちがことごとく間違えました。メルトダウンをしていないと言っていた。しかし、実際には3月11日の夜には、もうしていたわけですね。そして、12日以降は、特に1号機爆発、そして3号機爆発で、大量の放射性物質、セシウムやヨウ素がばらまかれたわけです。そうした事故推移というのが非常に不確実で、「安全です」とか「メルトダウンしません」と言ったことが、ことごとく間違っていたことがわかった。

さらに、放射性物質の拡散や汚染の見通しも立たない。3月11日直後もそうですし、今現在でも厳密にはそうですね。見通しが立たない。何しろ十分には調べてないんですから。だから、今でも福島から基準値を超えた米が発見される。昨日も、明治の粉ミルクから30.8ベクレルのセシウムが見つかるという報道がありました。そういうことがまだまだ今後も続くわけです。

さらには、いわゆる低線量被曝というのも実は科学的に十分にはわかっていない、未知の領域の問題であったりします。ところが、こうしたことに対して、雑誌などいろんなところで、「正しく恐れる」という言葉がはやったりする。これは、「不安になるのは知識がないからだ。正しく理解して正しく恐れよう」という欠如モデル的なコミュニケーションです。これを散々この9カ月、おそらく皆さんも見聞きしてきたかと思います。しかし、実はその背後には、多くの不確実性がある。そして、その不確実性があることを多くの国民が実は気づいている。そういう意味では、サイエンス・コミュニケーションとトランス・サイエンス・コミュニケーションの対立構造というのが実はあるのではないかというふうに私は思っています。

2つ目のポイントは、科学のマルチボイスの顕在化です。科学者たちの声に何かひとつ正解があるわけではなくて、まさに今言ったように不確実な状態ですので、いろんな声が社会の中に広がっている。どれが正解だかわからない状態、多声の状態になっているというのがこのポイントです。そうした状況では、どれか1つ、これが正しいのだという決め打ちは非常に危険で、考え方をどれか1つに絞るのではなくて、ある程度幅を持って、相対的に信頼できそうな専門的な主張あるいは専門家をいくつか並行して押さえておくということが必要になってく

る。株式投資の喩えを使って、ポートフォリオという言葉を使ってみたいと思っているのですけれども。それぞれどれが当たるかわからないけれども、それなりにどれもちゃんと見ておいた方がいいだろうということです。最終的にどれが正解かはわからないけれども、このあたりを押さえておけば間違いはなさそうだ、というふうに物事を判断していく。そうした考え方が必要ではないかということです。

さらに、次のお話としては、さっきも言いました「トランス・サイエンス」のもうひとつのポイントでもある価値判断の問題もいっぱいありますよね。例えば、先ほどの三好さんのお話にもつながるポイントだと思いますけれども、また、ニュースなんかでも皆さん見聞きしたということがあるかと思いますけれども、低線量被曝による生涯のがん死亡率というのは 100 ミリシーベルトの被曝では、0.5％。つまり 1,000 人中 5 人、そのがんによって死ぬ人が増加する、そういうリスクなんだと説明があります。これに対して、しばしば専門家は、たった 0.5％です。たかだか 0.5％ですという言い方をするのですね。だけどこれ、人によっては、受け止め方によっては、「0.5％も」です。つまり 1,000 人中 5 人も。ちょっと大きな小学校であれば、今は少子化だからそんな学校はないかもしれませんけれども、例えば 1 年生から 6 年生まで 1,000 人いたとすれば、その中の 5 人が死ぬ確率です。これを大きいとみなすか、小さいとみなすか。これは極めて人の価値観に依存した問題です。さらに言うと、「死ぬのは 100 万人に 1 人です」と言われても、実際にその 100 万人の 1 人になるかもしれない立場からすると、それは 100 万分の 1 ではなくて、0 か 1 なんですね。そうした視点の違いという問題も、実はここには加わってきています。そうした問題が出てきていて、実際多くの人がこういうところで、悩んだりとか不安を感じたりしているのではないかと思います。

さらに言うと、ここまでは割と科学に関連する話ではあったのですけれども、今の価値の話というのはまさに「トランス・サイエンス」の「トランス」の部分で、科学を超えちゃった話でした。さらにその科学を超えた部分というのをいくつか他のポイントでも見ていくと、実際に事故が起きてしまった後の状況では、大事なのは単に科学的な情報だけではありません。安全なのか危険なのかということについての科学的な情報だけではなくて、もしも危険やリスクがあるとしたら、どうすればそのリスクを日常生活の中で下げられるのか、どうすればそれを回避できるのか、そういう行動能力、人々の行動能力をエンパワーすることが非

常に重要になってきます。これは危機管理のいろんな考え方の中でも非常に重視されていることなんですけれども、そうした情報というのが今回３月 11 日以降、ほとんど出てきていない。特に政府から全然出てきてないという問題があったりします。それがかえって不安にもつながっているという面は、結構重大な問題かなというふうに考えております。

さらに言えば、今後の問題は、今日はコミュニケーションというところでここまでお話をしてきたわけなんですけれども、あるいは科学ということをお話してきたんですが、一番根本的な問題というのは、やはり政治の問題であると思います。特に行動能力というのは、結局は人々がその行動、あるいはいろんな選択をする、それを可能にするための対策にかかっています。例えば、自主避難。なかなか避難できなかったり、今でも自主避難したいけどできない人たちもたくさんいます。その人たちがなぜできないかというと、自主避難してしまったら補償されないかもしれない恐れがあるからでしょう。補償されたとしても、1 人たかだか 8 万円しか補償されない。そんなリスキーなことができるかどうか。そういう意味では行動能力を制限されてしまっているわけですね。その制限を緩めて、とどまるという選択も移住するという選択もできるようにするためには、政府が、もっと早い段階で、各種のいろんな支援であるとか補償などの対策をしっかり整える必要があるんですね。それがずっとされていなかったことが一番大きな問題であり、結局はこれは政治の問題に行き着いてしまうと思うのです。そういう意味では、非常に根の深い問題だと考えています。

最後に、これからについて、いくつかポイントをまとめたいと思います。大きなポイントとしては、トランス・サイエンス・コミュニケーションが、本来のサイエンス・コミュニケーション、科学に関するコミュニケーションとして重要な役割を果たすはずです。その中では、その科学が不確実であることや、社会的な問題や価値の問題まで含めて扱う。そしてそれを語り合うこと、議論することが重要です。その中では、人文科学、社会科学の知識や、普通の人たちが持っている職業的な専門知、あるいは生活知、生活の知恵といったものが非常に重要になってくると考えられます。さらには、双方向のコミュニケーション、まさに対話や参加が重要だというふうに考えられます。

最後に、次のことをお話して終わりたいと思います。それは、核の市民権、英語では nuclear citizenship という言い方ができるのですけれども、核の市民権をいかに確立するか、そして、それに対して専門知がどう貢献できるかという問題

です。科学技術と社会の問題、今の原子力の問題はその具体例ですけれども、これは突き詰めていけば、多くの面でデモクラシーの問題に突き当たると私は考えています。そうしたデモクラシー、意思決定に参加する市民権をどうやって我々が獲得できるのか、確立できるのか。それに対して専門知ではどう貢献できるのか。それが今問われているのではないかと考えています。そして、そのためには、大きく分ければ２つの種類のエンパワーメントが必要です。ひとつは、科学的、技術的、大ざっぱな言い方をすれば、理系的なエンパワーメントです。例えば、測定や除染に対しての科学的、技術的なサポート。測定や除染を行うときに、こういう場所を測定してくれ、例えば、ここは子供が遊ぶ場だから、しっかり測定してしっかり除染して欲しいとかですね。そうした生活者の問題意識やニーズ、また、さまざまな生活知や職業的な専門知を、通常の科学知、技術知と統合していくということが求められていると思います。

そしてもうひとつ、文系的な、人文社会科学的なアプローチ、エンパワーメント。それには権利獲得の支援などが含まれます。例えば、避難するにあたって、引っ越しや再就職、必要な経済支援などのサポートを受けることができる避難の権利、これをいかに確立するか。さらに、測定や除染、避難に関して、住民主体、住民参加に基づく意思決定をいかに行っていくか。実は、国際放射線防護委員会（ICRP）の勧告でも、住民参加の必要性が強調されています。しかし今現在、日本政府、そして自治体ではこれが全然行われていない。その意味では、ICRP 勧告を日本政府が無視している状態です。これをどうするかは、喫緊の課題だと思われますし、そのために合意形成、住民参加をいかに支援するかも、人文社会科学的な大きなテーマかなと思います。それからあと、もうひとつ。これは主に人文科学の役割かもしれませんが、人々が、自分たちが経験している外側の現実、あるいは自分の心の中の現実を理解し、それを言葉にして行動・行為につなげる、そのための概念的あるいは言論的なサポート、リソースを提供していくということが結構重要だと思っています。

これは私事なんですけれども、実はですね、３月 11 日以降、面白いことがありました。私のホームページで９年前から公開している記事に、「リスクをめぐる専門家たちの“神話”」と題するものがあります。リスクの問題について、専門家たちの見方と普通の人たちの見方には大きなギャップがある。それは必ずしもどちらが正しいというものではなくて、別の２つの見方なんだ。そして、その２つの見方の違いに気をつけないといけないよ、というような趣旨で書かれ

たものです。ちょうど原子力の話を下敷きにして書いています。このページが3月11日以降、ネット上で非常に注目されているのに気づきまして、4月の途中くらいからアクセスカウンターを入れたところ、1カ月間で5,000件ほどヒットして、Twitterでもリンクが広がっていったりしました。そのときにこれを読まれた方で、「これを読んで3月11日以来ずっとモヤモヤしていたことがやっと言葉になった」「やっと何が問題なのかということがわかった」ということを書いている人たちが結構いらっしゃいました。

その記事は、まさに人文社会科学的な観点からリスクについて論じたものなんですけれども、それが、今起きている現実、人々の心の中、心の外、目の前の現実をその人自身がどう理解するかに役立つんだ、と思いました。その役割は、人文社会科学の役割として非常に大きいと思います。3月11日以降の9カ月間、私自身としても、多かれ少なかれ心がけながらやってきました。もっと広く、多面的に、単に学問の世界の話ではなくて、人それぞれの生活の知恵、経験、感受性といったものをいかに言葉にするか。それは場合によっては詩であるとか、叫びであるとか、いろんな形があるかと思います。それをいかに表現していくかというのが、結構大事なものなのかなと思います。

司会（奥田）：ありがとうございました。では、確認の質問を受け付けます。

参加者C：3・11以降の原発事故の問題に関して、トランス・サイエンス・コミュニケーションを促進しなければならないというお話でした。その際に、政府と科学者と市民社会、この三角形だという話を説明されましたが、私は、もうひとつ、メディアの問題がこれに絡まってくるのではないかと思っています。本来マスメディアは、トランス・サイエンス・コミュニケーションを媒介する役割を果たしうる可能性を持っているはずなのに、むしろそれを妨げるような形であったのではないかと思っているのですが、いかがでしょうか？

平川：はい。それはまさにおっしゃる通りだと思います。マスメディア、特にこういう大規模事故の場合というのは、本当にそうですね。先程は対話と参加というふうに言いましたけれども、対話という形のやり方ではなくて、メディアを通じての情報伝達、情報共有は、非常に大きな役割を果たすし、いい意味でも悪い意味でも大きな影響力を持つわけですよね。なのに、メディアから出てくる情報が整備されていないこともちろんありますし、

さらに言うと、トランス・サイエンス的な視点が、記者の皆さんの身に付いていないというか、欠けているという問題もあると思います。

記者の皆さんも実はモヤモヤしているところが結構あって、実際この間、結構多くの記者の人たちと、取材を受けたりとか、いろんな形でお話をしたんですけれども、メディアの方たちでも、視聴者と同じようなモヤモヤを抱えている人たちが多いんですね。そこで、トランス・サイエンスのような考え方やリスクの捉え方を紹介すると、「ああ、なるほど。そういうことなんですね」というふうに腑に落ちる方も結構いたりしました。そういう意味では、メディアの中で、こうした考え方がまだまだ不足していた。それを3月11日以前に用意できなかったのが結構痛恨だなと、そういうことをやってきた研究者として反省として思っています。今後はだんだんとメディアも、こういうことの重要性に気づいて、徐々に浸透していくのかなという期待はあるんですけれどもね。でも今回のこの9カ月間について言うと、そこは本当にまさに欠けていた問題の一つだと思います。

さっきのポートフォリオというところについて、受け手の問題があります。例えば、週刊誌でいうと『週刊現代』と『週刊新潮』は正反対の論調でずっと書いてきたりしているんですけれども、両方の週刊誌を手に取って、両方の情報を押さえながら見ていくという、まさに雑誌のポートフォリオという受け手の側の受け止め方が結構大きい。発信のスタイルとしてある種の決め打ちをやっていくというのが今までのメディアのスタイルなので、なかなかそこは変わらないのかなというふうに思います。

司会：もうお一人ほど。科学技術コミュニケーションということですから、当然素人くさい質問でもいいし、素朴な疑問でも結構です。どうでしょう。

参加者D：最後に、意思決定と市民権というテーマがありましたけど、実際に一般人の方々が情報を与えられるような場ができあがったとしても、自分で決定して行動していくというのが足りない人の場合はどうでしょうか？日本人は、今まで他人とか一部のハイインテリジェンス層の言うことを聞いて、それにあわせて行動していくというパターンで来たと思いますが、それが変わっていくんだろうか、と思っているんですけど。

平川：そこは変わっていくんだろうかではなくて、既に変わっていると思います。3月11日以降、この9カ月で急速にその辺は現実化してるというか発揮されていて、実際、僕自身知っている、関わっているところでも、自分たち

でどんどん、例えば測定器を買い、測定の方法について専門家を呼んできて講習を受けたりしている人たちがいます。いろんな放射線の問題についても勉強したり、自分たちで勉強会をやったりして、急速に知識を身に付けているんですね。さらに言えば、本当に生活や子供の健康がかかっているので、真剣そのものですから、単に普通に勉強しているよりもはるかに勉強していますし、問題意識も鋭い。問題意識の鋭さ、知識を吸収していく真剣さ、そしてそれを使っていく実践という面でいうと、ある意味、下手な専門家よりもよっぽどマシかなという感じはしますね。

先週末、私どもの分野の科学技術社会論という学会の年次研究大会というのが京都大学であったんですけれども、そのときに会った研究者が語った例では、例えば、東京のある区の、主に若いお母さんたちでつくっているネットワークの場合も、そこのお母さんたちみんなでお金を出し合って測定器を買って、専門家と協力して勉強会をやっています。さらに、子供の給食や校庭の除染に関して、どれぐらいのレベルまで下げてもらうか、どのくらいのレベルだったら区のほうでそれを受け入れてくれるかとかというのを、専門家と共同しながら区と交渉しているとのことでした。そういう意味では、その辺の心配はいらないなという感じがします。

逆に言うと、その人たちは本当に専門家のサポートをどんどん求めているので、我々の方こそ、むしろ後ろからついていって、いかにお手伝いできるかを問われているのかなという感じがしています。

司会：一方で、そうは言っても、当事者というか、実際その場にいる人は変わりつつあるけれども、我々のようにちょっと離れたところにいる人間はどうなのかという問題は依然として残っていますよね。

平川：それはありますね。そこでギャップが広がっちゃっているというのは、ひとつまた別の大きな問題だと思います。■

コメント

黒田光太郎
2011.12.7

私は、松下竜一さんとは大学生のころに知り合りあって、彼が亡くなる２年前に名古屋に講演会に来られたときに最後にお会いしたのですけど、ずっと『草の根通信』という彼のミニコミの読者でもありました。そういう関係で、今回松下竜一さんの話をされるというのは非常に興味があることでありましたし、この機会に調べてみたのですが、この間、Web 上で松下竜一さんのことが引用されて、3・11 以降の生き方を考えるという文脈の中に出てくるというのがかなり多いんだということがよくわかりました。

ご覧のスライドで最初に挙げましたのは、松下さんの全集といいますか、全仕事の中の 12 巻に入っている『暗闇の思想を』の広告用の文書です。その中にこう書かれています。「瀬戸内海汚染総合調査団の一員から、瀬戸内海の西端に位置する周防灘のことが気がかりでなりません。巨大開発による埋め立て計画が決定されているのに、巻き込まれる側の住民の反応が皆無らしいのは、どうしたことでしょう。遠くからおせっかいになりますが、周防灘沿岸のどこかで周防灘開発問題シンポジウムを開催できないかと考えました。この 1 通の手紙により、松下さんは市民運動を始めることとなる」。ここに出てくる瀬戸内海汚染総合調査団というのは一体何なんだろうと思われるでしょう。

「里海 いまみらい」という中国新聞の 2003 年のシリーズがありまして、その中で、瀬戸内海汚染調査団の説明が次のように書かれています。「関西の大学助手が、若手研究者の呼びかけで結成。1971 年 7 月 20 日から 8 月 7 日、関西を中心に計 18 大学約 80 名が参加。海と陸の二手に分かれ、第 1 回調査を実施した。」このように、大学と研究者、学生の共同による現在 “Community-based Research” と言われているもののある面では先駆けみたいなことが行われたわけです。

この瀬戸内海汚染総合調査団の団長は、立命館大学を辞めたばかりの技術評論家・星野芳郎さんでした。星野さんが岩波新書で『瀬戸内海汚染』という本を出してますし、この調査団の報告書というのは非常に厚い、500 ページ以上の報告書です。ここに出ている 3 人が割と中心的な人でしたが、このほかにもいろいろな方がいましたし、すぐに大学を去って行った人もいました。だけれども、2003 年の時点で、この 3 人は 60 歳、62 歳、55 歳、という年齢に達していて、だんだん大学の現役からは外れていくような世代になっています。このような人たちから松下さんが影響を受けて市民運動を展開し、「中津の自然を守る会」をつくることになったわけです。

そこで「中津の自然を守る会」の発足の会が 1972 年の 7 月 30 日に開催されましたが、このときに呼ばれたのが宇井純さんだったのです。その宇井純さんが亡くなったときに、松下竜一さんとずっと運動をともにやってきた梶原得三郎さんが弔電を打っていて、こういうふうに書かれています。「34 年前、初めて大分県中津市に来られたことを覚えています。」これが、ちょうどその発足の会での講演の時です。僕も、そのときに参加をしています。宇井さんは「反公害の闘士」、「歩く爆弾」というふうに言われていたように、ある面では過激な人だと思われていました。そのことが中津の中では問題になって、松下さんは「中

津の自然を守る会」をつくったものの、そこから離れていくということにつながっていきました。発足のときに宇井さんを招いたことから、それは既に始まっていたように僕は感じます。

中津の運動は、『草の根通信』という毎月出される通信を松下さんが編集し、それを毎月何千通も発送をする作業を集まってくる人たちがやるということも含めて行われてきました。その復刻版が出ていますけれども、一番最初の『草の根通信』は、タイトルも、何の変哲もない活字で書かれています。その後に、手書きの非常にのびやかな字で「草の根」と書いてある通信になりました。これは、私が当時九州大学の学生から大学院生になるころでした。九州大学の土木工学科の中の研究室の大学院生たちが中津のこの動きに関わりを持っていきます。この『草の根通信』の文字を書いたのは、当時土木工学科の修士 2 年生の学生でした。その彼は、その後就職して、運動に直接関わるようなことはありませんでしたが、この「草の根」の文字だけは、380 号全部に続いていくということになるので、何が残るかわかりませんね。

ちょうどその 360 号という 30 周年の記念のパーティーのときの写真がここにあり、3 人の人が写っています。須賀瑠美子さん、それから松下竜一さん、それから佐高信さんです。中津の中で松下さんが運動を続けていく中で、若い人のグループ、しかも女性が特に支えていく、その中の中心的な人が、この須賀さんであったと思います。3 人娘とあの当時言われていた 1 人ですが、だいたい僕と同じような年の方です。ちなみに松下さんは、私と同じ丑年の生まれで 1937 年生まれです。私は 49 年生まれということで一回り違っています。

2011 年 10 月 29 日の朝日新聞にも、『「暗闇の思想」原発を問う』という見出しで、40 年前の論文の再評価をする特集記事が出ています。やはり、今ある電力で成り立つ文化生活を考えようというところに注目が集まっていると思います。既に三好さんから紹介がありましたように、一番最初にこの「暗闇の思想」が出たのは、1972 年 12 月 16 日の朝日新聞の夕刊の文化面です。ここで言われていることは、「今ある電力で成り立つような文化生活こそ考えよう」というメッセージであり、このことがその当時も広く受け止められるものになっていって、はじめは小さなパンフレットでこの「暗闇の思想」が出てきましたけど、だんだんそれが書籍化されていくという過程を経ていきました。

話はがらりと変わりますけど、科学についてどう考えるのかというときに、今年になって何度かいろんな新聞が吉本隆明さんの発言を特集しています。最初に

したのは毎日新聞だと思います。それからその後、日経新聞もやっていたり、それから雑誌もやっていたりということがあります。そういう中で、吉本隆明さんは、それ以前に『「反核」異論』という本を出されてますが、それと変わらない意見をここでも話されています。彼は、「動物にない人間だけの特性は前へ前へと発達すること。技術や頭脳は高度になることがあっても、元に戻ったり退歩することはありえない。原発をやめてしまえば、新たな核技術もその効果も何もなくなってしまう。今のところ事故を防ぐ技術を発展させるしかないと思います」というような意見を言っておられます。おそらく自然科学をやっている、特に技術者のかなりの人たちは、こうした技術や頭脳は高度になることはあっても戻ったり退歩することはありえないという発想が、やはり強いんではないかと思います。こうした専門知に対してどのように我々は対抗するのかということは、重要な課題であろうと思います。

加藤周一さんは、1993 年に書かれた『20 世紀はどういう時代か』という本の中で、次のように書かれています。「核分裂が発見されて、それが第二次世界大戦が起こる前にそういうことが発見されるのだけど、それが爆弾になり原子炉になっていったということから、核エネルギーの問題は先延ばしですと。先にいっても安全だから使っているのではなく、先になったとき我々は死んでしまうから、後は野となれ山となれということです。核エネルギー施策というのはそういうものです。あと 10 年や 20 年は大丈夫。つまり我々の生きているうちは大丈夫だと、賛成する専門家たちは言っている。しかし、我々が死んだ後どうなるのか。保証は何もない。どうなるかわからない。」私たちは 3・11 で、その事態をはっきり認識するようになったのではないかと思います。

次に、技術と人間という一般的なことを考えてみたいと思います。技術は、まずもって人間が自分とその仲間の生存を守るために生まれてきたものだと思います。技術は、人間の衣食住から始まって、さまざまな変遷を遂げてきて、材料、動力、輸送、通信などの発展をベースに人間の活動範囲を広げてきました。技術は、何を作るかという目的に規定されるとともに、自然の法則性にも規定されます。こうして、工学の実用性が性格づけられるということになります。特に現代技術は、近代ヨーロッパに誕生した自然科学と相まって急速に発展をしてきました。技術は、それを生んだ社会の価値観を反映するということになります。このことは、平川さんの話にも関わっていることだと思います。技術は、経済システムの発展に合うような形で形成されてきていて、とくに現代技術は、自然環境と

の矛盾、多様な人間社会との文化的矛盾に直面しているというのが現状ではないかと思います。

そうしたときに一番大きな問題を抱えているのが、この核反応の利用だということになるのではないかと思います。核分裂と核融合という２つの反応があります。核分裂によって原子爆弾が生まれ、そして原子力発電が行われ、あるいは原子力船・潜水艦がつくられる。それから、核融合によって水素爆弾がつくられ、核融合炉をつくろうということがずっと行われていますけれども、まだ完成には至っていません。そういうことから、原子力の平和利用ということが言われてきたわけです。

日本で原子力工学というのは、それこそアメリカのアイゼンハワー大統領の1953年の国連での “Atoms for Peace” の演説によってスタートするように、国策によって推進されてきました。その原子力の体制は、初期には官僚、財界主導で整備されるということがあり、そして、物理学者が中心的な役割を果たしていましたが、50年代の後半になって、工学者が主導的役割を演ずるようになってきています。

原子力教育は、だいたい1960年より少し前ぐらいにスタートしています。最初は、東京工業大学、京都大学、大阪大学で始まり、その後に、名古屋大学、北海道大学、九州大学で整備されてくるということがありましたが、東京大学はちょっと違っていました。東京大学では、一番早くに理系の大学院レベルでの横断的な研究組織が構想されていましたが、学内での議論が沸騰してなかなかまとまらない中で、工学部が独走する形で原子力工学科をまず最初につくって、それから４年後に大学院の専攻ができるということが行われました。そういう点では、一番最初にできたところは大学院からつくられたのに対して、東大では、通常の工学部の学科の誕生と変わらない形で原子力工学科がつくられたということになります。

３月11日の出来事によって、我々は、日本と日本人のあり方、見方を大きく変えることに直面したと思います。変えるということに注目しないと、もうやっていけないのじゃないかという状況になったと思ったわけです。そういう事態の中で、放射性廃棄物が非常に大量に出されてきました。しかし、それをこれからどうするかということもまだはっきりとしない状況の中で、これからも原子力の安全性を中心にすえた工学として、原子力工学、あるいはそれを担当する原子力技術者は必要とされているのではないかと思います。稼働している原子炉の安全

な運転、廃炉後の放射性物質の安全な処理、蓄積されている放射性廃棄物の安全な管理、放射能の人間や環境に及ぼす影響への対応など、やることがいろいろあります。

そういう意味では、今後、原子力工学科に進む大学生がちゃんと生まれてくるかが非常に重要なことだと思いますが、なかなか現在の大学の入試システムの中で、そうしたことがうまくいくかどうか、難しいのではないかと思います。特に、これまでは原子力の平和利用ということで、当然のことのように原子力発電を進めるということで学科が成り立っていましたけれども、それだけではすまない状況に今来ているのではないかと思います。だから、原子力工学科の存在理由として、例えば、人類生存のための工学というようなことで再建されることが必要になってくるのではないかというように考えています。そうなってくると、そこでの教育は、やはり今とはかなり違ってくることになるだろうと思います。特に、学部の教育では、基礎科学や、科学技術についての倫理的な、法的な、社会的な問題（ELSI: Ethical, Legal and Social Issues）を学ぶことが重要になってくる。そのような学部教育を我々はつくり出していかねばならないと思います。

学部でそういうことをやれば、大学院レベルでは、むしろ専門の原子力工学を学ぶという教育体制がつくられる必要があるだろうと思います。高校の卒業レベルで、工学の専門分野を選ぶことは非常に難しく、人類生存のための工学にはふさわしくありません。人類生存のための工学という形で、今あるものを大切にし社会を維持する技術をもっと重視する必要があると思います。そのことは、単に原子力分野に限らず、多くの工学分野の、土木、機械、材料の分野でも重要なことではないかと思っています。そうした工学全体の再建がない限り、なかなか ELSI を重視した工学教育はつくれないでしょう。また、そこでは、当然ながら人文科学や社会科学と連携図ることの必要性も高くなってくるだろうと思います。もともと技術というものは人間が自分とその仲間の生存を守るために生まれたものですから、それを重視する工学教育が必要だと考えています。

『「原発をつくった」から言えること』という本が最近クレヨンハウスから出ました。これは、原子力技術者である後藤政志さんが書いた小さな本です。500 円くらいで手に入るブックレットですが、この本の著者である後藤政志さんは、3 月 11 日以降、非常に忙しくなった人の一人だと思います。専門知というところで言っても、元プラントのエンジニアだということで、彼の知識によって、原子炉が現在どういう事態にあるのかをずっと説明してきました。特に、原子力資

料情報室という場のスポークスマン的な役割を彼は果たして、Ustream を通じて、かなり多くの人が彼の発言を聴いてきたと思います。

彼は、私と同じ 1949 年生まれで、1973 年から三井海洋開発でまず海洋構造物を設計していて、その後 1989 年に東芝に入って原子炉格納容器の設計に関わる仕事をやることになり、実際にいくつかの原子力発電所の設計に携わっています。また、私自身が新潟県の柏崎刈羽の原子力発電所の再開問題に関わる新潟県の耐震安全性、設備健全性関係の小委員会の委員になって以来、彼もそれをサポートしてくれる一人として、中越沖地震に伴う原発の問題点を一緒に追求することをやってきました。そうしたことから、今回彼は、いち早く 3・11 以降、現在何が起こりつつあるのかということを説明する重要な人になっていったわけです。専門知の民主化という点で、彼のような人物が登場したということは非常に重要だったと思います。彼は、2009 年に東芝を定年退職して、その後、いくつかの大学で非常勤講師をしていました。そういう仕事が今度の発言でつぶされるのではないかという恐れを僕らは持ったのですけど、何もつぶされなかったのは非常に良かったし、逆にいえば、あれだけ大っぴらに発言をすれば、彼を弾圧することはそう簡単にはできないという状況に今はあるのだとも思います。

彼が非常勤講師をやっている大学が、この 9 月に次のようなキャッチコピーで広告を東急電鉄の中に出しました。「脱原発にしてもエネルギーの安全な供給にしても、高度に訓練された原子力技術者が必要です。東京都市大学原子力安全工学科は半世紀に及ぶ原子力研究、教育の実績を礎に、より安全な未来社会の創造を目指します。」私も、原子力技術者が必要だと言っているわけですが、果たして今までの半世紀に及ぶ教育研究の実績を礎にできるかというと、それだけではやっぱり難しいでしょう。むしろ、先ほど言いましたように、工学教育全体が ELSI まで含んだ教育をするように変わっていく中で、初めて脱原発を志向する原子力技術者を生むことができるのではないかと思います。そういうことが、これから我々にとって重要な課題になっていくでしょう。そのことが、新たな専門知を持った人々を育成していく教育として重要になってくると考えています。■

公開討議

2011.12.7

司会（奥田）：ありがとうございます。それでは、これから質疑応答に移らせていただきます。

参加者Ｓ：三好先生と平川先生のお話を伺いまして、お二人の立場の中には違っている主張もあるのではないかと思いましたので、その点をお二人の先生に伺いたいと思います。まず、三好先生は、公害問題を紹介される中で、松下さんと九州電力とのやり取りの中において、本当の科学があれば良かったのではないか、そういうことをおっしゃられたと思うんですね。つまり、九電側が持ち出した科学というものは、企業にとって都合の良いものを持ち出していたのであって、そこで「本当の科学」、これは客観的である科学というふうにおっしゃられたと思うんですけれども、そういうものを持ち出せば良かったのではないか、「本当の科学」が公害問題の解決には必要だ、というふうにおっしゃられたと私は受け止めました。それに対して、平川先生は、「本当の科学」というものに見切りを付けられておられて、原発の問題を「本当の科学」で捉えるのではなく、トランス・サイエンスとして捉えなければ解決しないだろうとおっしゃられていた、と私は受けとめました。そこで、まず平川先生に、原発の問題や公害の問題も含めて、「本当

の科学」だけに注目しているのでは不十分であって、トランス・サイエンスとして捉えなければならない、という点をもう一度お話いただきたいと思います。それを受けて三好先生の側から、それでもトランス・サイエンスではなくて、「本当の科学」を求めていけば、公害問題の解決の道筋がみつかるのかどうかといったことを伺いたいと思います。

平川：基本的にはおっしゃる通りです。多分、「本当の科学」をどう定義するかによるんだと思うんですけれども、「本当の科学」は実はトランス・サイエンスであるということなのかもしれない。多くの場合、いわゆる普通に科学的に調査したり分析したり研究したりというだけでは終わらないんです。おそらく三好さんのおっしゃった話、九電や企業側に都合のいいことばかり言っているのとは違う科学のあり方、やり方というのは、実は幾通りもあると思ってます。つまり、同じ対象を見ても、例えば何を調査するのか、どういう測定の仕方をするのか、何を明らかにするのかというのは、いろいろやり方があります。例えば、実際に環境アセスメントでよくあるやり方として、わざと測定しないというのもあるんですよね。また、今回の福島の米汚染のやつで言えば、福島全県で1,000カ所を調査しています。1,000と言うと多い感じがしますけど、面積で考えたらすごくまばらで、その1つの村落の中で2カ所しか測定してない。これだと見えないものがいっぱいあるわけです。けれども例えば、地元の農家の人など、本当に気にしている人たちの目線から見て、ここの部分をちゃんと測定してくれ、ここのあたりは雨が降りやすいからホットスポットになってる可能性があるとか、そういう地域の農家の知識や求めなどに応じて調査することによって、全然違う答えを出すことができるわけです。そういう科学は「本当の科学」と言えるのかもしれない。ただ、その一方で、あえて今言った意味での「本当の科学」に対して、トランス・サイエンスということを付け加えるとすると、調査とか分析によって明らかにしきれないこともいっぱいある。例えば、低線量の影響について言えば、今の福島の汚染のレベルでいうと、実際に本当に健康被害がどのくらいあるかっていうのは、かなり不確実性が高いわけですよね。そうすると、ここは、いわゆる環境問題全般、公害なんかで言われている予防原則の発想でいかなくちゃいけないところもある。予防原則の場合には、もう科学的な根拠というよりは、ある種の決断になる。予防原則でやって、その結果、実は安全でしたとか、予防原則で

対策を取ったことは無駄でした、ということの「無駄」を受け入れるのか。あるいは、その予防原則で生じる「無駄」はやっぱり無駄だから駄目だと考えて、厳密に今わかっている証拠だけでやるのか。どっちの不便を受け入れるかというトレードオフの決断になる部分があります。そういうことを判断することなしに、科学的な証拠で今わかることだけでやっていこうとすると、行動しきれない部分、決め切れないところが出てくるので、そこはやはり科学を超えたものでやらなくてはいけないのだろうと思います。

三好：今の平川先生のお話で、もう全て言い尽くされたような気もいたします。科学に対して「しろうと」である私の定義だったので、私が言おうとしたことについて、ちょっと誤解を与えてしまったかなと、今質問を伺っていて感じました。というのは、どちらかというと、私が「本当の科学」という言葉で言いたかったことは、今平川先生がおっしゃったようなことなんです。科学のやり方にはいろいろあるというふうに先ほどおっしゃられましたが、松下さんと九電とのやり取りを見ても、やっぱり企業の側には、最初の前提といいますか、パラメーターをどう決めるか、前提とか設定の仕方とか、そういったものに対して、あるバイアスがかかっているように思われるんです。松下さんたちが求めているのは、そうしたものが、明らかに企業に偏っているみたいなので、そうではない別のやり方、別の測定の仕方、別の計算の仕方、とにかく何か別のものはないのかということですね。私は、「本当の科学」云々というより、もともと 17 世紀の科学革命で出てきたときのような科学が持っていた精神にまで立ち戻ったときに、この企業が使っているような感じで科学を利用するのはおかしくないかということを言おうとしたのですけれども。平川先生の言われたことは、この松下さんが書かれた、九電とのやり取りの中にすごくつながっています。要するに、トランス・サイエンス・コミュニケーションを松下さんたちも求めてる部分はあったのではないかなというふうに思っています。

参加者Ｓ：「17 世紀の科学の精神」というのはどのようなものでしょうか？

三好：私は科学の素人なので間違っているかもしれませんが、17 世紀以前のヨーロッパの大学で教えられてきた自然や医学関係は、ギリシア語とかラテン語で書かれた古代の本をせっせと読んで、そこに書かれた知識を暗記するといった、頭だけで勉強するというやり方で、実験なんかしない。それに対して、ラテン語は読めないけれども、日常の中で、実際にこつこつと観

察して、観察に基づいてこう言える、あるいは、自分の手を使って、古代の本とは違うけど、実験に基づいて、こう言えるということを言い始めるというのが、17 世紀の科学革命で起こった変化だと思います。主観を離れて、古代の権威からも離れて、観察や実験の結果にのみ基づいて、分かったことを語る。それは客観的というか、中立を保つ精神ではないでしょうか。そこに政治的な事柄が入ってきたか入ってないかというのは、ちょっと私も断言できないのですが。ただ、松下さんの例ですと、企業に奉仕する科学と言うのは、中立ではないと思うんですね。ある企業の利益とか、国が求めている国策的な開発計画に利するような形で結論を出そうという傾きがあるような気がします。私が理解している、17 世紀に最初の科学者として登場してきた人々の精神というのは、もっと中立的で客観的だったのではないかなという、そういう理解からの発言でした。

司会：そういう科学観で考えると、特定の政策の根拠になるようなデータを提示する科学は、三好さん的にはあまりよろしくないということでしょうか？

三好：必ずしもよろしくないとまでは言いませんが。そういう科学に、行政や政策決定者と一部の科学者だけでなくて、第三者というか、そこに住んでいる人、つまり素人がなぜ入っちゃいけないのか。そういう感じとして理解していただけたらと思います。

司会：科学は一つの参与者にすぎないということですね。

三好：はい。松下竜一さんの問いは、自分たちは当事者なのに、何で当事者の立場から外されているのか、ということです。当事者であるはずの自分たちを外して、勝手に外部の者だけで決めないでくれということですね。例えば、松下さん達が、電調審が豊前の火力発電所の建設計画を決めるというのを聞いて、電調審の会議に乱入した事件があります。松下さんたちが会議室に乱入して、配られていた会議資料を見ると、「明神ヶ浜」という地名が間違っていた。松下さんとしては、自分たちにとって大事な海岸について、地名すら間違うほどにどうでもいいと思っている、現地も見たこともないような人たちが、机上で、遠い東京の建物の中で、豊前の海岸の埋め立てを決めるということは、許せんというか、ちょっと待ってくれと言いたいわけです。

平川：僕も結構近い考え方、多分同じことを言ってるのではないかと思います。中立といったときに、その中立というのは、まさに誰にとっての中立、誰

が入ってる中での中立かということがあると思うんですよ。大きな企業と国の行政だけから見た中立と、地元の当事者が入った中立というのは全然違ってくるのです。中立ということには、公平さとか公正さということが重要なのだと思います。科学の場合も、測定や実験には実はいろんなやり方がありうる。裏返せば、測定や実験の前にあるパラメーターなど、前提の部分に実はいろんな価値観などが関わっているんです。科学は価値中立的であると言われるんですけれども、この価値中立性というのは、無色透明の価値中立ではないと思います。比喩的に言うと、光の三原色というのがありますよね。RGB の赤と青と緑。これは三色同じ強さの光を混ぜるとしたら、いわゆる白色光、透明な光になると。つまり、透明な光というのは全く無色透明ではなく、実は、三色が均等に混ざった状態なのです。そう考えると、科学の場合の中立性というのは、全く無色透明な中立性ではなくて、ある種の公正さ、フェアネスのバランスの下で成り立つものでないかと思うわけです。そこには、まさに誰がそこに関わるのか、誰の考えが入るのかが重要になります。これは、松下竜一さんのお話につながります。今日、三好さんのお話を伺って、強くそう感じました。

黒田：私のコメントにつなげて申し上げると、新潟県では、住民の安全と安心を守るための議論の場としての委員会の中に、かなり原子力発電に慎重な立場を取る私のような委員が加わったというのは、画期的なことだったと思います。そうしたことがむしろ当たり前になることが必要になってくるわけです。大学教授である有識者を増員するというような形で新潟県はやったんですが、それを市民にまで広げることができないだろうかということを私は提案しています。現在、ストレステストの意見聴取会が行われていまして、先ほど紹介した後藤さんもその中の委員の 1 人になっています。それから原発の老朽化のことでいろんな問題を指摘している東大名誉教授の井野博満さんもそこに委員で入ってますけど、一番最初の会議のときに彼は、市民、地元住民を意見聴取会のメンバーとしないのかという質問を出しています。審議会や委員会に素人を入れることを初めから考えていなかった保安院や経済産業省に対して、これからは、ものをきちんと言っていく。少なくとも 2 人委員がいたら少しはそれができるという状況に今私たちはいると思います。それらを広げていく以外には、専門知の民主化なんていうことは、なかなかできないのではないでしょうか。

参加者U：黒田先生、吉本隆明の知見について。15アンペアでやりくりしたいという松下さんの暮らしの中にも、実は15アンペアの電気を使うという、技術を使う側の人間の価値観があるんですね。だけども、15アンペアで間に合うものを原子力という膨大なエネルギーを発生させることで、人間を駆り立てているという問題があります。それは技術を拒否することと、脱原発依存を目指すことというのは、非常に大事な部分でつながっているのではないか。ようするに、ある程度うまくいくような技術の使い方というのはできないということです。それに対して、吉本さんのように、やっぱり原子力はコントロールできるという技術の立場の前提でいきますと、相当結論的に違うことになっていくと思うんですね。確かに、便利な生活を求める人間のニーズと、技術の本質的な部分が合致するから、今の現代社会が技術社会の論理でできあがっとるんでしょうけど。黒田先生がおっしゃりたいのは、原子力というのは特別だから、別の方法でコントロールする必要があるという文脈で、新しい形の原子力工学みたいなものの必要性を考えるということなんでしょうか？黒田先生がこの資料を出された意味合いも含めてちょっとお聞きしたいんですが。

黒田：私が吉本隆明さんの言葉を引いたのは、これは、工学をやってる人たちにとって今でもかなり親和的な考え方だろうと思ったからです。現在、原子力工学それ自体がトランス・サイエンスのような状況に置かれている。これまで、原子力発電を推進することこそが原子力工学である、という形で行われてきたのに対して、そうでないものを含む原子力工学が果してできるかどうか。私もまだよくわかりませんが、そのような原子力工学に変えることが必要なのではないか。また、原子力を推進することが原子力学会の一つの役割であるということはずっと言われてきているわけです。その役割だけで学会をつくっていくと、推進派だけの学会になってしまうから、そうではない、もっと違う形の考え方を導入する必要があるだろう。例えば、人類生存のために原子力技術を今後どうやって核廃棄物の処理まで含めて安全に管理していくのか、10万年後の安全をどう保証するのかという、そういう工学に再編成するというようなところまでやって、初めて新しい原子力工学が生まれるのではないかと私は思っています。そういうものをつくらない限り、おそらく今後の工学の中で、原子力をきちんと扱っていくことは難しいし、原子力発電所の後始末もできないということになってい

くのだろうと思うんです。そういう意味で、新しい教育システムまで考えるような試みが必要です。それが非常に難しいことはもちろんわかった上で言ってます。しかし、これでできるかどうか、今からやらないといけない。だから、東京都市大学があれだけ広告で、「脱原発もそうじゃないのも」ということを言ってくれているのを受けて、そういうものを本気になってつくろうじゃないかという議論を、学術会議などを含めてやってみる必要があるだろうと思っています。

参加者U：とはいえ、そういう立場でチラシを出しておるかどうかはわかりませんし、今の趣旨を逆に捉えて、反論という形で出てくることもある。しかし、原子力技術に限らず科学技術の側が、科学技術と社会にまつわる最も本質的なことについての反省をできないのなら、全く別のシステムが必要になる。そういうことが原子力で顕在化したということですよね。

黒田：原子力で非常に明快になったけれども、大震災によってあれだけ破壊された地域を今から復興するという点では、土木工学もそうであるし、あるいはこれからのエネルギーのことを考えると電気工学もそうであるし、工学というか技術のあらゆる分野で、3月11日を経てやはり考え直さなくてはいけないことがいろいろと起こってきているはずだと思います。科学技術を今までと同じことでそのままやっていっていいという議論はもう成り立たないのではないかと、大袈裟かもしれないけど、そういうふうに捉えたいと思っています。

参加者U：もう1点。平川先生もやっぱり、反技術的な視点ということよりも、コントロールできるものだとお考えですか。原子力も含めて、現在、技術をコントロールしていかないとしょうがないんですけれども。その原点に立ち返れば、コントロールの仕方というのは当然関わってくるわけでして、他の方法というようなことであれば、科学技術の権威を奪い取って、暴走する原子力のようなものができない別のシステムをきちっと組み上げてしまわないと駄目だということになる。そうした中で、ただ単にコミュニケーションだけでうまいこといくような見通しをお持ちなんでしょうか。

平川：一番最後の言葉を受けて言うと、コミュニケーションで全てうまくいくはずは絶対ないと思います。コミュニケーションの力に関しては、僕はかなり悲観的です。さっき報告した中でも、結局これって政治の問題だよねという問題があまりにも多すぎて、コミュニケーションで伝え方を工夫すれ

ばいいとかそういう話では全然ないというのは、もう明らかです。

技術全般に関して言えば、技術ではまさにいろんなものがあって、リスクの程度の違いもあれば、コントロールの程度の違いもある。そういう意味では、基本的には是々非々で考えるしかないと思うんですね。例えば、原子力に関して言うと、少なくとも当面、人類は、日本みたいな4つの大陸プレートが重なっているような地球上で一番複雑なところに、今の人類の技術で原発を置くのはリスキーすぎる、と。今回、たまたま風向きが海のほうに流れてくれたので、助かったわけです。あれがもっと陸側にずっと風が吹いてる季節で起きていたら、関東はやばかったわけですよね。首都圏3千万が逃げなくてはいけないような事態が起きてたわけで。逃げなきゃいけないというか逃げられない。逃げられないまま被曝せざるをえない状況が、実際に可能性としてあったわけです。それを受け容れられるかというところで、原子力について真剣に考えなくてはいけないだろう。

もう一つ、より広く、技術全般について言うと、技術のプラス面、マイナス面をちゃんと評価するような仕組み自体が今まで日本に欠けていた。いわゆるテクノロジーアセスメントと言われるような仕組みが欠けていたという問題もあります。もちろん、原子力安全審査設立時にも、設立した後も、いろいろと審査しているわけですが、アセスメントはその部分だけしかなくて、そこがまた原子力村を形成していたりしていた。その点で、さっきの黒田さんのお話とか三好さんのお話にあったように、そこにいろんな当事者が入っていくというのが大切なのです。さらに、専門家だけが関わるとしても、技術的な専門家だけではなくて、人文・社会系の専門家も入っていくべきです。実際、経済性の問題に関しても、今までは非常に甘い計算をしていたわけで、そこに関してはちゃんと厳密に経済学者のメスを入れる必要があると思います。そういう評価の仕方、アセスメントの仕方をしっかり整える必要があります。それによって、「この技術であれば、このぐらいのコントロールで安全に運行できる、これをやっていきましょう」とか、「これは、かなりやばいから少し待ちましょう」とか、そういう是々非々の判断を行うべきである。そういう立場です。

参加者K：ちょっと嫌な質問します。原発が廃炉になるとしますね。その正しい技術のプロセスを考えるときに、三好先生がおっしゃった地域性とか弱者の視点とか、あるいは平川先生がおっしゃったテクノロジーアセスメント

とか、そういうものというのはどうなりますか。それから、黒田先生にお尋ねしたい。安全性を中心とする新しい原子力工学は、非常にいけると思うんですね。必要不可欠だと思います。ところが、平川先生と三好先生がおっしゃる視点というのは、原発を廃炉にすることは、すなわち、原子力をなくそうとすることだ、というものなのではないでしょうか。

三好：廃炉ですか…。今、弱者ということで、被曝労働者のことをふまえておっしゃっておられるのかなと思いながら伺っていました。松下さんの考え方は、原子力発電所をなぜ建てないのかとか、原子力発電をなぜしないのかとか、そういう根本といいますか、始める前の段階の大事なところでは非常に有効なんですが、もうできてしまって、これが問題を起こしていて、誰かが何かの犠牲を引きうけなければそれは終わらないのだ、といったことに対しては非常に弱いところがあるかなと思います。

ただ、廃炉を実行するという場合に、誰が犠牲になるかというと、多分、経済的な問題や社会的な問題を抱えていて、普通のところでは就職できないから原発のような危険な場所で働き口を見つけるような人たち、ある種の弱者ですね。そういう人々を使うことになるということに対して、別の道をどう示すか。私には咄嗟に言えません。それと、誰が強者なのかという問題に今度は入ってくるのでしょうが、そういう問題に対して、松下竜一さんが打ち出してきていた思想はあまり有効ではないかもしれない。有効ではないというのは、松下さん自身は、そもそも原発の反対派だったわけですが、彼の視点というのは、そういうことをやる前の段階でよく考えなさいというものです。原発を始めるという前に、これを始めることでどれほど弱者が圧迫されるのかといった類のことをきちんと踏まえて判断して欲しいという、そういう側面が強いのではないでしょうか。できてからということに関してはちょっと、申し訳ございませんが、現段階では上手く言えません。

黒田：松下さんが、3・11 以降、注目されているというのは、例えば、この夏には節電が要求されていたし、これから冬に向かってまた節電という話が出てくる。そういうようなときに、そんなのではなくて、今ある電力だけで我々はやっていこうではないかというメッセージがすごく今の時代に新鮮に思われたというところが重要ではないかなと僕は思ったんです。いろんな考え方が今まで日本の中でもあったけど、松下さんのように、貧乏暮

らしを楽しくやるということの実践、そういうのも当たり前に引き受けようじゃないかというのをベースにしたような暮らし方を我々も考えていいのではないかという提案が、多くの人に届いたのではないかと思っています。そういうところに松下さんの思想の意味があるのではないでしょうか。

司会：そういう意味では、Kさんがおっしゃったようなシビアな面、原発の廃炉などの場面はちょっとフェイズが変わってしまっている、と。

黒田：と、思います。

平川：僕は、廃炉とか、これからのところにも、弱者の視点は非常に重要だと考えています。さっき三好さんも被曝労働の話は指摘されましたけど、やはり被曝労働の問題、本当に深刻なわけです。例えば、電気関連の組合なんかでも、だいぶ昔に労使協定で、被曝労働は下請けにさせるというようなことになっていて、どんどん外部化してきました。そうやって原発周りは、本当に弱者にリスクを押しつけるような形になっている。しかも、雇用条件の問題で、労災訴訟はできない、あるいは、それをやりにくい構造になっていたりして、弱者をさらに追い込む構造にもなっている。廃炉およびテクノロジーアセスメントという点で言うと、廃炉の技術、廃炉の仕方についてのアセスメントの中で、やはり被曝労働ができるだけ生じない方法をちゃんと考えることが必要です。例えば、工学的な解決として今後実際に行われるのは、いろんなロボットの開発でしょう。そうした形で、できるだけ被曝量が減るようにする。そこを単純に、そういうロボットにすると、人を使うよりもコストがかかるといった理由で人を使う、人のほうにリスクを負わせるということはさせない。そういった公正さや正義の判断は、テクノロジーアセスメントにおいては非常に重要になってくると思います。

　さらに、被曝労働だけではなくて、廃棄場所ですよね。出てきたゴミをどこに捨てるか、どういう仕方で処分するかということについても、例えば、どこか地方の過疎地域に受け入れさせるというようなことはさせない。廃棄物について、現在、高レベル放射性廃棄物をモンゴルに押しつけようという話が、アメリカと日本とモンゴルの間で進んでいたりしますけれども、ああいうのもちゃんと検討することをテクノロジーアセスメントでやるべきだと思いますね。

黒田：これまでテクノロジーアセスメントという形で日本の中で技術施策をつくりあげていくことは、ほとんどできなかったというのが現状だった。唯一、

環境アセスメントという形の、まあテクノロジーアセスメントの一部かもしれないけど、それによって環境影響を事前に評価して、それを実際の計画に反映させるということがそれなりに行われてきた、というのが日本の現状ではないかと思います。そういう点ではテクノロジーアセスメントをどうつくりあげるかというのは日本の課題です。けれども、世界的に見ても、これはまだ非常に難しい問題で、どこの国でも政治との絡みでそんなにうまくいっているものではないだろうと思います。そういう意味で、政治の問題がいろんなところで出てくるし、廃炉の問題は、まさに政治的な解決になっていくのではないかというのが今後考えられます。

それで、例えば、現在福島の事故を受けて、原子力発電所の新しい耐震基準とか安全基準、そういうものがつくられないといけないはずなんですけれども、そういうことをつくる方向にまだまだ動きはじめていない。それ以前に、事故の調査が現在進行中であるという中で、本当にデータが全部出されているのか、まだ隠されているデータがあるのではないかという段階だというのが実情ではないかと思えます。だから、そうしたデータなどが明らかになって、やはり今回の事故の一番の原因は、例えば津波が起こる前にあった地震のレベルで、もう既に大事故に至っていたということであれば、新たな耐震基準は相当厳しいものになってくるだろうと考えられます。そうすると当然ながら、現在いろんなところで運転再開しようという原子炉はなかなか動かせないという状況が生まれてきて、それが続いていくと必然的に廃炉につながる。そういう状況が福島の今回の結果をきちんと総括することによって生まれてくる可能性はあるだろうと思います。だけども、今はまだ、そういうことがはっきりしない中間報告が最近出された段階なので、なかなか議論ができませんが、あと 1 年ぐらいたってくると、そうした方向性が見えてくるのではないかと思います。

三好：すいません。先程のことに少し付け加えさせて下さい。どうして松下さんの考え方が、結局有効じゃないと思ったかということについてです。例えば、さっき廃棄物のことをおっしゃられましたけれど、結局はそれをどこかに置かなきゃいけない、究極的にはどこかに置かないとどうしようもない。となると、もちろん、廃棄物を過疎地に押しつけちゃいけないし、弱者のことを考えるわけですが、でも最終的に、どこかの地に廃棄物を置かなくてはいけないことになった時、その究極の選択に対して松下さんの視

点がどこまで有効かと考えたら、ちょっと上手く言えなくなってしまいました。そういうことです。

司会：ありがとうございました。今日は皆さん、長い間、興味深い議論をありがとうございました。「しろうと」としての我々という視点。その我々が今後、長期的に政治に関わっていくという形で科学技術と関わらざるをえない、付き合っていかざるをえない、ということ。そして、科学者や技術者を育成する新たな教育法への提言。そういった、今後の日本社会における科学のあり方に関するご提言を含んだものであったと思います。また、おそらくお三方の議論に共通するのは、「この１年２年で忘れちゃいかんよ」ということだと思います。これから長期的に、私たち一人ひとりが関わらねばならない問題として、「3・11 以後」ということが突きつけられているのだろうと思います。■

私たちにとってのエネルギー

エネルギー供給とリスク
―地政学的観点に重点を置いて

田所 昌幸

2012.1.7

田所です、こんにちは。実はこんなに大きなところで、こんなに真面目なオーディエンスがいっぱい来るとは思っていませんでした。気楽に聞いていただければよいと思います。約 1 時間お話し、その後質疑の時間がございますので、なるべく質疑で活発にやり取りできたらと思っています。なるべく肩肘を張らないで聞いていただきたいと思います。

まず私は必ずしもエネルギー経済の専門家ではありません。広い意味では国際政治学者で、より細かくいうと経済問題のことを勉強している国際政治学者であります。したがってエネルギーの細かいことについては、専門家というわけではありません。今日は「エネルギー供給とリスク」というタイトルでお話ししますが、そこに「リスク」というのが付いているのがミソであります。リ

スクというのは、政治が管理していくべき問題だからです。というわけで、国際政治学者の私でも多少皆さんの知識に付け加えるべきところがあるのではないかと思っております。前置きとしてもう一つ申し上げておきたいのは、当然のことではあるのですが、我々の意識が直近の出来事に非常に強く影響を受けるということです。

例え話をいたしますと、私 10 月の半ばに、2 週間ほど海上自衛隊の遠洋練習航海というのに一部同乗しており、2 週間全く、E メールもインターネットにアクセスもないという生活を送りました。その遠洋航海というのは全部で 5 カ月間にわたります。遠洋航海に参加している自衛官はたしか 5 月ぐらいに東京の晴海埠頭を出発して、帰ってきたのは 10 月の末ぐらいのはずです。船の中で彼らに今日と類似の話をする機会があったのですが、3.11 から二ヶ月の 5 月に日本を出発する段階で、彼らは日本のことについては非常に悲観的だっただろうと思います。

私自身は横浜に住んでおりますが、3.11 のすぐ後に、カナダで学会があって、どうしても行かざるをえませんでした。飛行機は飛んでいたのはわかっていたのですが、横浜から成田まで行けるかどうか不確かで、キャンセルしたかったのですが、私がお話をすることにもなっていたので、無理をして向こうに行ってみました。すると向こうではもう日本は終わりだと言わんばかりの報道ぶりでした。何といっても CNN や BBC の流す映像というのは、日本では映さないような、亡くなった方が映っているような映像をかなり自由に流していたようです。おまけに福島第一原発の水素爆発の映像が繰り返し報道されていました。なんといっても衝撃的な映像ですから、そういうのを見せられたカナダの友人からは、「日本は大丈夫なのか？」と真顔で尋ねられました。中にはこっそりと私に「お前、もう日本で住めないんだったらうちに来てもいいから。家族呼んだらどうだ？」とまで何人かから言われました。それくらい 3 月の半ばぐらいというのは危機的だったし、そして先ほど言いかけた遠洋航海に海上自衛隊の人たちが出かけた 5 月のころには、7 月 8 月の電力不足は非常に深刻であろうということが言われていましたね。

やや浦島太郎状態の自衛官の人たちに、その遠洋航海で私がお話したのは、夏の電力危機は、やや拍子抜けのほど何もなく通りすぎちゃったということでした。それから、ちょっと信じがたいのですが、今我々、円高だといって非常に騒いでいるわけですね。ああいう大災害があった国の通貨が上がるというのは、

非常に常識には反しているわけです。ところがその常識外れのことが実際に起こってしまっています。

約1年たってみて、我々もうちょっと落ちついて物事を考えてみたほうがいいだろうという時期に差しかかっています。日本経済が特に調子がいいわけではありませんが、今ヨーロッパ経済が非常に深刻です。アメリカ経済はヨーロッパに比べるとかなり調子がよいのですが、それでも失業率がようやく2桁から1桁になったというような有様です。日本経済が素晴らしくいいというわけではありませんが、欧米に比べるとまだましというところもあります。そういう理由もあり、日本の円が買われるわけです。

したがって、3.11はたしかに深刻なことですが、われわれは直近の出来事に反応しているだけではなくて、より大きなパースペクティブ、より長い時間のスパンで、そして国際的な視野を持って考えていく必要があると思っています。外国の人たちは3.11をどう見ていて、外国は3.11を見てどういう対応をしているのかということをやはり考えないといけないのでしょう。エネルギー面から見ると、日本自前のエネルギーというのは大変少なくて、ほとんど100％近く日本の一次エネルギーの供給は外国に依存しているわけです。ですから日本だけで考えても、おそらくあまり意味がないと言えるのだろうと思います。

というわけで最初は、グローバルなエネルギー需給の構造からお話をしたいと思います。これは資料を見ればどなたでも調べられることでもあります。このグローバルのエネルギー供給の趨勢なのですが、当然その裏側にエネルギー需要があるわけです。そのグローバルなエネルギー需要が、ここ15年、20年ぐらい非常に大きくなっているということを最初に確認しておきたいと思います。当たり前ではないかと思われるかもしれませんが、実はそれほど当たり前ではありません。グローバルに見ると、冷戦後の20年間ぐらいの経済成長は、歴史的に見て非常に高いものだからです。日本では失われた10年とかとか言っておりますが、中国とインドという足したら30億ぐらいの人口になる、世界の人口の半分近くを占めるような勢力が、グローバル市場に参入し、急速に経済成長しています。このことが世界の経済の状況を非常に変えています。こういった国々が経済成長に伴ってどんどんエネルギーを消費するようになっていますので、エネルギー供給がどんどん増えていくということになります。

さてその一次エネルギー源の内訳ですが、少し意外に思われることがあるかもしれません。というのは割合が最も大きいのが石炭だからです。石炭の割合が非

常に大きいということはわれわれのぼんやりとした了解からするとやや意外ではないでしょうか。日本では、もう採炭をやめてしまっているわけですけれども、グローバルで見ると石炭は非常に重要なエネルギー源として使われています。日本も、コークスなどに使用するため、石炭は輸入しています。石炭は一般的にいうと、環境上の負荷が非常に大きいというふうに言われていますが、グローバルで見て依然として石炭というのは重要なエネルギーです。それから、石油もやはり非常に大きい割合を占めています。私の高校のころは、ちょうど第一次石油ショックのころなのですけれども、あのころ石油はあと 20 年たったらなくなると言われていた記憶があります。でもいつまでたっても 20 年プラスマイナス 5 年なんですね。石油が枯渇するという話はずっと昔からあり、今でもピークオイルということも言われていますが、まだまだ石油が最大の一次エネルギー供給源であるという事実を確認しておきたいと思います。

目立って増えてきているのは、実は天然ガスです。今日も天然ガスのお話をしようかと思います。これが現在、地政学的な意味で今後ますます問題になるだろうというふうに思われます。これは現在進行中の出来事ですので、我々のような文献で研究している学者は、最新のことは必ずしも知らないのですけれども、それでも私の知見の及ぶ限りなるべく鮮度の高いお話をしたいと思っております。

さて天然ガス供給が非常に大きくなっている一方で、水力などは、グローバルな全体の構図の中から見るとあまり増えていません。それから、原子力はその次に占めるエネルギーとなっています。原子力は全体から見ると依然として、グローバルに見るとそんなに大きいというわけでもないのです。

その上に再生可能、いわゆるリニューアブル・エネルギーというのがあります。リニューアブルの中身は実にいろいろですが、日本人はリニューアブルと言えば太陽光発電とかを連想するわけです。グローバルに見ると、風力が非常に多いのであります。あるいは地熱発電があります。私は海外で、どうして日本はもっと地熱発電をやらないのだというふうによく聞かれます。日本には温泉がいっぱいあるのだから何とかなるだろうということも言われます。技術的なこともいろいろあるようですけれども。割と面白い理由は、日本で地熱発電ができそうな火山地帯というのはだいたい国立公園になっていまして、そういうところにドリルで穴を開けて井戸を掘るということは、国立公園だからできないという事情があるのだそうであります。

あとバイオマスと称するようなものがあります。これも実にいろいろですが、

例えば、植物からいろいろ組成を変えていって、それをエネルギー用に変えていくといったことがあります。農業というのはだいたい食べ物を作るものだという意識があるかもしれませんけれども、畑でエネルギーを作るというようなことも、もちろん炭素化合物ですから理屈の上からそんなに驚くことではありません。それだけではなくて、木のチップを燃やすとか。木のチップを燃やせば、それはCO_2になるわけですが、木にある炭素は、そもそも空気にあるものが定着したものですから、まあそれを燃やしてもプラマイゼロになるであろうと言えそうです。したがって、これは環境負荷的には比較的中立的という評価をする向きもあるようであります。しかし、いずれにしてもいわゆるリニューアブルは非常に少ないということを少し了解していただきたいわけです。

というわけで全体の構成を示したものお見せします。やはり石炭が 4 分の 1。そして石油がかなり減ってきたとはいえ、依然として 3 分の 1 以上がグローバルなエネルギー供給のソースであるということになります。天然ガスが増えてきてはいるということでして、今後ますます増えるであろうというのが多くの専門家の見方のようであります。原子力は増えてはいるのですが、全体から見ると10％いかないぐらいなのだということも頭に入れておいていただきたいと思います。リニューアブルとか水力というのは、グローバルな視野で見ると、非常に少しでしかありません。夏の間、我々も 15％のエネルギー削減と言っていたわけです。その 15％にもいかないぐらいの、非常に全体から見ると小さな割合であるということになります。世界は依然として化石燃料に非常に依存しています。これを劇的に短期間に変えるということは、簡単に言ってしまえば無理であろうということがここから言えそうな構図なわけであります。

日本のことにいく前にもう一つだけ申し上げておきたいのは、エネルギー供給を考える際に、供給元が非常に偏在しているということが、我々国際政治学者がこういうことを問題と考える時に大きな要素になることです。皆さんご承知の通り、石油は政治的に不安定なところから出るわけです。まず中東の湾岸地域ですね。これが政治的不安定であるということは皆さん言うまでもなくご存じかと思います。あとはロシアがおそらく非常に大きな産出国です。いろんなところで出るわけですが、比較的市場性がある、つまり十分に安い価格で石油を掘削できるようなところで石油を掘ってる国というのは、供給の安定性に不安のある国が多いという傾向があるということが 1 つあります。

ではウランも同じなのではないかというふうに皆さん思うかもしれませんが、

ウランの場合はこれと逆でして、比較的安全なところにあります。オーストラリアが非常に大きな供給源です。ちなみに石炭もオーストラリアが非常に大きな供給源です。それからカナダです。もちろんロシアでも採れるのですけれども、ウランの場合はそんなに大量に輸入しなくても大丈夫です。というわけで資源エネルギー庁などの人たちが原子力を非常に推進していた1つの理由は、後から申しますけど、供給リスクが比較的少ないことだったわけです。ウランの鉱石そのものは別に危険でも何でもありません。それを精製していわゆるイエローケーキというようなものにして持ってきますが、それ自身もそんなに危ないものではないわけですが必要なら鉱石をそのままの形で持ってきても構わないわけです。いったん輸入すると1年や2年、備蓄がきくわけです。したがって、よしんば供給が途絶してもそれに対して非常に強靭です。輸入国にとってみると比較的安定的に供給が可能であるというタイプのものだから都合がいいということを、政府のエネルギー関係の担当者というのは言っていたわけでありました。

それから、天然ガス。ここら辺の話は地質学とかあるいはエネルギー問題の専門家の人の話だと、天然ガスもだいたい出るところは石油と似たようなところから出るとのことです。ですから、石油の供給源のところではだいたい天然ガスが出ます。日本の場合は天然ガス源として割と大きかったのはインドネシアなのですが、それの供給能力もやや減ってきています。ところが、少しそれとは違うタイプの天然ガス、いわゆるシェールガスと称するものの供給が最近急激に増えているというのがホットなストーリーであります。これについては後からもう一度申し上げようかと思います。

いずれにせよ、ここで確認しておきたいのは、日本は圧倒的なエネルギー輸入国であるということです。しかも、エネルギーは極めて偏在しており、世界で満遍なく出るわけではないということが重要です。そうなりますと、どうしても地政学的な問題と関係せざるをえなくなります。エネルギーが重要である限り、どうやって安定的に持ってくるかという問題は、国際政治の問題と関わってくるということになります。

以上、グローバルなエネルギー供給の構造を確認しました。おそらく中国やインドの人たちが豊かな生活を我々と同様に享受したいと思う限りグローバルなエネルギー需要は減るということはまず考えられません。購買力がある限りは、ますますエネルギーを消費したいと、それは当然思うはずであります。ちなみに、我々が長期的な視野を持たないといけないという最初の話に戻るわけですが、

20 年ほど前は、私今でも覚えていますけれども、日本と中国の相互補完関係というのは何かというと、日本の技術と中国の一次エネルギーの供給だと言っていたんです。中国の石油を輸入してきて、日本の技術力をそれにくっつけて、日中で組んで世界経済でうまくやろうということを言っていたわけです。今、中国は世界最大のエネルギー輸入国の 1 つになっています。現在予見できないような爆発的な技術革新でもない限りは、中国が今後極めて大きな、おそらくは世界最大のエネルギー輸入国であり続けるということは、ほぼ変わらないだろうと私は思います。

日本は、1970、80 年代まで一貫して、世界最大の石油輸入国だったのです。もう少し言いますと、1970 年代までは、70 年代まではということは 60 年代には、アメリカは世界の主要な石油輸出国の 1 つだったのです。アメリカ国内で石油がとれるということを現在覚えている人は非常に少ないのですが、「ダラス」といったアメリカ南部のほうのことを舞台にしたテレビドラマシリーズを見ると、石油で儲けた人たちの話がいっぱい出てくるわけです。アメリカも一大石油産出国であって、無視すべからざる石油輸出国でもあったということは、今となっては思い出すのも難しいぐらい昔のことです。

では、日本の石油輸入量というのはどうか。これについては資源エネルギー庁のいくつかの審議会のうちの 1 つで、シミュレーションがされています。ここでの審議は確か Web 上で公開されているもので、別に秘密でも何でもございませんが、それによると日本のエネルギー需要というのは、ほぼピークオフしたとされています。いずれにせよ、日本のエネルギー需要が爆発的に増えるということはなさそうだといってよいのだろうと思います。

現在、我々が少子高齢化が大変だと言っています。この言説も実は言われ出したのは 20 年前ぐらいからです。例えば私の子供のころ、1960 年代に小学校に行っていたころは、小学校の先生から、「日本はこんな狭いところに人口が多すぎるから絶対豊かになれないのだ」というふうに教わった記憶があります。ずっと日本人が問題視していたのは人口の過剰であって、人口が減って大変だということはあまり言われたことは、つい 20 年ぐらい前まではなかったはずです。グローバルに見ても人口が減っていくとかいうことは、よほど大飢饉が起こったとか大戦争が起こったとかが理由であるのが普通です。その意味で豊かな安定した社会の人口が徐々に減っていくのは、文明論的にも面白い現象なのです。今日はその話ではないのですが、人口減ももしかすると悪いことばかりではないという

一例がこれでして、日本のエネルギー消費が減っていくのです。

ですから、日本のエネルギー需給の構図を考えるときに非常に重要なことは、善かれ悪しかれ、日本は徐々に国際経済のプレーヤーとしての重みが多分小さくなっていくだろうということです。例えば今後 20 年間ぐらいで、世界のエネルギー供給、エネルギー需要がどうなるかというような数字を出してみますと、かつて日本は世界最大級の輸入国だったのが、それがどんどん小さくなって、輸入国として大きいのは中国とかインドとかという、いわゆる新興国になってくるわけです。ですから、昔は日本がちょっと輸入するとか輸入をやめるとかっていうことで国際的な石油価格が上がったり下がったりしたのですが、今はその影響力が非常に減ってきているわけです。つまり日本だけで何かをやったからといって、世界が良くなったり悪くなったりということが、少なくともエネルギーの分野では、かつてほどではなくなってきているのです。ますます我々はグローバルなトレンドと違うことを自分たちだけでやる能力が小さくなっているということに留意していただきたいわけです。ですから、外国のことを考えることもやはり大事になるということです。

さて、一次エネルギー源のいわゆるエネルギーミックスというふうに専門家が呼んでいるものを見てみましょう。これで、エネルギー源の構成がわかります。日本でも 4 分の 1 弱のエネルギー源が石炭です。日本でも火力発電所は石炭を使っているようでして、細かい技術的なことまでは知りませんが、質の悪い石炭をそのまま燃やすことはしていないはずです。環境負荷が低くなるように液化するなどの技術開発もやっているはずです。ちなみに製鉄所も石炭を使います。使わないとどうしても火力が出ないということらしいです。しかし石油がやはり非常に大きいということに留意していただきたいのです。それから天然ガスがその半分ぐらいあって、リニューアブル（再生可能エネルギー）は 3％程度です。3％というのは小さいから、まだ伸びしろがあるという解釈も可能です。しかし全体から見ると、本当に小さな数字であるというのが現状ということなのです。

原子力は 10 数％、これは比較的多いほうです。原子力の割合が非常に目立つのはフランスです。フランスのエネルギーミックスは、これはもう明確な政策的意図を持った原子力依存です。フランスに行き TGV（テージェーベー）という高速列車に乗ったとき、川の水を冷却水として利用するためだと思いますが、内陸の川縁に原子力発電所があるのを見かけたことがあります。川が干上がったらどうするのかなと、素人ながらちょっと心配になるのですが、フランス人は、特段の

反原発活動もないことから察するとあまり心配してないわけです。ともあれ、フランスは非常に意識的に原子力発電でやろうという努力をしてきています。

その他、いろいろ相違はあるとはいえ、日本がやや石油が多いということを除けば、そしてイタリアが原子力発電が事実上ゼロであるということを除けば、いわゆる先進国、アメリカも含めて欧米諸国と日本のエネルギーミックスはそんなに違いはありません。日本と同様、石炭が4分の1ぐらいで石油が3分の1ぐらい、と。そして石炭よりちょっと少ないぐらい、2割から3割のところが天然ガスということになります。

お隣の中国の場合、石炭が非常に大きい。中国が石炭をもう少しきれいなエネルギー源に変えるだけで、グローバルな CO_2 の排出が劇的に変わるはずです。正確なことは定量的に分析しないと分かりませんが、おそらくグローバルな CO_2 の排出ということを考えるのであれば、日本がそこら辺に太陽光パネルをくっつけるよりも、中国の石炭をちょっと石油に変える、もしくは天然ガスに変えたほうが、おそらく効果は圧倒的に大きいのではないかと思います。

それから韓国ですが、ある意味で日本と大変似ている構図を持っています。韓国と日本、あるいは台湾もそうなのですが、国内にほとんどエネルギー供給源がありません。しかも通商路は韓国と日本はほぼ同じですから、石油をやはり中東から持ってくるということをやらざるをえない。台湾では、原子力発電所をどうするかというのは1つの政治的な争点にすらなっています。これは詳しく調べてみると大変面白いと思いますが、現在の国民党政府がつくろうとしているのに対して、野党である民進党は現在計画中のものをやめろと運動をしています。しかし、その国民党のほうも、やはり福島の事故をみて、どんどんつくるという話ではなく、前から計画されている建設中のものをつくれば、それ以上はつくらないと言っているようです。それから記憶されている方がいるかもしれませんが、韓国の李明博さんは、大統領になるときにエネルギー政策を推進するということを言っているのです。それが一体何を意味するのかわからなかったので韓国の人に聞いてみたら、これはロシアとの関係を強化してロシアから天然ガスを持ってくるというイメージだそうであります。したがって各国で日本とは違うところはあるのですけれど、韓国、台湾も割と日本と似たエネルギーの安定供給上の問題を持っていると言えそうです。一方中国は、非常に石炭に対する依存が突出して大きいということが特徴的です。

やや皮肉なことを言えば、ドイツは今回の福島の事故を見て、一挙に原子力発

電所をやめると言っています。ドイツの反応は非常に激しくてこれまた個人的なやや笑い話に属する話ですが、実は福島の事故のすぐ後に、私が横浜に住んでいるということを知っている外国人の友人から何十通もEメールをもらいました。だいたいは「大変だね」といったお見舞いのメールなのですけど。中には、そのうちこの事故はどうしようもなくなって東京が住めなくなるから、グリッドロック、つまりみんながパニックになって身動きが取れなくなる前に、こっそりと関西に行ったらどうかとか、あるいは、先ほど言ったように、こっそりと家族だけでも逃がさないかとか言ってきたのが一番多いのはドイツ人なんですよ。ドイツ大使館は、たしか事故後は大阪のほうに行ってしまったらしいですし、ドイツの反応は、ドイツ人の私の友人に聞いても、あたかも原子力発電所の事故は日本ではなくてドイツで起こったがごとき大騒ぎであるといった、ちょっと極端な反応をしているなと思ったことをよく覚えています。

そのドイツですが、ドイツは原子力発電所をやめるという話になったけれども、おそらく今回の福島の事故で一番政治的に被害を被ったのはドイツの首相のメルケルさんです。ドイツの場合は、あの国も日本と割と似ていて環境マインドの強い国です、緑の党はドイツで非常に強力です。その緑の党は長らく、もちろん反原発だったわけです。ところが、近年緑の党も温暖化対策として原子力発電推進派になっていました。CO_2を出さないという意味では原子力発電のほうが他の化石燃料よりはいいではないかという判断からです。そういったこともあり、世界的にいわゆる原子力ルネッサンスという現象があって、原子力をやってCO_2を削減しようという動きが強くなりました。ところが、今回の福島の事故でドイツは大変な騒ぎになり、原子力発電を推進してきたメルケルさんの与党は地方選挙で負け、大変なとばっちりをくらったということになります。そんなこともあって、ドイツは原子力発電から足を洗うという決定をしています。

ところがそのドイツは石炭がものすごく多いというのはいささか皮肉な現象です。石炭の環境負荷が非常に高いということはよく言われています。またドイツの場合、というかヨーロッパの場合、送電網がヨーロッパでネットワークになっていますので、国境を越えて電力を買えるわけです。そうすると、ドイツは、原子力発電をやめた結果自国の電力供給が不十分であるという事態になっても、たとえばフランスから買うこともできます。しかしフランスの電力は原子力に依存しているわけですから、これはいわばオプション付きの脱原発政策だという構図になります。グローバルなことを考えると、ドイツ一国で極端な政策をやっても、

環境負荷全体にとってはあまりいいことはないのではないかという感想を抱きます。ドイツの政策の善し悪しはともかくとして、ドイツの選択には以上のような文脈があることは見落とすべきではありません。

あと、これは最後のほうでもう一度申し上げますがヨーロッパの国は伝統的に天然ガスに対する依存が非常に高いです。天然ガスのほうが石炭や石油よりクリーンだというふうに言われております。その天然ガスはどこから来ているかということなのですが、ご存じの方も多いかと思いますが、これはロシアから来ています。我々が中東からの供給に心配があるように、ロシアからの供給というのがどれくらい信頼できるものかということについては、随分ヨーロッパでも議論があるようですね。

再生可能エネルギーは、少なくとも現段階では本当にちょっぴりです。ちなみに私はリニューアブルに関しては結構推進派です。理由は後から申しますが、エネルギー安全保障の部会に座っていたときも、もうちょっとリニューアブルについては書いて欲しいということは言ったことがございます。ただし、この数字を見ている限りでは、リニューアブルを一生懸命やったら、他のエネルギー源がいらなくなるというような、そういう数字では多分ないだろうということも厳然たる事実だろうと思っています。少なくとも近い将来においては、それはまず変化しそうもないだろうと思います。

多いところはどこかというと、中国が多い。中国はバイオマスが多い。木を切ってきてそれを燃やすとか、あるいは家畜の糞を利用しているインドの数字も大きいです。それからイタリアなどヨーロッパの国では、風力が太陽光よりも全般的には多い。とりわけドイツの風力発電が多いというのが印象的です。ヨーロッパは、とにかくいろんなことをやっていますので、日本もやるべきだという議論もいっぱいあるのは皆さんもご承知かと思います。ただヨーロッパは失敗も多くあるということもよく頭に入れておく必要があります。太陽光発電を一生懸命プロモートしようと思ったら、中国の太陽光パネルのプロデューサーばかりが儲かったというような事例もあります。スペインみたいな、太陽がさんさんと降り注ぐところでは太陽光なんか良さそうだと素人考えにも思うのですが、非常に成功しているという結果は出ていないと私は了解しています。簡単ではないけれど、どんどんやったほうがよいとは、私は考えてはいるのですが。それでも数字が何十％までいく状況になるには、うまくいっても非常に時間がかかる話である、ということが、現時点の数字から多少は言えそうです。

次に、GDP あたりのエネルギー供給です。いわゆるエネルギー原単位と称するもので、簡単に言えば、エネルギー効率です。同じだけの GDP をつくるのにどれだけエネルギーを消費してるかという数値です。日本を 1 とすると、各国と比較してみると日本の数字が小さいことがわかり、つまりエネルギー供給が少なくても効率よく GDP を生み出しているということですから、エネルギー効率がいいと一応言うことができます。こういう測り方をすると、日本はやはり世界で最高水準のエネルギー効率が高い国だということになります。エネルギーを節約するには、結局エネルギー効率を高めるとか、それともエネルギーそのものを使うのをやめて、経済活動そのものを小さくするかしかなくなるわけです。エネルギー効率という点では日本はもう既にかなり高い水準にあります。もちろん、もっと良くなったらいけないという理由は何もありません。しかし、国際的に見てとりわけ日本の成績が悪いというのは誤りでして、むしろ非常によいということができます。

それを考えると CO_2 排出規制をめぐる国際交渉で、日本の交渉は失敗したのだと思います。鳩山さんは、今となっては忘れられていますが、日本の CO_2 の排出量を 25％減らすという国際的公約をしたわけですが、あれはどうなったのだと思います。原子力をやめるのだったらどうやってやるのかというのは非常に不思議ですが、それはさておき、おそらく日本はもっと国際社会では胸を張ってもよい立場ではないかと思います。つまり他の国が、日本と同じようにエネルギーを効率化するような政策をやってくれれば、CO_2 の問題のかなりの程度が解決するはずだ、と主張できるはずですから。エネルギー政策という観点は別にあるにせよ、外交という観点からすると、失敗したと私には思えます。京都プロトコルの話は、またご質問でもあれば私なりに考えを申し上げようかと思いますが、ともあれエネルギーの効率化というのは、日本はかなりもう既に相当やっているということが言えようかと思います。この数字を見て非常に気がつくのは、やはりロシアのエネルギー効率が悪いことです。ロシアは世界最大のエネルギー産出国ですから、安いのでどんどん使えてしまう。それからインドとか中国がもうちょっとエネルギー効率をよくすることをやれば、グローバルなエネルギー価格も下がるし、CO_2 の排出もコントロールできるわけです。とにかくインドとか中国は途方もなく大きいですよね。ここが変わったら日本が変わるよりよほど効率がよいということができます。

では、少しエネルギー効率の測り方を変えたらどうなるかということを見てみ

ましょう。GDP を購買力平価（PPP）で測るのか、それとも市場価格で測るかということで、数字が大きく変わってくるのかどうか。日本のエネルギー効率がいいというのは誇張されてるのではないかという主張も可能ですので、やや日本にとっては厳しい測り方をしたらどうなるのかという数字を試しに付けてみました。これは、私自身が作業したものではありません。資源エネルギー庁のデータを使っております。これで見ても、日本はやはりトップクラスであるということは変わりません。イギリスが日本より良い数値になっているというのは、ややちょっと私にとっては意外な結果なんですけどね。イギリスの一体どこがそんなに効率的なのか。ちなみに私はイギリスは都合全部で 4 年住んだことがありますので、結構よく知っているのですけれども、イギリス人の生活を見たら、エネルギー効率がいい国だとは到底私には思いにくい。おそらく、PPP で測っても為替レートの影響が効いているのかなというような気がしないでもありません。

もう少し言うと、エネルギー効率の測り方というのはなかなか難しいところがあります。究極的に言うと、日本は、日本の領土の上でエネルギーをあまり燃やしてないかもしれない。そこで、例えば中国はもう少しエネルギー効率を良くしてくれないと困るということは主張してもいいと思います。しかし日本はエネルギーをいっぱい使うような産業を中国に持って行って、中国でエネルギーをいっぱい使ってつくった産業を輸入しているという形で、間接的にやはりエネルギーを消費しているわけです。そこまで計算しだすと、一体どうなるのか。私はとてもできませんし、大変難しい話になります。いずれにせよ今経済がグローバル化していますので、各々の国の領土ごとに効率性を測るというアプローチにも、実は限界があるのです。京都プロトコルの話に戻れば、各々の国ごとに排出量を測定して削減目標を決めるというのは、実をいうと私はあまりいいアイディアではなかったのではないかなという考えを持っています。

さて、これはどの段階でお話するのがいいかなと思ったのですが、天然ガスについて、これは現在動いている話ですけどと、随分思わせぶりにお話しました。ここで言ってしまうと、天然ガスは、3 月 11 日に地震が起こったとき、私は、日本がさしあたってできることは天然ガスの輸入を拡大して燃やす以外何もできないなと思いました。ですから天然ガス価格が非常に高騰するであろうと覚悟しました。私が覚悟しても世の中変わりませんがそういうふうに思いました。天然ガス価格が高くなるということは、どういうことかというと、電力の価格やそういうことにどんどんはね返ってくるということであります。

それからもう少し言うと、ここ５年ぐらい日本は、日本の天然ガスはかなり多くの部分はカタールとか中東方面から輸入していますけれども、そのカタールなどで、中国のバイヤーに買い負け始めているという事態が生じているようです。つまり中国の購買力が大きくなっていますから、中国がどんどん手当たり次第、天然ガスを購入します。日本の東京電力などが、よほどの高値を出さないと買えないという事態が出てきます。そうなると、文字通り買い負けてしまい、供給不安定化するということもあるのではないかなと本当に思っていました。現実は全然そうではありませんでした。いかに私の予測能力が悪いのかということでありますが、どうしてかなというのはずっと不思議だったのです。東京電力をはじめとして日本中の電力会社が、一生懸命、世界中から天然ガスを買おうとしたのは間違いありません。そして比較的安く、買えてしまったのです。といっても原子力発電のコストにはとても太刀打ちできませんから電力価格に反映されるのは時間の問題ですが。

世界の天然ガスの価格ですが、ここでグラフに示したようにどうして３種類あるのかということを後でお話しますが、全般的に見ると天然ガス価格は、2008年、つまり石油価格がものすごく高くなったバブルの時期ですが、あの時期をピークに非常に下がってきています。福島の事故でもちっとも高くならなかったのです。少なくとも日本にとっては非常にその点では幸運だったと言えます。どういう理由があるか。少なくとも３つぐらいは理由があるだろうと思います。１つは、実は世界の天然ガス供給が劇的に増えています。どこで増えているか。主として北米で増えています。シェールガスというのが非常に出てきている。シェールガスは、昔からあることはわかっていたのですが、岩の間にあるらしくて、それを産出する技術が大変だったので利用できなかったのです。それに関して何か技術革新があった。私もこれは本当によくわからないのですけど、縦にドリルを入れて、それから横にドリルがのびて、そこからある種の薬剤と水を噴出させて、それでガスだけ採り出すという技術が開発されたとのことです。おまけにアメリカにとって大変都合のいいことに、これがアパラチア山脈などの需要の高い地域に近いところで出ました。よってパイプラインを通じて需要地にもさっと持って行けるので、それは日本のように液化して持ってくるのとは違い大変安価だということで、現在天然ガス・ルネッサンスが起こっているのです。そういうことがあって、供給が非常に増えています。

なお、これについて非常に問題視する人たちがいるということも申し上げてお

こうと思います。これは技術的な評価になりますので、私には何ともわかりませんが、一部の環境保護論者の人はそういうシェールガスの出し方というのは環境汚染を引き起こすと主張しています。水とか薬剤を強力に吹きつけるわけで、その薬剤が地下水に混入してそれが地下水を汚染するということを主張しているように理解しています。もちろんその技術革新をやった会社もそういうことは問題ないと主張しているようですけれども、これは私には何とも判断がつきかねます。その評価はともかくとして、天然ガスがいっぱい出てきているため、天然ガス市場が非常に緩かったというのは日本にとっての幸運だったとは言えます。

2番目の幸運は世界経済の調子が悪かったことです。ですから景気が良くなかったために、安く買えたということがあろうかと思います。3番目の幸運は円が高くなったことです。だいたい人間は都合がいいことは当たり前だと思って、都合の悪いことだけは不当だと考えるものです。円高というのは困っている人は大きな声を出しますが、それで得している人はやはり黙っているわけです。円高は悪いことばかりではもちろんありません。円高でなければ日本の電力供給はかなり大変だっただろうなという感じがするときがあります。そんなこともありまして、天然ガスによって、非常に日本は助かっていると、少なくとも昨年の夏は非常に日本にとっては助かったと言うことができます。今後どうなるか、それはよくわかりませんが、天然ガスに関しては世界中で非常に期待が高いということが言えます。

さて、次にエネルギー安全保障ですが、このあたりが私の専門分野になります。エネルギー安全保障が何を意味するかというのは、実は結構概念的には難しい部分があります。エネルギー安全保障というのは、とにかくエネルギーが入手できることだとしても、まず第一に、それなら価格はどうでもいいのかという話があるわけです。とにかくエネルギーが手に入るというのだったら、日本の周辺でも掘ったら物理的にはあるわけです、たとえばメタンハイドレードの存在が確認されています。問題は価格です。十分に安い価格でエネルギーが手に入るかどうかが問題にされる。その場合、十分に安い価格とは一体何なのかということが問題になります。

考えてみたら、CO_2の問題も石油などの化石燃料が安すぎたから起こっているのかもしれません。ある程度石油が高いということは世界にとって悪いことではないのかもしれない。ここが経済をめぐる安全保障論の難しいところでして、経済の世界では価格が上がったり下がったりするのは当然です。価格が高くなるの

は、それはいろいろな供給上の難しさがあるからです。あるいは、安全保障上のコストがかかっているからです。それから環境上の負荷があるからです。価格が高くなればみんな使わなくなるわけですから、そういう意味では価格の調整によってある程度、いろいろな社会的コストが反映されるという利点があるわけです。現在の環境負荷とか、あるいはペルシア湾から持ってくるための安全保障上のいろいろな負担などを考えたら、現在の石油価格だって安すぎるのだ、もっと高くして石油を節約したほうがいいのだという議論はできないわけではないはずです。そういうエネルギー安全保障については、概念上のやや難しい問題があって、何がどうなったら安全保障なのかということについてはっきりとした定義というのは非常に難しいというところがあります。

それから、エネルギー安全保障を考える場合、例えば私が通産省の審議会なんかで座っていて、いろいろ議論になっていたことは何かというと、エネルギー価格というのは、かつては一部の産油国が価格をカルテルで調整して決めていたわけです。だからそれは政治的に上がったり下がったりしたわけです。ところが、産油国のカルテルも崩れて、石油もごく普通の商品になったというのが 90 年代から言われていたわけです。普通の商品になるということは何を意味するのか。例えば我々はエネルギー安全保障については語るけれども、あらゆる輸入品について安全保障としては語らない。たとえば高級自動車を日本が輸入できないことは経済の問題ではあっても、安全保障の問題とは我々は考えないわけです。だからエネルギー安全保障といっても、エネルギーが普通の市場商品になったら、ちょっと違う発想が必要なのではないか、ということを随分議論した記憶があります。

ここにきて再び、いわゆるエネルギーが普通の市場商品でなくなり、再び戦略商品化しているのかもしれないというのが非常に重要なポイントです。これは市場で需給関係だけで価格が決まるということではなくて、一部の国が政治的な理由でその供給を止めたい。あるいは、一部の国が直接供給国と政治的に取り引きをして、オープンマーケットではなくて、2 国間で取り引きするということが増えています。エネルギーをめぐる取引の政治化が再び活発になっているようです。ロシアしかり。それから産油国もしかり。それから中国は供給国ではなくて需要国ですけれども、非常に政治的にエネルギー供給国にアプローチしています。ほとんど手当たり次第買っているという感じです。インドは、そういう点では中国といつも競争すると負けてしまうのですけど。例えば、ミャンマーでは天然ガスが出て、インドと中国は熾烈なガス田の権益争いを展開しました。インド人に聞

くと連戦連敗だと言っています。ミャンマーと取り引きする点では、やはりミャンマーの現政権とうまくやっている中国のほうが圧倒的に有利です。ミャンマーの天然ガスは、世界のオープンマーケットには出てきません。これはいわば中国がミャンマーを囲い込んでしまっているわけであります。というわけで、エネルギー市場の構造がやはり変わってきていまして、政治の時代になりつつあるなという感じがいたします。

このことを実はヨーロッパも非常に心配していまして、先ほどヨーロッパの天然ガスがものすごくロシアに依存しているというお話をしました。ヨーロッパのガスパイプラインの問題です。ガスの供給源はロシアですが、ちょっと前にロシアのガスパイプラインが通っているウクライナが、こっそり途中で取っちゃっているというようなことがあったようです。これにロシアが怒ってガスの供給を停止してしまいました。するとヨーロッパにもガスが来ないということになって、大問題になりました。これはヨーロッパの国にとっては非常に大きな脅威でして、何かの拍子にまた供給されなくなるのではないかということが心配になりますから、彼らとしては供給リスクを考えたわけです。ノルド・ストリームとか、ナブッコ・パイプラインとか、いろいろなパイプラインをつくっています。今後どこにつくるかということが、また政治問題であります。ロシアの民主化だけではなく経済の市場化、民営化というのは全体として言えばうまくいかなかったわけで、非常に巨大な国家資本主義になっていますが、ロシアのガス会社というのは、ほとんど国営に近いようなガスプロムという会社がロシアのガス供給を牛耳っています。そうすると政治的に出したり止めたりという話になるだろうとよく言われているわけです。こういうふうに、世界のエネルギー市場が政治化してきていることが、エネルギー安全保障上、非常に重要な問題になっています。

今後の課題としてはいろいろなことがあげられますが、先ほど申し上げたように、環境上の負荷も考えなくてはならないし、ともかくクリーンなエネルギーを入手するだけではなく、輸送上の流通上の安全保障や環境負荷も考えなくてはなりません。エネルギー安全保障を考えるときは、供給国と需要国だけではなくて、輸送路となる地域なども考える必要があるのです。

日本にとっての問題をお話しようと思います。エネルギー関連のリスク一般については先ほど申し上げました。供給途絶というのは、我々国際政治学者はいつも心配してきたことです。食料安全保障について考える時、日本の食料自給率が5割を切るから大変だという議論は、私自身はおかしいと思っています。でも食

料安全保障について心配するのであれば、エネルギーの供給途絶について心配をしないのは不思議だと思っています。コメがあっても、ご飯を炊くエネルギーがなかったらどうするのかなと思うのです。それから、先ほどから何回も言及している環境上のリスクがあります。福島の原発はまさにそれです。それから、環境上のリスクを言えば、石炭を燃やすのにはリスクがある。天然ガスですらやはり化石燃料は化石燃料ですから、CO_2 の排出という観点では環境上のリスクがあるということになります。

そして、もう 1 つは何といっても価格でして、価格が十分に安くなければ経済活動にとってはマイナスになります。エネルギーよりも命をと書いてあった吊り広告を見かけたのですが、エネルギーがなくて命を維持するは難しいのではないでしょうか。経済性というと、何か汚らわしいことであるかのように言われますが、これも大変大事な問題です。

仮に日本だけが、エネルギー価格が高いとします。そうすると、多分大きな企業は困らないと思います。ただ生産拠点が日本から出て行きます。日本だけがというところが大事です。日本だけが 1 国で、ある種の環境上の理由のために、エネルギー価格が高いということになったら、他の条件が等しければ、むしろ国際的に動けるものは動いてしまう。動けない人たちが一番おそらく困ることになります。動けない人たちというのは何かというと、やはり労働力であり、労働力はそんなに簡単に動けないわけです。外国に移民する覚悟がない限り、日本の産業の空洞化が生じて困るのは、企業ではなく日本人の、しかも比較的低賃金の労働力でしょう。トヨタがいなくなってもいいのだという覚悟はもちろん可能ですが、でも地球環境という観点からすると、外国で作った電気で生産するのですから全く変わらないわけです。というわけで、日本も安定供給、環境、経済の三つのリスクなり、コストのトレードオフの中から、最適な解を選ばないといけませんが、この 3 つはなかなか解けない方程式になるのです。

リスクといった場合、実にいろんなリスクがあります。エネルギー安全保障上のリスクと言うと、供給途絶などのことを考えますが、原発は例えばテロの対象になるという大きなリスクもあります。しかし、案外問題にされていないリスクもあります。石炭は極めてリスクが高いと思います。環境上のリスクだけではなくて、石炭を掘る炭鉱では毎年人が何千人も死んでいるわけです。これはリスクというよりもすでに顕在化しているので、コストと呼んでもよいかもしれません。つまり石炭はその意味で、世界的に大きな人命のコストにもかかわらず我々は日

夜使っているということになりますが、意外にそれは忘れられがちです。日本に炭鉱はもうありませんから、日本で石炭を使うことは外国人の命というコストを払いながら石炭を使っていると見ることもできます。石油にもいろいろ安全保障上のコストが伴っているということは既に申し上げた通りです。天然ガスはいいじゃないかというと、天然ガスでもリスクは考えられないわけではありません。私自身は専門家ではないので、詳しい技術的なことまではわかりかねますが、日本の場合は天然ガスはみんな液化して持ってくるわけです。液化天然ガスのことをよく考えてみたら、ただでさえ燃えやすいものが、グッと圧縮されて船の中に積んであるわけです。テロの対象というのだったら、テロの対象になっても少しもおかしくないと思います。

ここで申し上げたいのは、各々のリスクがどれくらいかについて、私が評価を下せるということではありません。しかし我々が気がついていないリスクやコストがあるのだということを申し上げたかったのです。いろんなリスクを全般的になるべく下げる必要はありますが、ゼロにはできないということをまずは認識しなくてはなりません。エネルギー安全保障を考える際の難しさは、ゼロにはできない多様で不確実なリスクがあるということから生じています。であれば、限られた知識や資源を持って、なるべくリスクを小さくするにはどうしたらいいか、というふうに考えるしかありません。現に我々は、既にもう様々な物的・人的なコストも払ってエネルギーを使っているのです。そのことをきちんと認識しておかないと、私は議論は不合理なだけではなく、不誠実でもあると考えています。

さらに難しいのは、同じ問題でも感受性が国によって全然違うことです。CO_2が地球温暖化をもたらすというのは現在、日本ではほぼ常識化している言説です。でも世界中で、温暖化は人的活動が原因であると一番高く評価しているのは実は日本人と韓国人なんです。アメリカ人などはものすごく懐疑的で、温暖化対策などもドライに考えているように見えます。アメリカのエネルギー政策というのはCO_2を減らすことに目的があるのではなく、むしろ産業政策の一環としてやっているのだという感じがします。

また決定システムの相違もあります。日本の場合、決定システムがリスク管理という観点からすると難しいところがあるように思えてなりません。というのは日本の決定システムはどうしてもボトムアップになりがちです。細かい調整をいっぱいやってコンセンサスを作るので、決定するときには全体としてはものすごく質の高い決定ができるのですが、でもいざ何かが起こったとき、リーダーシッ

プが非常に弱いというのは今回の福島原発事故でも露呈された話であります。そしていったん起こってしまったことについては、それについては非常に学習をするので、それが過剰になる傾向もあります。私は 1995 年の阪神淡路大震災の被災者です。神戸市東灘区で住んでいました。そのときの対応は、私は身をもって体験しているわけですが、今回と比べてみてどうだったかというのは面白い問題です。実は今回の対応で良くなっていることはいっぱいあるのです。例えば、自衛隊の投入が非常に早かったというのは事実です。あるいは、交通遮断も早かった。うまくいったところもあるわけです。しかし、全然経験していないような大きなコストとかリスクに直面したとき、これはボトムアップでは対応できませんから、上のほうから「行け」と言わないと大きな組織は動けないのです。原発事故の対応はまさにそういう事例だったのではないでしょうか。

いくつか実践的提言等を書きました。例えば「巨大リスクと心理」ということを書きましたが、原子力のリスクというのはやはり少し特殊なリスクのような感じがします。多くの専門家はそれを、原子力発電所が潰れる確率は非常に小さいから、だから全体として見てリスクは小さいと言いますが、いっぺん起きたときのコストはものすごく大きい。こういうものをどういうふうに評価したらいいのか非常に難しいわけです。前例としてあるのは、核兵器は、幸いにして、長崎以降使われていないのですが、使われていなくても核兵器はともかくゼロにするのがよいのか、それとも核兵器の作り方がわかっている以上うまく管理していって使われないようにするのがいいのかという議論がずっとあるわけです。一方現代の世界で人を殺している兵器は、実は核兵器とか精密誘導兵器では全然ありませんで、ありふれた小火器です。圧倒的多数の人が開発途上国で、何十万単位で殺戮されてきましたが、それは核兵器を廃絶してもまったくなくならない殺戮です。そうするとリスクという点では、そういう小火器のほうがよっぽど大きいのではないかという議論もできるわけです。でも核兵器は別種のリスクではないかと言われれば、それはそうかなという感じもやはりするわけですね。例えば、飛行機事故については大騒ぎするけど、飛行機事故で死ぬ人数はものすごく少ないとよく言われます。多分、自動車に乗っているときのほうがリスクは大きいわけですが、我々は自動車は割と平気だという心理があります。これは不合理とは必ずしも言えないとは思います。しかし原子力の場合は、一度事故を起こしたときのコストが非常に大きいということは、日本人は今回初めて実感したわけですし、これがリスクの認知にどのような影響があるのかという問題がありそうです。

リスク認知の心理の問題はあるのせよ、私は少し落ち着いて考えて欲しいと思うことが多いのです。原子力発電について言うのなら、私は原子力発電所をゼロにできるのだったらゼロにしたほうがいいと思っています。でも多分近い将来そうはできないだろうとも思っているのです。原子力発電所は危ないというのが今回の事故で誰しも実感したことでしょう。でもそうではないというタイプの議論をする外国人の専門家も、私の親しい友人に結構います。福島原発の事故で一体死者は何人なのか言ってみろよというふうに言われるんです。今回は少なくとも原発事故の直接の死者というのは今のところゼロだろうと思います。原子力発電所がこれまで一番派手に大破綻したのはソ連のチェルノブイリ原発のケースです。初期にソ連の兵士が砂をまいたり水をまいたりするために、ほとんど神風特攻隊のように動員されましたが、そういった人たちが被曝し 10 人内外の人がそれで亡くなったといわれています。これは間違いなく事故の直接の死者でしょう。しかし、それ以外の死者を特定するのは非常に難しくなるのだそうです。どうしてかというと、それ以降のチェルノブイリ原発の死者というのは、長期にわたってその地域におけるがんの発症率が他の地域に比べて少し多いかもしれないという形で顕在化します。つまり、本来、生きていける長さより、短くなってしまう。それが原子力発電所の事故による人命上の被害ですが、事故とは無関係のがんの発症率は幅をもった確率的な数字なので、原発事故によるがんの発症による死者についてはゼロという数字から何十万人という数字まで、実にいろいろな数字が出されています。これは統計学の問題になり、しかも何十年にもわたる話になりますので、一般に考えられているほど科学的知見も確実ではないのです。というわけで私の外国の友人なんかには、そしてとりわけ環境問題に敏感な人には、原子力が依然として相対的に一番良いのだという意見を持っている人は意外に多いのです。私も十分に納得はしておりませんが、そういう意見もグローバルには非常に根強いということを、少し我々は頭に入れておいたほうがいいと思います。

それから最後に 1 つだけ申し上げます。日本の電力業界の組織がご専門の一橋大学商学部の橘川先生によると、もし原子力発電のリスクが大きいからそれを小さくしようということならば、原子力発電所がどれくらいあるべきか、というところから議論を始めないほうがいいであろうということです。むしろそれを従属変数にして、原子力発電所を減らすには何をしたらいいかということを考えていって、その結果として原子力発電所の数というのが残るという考え方をしたほうがいいだろうというのが、橘川先生の見解です。私は中期的にはこれしか多分

ないのではないかなと私も思っています。まず独立変数は何かというと、再生可能エネルギーをどこまでやれるかということがあります。これは技術的に伸びしろもあるわけですし、将来のことだからどれくらい伸びるかということもわからない。これが伸びれば原子力発電に関する依存というのは小さくできます。

それから省エネがますます大きく伸びるということは考えられないわけではありません。私は自宅に太陽光パネルは積んでいませんが、コストの割にはあまりペイしてないのではないか、環境上もペイしていないのではないかなと、私なりに判断しているからです。でもその私でも、もし自宅でも効率のよい蓄電システムができたりすると、多分考えただろうと思います。そういうシステムもでき始めているようですけれど、現在のところまだコストが高すぎて市場性があまりありません。例えば、夏の電力を 15％削減してくださいという理由の一つは、電力は貯めておくのが非常に難しく、ピーク時の供給が大変になるということによるものです。需要をならすことができれば、それだけで非常に大きな効果があるわけです。そうなれば、原子力発電所に対する依存を減らせるかもしれません。火力発電所も化石燃料を燃やせば CO_2 が出るわけですが、これもいろんな技術革新が進んでいるようです。こういうものもやっていけば、エネルギー供給上のリスクは小さくできるし、CO_2 の回収とか、あるいは石炭のガス化だとか複合発電というようなそういう技術があるそうです。したがって、原子力の依存度を下げたいのであれば、こういった諸手段にどの程度コストをかけるかで決まるという橘川先生の見解に私は賛成なのです。

そういう手順で、原発依存度がどれくらいになるかについても、多少思い切って考えてみるとこうなります。従来の政府のエネルギー基本計画は原子力発電所をどんどん増やし、それを 50％までもっていこうという計画でした。でもそれはもう全然政治的に無理で、新たに原子力発電所をつくるということは全然あり得ないと私は思います。脱原発シナリオで一番ありそうなのは、再生可能エネルギーも頑張って、そしてやはり火力、つまりは化石燃料を燃やしていく以外多分ないだろうということが非常にありそうなシナリオだと私は思います。そして節電も 10％ぐらいやれば、それで現在 30 の原子力発電への依存も 20％にするのは 10 年 15 年でできる現実的なシナリオかなと思います。その先は、もっとそれをやっていけば、原子力をゼロにできる可能性が見えてくるかもしれませんが、そうならないかもしれないというようなところです。一応これくらいで終わりましてあとは質疑で議論を補いたいと思います。ご静聴ありがとうございました。■

公開討議

2012.1.7

参加者 A：とてもわかりやすいお話をありがとうございました。地球温暖化のリスクと原子力のリスクに関してですけれども、地球温暖化の問題に比べて、明らかに原子力のリスクのほうが大きいということを感じています。もっと言えば、地球温暖化のリスク触れているんですが、原子力をすすめるための 1 つの話であったのではないかなという感じさえします。ですから、そこのところやなんかは、どういうふうに今後流れていくのだろうか。もっと言えば、火力を推進しようっていう形のほうがいいというような議論も出てますよね。そういうことを考えると、果たして地球温暖化とは何だったのだろうと改めて今の話を聞いて思っています。温暖化論、懐疑論を含めていろいろお話をしていただければ幸いです。

田所：ありがとうございます。私が言い残したことを聞いていただいて、ありがとうございます。国際政治学者にとっては、地球温暖化論が、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が言っていることが正しいかどうかということを判断しなさいと言われると、それは専門外だからわかりませんということになります。しかし、ある種のリスクが国際政治上のアジェンダになって、別のものはならないということは、政治的な現象としてあるわけです。

そこで、地球温暖化問題が国際政治上のアジェンダにうまくなったのはどうしてかということは国際政治学者にとって、ある程度は答えられる問題だと思います。誇張かどうかはわかりません。意識調査の数字を出せばわかるのですが、日本人はこの問題を非常に真面目に考えています。それからヨーロッパの、ドイツなども日本ほどではないのだけれど、この問題に熱心なのです。アングロサクソン系の国、とりわけアメリカが地球温暖化については非常に懐疑的です。科学的な知見の問題だったらこんなに国ごとに知見が違うというのは変と言えば変なわけです。科学的に正しいものは正しいのであって、間違いのものは間違いないはずですが、これが現実です。

地球温暖化論が科学的に純粋に真であるかどうかという判断は私はできませんが、それが政治的アジェンダとして国際社会に持ち込まれ、それで国際会議がいっぱい開催され、それについて疑問を挟むことがほとんどできないくらい非常に強いコンセンサスにしてしまったという、これは政治プロセスなわけです。その温暖化論というのは、冷戦後の EU のアジェンダであることは間違いありません。京都議定書もこれははっきり言ってヨーロッパ主導でやったことで、アメリカはそもそも入っていませんし、厳格に言うと調印はしたけれども批准はしていないという立場ですから、この枠組みの中に入っていません。ヨーロッパの国にとっては、これはある意味では政治的に主導権を取れる非常に好適なアジェンダだったというのが私の解釈です。必ずしも原子力を推進したかったのではないというふうに私は思っています。

もう少し詳しく言うと、ヨーロッパの国にとっては、冷戦のころは結局アメリカとソ連のはざまにいて、西側のほうの国はアメリカとの関係をうまくやっていかないとどうしようもないという従属性にフラストレーションがたまっていたわけです。これは日本もそうなわけで、対米従属で何をやっているのだという日本と全く同じ言説がヨーロッパでもあるわけです。冷戦が終わって、ヨーロッパがようやく国際社会で胸を張れる時代がやってきたと。我々はアジェンダ・セッターであり、ノーム・セッターであるということを彼らは随分言ってきました。ノームっていうときに彼らは何を言ったかというと、人権と環境なんです。温暖化というのはその意味では彼らの環境アジェンダにぴったりきて、なおかつ、彼らが腹黒く計算し

たというのはちょっと言い過ぎですが、彼らにとっては都合のいいアジェンダであったことは間違いないわけです。ヨーロッパの国の CO_2 の削減枠というのは、各々の国ごとではなくて、EU 全体での枠という形にしたんです。EU 全体でやっていくことになると、例えば東西ドイツだったら東ドイツがそもそも石炭をいっぱい燃やしてたのを、東西が統合して石油燃やすだけで基準なんか簡単にクリアできてしまう。非常にヨーロッパにはコストがかからないやり方で、ヨーロッパが国際社会で自分たちの自己主張がしやすいようなアジェンダを国際社会に持っていき、それが世界の環境保護論と共鳴して、それが国際的なコンセンサスになったというのが私なりに解釈です。

ただ、私の友人で放射線に関するリスク等についても専門的に研究している学者なんかは、温暖化のほうがよほど大きなリスクだという人も私は知っていることは知っています。これについて科学的な知見をもって判断しろと言われると、これは何回も申し上げたように私にはできないんですが。ただ、温暖化論の背景には、確かにヨーロッパの国にとっては非常に都合のいいポリティカルアジェンダであり、それを推進してきたということは言えるんじゃないかと思いますが、それが原子力を推進するためだったとは私は思っていません。もう 1 つ言うと、これは言い過ぎるとやはり陰謀論的になって不正確になるのですが、排出権取引がありますが、あれはいわば金融商品化していて、主としてヨーロッパの国が儲かるような制度になっています。かりに京都プロトコールから日本が抜けるということになれば、品の悪い言い方をすれば、せっかく賭場をやっているのにお客が来なくなるようなそんな状態になるだろうと思います。つまり、いろんな利害が温暖化の問題について絡まっています。ただ、原子力を推進するためだったいうのとは違うのではないかと私は思います。緑の党の人たちは本当にものすごいジレンマに困ったと思うんです。原子力をやめるか、それとも CO_2 排出を大目に見るかと。結果、CO_2 のほうがリスクが高そうだから、原子力は目をつぶるというのが緑の党の人たちの選択だったというのが私の理解です。以上です。

参加者 B：本日は貴重なお話をありがとうございました。なるほどと思ったのは、石油なりエネルギーなりの主導権というのは市場から政府に戻ったんじゃないかというお話でした。最初はなるほどと思ったんですが、実際の価格

決定においては、例えば、ウェスト・テキサス・インターミディエイト（WTI）なんかはクッシングの在庫量によってコロコロ変わったりですとか、あるいは投機筋によって価格がかなり上下したりですとか、そういったこと非常にありますよね。そう考えますと、やはり国家が主導権を持っているというよりは市場に委ねられているんじゃないかなっていうふうに思ったんですけど、いかがでしょうか？

田所：はい、ありがとうございます。随分勉強されてるんじゃないかと思いますけど。WTI とかっていうようなかなり専門的な言葉もご存じのようで。石油市場の構造について説明しないさいというふうに捉えたらいいのじゃないかなと思うのですけども。多分この中でもご存じの方、とりわけいま質問されてる方は先刻ご承知と思いますけれども。石油価格のグラフを一応作ってきたんですけれども、1960 年代ぐらいまでのこの左のところ、1970 年代前半、つまり石油危機が起こるまでの石油価格というのは、もう 1 バレル数ドルというあたりだったんです。ものすごく低い。このころの石油価格を支配していたのは、市場ではない。主としてこれは、少数のいわゆるメジャーズといわれる大手元売り各社が市場を事実上支配していて寡占状態になっている。ですから、価格変動もないという有様です。それ以降の世界は非常に雑駁なまとめ方をすると、急にガーンと 70 年代に 2 回上がっています、第一次と第二次のオイルショックです。ここで石油の値決めの主たる主導権を取ったのはいわゆる OPEC の国ですね。一部の大手の、主としてアラブの石油産出国のカルテル、それがお互いに生産調整をしあって、これくらい公定価格にして、これくらい出そうねという形にした。それで 70 年代は世界の国が、みんな OPEC の会合があるたびに、次の公示価格はいくらになったということに一喜一憂していたのです。価格を決めていたのは、シカゴの商品取引所ではなく、明らかに OPEC のカルテルだったということが言えると思うんです。

それ以降、ものすごく価格が下がっていることがわかると思います。80 年代以降、非常に価格が下がっちゃったんですよ。価格下がったのはどうしてかっていうと、カルテルをやるとこうなりがちなのです。カルテルで価格を操作すると、カルテルに入っていない人たちがいっぱい作ろうとする。つまりそれは OPEC に入ってない国にとっては、OPEC がないのに比べて価格が高いわけですから、いっぱい掘れば儲かる状態なんです。石油

価格が人工的に高い状態になっていますから、他の石油産出国は一生懸命掘り出したわけです。おまけに価格が非常に高いから、日本なども一生懸命省エネを推進した。そうすると、カルテルを続けるほうが困ることになる。カルテルをやるのはいいが、買ってくれる国があるからカルテルできるんであって。ですから中長期的にはカルテルにはやはり弱い部分があって潰れちゃうわけです。80年代にはこれで潰れてしまい、もうOPECの公示価格というような話は今の若い学生にとっては歴史でしかなくて、知らない人が多いんだろうと思います。このころになると、元売りの大手の、いわゆるメジャーズも市場支配力を失っていますので、もう大幅にこれは普通の商品になって、先ほどおっしゃったWTIなど、市場でスポットでそれぞれ決まると、他の商品と同じように価格が決まるという、そういう財になってきたということなんですね。

2000年代の初めあたりから、再び需給関係が非常にタイトになってきました。これは主として新興国の経済成長が著しかったせいです。冷戦下では世界市場が意味していたのは、アメリカ2億、日本1億、ヨーロッパ2億、全部では5億人ぐらいの市場だったんだろうと思います。冷戦後はそこに中国が入り、10億ですよね。で、インドが入ったわけです。それだけで25億の市場から30億ぐらいの市場になった。そういう国がどんどん経済成長したから、ものすごくエネルギーを消費するようになって需給関係がタイトになる。そうすると今度はカルテルがまた効いてくる余地が出てくるというのが私の見方なんです。ですから、現在はやはりカルテルによる価格操作がしやすい状態です。もちろん市場がなくなっているわけではありませんので、カルテルでカバーされていない部分のオイルがあって、それはおっしゃってるWTIの価格がついているのですが、そこを通らないようなダイレクトディールのものが増えているとともに、なおかつ供給者側がWTIを通していても産油国の石油会社が国営化されてますから、それは市場に出すとか出さないなどの決定も、すでに政治的な決定になっているという意味で再政治化されたというふうに申し上げました。

だいたいそういう見方で答えになったんじゃないかなと思います。なお、今の質問、大変面白いんですが、もし経済学をご存じの方がこの中においでになれば、これって変といえば変なんですよ。なぜ、ある時期には供給がタイトになって、ある時期には石油が供給過剰になるのだろうかと。石

油需給がものすごく緩くなったから、80年代になったら価格が絶対的に下がっちゃったんですよね。価格が下がればみんな使いますから、それは環境上の負荷にもなるわけです。省エネもやらないし、みんな使ってしまう。ある時期には供給過多になり、ある時期には供給過小になる。マーケットがものすごくタイトになったり、ものすごく緩くなったりする。それが、10年とか20年ごとに交互に来るというのが、石油市場のかなり大きな特徴です。

なぜこんなことになるのか。普通、経済学者は市場は非常に効率的だから、うまく調整するはずだと言いそうですが、少なくとも経験的にはあまりそうはならない。いくつかの理由が考えられますが、私は素人ですが、経済学者とこういう議論はしたくありませんが、石油というのはやはり先行投資がものすごく必要な分野です。実際探査して、天然ガスも同じですが、探査してどこにあるか見つけて、そこから掘って、実際そこの上にリグをくっつけて、石油の精製物を作り、市場に出ていく場合、場合によっては20年ぐらいかかります。そうすると、価格の調整がそんなに機敏にできるようなものではないというのが1つの可能な答えではないかと思います。ですから、むしろタイトにコントロールされていたほうがいいのだというタイプのことを言う人たちもいます。大手元売り7社、いわゆるセブン・シスターズが、いかにも貪っているのではないかと、独占企業だと批判されたときに、いや我々がこうやっているから世界の需給の関係が安定しているのだと、彼らが言っていたのをよく覚えています。全くそれはウソではなくて、市場に任せると非常にうまくいくかというと、今度はタイトになるとか使い過ぎるといったことが起こります。

面白い話があって、1つご紹介しますと、ロイヤル・ダッチ・シェルという大手元売り会社が、シェルは一応オランダに本社がありますが、リサーチセクションの主要な機能がロンドンにあります。ロンドンのシェルには、ポリティカル・アナリシスのチーム、非常に充実したチームがあります。私も友人がそこのアドバイザーとか、シニア・リサーチャーとかやっているので、何回かそこに呼ばれたことがあります。何をやっているかというと、今後20年間の世界がどうなるかというシナリオを作るというようなことです。ここに投資しても大丈夫かという決定をするときに、いろんなリスクあるわけですから、投資したのはいいけど革命が起きたら話になら

ないわけです。例えば、サハリンにシェルが投資しようと思うと、ロシアをめぐる状況はどうかとか、ここら辺から出てくる天然ガスには将来性があるか、と延々とリサーチをして、シナリオメイキングをします。それが理事会に行って理事会の取締役会の決定につながるということのようでした。市場といっても、最後は人間がやる話なのです。比較的少数のプレーヤーが比較的大きな決定をやらないと、石油などのエネルギーの供給はできません。小さな決定を何度も繰り返して調整するという市場のモデルではどうもうまく説明できないことがありそうです。したがって供給過多、供給過小が起こります。そうやって時々、単純な市場における商品になったり、あるいは非常に供給もしくは需給関係がタイトになると、カルテルが非常に生まれやすく戦略商品になったりという状態が生まれる、というのが私の見方です。

参加者 C：原子力のリスクと、それからもう 1 つ、原油が供給途絶するリスクについてもうちょっとお話していただきたい。例えば、イランの絡みで、ホルムズ海峡の海上封鎖があるかもしれない。それから、原発を 40 年寿命にするということがいわれている。海上封鎖されたら日本はどうするのか。原発に戻るのではないかと思うんです。それから、原発を止めて廃炉にしていって新しいやつを付け足すという話もある。新設の原発でも安全な原発がある。後々のことを考えると、そういうものを宣伝してもいいんじゃないか。そういう点についてお話を伺いたいと思います。

田所：最初のほうは私どもの国際政治学者にとっては割とおなじみの題材なのでお答えできると思います。石油の供給に関しては地政学的なリスクが非常に大きいのです。ホルムズ海峡の例も挙げられましたし、それからアラブの春と称する一連のアラブの政治的動乱がありました。さしあたっては民主化政権ができあがって、その体制が安定すれば、むしろ石油の安定供給にとってはプラスになりますが、その政権が再び潰れるということもないわけではないかもしれません。それからイランのことをおっしゃいましたが、イランの場合は現在でも、日本がそこから天然ガスだの石油だのを買うと、アメリカがもうやめろというようなことを必ず言ってくるでしょうから、そういう意味でも非常に難しい問題だし、それからホルムズ海峡以上に多分大きいのはサウジの王制、サウジアラビアの王制がどこまでもつかという問題がずっと言われています。サウジアラビアはアラブ・中東の

産油国のいわば雄ですので、そこが倒れるとなると、非常に困ったことになるだろうということは簡単に想像がつくわけです。そういういろんな地政学的リスクが石油に関しては非常に大きい。

石油が止まったらどうするかということですが、さしあたって言えば、まずこの種のことは、先ほど申し上げたようにリスクゼロはないわけでして、小さくするにはどうしたらいいのかが問題となります。第一次オイルショックのときのようなことには多分あんまりならないと思います。第一次オイルショックのときは、私の本にも書いておきましたが、あのときは石油がなかったわけではないのです。パニックになって、日本が大慌てで買ったということです。実は石油の産出量は増えていたんです。増えてたのだけどパニックになってどんどん買ったというところがあります。パニックになるのはどうしてかというと、ここで非常に重要なのは時間の要素です。もう少し時間的余裕があるとなると落ち着けたし、いろんな他の対策も打てるんです。ところが日本はそのとき、時間的余裕が全然なかった。というのは、備蓄が全然なかったからです。さすがに、日本政府も一生懸命考えて、その後のエネルギー安全保障政策として、石油の備蓄というのをやりました。今 100 日分以上あります。ですから、同じような状況が起こっても、1 滴も石油が入ってこなくても、100 日間はもつということになります。少なくとも 100 日間あれば、いろんな外交的な手も打てますし、他の対策を打つ時間的余裕も出てきます。101 日になったらどうなるんだと言われると、それはもう万全では決してないわけですが、当時日本には流通段階の備蓄があっただけで戦略備蓄はゼロでしたから、そうなるとやはりパニックにどうしてもなってしまう。備蓄でさしあたってしのぐということがあります。

それからもう 1 つ、さしあたってはということを言えば、例えばホルムズ海峡あるいはペルシア湾岸の全体が不安定化するという話になると、ありそうな話は、アメリカに頼んでなんとか頑張ってやってくださいということだろうと思います。あのあたりの秩序を回復してくださいと。あるいは、あのあたりの海上の安定供給、安全航行を維持するために、アメリカに頑張ってくれと、そのために日本も一生懸命協力します。といっても危ないことはしませんと、多分日本政府は言うと思いますが。それより長くなると、もう他から買ってくるということになります。

2番目の質問と関係しますが、私も技術的なことはよく知りませんが、原子力発電所は、あるいは石油ですらそうらしいですが、我々が考えるような、スイッチをガチャッと入れたらただちに発電ができる、というものではないらしいのです。やはり発電のためにいろんなメンテナンスとか準備が必要なのです。しかも原子力発電所の場合は、放っておいても、つまり夜は電気はいりませんから止めるというわけにはいかない性質のものだと私は了解しています。ですから、深夜料金があり、エコキュートなどは深夜の電気を使ってくださいという制度だったわけです。原子力発電所をしばらく休眠状態にしておいて、いざというときにスイッチを入れるということが現実的には不可能なんじゃないかなというのが私の了解です。

そこまでは技術的な問題ですが、40年間というのは問題じゃないかというお話ですが、そこは私自身はよくわからないのですが、原子力について、あまり極端に制限的になることに私は批判的です。私が心配しているのは、原子力がここまで世間からたたかれるということになると、原子力の専門家、技術者が養成できないのではないか、ということです。原子力を仮にやめるにしても、あるいは廃炉にするにしても、やはり専門家がいてきちんと管理してくれないとできないわけです。原発はもうあるわけですから、仮に廃炉にするにしても、そういう人たちが肩身の狭い思いばかりするような世の中にして、果たして何十年もかかるプロセスを一体誰がやるんだというのが非常に心配です。ですから、原子力には将来はないんだということを大きな声で言う政策については、人材の育成という観点からも、私はとても心配しています。石油供給のリスクをヘッジするために、原子力を維持しておいたほうがいいというのは政府の政策ではあったわけですが、それはもうともかく難しい。政治的に非常に難しくなっていることは間違いありません。そこまで言わないで欲しいなというのが私の正直な気持ちですが、でも政治的にはそれを逆転するのは非常に難しいように思います。

もう1つ申し上げておいたほうがいいことは、日本の場合は、エネルギー供給が国内で完結しているわけです。外国から電力を買うという手段はない。ヨーロッパの場合は買えるわけです。ここがエネルギー安全保障を考えるときに非常に重要な点です。日本の場合は、東西の電力会社ですら融通できないようになっていますし、システムがあまり柔軟にできてないという感じをもっております。

さらにもう１つ申し上げますと、これは直接ご質問の件とは関係ないのですが、東京電力がものすごく批判を受けています。批判されてしかるべきこともあるのだろうと私は思います。思いますが、政治学者の観点からすると、ガバナンス上の問題がいくつかあります。それは東京電力だけの問題ではなく、そもそも原発をつくるという決定は誰の責任でやるのだということが非常に不明確な制度だということについてです。東京電力はいちおう民間の企業ということになっていますが、地域独占しているわけですし、特別な地位が与えられているわけです。それから原発をつくって、東京電力でやりなさいと言うけれども、原子力基本法などの法律を読むと、どうもいざとなったらリスクやコストは政府が面倒をみてくださいというふうに東京電力が考えたとしても、多分あまり不思議じゃない。つまり逆に言うと、放っておいたらあそこまで電力会社が原子炉をいっぱいつくったかというのは私は疑問だと思うときあります。政府はそれを奨励した割に、その後は全部電力会社の責任ですというような部分もあります。

ですから、今回の一件は、今ある原子炉をどうするかという問題だけではなくて、原子炉はもう既にあるわけですから、やめるにしてもそれをどう管理していくか、それに対するいわゆるガバナンス、誰がどういう責任を持ってどういう人が何をやるのかということをきちんとしないといけません。原子力をもう少し頑張ってやるにしてもやめるにしても、長期にわたって我々が原子炉とともに生きていかないといけないということは間違いないわけです。そこのところを大変心配している、というのが私の気持ちでございます。

参加者Ｃ：ホルムズ海峡の封鎖のリスクは…。

田所：それはわかりません。純軍事的には、ホルムズ海峡をイランだけで封鎖する能力はありません。やったとしてもそれを突破する能力は純軍事的には米海軍にあります。しかし問題は、話は純軍事的なものだけで収まらないことです。イランとアメリカが交戦したらアラブ世界が全部巻き込まれる可能性だって考えられないわけではないのです。サウジアラビアの王制ですら、お前はイランの味方なのか、それともアメリカの味方なのかというような選択を迫られたときに、サウジアラビアの王制そのものが転覆するかもしれない。ホルムズ海峡が通航できても、アラブ世界全体が大混乱になったら、石油の確保という観点からするとほとんど意味がなくなります。

ですから、純軍事的には対処可能でも、政治リスクを含めて全部考えると、それは非常に難しい判断になります。さしあたって、私はあんまり心配しておりません。といっても私は予想がずっと外れ続けていますのであまり信頼しない方がよいかもしれませんが、さしあたっては心配していないのは、米海軍が随分とあそこに展開しておりまして、封鎖を許容しないというシグナルをずっとイラン側に送り続けていますし、それをイラン側が了解していないという兆候は今のところないように思うからです。ホルムズ海峡で何か一触即発の事態が非常に高い確率でここ半年といった短期に起こりそうだという感じはしておりません。でももちろん間違えるかもしれません。

参加者 C：それからもう 1 つは、先ほど原子力のリスクで、原子力のリスクはそんなに高くないという学者のお話を聞いたことがあるというお話でしたが、その学者はどういう論理で原子力のリスクは高くないと言っているんでしょうか？

田所：いろんなタイプの学者がいるのですが、むしろそういうことを言っている人のほうがグローバルには多数派であると思います。どういうことかと言いますと、まず第一に、福島の原発が起こった後でも、原子力発電所をやめましょうと言ってるのはドイツぐらいで、他の国は全然ないのです。世界的に見ればエネルギー政策として、原子力発電所は福島のケースも踏まえて、今後頑張ってやっていきましょうというのがだいたい主流派です。その論理は何かと言いますと、いくつかありますが、まず学者の論理として言いますと、私の友人なんかが言っているのは、原子力発電所がどれだけ大きく事故を起こしても、せいぜいチェルノブイリの水準である、と。あれでも死者がどれだけ出てるかはよくわからない話だ、と。それは既に、石油を確保するための地政学的リスクのために、例えば米軍が兵力を投入して生じる犠牲をどこまで石油のためのコストと考えるのかは難しい問題ですが、石油を買うためのいろいろな地政学的コスト、人的リスクは既にもう払っている、と。それに比べて原子力は少ないと到底思えないというタイプの議論もあります。しかもチェルノブイリの原発はとりわけ大失敗したケース、黒鉛が燃えたというようなケースでした。それと今回の福島の事故は全然異なる、どう考えてもあれは過剰反応だ、ということを言ってる学者には複数名会ったことがあります。残念ながら私自身は科学的な

評価ができませんので、その内容そのものについて私があまり評価できる立場にありませんが、ただそれを言っているのが、キワモノの学者とはとても思えない人たちであるとは思っています。非常に普段は良識的なことを言う人がそう言っているということはございます。

参加者 C：原子力ムラっていうような、そういう話を聞いたことがあるんですけどね。そういう学者じゃないのですか？

田所：安全保障を専門とする人です。外国の学者ですので、いわゆる日本の原子力の関係者ではありません。非常に難しいのは、先ほどの温暖化と同じで、この種の話は最終的には科学的知見ということになります。これは素人にはわからない。私だってわからない。そうすると、どの学者が信用できるかっていうことを我々は考えないといけないことになるわけです。世界中だいたいそうなんですが、チーム A とチーム B、原子力賛成っていう人はだいたい原子力発電に何らかの形で関与している人たちなわけです。日本で反対する人たちは、ともかく絶対反対で、その人たちは一切こっちに関与してない人たちです。絶対反対なんです。で、チーム C がないのです。つまりこの両方から独立して、科学的知見を言ってくれて、我々が聞いてもこれは大丈夫そうだなという層が非常に薄いんです。多分ないんじゃないかと思います。ですから、外国人の学者でとりわけその問題をやってきた人の意見などを私は割とよく聞くようにしております。

論理として言えば、原子力の福島の原発の事故ですら、おそらく今後の死者という話が出ても、長期にわたって、例えば、がんの発症率が少し増えるといった人的被害になるでしょう。それも非常に長期にわたって少し増えるだけだから、統計学的には不確実性があるため、どれぐらいというところまで確定するのはたぶん不可能でしょう。逆のリスクもあります。チェルノブイリもそうだったのですが、チェルノブイリの原発で一番死者が、確定した死者が多かったのは、実はノイローゼなんです。心配しすぎで、しかも、そこから移動することでいろんなストレスがあって。老人にとっては住み慣れた土地を離れてどこかへ行くだけでストレスになりますし、あるいは野菜が危ないじゃないかということで、仮に野菜を食べないということによって健康上の問題が起こるかもしれない。だから、福島の周辺ではその時期に被災した人たちの間では、いろんなストレスによってある種の健康上の影響は出るだろうということは言われています。それは

直接の放射線によるものというよりは、むしろ地味な要因。たとえばストレスとか生活の変化といった要因であるというふうに言われています。きちんとした答えになっていないので残念なのですが、全てというわけではありませんが外国の相当数の学者たちが、原子力のほうがリスクは少ないということを言っている。これは意外に日本では知られていないということは言えると思います。

それから、だいたい外国の論理はこうなっています。原子力発電所を日本はやめたほうがいいよね、だって日本は地震があるから、と。でも、我が国にはないから大丈夫だよね、という論理が割と多いことは事実です。これは必ずしも学者の論理ではなくて、政策レベルの論理です。日本はやめると言っている、危ないじゃないかと言われても、「いや、あれは日本みたいな、あんな津波だの地震があるところだから。我が国にはああいうリスクはない、リスクは小さいんだ」という言い方をしているように思います。ただこれは科学的根拠というわけでは必ずしもないというふうに思います。

参加者 D：再生可能エネルギーが現在 3.2％となってますけれども、それをどうやって 30％まで持っていくのか、知りたいんですけれども。

田所：これは私が作ったものではないので、少しうろ覚えです。私が話を伺った一橋大学の橘川先生は、30％という数字は、非常に努力を要する数字だと言っていました。みんながコストを非常に負担することを覚悟でやって、技術がとても順調に進歩したらという話です。彼が言っていたのは太陽熱とか、あるいは風力、あるいは日本では割と有望かもしれない波力発電というのがあると思います。全体として言うと、この手段が決定的というのではなくて、ともかくできることをいっぱいやりなさい、というのがどうもその世界の常識のようであります。今のところ本命の手段というものがあんまりないそうです。例えば、風力というのは、割と環境保護論者の人が言わなくなったのは、鳥がぶつかって鳥がかわいそうだとか、あるいは低周波公害が出ると、あるいは風がいつも吹いている場所というのは非常に少ないので集中して建設すると、それ自身が環境破壊になるといった問題がある。そういうことがあり、ヨーロッパで随分やったんですが、テイクオフというところまではいってない。ですから、ずばりこれという方法はなく、ともかくできることをいっぱいやったら、そのうち何らかの技術的な突破があるかもしれない、という話だと。

非常に心もとない話のように聞こえるかもしれませんが、現に心もとないのです。でも私は、リニューアブルをもっとやったほうがいいと思っています。2つぐらい理由があります。1つは、先ほど石油価格の図をお見せしたわけですが、1970年代に私は中学、高校生でしたから気づいたんですが、そのころの日本の危機感というのは、日本はようやく頑張って戦後復興して先進国になったが、オイルショックで再び駄目になるというものでした。真面目な経済学者はみんなそう思ったわけです。常識的に言えば、そのとおりでしょう。非常に石油に依存しているタイプの経済でしたから、その石油が4倍の価格になって、しかも入ってくるかどうかわからない。これは大変な危機感でした。しかし、本当に世の中というのは逆説的で、その危機感があったからこそ、日本の80年代の製造業の躍進というのがあったんだと私は思います。もし石油が安かったら、日本の自動車会社、トヨタも含めて、こんなに国際競争力はついてないのではと私は思います。あのときは考えられないような省エネ投資を、日本の企業が全部やって、燃費の高い車をつくるために大変な努力をして、少し常軌を逸するような努力をしました。それがなければ、日本の経済的躍進は、70年代半ばぐらいで止まったのではないかと思うときがあります。だから本当に何が幸いするかよくわからない。だから今度はエネルギーが足りないから、日本はエネルギーに依存しているんだから、ともかくやれって話になると、ある種のイノベーション、非連続的な何らかの突破が起こる可能性があるというのは、そんなに眉唾の話じゃないのではないかと思っています。覚悟を決めてやったほうがいいのではないかという意味で、懸命にやったほうがいいと私は思っています。

それから、もう1つの理由は、巨大システムのリスクというようなことを私レジメに書きましたが、そこはお話しなかったと思います。そこで言いたかったのは、電力供給はものすごく巨大なシステムで、それにともなう問題があるということです。考えてみると、我々が100ボルトのコンセントをカチッとつなげたらどこでも電気がきているわけですが、電力というのは貯めておくわけにいきませんので、電力会社がいつも制御しながら供給と需要を合わせながらやっている。そうでないと、電圧が上がったり下がったりするはずですが、日本の場合、それが起こらない。ものすごく細かい制御をやっているわけです。それから、国際比較をすると、日本と

いうのは世界的にもまれなほど、電力のクォリティが高い国なんです。日本人は当たり前だと思っているのですが、まず電圧が上がったり下がったりしません。外国では、コンピューターを多様に使うデータセンターでは電圧が上がったり下がったりするとコンピューターがおかしくなってしまうので、独自電源を持っているはずです。それから、電圧が下がったり上がったりするのはまだましなほうでありまして、世界のだいたいの国ではしょっちゅう停電が起こっているのです。日本は停電がちょっと起こっただけで、社会システムが大変になってしまうわけです。それから今回の原発事故でも問題になっていたのは、例えば医療機具で、それが非常に電力供給に依存している。病院などは自家発電を多少持っている。その人たちにとっては、エネルギーというのは、エネルギーよりも命をじゃなくて、エネルギーがなかったら命が危なくなっちゃうという、そういう切実な問題です。

開発途上国ではそんなわけにはいきません。毎日しょっちゅうブラックアウトが起こっています。それだけの高いクオリティに対して日本人が価格を払っているという意識はあんまりない。高い質の電気には、コストが生じ、そのコストというのは、経済的なコストだけではなく、人的・物的・政治的コストもあるわけです。私はこのことがエネルギーにかぎらず、現代のシステムの問題で、非常に大きなシステムになると、自分が払っている費用と、それよって受ける利益との関係がはっきりしなくなってくることが様々な問題を生んでいるのだろうと思います。各家庭に、例えば電力計を作って、今は電力をどれくらい使っているだとか、あるいは太陽光発電を住宅の上に設置して、今日電力をどれくらい発電したとか、どれくらい我々が使ったかという意識を持つことは、ある意味では自分がエネルギー需給に関してある種のコントールと責任を回復する、そういうチャンスになるのではないかという意識を持っています。それによって、省エネということそれ自身がある種の価値を持つ財であることを実感できないといけない。

だからリニューアブルというのはその意味では、純然たる経済的価値を生まなくても、多くの人たちにとっては、マルクス主義的な言葉を使うと、疎外から回復されて、エネルギーに関して自己を回復する 1 つのチャンスになるんじゃないか。日本中の田舎に至るまで、今の電力会社は 1 人しかいないところでも電線を張らなくてはいけないという法律になっています。

地域独占しているから。しかし、それはコストに合わないから自分でやってくださいということになると、自分で太陽光をやったり、燃料電池とか、そういうものを導入して何とかやるのは、日本社会の現在にとって好ましいんじゃないかなという気持ちがします。少し余計な話になりましたが、リニューアブルというのはそういう意味もあるのではないかと思っています。

参加者 E：ちょっとご専門とは違うのかもしれませんけれども、経済、市場原理のものの考え方では、原子力はペイすると国際的には考えられているのでしょうか。日本の場合は、先ほど言われたガバナンスの問題があって、それぞれの責任という前提でやっている。例えば、四国電力や北海道電力が果たして本当に経済システムとして原発が必要なのかどうか。関電と東京電力だけは原発がないと供給が追いつかないことがあるかもしれませんけど。損害賠償のことを考慮に入れれば電力会社は自然に原発をやらなくなる、というような考え方が国際的に普通の感覚なのかどうか。これが 1 点目です。もう 1 つは、資源エネルギー調査会のようなワーキンググループの中で、エネルギー安全をどんな観点でその当時話されてたのかお聞かせいただければと思います。

田所：後のほうが簡単です、私自身が経験しておりますので。私がいたのはエネルギー、資源安全保障なんとか需給、長ったらしい名前の審議会の、その中のエネルギー安全保障のワーキンググループのメンバーという位置付けですので、その全容を経験しているわけではございません。そのとき、私は防衛大学校の教官だったから、安全保障で経済のことをやっているやつは少ないのでということで呼び出されたんだと思います。結局、先ほど申しましたエネルギー安全保障は、どこからどこまでを安全保障と考えるのかということが概念的に非常に難しいわけです。価格が上がったら、それは安全保障上の問題なのかというと、ある程度上がることは経済原理上、当然なことです。しかも安定供給といった場合、どこまでを指すのか。例えば、国内の流通のことまで考えるのかというようなこともあって難しいのです。その結果どちらかと言えば狭い範囲のことを考えようということになったんです。海外からの供給途絶を考え、国内の流通のことは考えないということです。別の問題については、安全保障とは別の概念化をしようということになりました。それで、外国からの供給途絶のリスクについ

てどういう評価をするか。それを避け、もしくは、それが起こった際には何ができるかを考えようというかなり限定的な議論をしておりました。資源エネルギー庁は原子力を非常に推進したがっていたということは事実です。その報告書も出ておりますし、公開されておりますので、別に秘密でも何でもございません。で、当時はエネルギー価格が高騰する前ですから、原子力にこれからどんどんシフトしていこうという話ではありませんでした。しかし、供給途絶という観点からすると、原子力は純国産のエネルギー源だから、つまり、いったんウランを輸入すれば何年かもつわけで、その意味では供給途絶に対する対策としては非常に優れているという評価がされたし、私もそれ自身は賛成でした。

それから、第一次石油ショックで、急に価格が上がって非常にあたふたしたという話を先ほど申し上げたんですけど、ともかく時間という要素が大切だからちゃんと備蓄をしましょうということで、それについてはもう一度議論をしました。それと、割と新しいので、70 年代とは決定的に違っているということは我々も認識していました。当時はアジア経済はほとんど意味がなかったわけで、日本が全てだったんです。韓国がちょうど発展しはじめているころでした。ということは何を意味するかというと、エネルギー安全保障というのは、エネルギーが入ってきてもその経済が駄目だったら意味がなくて、経済をきちんと回すためのエネルギー安全保障でなければならない。何が問題になったかというと、日本が石油や石油以外の他のエネルギー源を輸入するということだけを考えていたのでは不十分であるというのが我々の議論だったんです。そうではなくて、今やアジアの経済全体がものすごく相互依存的になっている。日本企業も生産ラインを外国にずいぶん移してきたわけです。そうならばエネルギーの安定供給をリージョナルに考えていかないと、おそらく日本のエネルギー安全保障は全うしないであろうという議論をしました。その話を、中国人などに話すのですが、なかなかわかってくれません。彼らは自分の国さえ供給できたらいいと思っているみたいです。でも逆に言うと、中国のエネルギー安全保障は日本とも関係している。日本の企業がそこで活動しているわけですから、その中国の領土の中に、ちゃんとエネルギーが供給されることは日本の経済活動を支えている部分もある。それを我々は意外に忘れがちで、日本のことというと日本の領土のことだけを考えるんですが、今はやはりネット

ワークをどうするのか、どう回していくかを考えないといけないだろう。そんな議論をしたというのが2番目の質問に対する答えです。

最初の質問は、コストをどこまで織り込んでいるのかというお話かと思います。これが、私もずっと不思議に思っていることです。原子力発電所というのは実はそんなに電力は安くないのだという、そういうレポートを時々目にするわけです。そうかと思うと、別のレポートでは、やっぱり原子力発電所は圧倒的に安いですとなるわけです。結局どこまでコストとして織り込んでいるのかが違うからなんだろうと思います。それは、詳しく各々のコストの内容を見てみないとわからないわけですが、一般的にはもちろん、日本政府が出しているコストは、今回のような巨大な事故が起き、それに対する対策もしくは補償というようなことは織り込まれていないと了解しています。ですから、その意味では、原子力発電による電気の生産費用は過小に評価されています。おっしゃる通り、政府が何も干渉せずに、これは一民間企業の経営判断としてやりなさいということにしたら、四国電力や九州電力が果たしてそこまでのリスクを取って、しかも地元の対策費などを費やして、果たして原子力発電所の建設をやったのかというと、私は実は疑問に思っています。

ただ、原子力発電所のコストの算出は、どうも技術的に難しいことがあるらしいのです。つまり、巨大事故というのは、理論的にはもう大変大きな事故というのを想定しようと思えばできるわけです。例えば、今回の福島の事故ですら、どこからどこまでが本来のコストと見るかというのは、つまりどこからどこまで除染するかとかいうことに非常に依存するわけでして、そのコストは非常に決めにくいというところがあります。しかも、それがどれくらいの確率で起こるかというのは、とにかく確率が小さすぎて、ものすごく確率が低くても実際起こるとものすごくコストの大きいことがあり得るとなると、それを統計的に平均してもあまり意味のある数字にならない可能性があります。そういった評価が技術的に難しいのだそうです。

さらに言うならば、火力発電所やLNGのリスクというのも、現在ちゃんと検査されてないのではないかと思います。石油は先ほどご質問があったように、石油にもちゃんと石油価格に反映されていないリスクやコストがあると思います。それは税金で軍隊を派遣したりなんとかという形でまか

なわれている部分もやっぱりあって、原子力だけ厳しくするというのもフェアでない部分があるのかもしれません。LNG は今のところ非常にクリーンと言われています。先ほどちょっと言いかけたんですけど、私は 1995 年の阪神淡路大震災の被災者ですから、六甲アイランドという人工島に住んでいて、そこは建物が新しかったので、実はほとんど建物には被害がありませんでした。電気やガスは切れていましたけど、あんまり被災者らしい生活をしていません。唯一私が被災者らしい生活をしたのは、その人工島の向い側、東灘区の海岸に LNG のタンクがあった。それが被災して LNG が漏れたんです。そのときは、島の南側に避難してくれと言われて、体育館なんかで一夜を明かした記憶があります。後からそれの事故の処理にあたった職員から聞いたんですけれども、島の南に避難するのは気休めであって、あれが引火したら南にいようが北にいようが何の関係もなくて、東灘区が吹っ飛んだはずだと。つまり LNG は危ない。そもそも、ものすごく引火力が高いからクリーンなわけであって、そのリスクがちゃんと織り込まれているかというと、今までそんな巨大事故がありませんでしたから、その確率を計算しようもないわけなんです。

ですから簡単に言えば、原子力発電所のコストとして織り込むべき巨大事故っていうのは多分織り込まれていないものがほとんどであろうと思われます。一部の環境保護論者の人たちはそれを織り込んで計算していると思いますけど、そうでない限りは織り込まれていないのでしょう。しかし、それは他の発電についても言えることで、それには政治的な理由、原子力発電所をプロモートしたいという理由や意図もあるかもしれませんが、技術的にもやはりいくつか難しい問題があるというのがお答えなのかと思います。

参加者 E：ありがとうございました。先生がおっしゃっていた決定システムの不在ということですよね。最大の問題として気づくべきポイントはそういうことでしょうか。それが資源エネルギー調査会みたいなところがそこまで見通してやっているという期待をしてよろしいのでしょうかね？

田所：いや、それは期待しちゃいけないと思います。全然期待しちゃいけないと思います。これは危機管理という話になりますので、これは要するに国家的存亡をかけたときに最高指導者が「行け」と言えるかどうかというもので、そこにちゃんと情報が上がり「行け」と言ったときにそれを処理できるス

タッフがいるかどうかという問題です。これはもう通常のエネルギー政策の問題ではなく、危機管理の世界の問題かと思います。危機管理の世界の問題は、日本的決定システムにあまり馴染まないんです。どうしてかというと、日本的決定システムはボトムアップで、かつて起こったことが教訓を学んでちょっとずつ細かいところでみんな調整していくものです。日本ってこれには信じられないほど優れているんですよ。でも、その裏面としてあるのは、経験していないこと、想定はできるけれども経験していないことについては学べませんし、経験したことからは過剰に学ぶ傾向があります。というのは、いったん起こったことについてこれは大変だよねというコンセンサスができるからボトムアップになるのです。どのリスクが一番大きいなどの、未来のことはコンセンサスができるわけありません。そうすると日本はその点では非常に具合が悪い決定システムを持っているということを頭に入れておくほうが賢明でしょう。だからといって、日本のシステムの性格を明日から変えるわけにはいかないわけです。でも、我々にはそういう欠点があるのだということは自覚しておいたほうがよいのではないかと思ってます。これは原子力とかエネルギーだけではなくて、他の危機でもそうなんじゃないでしょうか。ともかく上から「行け」と言わなきゃいけない局面というのは、やはりまれにではあるけど起こるわけで、それをなるべくしないようにしていこうというのが戦後の日本の政治制度でもあったわけです。ですから、いざ危機が起こったときにシステムの非常な弱さが露呈することがあるんじゃないかなと思っております。

参加者F：素人なもので、リスクというものの考え方が理解しきれてないところがあります。核廃棄物をどうするかという問題、汚染の問題は、リスクなのかコストなのか。例えば、リスクもコストも、除染をするかどうかということで、除染しきれなかったらその地域が全部無人になるかもしれないといったリスクであるとか、あるいは今後、例えば内部被曝などで、甲状腺癌の子供が増えて、医療費がかかるとかいろいろなリスクがあるかと思います。そういうリスクも含めて、原発なら原発、火力なら火力というふうに、どこまでリスクに含めるか、それはコストをどこまで含めるかと同じことだと思うんですが、その辺がどうもモヤモヤとしております。そこをちょっと単刀直入に言っていただければと思います。それから、電気に依存している社会構図そのものがリスクとは言えないのでしょうか。リニ

アモーターカーもそうです。あれはものすごく電力を使うんじゃないかなと思っていて、そういうふうに何もかも具現化する必要があるのか。全てを電気でということは、いったん電気が供給できなくなると、社会全部が動かなくなってしまうと思うので、そういうリスクをどう考えるんだろうかということです。

田所：ちゃんとは答えられないタイプの問題なんですが、最初はやはりリスク、コストは、どこまで含めてるかをめぐって議論をできるということがまさに本質です。リスクというのは、まだ実現していないけれども、あり得べきコストに確率をかけたものです。だから、まず本来起こっていないからコストが実現していませんので、正確には事前には知り得ません。それから、確率はますますこれはわからないと言えばわからないわけです。したがって、リスクという言葉を使っているのは、不確実であるけれども何らかの危険があるであろう。それに対して我々は備えておくべきであろう。そうしたことを表すためのコンセプトであるというふうにお考えいただければよろしいかと思うんです。ですから、それを一体どこからどこまで考えて、どこからどこまで定量化できて、どこからどこまで我々が事前に知りうるのかということが話の核心になるわけです。それは、事の性格上、正確には知り得ないわけです。それから、私が言わなかったコストが発生しているではないか、だから言われているよりもリスクは大きいのではないかとか、そういう議論はもちろんできるわけです。そういう議論はやはりしていくべきだと私は思います。でも原子力にはリスクがあって、ほかの発電方法にはリスクがないというのは、おかしいわけです。また、電力がない世の中にもリスクはあるわけです。近代とか文明そのものが問題だということを言う人はいるのですが、じゃあ前近代もそんなに素晴らしかったのかということもやっぱり議論するべきです。だからこそ、それが比較できるように、リスクという概念で操作化したいという意欲が今日のお話でした。それが正確に表現できるかというと、もちろんそうではないんですが、少なくともちゃんと語り合えるような、基盤になるような装置としてリスクという言葉は適応できるのではないでしょうか。1人でも人命は貴重ですが、リスクをゼロにするということも、事の性格上不可能である以上、一体どうやってそれを小さくするかを考えましょう、ということがおそらく正しい考え方なんじゃないかというのが、この言葉で今日のお話を整理

しようとした私の意図でございます。

おっしゃったように、甲状腺癌などの話は主たるリスクです。これは今の主要なディスコースの中で織り込まれていると思います。除染の話は一体どこからどこまで除染したらいいかということについては、議論の余地があります。一般的に日本で言われていることはちょっと過剰ではないかなと私は思っています。欧米のディスコースの中には、一定以上の放射線はむしろ体にいいということまで言う人がいます。ちなみに言うと、放射線は自然にもありまして、世界で一番自然の放射線が強いところはインドにあるらしくて、それは福島よりも高いのに、全然平気で生きているという話みたいでございます。ここら辺は科学的知見の問題になりますので、これが正しいかどうかを私は判断できませんが、でも私の勘としては、やっぱりちょっと極端になりすぎているという感じがございます。でも逆にそれは、私の感じであって、現在評価されていないリスクがあるのではないかということはもちろん当然ありうるわけです。ただ、コンセンサスまでいかなくても、リスクとして何を織り込むのかということについての議論を通じて合理的な対話を可能にするチャンスはあるのではないかと私は思っております。

それからエネルギーへの依存そのもの、つまりは近代そのものが問題だという主張も可能かもしれません。実際先ほど申し上げたことですが、日本のエネルギー供給とか電力供給は、やり過ぎかと思うところはあります。クオリティーが非常に高くて信頼性が高い代わりに、いったんそれが止まったときの社会システムの混乱はものすごく大きいのです。ですから、ある程度は、停電は起こるものだと思って世の中をつくっておいたほうが、全体としては安全だろうなと私は思うのです。日本人はそこで少しやりすぎる傾向があって、過ぎたるは及ばざるがごとしで、例えば 95 点でいいものを 100 点にするために、ものすごいコストをかけるけど、それはそんなに意味がないということっていっぱいあるのではないかと私は思うんです。例えば、我々が作っている入試の問題とかね。そんなに細かいところなど、どうでもいいじゃないかと思うんだけど、そのために猛烈なエネルギーを我々は使うわけです。停電がどうしても起こってはいけないところは、それはコストをかけてやらないといけないと思うんです。例えば、病院、あるいは一部の公共機関とか。冷蔵庫がどうしても 1 時間も切れたら駄目だ

というような業者には、その業者のコストでやってもらって、それによって製品の価格が高くなるということは、その製品はそれだけのリスクが織り込まれているわけだから、それだけみんなも払えばいいわけです。一様にここまでクオリティーの高い電力供給を保証するというのは、ちょっと過剰な投資をしているんじゃないかという感じがするんですよ。

ですから、私は近代そのものが問題だから前近代に戻りなさいという主張は、大反対です。それは前近代というのをものすごくロマンチックに語っているわけであって、時々起こる飢餓などは一体どうなんですかと言いたくなるわけです。それから、グローバルに見ればそういう主張は全く受け入れられないと思います。近代の恩恵をこうむっていない人たちが世界には圧倒的大多数なわけで、近代的な電気というのは間違いですというようなことをそんな人たちに言ったら、もう袋だたきににあいます。それは日本人みたいな一部の恵まれた人たちの道楽だというふうに言われることはまず間違いないだろうと思います。また日本だけやめても地球の環境問題はちっとも変わらないというぐらい日本のサイズは相対的に小さくなっています。例えば、CO_2の排出量では、ここ10年ぐらいの間に、日本のグローバルな排出量は5％かそれぐらいになるだろうと思います。京都議定書でカバーされているのは全体の半分もいかない。あそこで何が決まっても、ほとんど地球の環境には何の影響もないわけです。ヨーロッパの国々と環境が好きな人の自己満足にはなるけれど、地球の環境にとってはあんまり貢献しないということになります。ですから、その種のディスコースをなんとか排除したいのです。ただ、リスクやコストという言葉を使って、なるべくどこまで、何のために我々は、どれだけの犠牲を払うのかっていう議論を合理的にできるような、そういう議論の組み立てをしたいというのが、その言葉を使った私の意図であるとご理解ください。■

脱原発政策のあり方

吉岡 斉

2012.7.7

はじめまして。吉岡と申します。よろしくお願いいたします。

今日は主に事故調の経験を通して分かってきたことなどを半分ぐらい話して、残りの半分は「脱原発」とはどんなものなのか。難しいのか簡単なのかということについて話したいと思います。エネルギーの需給という観点からは簡単ですが、政治的障害は大きいというのが私の考えです。単純に言えばそういうことです。

再稼働問題はどうかというと、結論から先に言うと、それに関わる電力不足問題は雲散霧消するのではないかと思っています。どういうことかというと、大飯３・４号機がもしかしたら動くかもしれません。しかし、電力消費の多い夏の時期を過ぎて、どんどん需要が減っていくような季節に重なるので、３基目は電力不足を理由に再開などとは言いづらいだろうなと。経産省にとって厳し

いなというのが私の印象です。

1年の委員経験を通して、政府事故調の事務局の中核を担っている検察・警察の体質というのが随分よく分かりました。とにかく秘密主義で、捜索するには自分の手の内は明かさないということは当然のことなのか、「吉岡先生、手の内は明かさないでください」というような、そういう感覚で、絶対に情報秘匿してくださいというようなことを言ってくるのですが、問題ない範囲で話しているつもりです。どのあたりが限度かは大体分かっていますので、今日のお話は、限度は超えていません。

主な話としては、前半は福島原発事故の話で、後半が脱原発の話です。原発については知っておられる方が半分以上だと推定しますが、そうでもない方も含めて、分かるようにということを心掛けていきたいと思います。

一応、科学技術史の現代史をやっています。現代史というと、広く言えば戦後なのですが、私も年を取るにつれて関心が「今」に近いほうにどんどん移ってきまして、「現代史」ではなく「現在史」と称しています。

似た言葉で「同時代史」というものがあるのですが、これは古い歴史のことを言うようですね。つまり、お年寄りが経験した話を聴き取るのが同時代史だと。だから50年前ぐらいのセンスですね、同時代史というのは。現在史は今現在で、私も最近10年ぐらいは、自分の日々の実践が歴史だと思うようになりました。「今現在、私が原子力に対してどう取り組んでいるか」、これもまた歴史であると思っていますので、どんどん前のめりになってきているというのが実態です。

たとえば、『新通史　日本の科学技術　世紀転換期の社会史／1995年～2011年』、これがまさに現在史ですね。原発に関連するあらゆる仕事に加えてこれもやっていたものですから、本当に忙しくて何度も破綻しそうになりました。この1年4カ月ぐらい毎日のように使ってきたのが「物理的に不可能」という言い方です。私は物理学科出身なのですが、物理的に不可能というのはそういう含蓄で使っているわけです。そもそも絶対的な時間すら取れないという意味で、1年4カ月大変だったわけですが、その大変さを大きくエスカレートさせたのがこの本です。どの巻も私の原稿が大体最後に届いたそうです。執筆者は100人ぐらいいて、ここに来ておられる黒田光太郎さんがずいぶん引き受けてくれてありがたい思いをしました。全部で130章からなっています。

その他は、『原子力の社会史』ですね。これは1999年に初版を出したのですが、3.11まではあまり売れず、初版8,000部が3.11時点ではまだ若干部残っ

ていたのが、またたく間に売り切れてしまいました。稀覯書のようになってしまい、アマゾンで 98,000 円とかいう値段があっという間について、新版を出せと脅迫まがいに言われまして、12 年分、つまり 2011 年までを 100 ページほど増補して 2011 年 10 月に出しました。

原子力関係の本の何割かは 3.11 によって価値を失ったわけですが、私の『原発と日本の未来』の場合は 200 字ぐらいのコラムを付け加えるだけで何の問題もありませんでした。今読んでみると、なかなか良いこといっとるわいと。そんなに 3.11 で廃れていないと、自画自賛ですみませんが、そんな感じがします。

それと『脱原子力国家への道』を岩波から出しました。これはこの 1 年あまり私が書いてきたことの集大成です。集大成というのか、1 冊では集大成しきれないので、他に 3 冊出します。2 周年までに出せと言われていて、3.11 以来、仕事のペースが倍速ぐらいになっているんですね。集大成が 1 冊では済まなくて 4 冊ぐらいになる予定です。

ご存じかもしれませんが、私は御用学者を長年やってきました。1997 年の原子力委員会　高速増殖炉懇談会、これが最初です。原子力委員会には 13 年、お付き合いしています。経産省の総合資源エネルギー調査会にも 2 回、足掛け 3 年、実質 2 年、お付き合いをしています。2009 年で一応、御用学者の経験が切れていて、そこで事故が起きたものですから、吉岡が空いているということで事故調の委員に選ばれたんだという気がします。

ただ、その場合はもちろん思想チェックをするわけです。内閣官房副長官から電話があって、「あなたの本をみな読みました」と。「中立だと思いました」とか、何かそういうふうなことを言われ、「委員をやってください」と。「あなたの中立性は保障されたと思います」と言ってくれるのはありがたいのですが、原発に対して価値中立的アプローチをするという点ではそのとおりだと思います。そういういきさつで政府事故調の委員になったわけですが、これももうすぐ終わりそうです。

私が関わってきた委員会は、全部事務局が主導であることは確かなのですが、それぞれやり方に違いがあって、比較研究などをやると非常に面白いと思います。この事故調ですが、誰が主導権を取るかということが懸念されていました。よく混同されますが内閣官房。内閣府ではないですよ。内閣官房というのは実力組織を取り扱うところで、国家権力の中核にあるわけですが、そこには経産省出身の内閣官房の人がいて、他方では検察・警察出身の人もいる。検察が主導するか、

経産が主導するか、これが問題になって、結局経産はまずいだろうということで検察・警察がやっています。検察・警察は原子力について別に親近感は持っていませんので、そういう点では原子力に対して同情的だという感じではないのですが、ただ、霞が関官僚に甘いとかいろいろあるのですが、それはまた後でおいおいお話しすることにいたします。

いつも言われるのですが、３種類の国家行政組織の委員をやったというのは脱原発論者にしては例がないということです。これからはもっと出てくるかもしれませんが。そういうことで本題に入りたいと思います。

去年の６月に委員になって、最初にいろいろな場所を見て回りました。東日本一帯、原子力発電所や被災した地方自治体、いろいろなところへ行って視察を重ねつつヒアリングを行い、報告書案の議論をしたのですが、もう去年の今ごろは視察に走り回っていました。

福島第一などには昨年６月末、もちろん特殊防護服を着て、全面マスクをかぶって行きました。当時の吉田所長にヒアリングする機会もあって、いろいろ印象深かったわけですが、そのときに吉田さんが言ったのは、あらゆる怖い言葉を連ねて、「死ぬかと思った。何度も死ぬかと思った。何度も地獄を見た」と、そういう言い方を繰り返して、いかに危機だったかということを話されていました。

当時はそこまで日本では共通認識はなかったようですが、吉田所長は６基の連鎖的大爆発を怖がっていたというようなことでした。そうすれば東京は住めなくなるかもしれない。そこまで本気で考えていたということが分かりました。これは当然、官邸にも伝わっていたはずです。官邸の人には後からヒアリングでも会いましたし、別の勉強会でも私的にも会いましたが、３月 15 日、やはりすごい覚悟はしていたようですね。当然、「決死隊として、居残り部隊は、死んでください。それで日本を守ってください」というような、そのぐらいの決意は、少なくとも菅さんを含めて官邸首脳の５人（枝野、海江田、福山、細野）には共有されていたようです。「最悪」ということがどういうことか、共有されていたようです。６月に私は知ったのですが、一般に知られるようになったのは冬ぐらいです。近藤駿介原子力委員長が 3,000 万人避難のシナリオを出したりとか、そういうことはだいぶ後になってから一般に知られるようになりました。１年前ならこれは新鮮だったのですが、今は常識になってしまってしまいました。時間の経過というのは、なかなか効果が大きいなと思います。そのときに１日で福島第二から第一にというスケジュールで行ったのですが、福島第二ここも非常に危なかった。

間一髪だったということも分かってきています。

ここは名古屋ですが、中部電力浜岡原発に去年の９月に行きました。私も含めて委員たちは、よくやっているなと非常に好印象を持ちました。印象がいいんです。でも直下型でマグニチュード 8.5 では、まあ無理だろうと私は思います。しかし中部電力は安全に対する取り組みが東電とは非常に違うなと、割と直感的にみんな思ったようです。例えば淡水、普通の水のタンクの容量が東電の数倍あるとか、あるいは周辺機器まで岩盤に固定してあるとか、あるいは過去の事故の壊れた部分を実物展示しているとか、いたるところに東電とのちょっとした違いが出ていました。でも一番光るのは実績で、１、２号機を廃止したというのは、これは大英断だと私は思っていましたし、今もそう思います。

その関係者とのディスカッションで話題になったのですが、１、２号機を廃止するときには、ものすごく大変だったと言っていました。1.000 ガルという耐震自主基準を中電はつくって、それに１、２号機が耐えられるか計算したところ、無理だという結論が出たそうです。耐震補強をするとすればものすごいお金がかかるということで廃炉にすることにしたのですが、それはある意味で、一人でいい子になるというになります。横並び体質の電力業界では、これは当然、横紙破りになるわけで、直接幹部が、こういうふうにするので許してくださいと各電力会社に２度ずつ許しを乞うたそうです。そういうこともしているということで、好印象を持ったのですが、それでもやっぱりマグニチュード 8.5 が直下で起こるというのは苦しいなと思います。彼らは「ここは世界一危険な立地条件だから、世界一安全対策もしっかりやるんだ」という言い方をして、標語を掲げて頑張っていましたが、どうなんだろうなということですね。私は賛成しがたいというところです。別にその場で反論したわけではありませんが、熱意は東電を上回っているなということは、はっきり分かりました。

福島の被災地は「復旧」はしないだろうということで、私は最近、この１年ぐらいですが「修復」という言葉を使うようになりました。修復というのは古い絵画、レオナルド・ダ・ヴィンチの「最後の晩餐」を、その後に加筆された部分をはぎとってきれいにするとか、せいぜいできるのはこういうことで、復旧とか、ましてや復興はできないだろうなと。チェルノブイリのように広大な廃墟が残るのではないかと、残念ながら思います。

福島事故の国際的インパクトですが、結局この事故はどういうことだったのか要約せよというようなことが事故調で議論になりました。この事故が何だったの

か語らなければ、何かパンチのない報告書になってしまうぞと。最後の章でそのことを共通認識として書けという宿題をいただきました。私が言ったのは、日本という先進国の軽水炉という世界標準炉でチェルノブイリ級の事故が起きたということは、これから世界のどこでも起こり得るだろうということです。しかもチェルノブイリというのは日本人や他の国の人にとっては非常に行きづらい場所ですが、それが福島という誰でも行けるような場所で起こってしまいました。これもまた重要なことです。

「超過酷事故」というのは原子力用語にはないですね。原子力用語集には、たぶんないと思います。私の用語です。「過酷事故」というのはシビア・アクシデントですが、これは原子炉に設置された設備では対処できない事故であって、原子炉の制御が非常に困難になって、多くの場合、炉心溶融や、そこに迫るような非常に深刻な事故のことを過酷事故と言います。

過酷事故でも容器が割れる事故と割れない事故があって、スリーマイル島事故では割れなかったわけです。ですからあれは普通の過酷事故、割れてしまったら超過酷事故。それが起きてしまい、これがどういうものかということを福島の例を見て、世界の人々がみんな知ってしまった。かつ、そういう事故がどこでも起きることが認識されるようになったんだということです。私はこんなのが生きている間に起こるとは思っていませんでした。スリーマイルぐらいは起きるだろうと思っていたのですが。

熊取六人衆の今中哲二さんが事故後に言っていたのと大体似たような感じ方を私自身としてはしているように自覚しています。これが世界的には非常に大きなブレーキになるだろうと。昨今のフランスの大統領選でもそれが明らかに出ているなと思います。これが世界への影響です。

国内的にも、これは世論の地滑り的変化があったということですが、脱原発が多数派となりました。私の立場としては、原子力については、火力よりも劣っているから駄目なんだという、基本的にそういう言い方できました。つまり経済性はよくないし、核燃料サイクルの事業が見込みどおりにいかなければ何十兆円も追加コストが発生しますし、供給安定性という面においても問題があります。大量の原発が一気に長期間止まるということが21世紀になってから日本だけで二度起きています。東京電力の偽装事件が、2002年、それと2007年の柏崎刈羽の地震災害ですが、今回が3回目で、3回目が一番大きくなったわけですが、安定供給性に欠ける。このように原発にはいい面があまりない。総合的に劣っていると

言ってきたわけです。それなのに政府は優遇してきた。徹底的に優遇し、保護してきた。この優遇や保護をやめるべきだと言ってきました。重大事故が起こるから駄目だという言い方はしてこなかったし、あんまり本気で思ってもいませんでした。でもこの事故が起きたことによって、原子力について、私はより否定的な方向にずれたわけです。今まで原発についてあまり考えていなかった人が、私よりももっと原子力に批判的になって、ときどきですが、「あんた御用学者でしょう」というような目で見られることがあります。特に九州では少なくないですね。

例えば、私は再稼働に反対ではないんですよね。実質反対にほとんど近いのかもしれませんが、再稼働も場合によっては認めると言ってきたし、原発については、別に法律で禁止するのではなくて、政府の保護と優遇を撤廃すれば、あっという間になくなるだろうと。経済原理を貫徹すればなくなる、そういう言い方をしてきました。核は怖いから駄目だという言い方はしていないわけですが、そういう言い方をしている私のような者については、核は絶対駄目だと思う人にとっては生ぬるいと感じるらしくて、戸惑っています。私が何をやってきたのか知っていればそんなことは言わないと思うのですが。私は特に 1997 年に原子力委員会の専門委員になってからは、孤軍奮闘というのか、全員推進派で、私だけが反対派。そういう中で巧みに包囲網をかいくぐって、少しでも政策を変えられる部分は変えるというふうにして一定の成果をあげてきたと思っています。それを十何年やってきたわけです。御用学者ではあるわけですが、そういう見方をされることは、やっぱり愉快ではありません。

でも私の言い方というのは、うまく全面対立を避けて、ある種、中間的な回答を出して、相手をそこまで歩み寄らせるという方法論です。でも歩み寄ってくることはめったにないわけです。今回でも全然、一歩たりとも歩み寄らないというのが経済産業省の姿勢で、それを官邸も全部追認しています。

再稼働については、私は全面否定ではなく、原発の安全性をＡ、Ｂ、Ｃにランク分けして、ランクＡについては季節限定で運転してもいいですよと、こういう言い方をしたわけですが、経産省のほうは１基たりとも見捨てない。50 基全部の運転再開をしようとしたわけです。緊急安全対策というのを去年の 3.11 の３週間後の３月 30 日に保安院は発表しました。全部合格という方向にしてしまった。それで菅さんがさすがに怒り、割って入って、ストレステストということを言い出したので、懲りずにストレステストをやるわけです。

７月６日だったと思いますが、原発担当の３大臣が共同でストレステストの方

針を出しました。それを見て、さすがにあきれました。今の原発というのは安全基準を満たしていると。既に安全だと、まず書いているわけです。その上で緊急安全対策で、さらに安全面の強化をする。今度やるストレステストによって、さらにさらに安全になるんだという言うんですよ。念のため、念のためなんだという、こういう言い方で、50 基全部合格にしようという流れがあったわけです。

それに対して私がＡ、Ｂ、Ｃでランク分けして、Ａを季節限定でいいですよと言ったわけです。これを橋下大阪市長が後で使うのですが、私のを真似したのではないかと思っています。残念ながら季節が過ぎてしまいます。大飯３、４号機だけで秋になってしまうというようなことで。ですからそれを見越して、季節ということと関係なく、あるいは電力不足ということと関係なく。50 基全部生かすというような。一歩も譲っていないわけです。一歩たりとも譲らない。護送船団方式というのは、銀行に関して言われたのですが、発電所に関しても同じようなものです。それで言うと、安全への取り組みでは中部電力はＡで東京電力Ｃぐらいです。でも浜岡は立地条件がＣなので、総合でＡは得られないわけです。そういうことをやればいいのに、やらないという。だから私は事実上、原発再稼働反対になってしまうわけです。おのずと。とにかく妥協策を出して相手を誘っても、全然それに乗ってこなかった。でもそれを言い続けるというのが私のやり方です。

事故の調査・検証ですが、一昨日、国会事故調の報告が出ました。私は現物ではなく、ネットのほうで見たのですが、まだ一部しか読んでいません。政府事故調のものと比べることは、さすがに今日は間に合わなかったのですが、若干口頭では話すことができると思います。

政府事故調というのは、とにかく大軍団です。委員が 10 名と技術顧問が２人います。技術顧問というのは菅さんが任命したのではなく畑村委員長が任命したということで、事実上、委員と同じことをやっています。畑村組というのがありまして、鉄道事故調査、あるいは航空事故調査で実績があるので、その関係の人を２人、技術顧問に入れたということです。事実上、表の主役は畑村組、裏の主役は検察庁、こういうふうにつくられた組織です。

フルタイムで１年間、30 名以上の霞が関官僚を動員するわけです。フルタイムですから、活動量は相当なものです。他の委員会とはまるでレベルが違います。ヒアリングとか、相当徹底してやりました。しかも検察あるいは警察だから、技術的専門性の低さや見込み捜査という面があるにせよ、手法はプロです。それを

まとめたものを、去年の 12 月に中間報告という形で 700 ページにまとめました。最終報告は 7 月２３日に、やっぱり 700 ページぐらいで出ます。合わせて 1,400 ページ。最終報告は、それ自体で完結したものではなくて、中間報告に付け加えるという形態で出します。なぜそうしたのかというと、まさに国家公務員の人事異動の季節との兼ね合いですね、これは。ですから、もう印刷中なわけです。30 人以上お借りしている方が、皆戻っていくわけです。これを 2 カ月遅らせられれば最終報告 1 冊に全てを集約するとかにできたと思うのですが、そうならないのは人事異動の季節に召集し、人事異動の季節に戻ってもらうというような、基本的なそういう霞が関のリズム感の問題です。でも合わせて 1,400 ページの充実した報告が出ます。

そこで何をやったのかと言うと、12 月に私が中間報告の終わりの委員コメントのところで言ったのですが、この報告書を本のタイトルにするならば、『ないこと尽くしの原子炉過酷事故対策』ですね。本には一応なります。ただしこんなの厚すぎるし、そもそも読みにくい。読みにくいというのは委員たちが共通して感じていたことで、結局、刑事裁判の論告求刑書なんですよね。だからリーダブルというか、一般読者がすらっと読めるようには全然できていない。

文章表現はわかりづらいのですが、内容的にはそれほど込み入っているわけではありません。とにかく指揮系統が混乱していた。敷地内では非常に稚拙な対応があって、敷地外での避難行動とか、モニタリングとかでも多くの不十分さをさらけ出して、事前対策もしていなかった、そういうことを政府事故調は明らかにしたわけです。

中間報告の趣旨というものはそういうものですが、最終報告ではさらにそれが固められて大幅に補充されます。やっぱり何もしていなかったよねというような、そういう補強の形で出ます。政府や東京電力も頑張っていたよという方向にはズレませんので。念のために。予告編ですが、よろしくお願いいたします。

指揮系統の麻痺、これは有名な話で、特に菅直人首相の 12 日の現地視察強行と全員撤退をめぐる 15 日朝の東京電力への強行姿勢が問題になっているのですが、それはたいした問題ではありません。あらゆる面で非常に機能障害に陥っていたということです。特に専門家による意思決定サポート、これがひどかったということです。寺坂信昭院長が、「私は経済学部ですから、専門ではなく分かりません」と謝ったとか、班目さんがいろいろ思いつきを言って、爆発しないと言ったのに爆発してしまったとか、こういうことで混乱をした。これに関しては、結局、

議論したのですが、委員長一任になったので、どういう表現になるのか分かりませんが、原災法のスキームが間違っているというのが委員の多くの意見です。つまり、原災法はJCO事故を想定してつくられたもので、1999年9月に事故が起き、12月には原災法をつくってしまった。そういうものなので、せいぜいスリーマイルぐらいまでにしか対応できないものだったのではないのかということを私が繰り返し言ったら、どうも支持者が多いようです。

結局、その原災法スキームだと、事業者が中心的、第一義的にやる、対策にあたる。そんな馬鹿なという委員は私も含めて何人もいます。国家的な危機で何千万人死ぬかもしれないそのときに、東電が第一義的なんていうことはあり得ないのではないかと。それは国家的な危機管理でなければ駄目だという意見は強かったのですが、そのニュアンスがどう書かれるか分かりません。原災法を具体的に変えろというふうなニュアンスは、なるべく強調しないでまとまるような気はします。この辺は国会事故調でも原災法スキームをよしとしているようです。あんなレベル5までしか想定されていないものでなぜいいのだろうかと思います。

次にオフサイトですが、結局、私たちの主張というのは、東電関係者は1号機の非常用復水器が動いていると思い込んで、2号機ばかり心配していたのですが、実際は動いていなかったので、あっという間に溶けてしまったということです。水素爆発により破片などが飛び散って、注水ラインを壊してしまったり、その後の作業が著しく困難になりました。1号機爆発というのが、その後の帰趨をある程度決めてしまいました。

その2日後に3号機が爆発したわけですが、これについても動いていた高圧注水系を止めて、別の系統を動かそうとしたら動かなくて、少なくとも数時間はメルトダウンを早めたというようなことですね。致命的だったと思います。1号機、3号機に対する東電の対応は、重大な過ちであると私たちは主張したわけです。

それに対して東電は先月報告書を出して、確かに非常用復水器が機能していないことに発電所対策本部は気づいていなかったと。だけれどもベントラインの整備や注水ラインの準備をやっていたから行動は適切であったというような、何かそういう報告書を書いたそうです。炉心冷却に関係ないことをやって、何で適切なのか。重要なのは水を入れることなのに、入っていないじゃないかということで、私はその夜のテレビに音声出演したのですが、そう言いました。委員長も同じような意見のようです。委員会の後でそのようなことを言っていました。

2号機については、決定的な過失というのは、よく分かりませんでした。国会

事故調のものは読んでいないのですが、結局、RCICという原子炉隔離時冷却系、これがそれほど長時間もたないというのが原子炉の常識で、あれがどのように機能しているのかを常時チェックしなければいけなかった。していなかったじゃないかという、これが最終報告の話になりそうです。福島第二はやっていたんですよね。第二と第一ではパニック度が違うにしても、第二ではしっかりやられていた。第一はやられていなかった。第二と第一の比較というのが、最終報告では入る予定で、第二はその点では目が行き届いていました。パニック度を考えれば分かりませんが、私たちが現地に行って受けたイメージ、少なくとも私が受けたイメージで言うと、第二の増田所長というのは非常に頼りない人で、周りに支えられてやっているという感じで、第一の吉田所長はワンマンという感じです。ですから第二のほうが下からいろいろな知恵が出たのではないだろうかと、そういうふうに私は直感的に思っていましたが、実際にそうだったということがあるようです。吉田所長は非常に気の毒で、食道がんで闘病中だそうです。

国会事故調に対して政府事故調はすごい敵愾心を持っています。なぜ敵愾心を持っているのかというと、もちろん政府事故調は政府の味方だから、政府自身を批判することはないから国会が独自に事故調をつくるんだというのが、塩崎さんたちの言い分だったわけです。ですから、そもそも生まれからして敵だというような認識はあるのですが、それに加えて高飛車なわけです。「もしあなたが情報を出さなければ国政調査権を発動しますよ」というような書き方をして、資料を貸せと言ってくるわけです。吉田所長の分を貸したわけです。闘病中だからヒアリングができないということで。ですから、国会事故調にも吉田所長の引用があるのですが、あれはうちから持って行ったものです。６回やって四百数十ページ。非常に長いものをうちは持っています。お貸ししましたが、これはやっぱり武士の情けというか、やっぱり同じ目的でやっているわけですから、協力は当然あるべきことですが、でも高飛車だよねという、そういう敵愾心がありますね。２号機はそんなところです。

４号機については、こういう言い方は物理系の人が好きな言い方ですが、「津波到来を初期条件としたときに４号機は救えたのか」という、元の設計の不適切さは一応問わないで、ああなったとき、それでも４号機は救えたのかなという問いの立て方をします。理屈上は救えたわけです。逆流する弁を閉じればよかったのです。理屈としては、例えば２号機にしても早めにベントして注水すればよかったのですが、待機しているうちに状況が厳しくなったとか、そういうことはある

わけですが、それなら現実的に大丈夫だったのかというと、それはよく分からないと。というのは、あんな厳しい状況の中で、ただでさえ真っ暗な中での作業です。ただでさえ原発の作業というのは、ある種牛歩のごとく、普通の工事現場と同じような感じです。いろいろ視察をしたときに見せてもらった、あのスローなスピード感というものはあるのですが、あれが困難な状況の下で、もっともっと遅いスピード感だった場合に、わずか 700 人で対応できただろうかというと、直感的には、私は到底無理だ、防げなかったという認識を持っています。そんなことは語り得ないということで、防げたか防げなかったかについては、あれを初期条件としたときに、これについては議論しない、明示しないというのが政府事故調の方針です。

オフサイトもひどかったということです。モニタリングデータをそれなりに数日後で整備するのだけれど、文科省がモニタリングに専念して、それを防災対策に役立てるのは原子力安全委員会だと、そういう仕切りをしてしまって、安全委員会が何もしなかったから結局何もうまく有効な対策が出されなかったというのが実態です。モニタリングが数日後に、もう既にできていた。アメリカ軍から提供した地図という話があったのですが、いや、あれが出たころには文科省は移動式の地上測定であのぐらいのデータは揃えていたというような話です。ですから、SPEEDI 以前の問題です。SPEEDI を活用していなかったのはそうですが、SPEEDI は、役立つとすれば 15 日以前だったかもしれないなと。飯舘村の滞在者がその後も居残ったことに関して、SPEEDI との関係はないとは思います。

でも、うちの議論の中では、SPEEDI に関しては、そもそもあんなシステムは無意味だという議論もありました。結局、おもちゃです。おもちゃではないかというのは私の意見でもあるし、委員長も感心して聞いていたのですが、核戦争とか、ああいうのがあった場合、可動式の、できれば飛行機のモニタリングシステムを使って、放射能雲の動きを予想して、この方向に逃げろという指示を出すというような、そういうシステムがあってもいいわけです。核戦争用にアメリカなどで開発してきたのだと思いますが、SPEEDI というのは、そういうものとは違って、本当に役立つのかなと。もうちょっと原始的というか、そんなにスーパーコンピューターと連動させるとか、そんなことなくても、危ないときに風向きだけでも、ここに逃げればどうとか、そういう最低限のデータを出せるシステムのほうがよかったのではないかというような議論がされたのですが、結局、そういう議論は報告には反映されませんでした。SPEEDI がうまく使われていれば、3 月

15 日の避難に役立てられた可能性があるということが単に書いてあるのですが、あまり記録には残らないと思います。報告作成を主導した事務方には、仲間びいきがあるんです、たぶん。文科省を守ろうという考えが、潜在的にせよ政府事故調にはあったという気がします。それと防護基準に関して「ハイパー・インフレーションを起こした」くだりは面白い。ちょっと文科省の味方をしすぎるような記述になりそうな点で、見物です。注意して見てください。この報告書、畑村さんの言い方では 100 年もたせるということなのですが、こんな記述したらここの部分だけで 1 日で吹っ飛ぶよと私は警告したのですが、どこまで直っているのかよく分からないという状況です。

オフサイトでは、とにかく住民避難計画が輸送機関や受け入れ市町村の能力で決められたということで、非常にアバウトだったということです。事前対策としては、10 メートルの津波が来ると言われていたのに、2002 年と 2006 年の二度にわたり警告を逃し、シビアアクシデント対策をすることもありませんでした。シビア・アクシデント・マネジメントとは、原子炉が制御困難になったときに、それでも何かできるのではないかということについて対策を立てることなのですが、外的事象に対するシビア・アクシデント・マネジメントがなかったということです。

ない理由として、これは屁理屈なのですが、いわゆる PSA、アメリカでは「確率論的リスク評価」といっていたのですが、「リスク」という言葉を原子力関係者が嫌って、「確率論的安全評価」と言い換えて PRA（Probabilistic Risk Assessment）を PSA（Probabilistic Safety Assessment）としたわけですが、津波 PSA をやる時間がなかったんだよと日本の関係者は弁解しています。だから、PSA をやることがシビア・アクシデント・マネジメントのマニュアルを作る前提なんだよというようなことを言い続け、PSA を何年も何年も先送りした結果、できていなかった。これについては変だ、まずかったと事故調は主張しています。そんな PSA なんて、しょせんは遊びなのか分からないけれども、これを条件にしなければいけないということではなくて、できる範囲でアクシデント・マネジメントをするのは当然で、それもやらなかったというのはやっぱりまずいのではないかというのはあります。そういうことで、あらゆる欠落部を事故調としては主張しています。

それから、ちょっと政府事故調で議論しなかったことについてですが、主に人や組織に関する事象を考察して、技術的・工学的な検討については深入りしなかったというのが、今回の特徴です。スタッフからしても、あまりいないわけです。

事務局に設置された専門家チームの中には、2、3名の原子力工学のプロがいるわけですが、委員にしてはまずいということで、専門家チームの中の非常勤専門家という形で入っていますので、大したことはできません。しかも、猛烈な放射能のため原子炉の実地検証はできません。一年でまとめなければいけない。ということで、結局はあまりやらなかったのですが、今回の最終報告の目玉の一つは、1、2、3号機が時間とともにどういうふうに状態が変化していったかを、分かる範囲で整理しました。これだけで200ページ以上割かれています。その一つの結論としては、地震による大規模な破断が生じたことを示唆する証拠がないと。

もう一つの結論として、東京電力が過去2回やった解析と、原子力安全基盤機構が去年9月に行ったシミュレーション解析、これと私たちの時系列チャートとが全然合っていません。どっちが正しいのか。私たちが正しいんです。解析はでたらめという結論です。でたらめですとは書いていませんが、あの解析というのは、よく分からない状態の原子炉に対して、適当にパラメーターを入れてやっただけであるから、私たちの実測データとが違う場合、どちらが正しいかといえば、実測データが正しいにきまっているという、そういう書き方になっています。

もう少しだけ地震の話をして休憩します。国会事故調は、地震の影響は否定できないという言い方をしたのかな。でも、政府事故調と認識の部分はそんなに違いはないわけです。大規模な破れは起きていなかった。小規模な破れならあるかもしれない。それを実測データから「小規模な破断・損傷が起きていなかったとは言い切れない」という、ニュアンスの違いはそこだけです。そんなに違ったことは言っていないのですが、国会事故調は地震の影響というのをもっともっと調べろという立場で、その背景にはやはりそう思っている人が委員に数名いるということはもちろんあるわけですが、それに加えて、もし地震の影響があったとすれば、他の原発も津波がこない地震の場合でも小規模破断が起こるかもしれない。そうだとすれば、抜本的に耐震基準を直さないといけないかもしれないということで、原発に対して非常に厳しい評価をすべきだという認識になるわけです。そこで大きな違いが出るわけです。

これはよく分からないので、知っている人がいれば後から教えてほしいのですが、国会事故調が挙げる状況証拠として、1つ目は津波が来る1、2分前に非常用ディーゼル発電機が停止していたと。少なくとも1台。1、2分前だという。その部分、よく読んでいません。そう言っている運転員がいるそうですが、本当なのか分かりません。この部分が国会事故調の致命傷になりそうな気がするので

すが。これがいい加減な証言だったら非常に怖い。他も全部いい加減なのではないかということになるので、この点がディフェンスできなかったら、相当まずいことになると思います。これがまず 1 点目。津波が来る前に地震で 1 基以上停止していたかどうか。

2 点目は、圧力が高まれば安全弁が開き、圧力容器から格納容器にガスを逃がせているということになるのですが、1 号機では、ヒアリングした運転員は誰も音を聞いていないということでした。似たようなことを政府事故調も主張しているのですが、これは安全弁ではないのですが、非常用復水器そのものが、すごい音がするんです。その音で作動しているのを確かめるチャンスはあったのに、1 号機では誰も聞いていない。2 号機が怖いと思っていたからなのかもしれません。その辺、よく分かりませんが、安全弁の音がしないというのは、そんなに有力な証拠ではないような気がしています。

それと地震が来た後、非常用復水器が作動するのですが、作動したときに圧力が予想以上に減少した。冷えれば圧力は下がります。地震の直後に 2 基動いていた非常用復水器を 1 基にしぼったのはなぜなのか。もしかしたら小穴が開いてそこで圧力が途切れたという議論ですが、これも相当脆弱ですよね。

あとは非常用復水器のパイプが通っている場所から水がしたたり落ちていたのは、もしかしたら非常用復水器の配管に小さくヒビが入ったのかもしれない。これはよく分からないですね。有意なヒビの入り方は政府事故調が否定しています。基本的には説得力があると思います。しかしどこから漏れているのか特定できないわけですから、非常用復水器の配管が傷ついたという可能性もなくはない、そういうことも相当弱い根拠ですね。

そういうのを見てみると、私は原発について批判的ですが、批判的な人々の間でも、いろいろ具体的な論点では意見の違いがあるようです。地震原因説というのは、維持できない、ディフェンスできないと思って、ある時期から政府事故調で私は言っていないのですが、今のような国会事故調の理屈を聞いたとしても、おそらく言わなかっただろうなと思います。最大のポイントは津波が来る前に非常用ディーゼル発電機が停止していたか。これがポイントですね。この論点があるのとないのとでは、だいぶ違ってきます。

ただし、停止する原因はいろいろあります。地震の影響が発生後 49 分してからようやく出てきましたというのも何か変です。ここのポイントでしょうね。その辺はうちの政府事故調でも最終会でしっかり議論して、国会事故調への批評会

みたいなこともやる必要があると思っています。

最後のほう、ちょっと専門的になったかもしれませんが、取りあえず休憩します。

―― 休憩 ――

政府事故調の話が若干残っています。限界というのかな。やはり調査能力は他の事故調より断然上だと思っておりまして、他の事故調が特徴を出すには、政府事故調とはやや違った面で特徴を出すというのが有効なやり方であろうと思っています。

民間事故調が去年の２月末に報告書を出しました。これが、私にとっては寝耳に水というか、煮え湯を飲まされたというか。舟橋洋一さんという朝日新聞元主筆が日本再建イニシアティブというシンクタンクをつくって理事長になって、その方が事務局長となって出したのですが、私がいろいろ入れ知恵をしました。一回その会に呼ばれて話したこともあるのですが、何かそれがヒアリングのように扱われていて、うちの事務局から「なぜ敵のヒアリングに出たんだ」というような感じで詰問を受けました。私も、ヒアリングという扱いで官邸の政治家と一緒に名前を出されるとは思っていなかったので、抗議しました。第二刷からは、ヒアリングの対象者としては削られています。民間事故調のほうの特徴の出し方としては、やはり検察というのは、本命、本丸のヒアリングは最後なんですよね。政治家が最後になったわけです。ですから中間報告では政治家の話はほとんど出ませんでした。出すとすれば政治家の話だろうなと。民間事故調がそれを先んじてやった、これが特徴の第一です。

特徴の第二は、政府事故調は実際に起こったことしか書かない。背景とかそういうことは書かない。背景を書いても相手を有罪にできないというのか、そういう直接的な証拠に固執しました。背景も含めて広く論じなさいと言ったら、そうしてくれた。以上の２点が特徴だったと思います。

それでは国会事故調の特徴は何なのか、よく読まなければ分からないのですが、調査において、あまり新しい要素がないなと感じているのですが、一つのいい点は、地元の動きについて、アンケートも取って書いているところで、よくやっていると思います。

実は政府事故調もこれはやっているんです。私は九州大学ですが、福岡都民みたいな生活をしていて、２月の忙しいときは週３回東京・福岡間を往復しました。

この一年間に福島に 10 回ぐらい行って、いろいろなところを見ています。全部調べて回って、いろいろ東電の悪口なんかは被害者がみんな言っています。最近ようやく見られるようになった場所も見せてもらいました。例えば南相馬の浪江に近い小高地区というところがあって、原発をつくる予定があったらしいのですが、あそこは 20 キロ圏内なのですが、最近は日帰りができるようになっています。こういう廃墟を見せてもらったり、いろいろやったので材料は政府事故調は持っているのですが、なぜか事務局にそれを書く戦力がうまく割り当てられていなかったせいで、最終報告でもほとんど書かれないと思います。それをしっかり書いているのは国会事故調のよい点、明らかに優れている点です。

他に優れている点があるのかは、ちょっと精査しなければ分からないのですが、もし優れた点が出せるとすれば、小さい点で優れている点はありますよ。例えば、耐震バックチェックを実施していなかったということ。こういうことは政府事故調では書いていません。これをしっかり書いたのは批判的地震学者の関与が国会事故調であったからであろうと思います。名前は言いませんが、100 人中 100 人知っているから言わないだけです。

他方で政府事故調のほうは、尾池和夫さんという、元京大総長、地震学者なのですが、批判的ではないから、そういうことは書かなかったと思います。こういう違い。個別的に国会事故調の勝る点というのはところどころあるのですが、大きく優る点というのは、被害地域のことをきちんと書いているか。調べただけというのが政府事故調。この他に国会事故調の優れた点があるのかなというのは、今のところよく分からないですね。あればよかっただろうと私が思っていたのは、霞が関を厳しく書けというところです。結局、政府事故調の何が悪いか、限界があるのかというと、政治家に対しては平気で批判するのです。霞が関官僚たちですから民主党政権に対しては、当然、あまりいい感情を持っていない人も多いわけで、菅が悪かったとか枝野が悪かったとか、そういうことは平気で書きます。彼らは霞が関官僚の内部批判をしないし書かない。これも結局は、事故調の限界の最たるものだと思っています。実は国会事故調は、もっと書いていないような気がするんですね。これは困ったなと。

政府事故調の主要な限界はそういうのと、そのための一つの手法として、審議官未満の役職については、「官邸は」のような漠然とした表現にすることです。会議で私自身が言ったことですが、画素数が少ないカメラ、100 万画素のカメラみたいなものだということを言いました。画素数を少なくすることによって、

何省の何課とか、そういう組織名も書かない、部署名も書かないわけですが、これが免罪という結果になる。結局どこが悪いのか分からない。どこの誰がどこからどういう情報を得て、どういう根拠で、例えば毎時 3.8 マイクロシーベルトなる数値をつくったのかとか、政府事故調ではそういうことが全然分からないわけです。国会事故調もどうも書いてないような気がしたのですが、しっかり読んでみると違うかもしれません。ですから、政府事故調は霞が関を自己批判しないという特徴があり、それがあまり改善されていないなと。

もう一つの政府事故調の弱点は、法令を変えたがらないというところです。先ほど言った原災法全面改正とか、SPEEDI の予算の削除とか、私などはいろいろなアイデアを持ち出すのですが、それに対しては慎重論も出て、結局書かないということになりました。法令を変えるのは国家官僚にとってプラスですが、私たちが命じて変えさせられるというのは、役人にとっては苦労のみ多く、という感じで、こういうことは書かせたがらないという明瞭な傾向が存在します。

結局、政府事故調の限界としては、霞が関官僚に事務局をやらせるということで、今言った２つのことが最も重大な限界として浮かび上がってきています。これを国会事故調は解消し得たのかというと、あまりし得ていないですね。若干、踏み込んだ表現があるという、そのぐらいで、肝心な点で、国会事故調を政府事故調とは別につくったことの意味が、そんなに出ていないのではないかというような気がしてなりません。まだ分かりませんよ、これは。

批判にせよ肯定にせよ、欠席裁判は良くない。これをこの場だけにして 2 週間後ぐらいから公の場で書くようにしますのでよろしくお願いいたします。お楽しみにしていてください。

政府事故調の報告には他にも、いろいろな限界があって、これは刑事裁判の書類なんですね。例えば分かったこと、明らかになった事実の認定だけ書いて、事実として認定できないことは書かないし、それが立件につながるというような、そういう有効性を持たないような、論告求刑につながらないような事実も書かない。事実として不確実なものも書かないという点です。だから書かないものがいろいろあるわけです。いろいろな理由で書かない。例えば、電源車とか消防車の話はすごく少ないわけですが、なぜ少ないのかというと、機能したのはそれだけだったから。全部調べているんですよ、1 号車から 50 何号車まで。書けばいいのに、50 何台中、部分的にも動いたのは 2 台だったとか、書かないんですよね、検察というのは。

民間事故調の報告が２月ぐらいに出て、それに対しては、あんなジャーナリスティックな、僕たちは絶対ああいう書き方はしないぞとか、雑談でも本気で言っていましたし、民間事故調への一番の批判というのは、新聞記事を典拠にしている箇所が多いということです。うちは全部裏を取っています。作業員がいろいろ違うことを言うわけです。みんなが一致したコメントしか採用していません。先ほどの、津波より早く止まったというのもそうかもしれませんが、そういうことで非常に独特です。でも新聞記事を引用したりとか、そんなことは絶対にやりません。ある種、誇り高いわけです。私はやはり国家官僚より学者のほうが面白いと思っているわけで、ついそういうそぶりで話をすると、「国家官僚にはロマンがあるから、僕たちは国家官僚になったんだ」とか、何かそういうふうに言い返されることもあったりで、ある種、誇り高い人たちで、エリートですね、あそこに来るのは。でも、やっぱり限界があると思います。

それと学協会、科学者、専門家、これはとくに放射線関係の方が相当悪いことをしているはずなのですが、これをきちんと書いていない。国会事故調で書いてほしいと思っていました。いや、書いているかもしれませんが、斜め読みしただけですが書いていないように思いました。

こういうのを除外したわけです。自治体も除外したわけです。主に国と東京電力に集中してやっていました。しかしヒアリングでやっぱり話題として出ていまして、放射線医学者が相当周到かつ執拗な防護基準のハイパー・インフレーションへ向けて活動したという状況証拠がたくさん、うちの報告書に入っているはずです。こんな重要なものを書かないのはまずいんじゃないのと思います。うちは書かなかったのですが、うちも書かないので、他所で書けというのも後ろめたさがややありますが。

それと収集した資料の公開、これをどうするのかという問題があって、国会事故調は公開の会を 30 回ぐらい開いたのですが、ヒアリングは基本的には非公開ですよね。あるいは提供された文書も非公開。これをどうするのか。私たちはまだ決めていません。しかし、保存はします。しかるべき時期に公開する。しかるべき時期というのは、早くとも時効がくるまでですね。日本では刑事裁判と連動してしまうので、言いたいことを言って、うっかり出されると裁判に連動してしまうというようなことで、当分出ないでしょう。国会ではどうするのかというのは注目されるところだし、今後公開を進めるべきことです。

被害者の状況の追跡調査、被害者政策の全面的な検証、これはリアルタイムで

何年もやっていく必要があります。これは全部の委員の認識が一致しています。これこそ重要なのであって、僕たちはできなかったけれどという申し送りですね。

それとやっぱり重要なのは、今の原発は安全なのかという問いには私たちは答えていないということです。答えていないのは、分からないからです。ただし、仕組みがいろいろまずかったことは分かりました。人や組織の仕組みにおいてひどい面が非常に多かった。これは改めなければいけないのですが、技術システムつまり機械装置としてどうだろうかというようなこと、これは別途やっていただかなければいけません。原子力村に任せると「安全です」という結論しか出てこないので、これをどうやってずらしていくか。崩していくかというより、私流の言い方では、「ずらす」ということです。シミュレーションはやっぱりやれる範囲でやるべきだろうと思います。これを事故調でやるかどうか考えたのですが、到底できませんという結論になりました。７月に報告を出すという、後ろを区切ればできませんということでやめたのですが、これに関しては相当辛口のことを報告書で書いています。

東電は今年３月に改訂のシミュレーション解析をやったのですが、ほとんど改善されていませんね。怠慢ではないのですかという表現はしています。こんな解析というのは、もしかしたらもう少し核心に迫るものがやれるのではないだろうか思います。

それと、５年か 10 年かたって実地検証が可能になったとき、別の委員会をつくる必要があると思います。電力不足とか損害賠償政策とか、そういうものについての検証も、結局、事故後、具体的には去年の４月ぐらいまでしかカバーしていないわけです。大人数をもってしても、ここまでが一年間では限界だということで、それ以後について、別途やらなければいけない。やることはまだまだたくさんあるということです。

結局、政府事故調の特徴というのは、論告求刑的なものに結び付ける、事実認定のみを書いたので、背景的要因とかについてはほとんど無視してしまうというような独特の書き方をしているわけです。なので、歴史的背景は私が書かなければいけない。これは先ほど言った３冊には入りませんから、今後の４冊目に出る本になるのではないかと思いますが、まだやることがいっぱいあります。大変ですね。目標ばかり欲張るからまた一つ増えてしまいました。

ですから基礎的要因はいろいろあって、原子力発電を選択したことが、そもそも疑問で、なぜあれをあの時点でつくったのかとか、なぜ６基もつくったのかと

か、地震・津波の危険性があることが分かっている場所になぜつくったのかとか、沸騰水型のマークⅠをなぜ選んだのか、そういういろいろな背景があるわけですが、こういうことについてはあまり突っ込んだ議論ができなかったし、これは歴史的な分析として私たちが、いや私がやらなければいけない。私たちというのは事故調を指して、私というのは、それとは別にいるわけです。

事故調の話が今大詰めなので、つい長くなって、裏話みたいなものをしてしまったわけですが、あと 25 分あまりは脱原発の話をしようと思います。

原子力発電は、ご存じのように…ご存じでない方は『原子力の社会史』をお買い求めください。太平洋戦争時代からの 70 年間、全部書いていますから…。さて、原子力発電は、軍事利用から派生した技術であります。具体的には日本が最初に導入したイギリス型の黒鉛減速炭酸ガス冷却型原子炉というのは、プルトニウム生産用の軍用炉を転用したものです。ですから、あれは品質のいいプルトニウムを作り出すものです。いいというのは、兵器用に転用しやすいということで、軍事転用についての意図があったのではないかと言われているようです。2 号機以降は全部軽水炉で、これはやっぱりコストが全然違います。

よく言われることですが、日本の最初の東海 1 号炉はイギリス型なのですが、16 万 6,000kW の出力で 490 億円かかりました。2 号機が 1970 年の軽水炉で、敦賀 1 号機、これが 35 万 kW で 290 億円。値段が六割なのに出力は二倍半ということで、全然違う。ですから、軽水炉のコストパフォーマンスは黒鉛減速炉の四倍というような、例えばそういう数字になるわけで、比較にならないということで、2 号機以降は全部軽水炉になったわけです。

軽水炉は、原子力潜水艦のエンジンを陸に揚げることによってつくられたというのは有名で、中間項として空母があるわけです。アメリカで最初にできたシッピングポート原発というのは、1957 年に初臨界しましたが、これは空母エンタープライズの 8 基の原子炉の 1 基分をちょっと陸に揚げたという、そんな感じのもので、その後、どんどん大型化していきました。

軽水炉の特徴というのは、細い原子力潜水艦の胴体に入って高出力で動かすというところが優れているわけです。しかも何カ月も海に潜れる。そういうところにありますので、とにかく出力密度が高いほうがいいということで、ほとんど純粋な原爆用の濃縮ウランを使って、同じ体積なら目一杯ハイパワーになる設計をしていたわけです。他のタイプの原子炉はこんなに出力は出ません。黒鉛減速炉

で同じ出力を出そうとすると、もっとずっと図体が大きくなります。

ソ連は世界で最初に原子力発電をやったといわれています。オブニンスクというところに 1954 年につくりました。イギリスが 56 年、アメリカが 57 年ですから、新記録です。ですが、出力は何とわずか 5,000kW です。

アメリカのはシッピングポートは 6 万 kW、イギリスのコールターホールは 5 万 6,000kW、ソ連のオブニンスクは 5,000kW。あれは何なのでしょうかということですが、友人のソ連史をやっている人にはすぐ分かったようです。原子力潜水艦エンジンを黒鉛減速炉でつくろうとしたけれど、大きくて重すぎて、潜水艦には収まらないことが分かった。しかし失敗を認めたくないものだから、世界最初の原子力発電というキャッチフレーズをつけて、国から勲章とか家とか自動車を欲しかったというような、科学者の苦肉の陰謀だと、どうもそんな感じらしいです。でも、それが電気が 5,000kW で熱が 3 万 5,000kW という、そういう非常に中途半端な数字なのですが、北朝鮮に売ったのもそれだと思われます。原子力潜水艦用の、軍事技術の転用です。

軍事技術の転用でうまくいく場合もあるのですが、うまくいかない場合が多くて、一番うまくいかない例というのは原子力ですが、原子力発電しかうまくいかなかったわけです。それも軽水炉しかうまくいかない。原子力発電がはたしてうまくいったと言えるのか言えないのか。航空や宇宙というのは、割とうまくいかないケースが多くて、例えば超音速の戦闘機なんていうのは、昔からあるのですが、超音速旅客機はコンコルドだけで滅びてしまいました。燃料を食いすぎますから、いかに速く飛んでも全然駄目だということで。

ですから原発も、軽水炉だけ残ったけれど、これがどうなるのか。この歴史を見ると、1960 年代半ばまでは石油が強すぎて低迷していたわけですが、それ以降、60 年代半ばから 80 年代半ばまでは、まあ順調な成長期。87 年には 400 基を超えて、88 年 420 基、しかし今年の 4 月は総基数が 435 基です。この 25 年間は横ばいですね。毎年数基が廃止で数基が新増設されています。80 年代後半以降は横ばいです。数が増えていない。構造不況産業で、年間数基しかできない。80 年代半ばまではすいすい伸びていったのがその後停滞。近い将来にまたすいすい伸びる時期に戻ると期待され、「原子力ルネッサンス」と言われていたのですが、なかなか難しいようです。今度の事故でますます難しくなったと思います。

アメリカがこういう原子力ルネッサンスの震源地で、ブッシュ元大統領が、最初の何基かについては原発をつくるのに電力会社をすごく優遇する政策をとりま

した。電力税をゼロにする、融資を政府が保証するなどして発破をかけ、電力会社もそれならつくろうかということになり、アメリカで30基以上の計画が出たのですが、どうもあまりできる見込みがない。やっぱりお金の問題なんでしょう。金出す出さない。やっぱりいざつくるとなると、投資資金確保の困難や、設備投資リスクなどから電力会社が二の足を踏むということで、ルネッサンスはきていないのですが、3.11でもっと厳しくなった。これが大まかな状況です。

核兵器というのは、他の兵器とは全然破壊力が違う。原子力潜水艦も普通の潜水艦とは全然能力が違うということで、軍事利用すれば核エネルギーの強さというのが出るのですが、原子力は民事利用では発電しか結局役立たない。発電は他の何でもできます。でも、もしかしたら石油火力はもう終わりかもしれません。

先週、大阪大学のコミュニケーションデザイン・センターで、各研究科のやる気のある優秀な院生をごちゃ混ぜにして討論をするというコースで話したのですが、彼らの中の1人が言ったのは、「原子力を持っていれば石油を獲得するバーゲニングパワーになるのではないか」ということです。私が答えるに、これはとっさに出たのですが、「石油と原子力には何の関係もないんじゃないですか」と。だってバレル100ドル時代に、誰がそんなのを発電に使うでしょうかと。実際、石油の使用量は減っていて、むしろだぶつきぎみ。ですから今はバレル80ドルぐらいに落ちているらしいです。80ドルでもやっぱりこれは大変です。

新自由主義的な考え方というのは、私の一部に確実にありまして、そのおかげで新自由主義の人たちとお友達になることが最近増えて、竹中平蔵さんなんかとも何回か、この原発関係について話しました。彼は原発について問題意識がなかったのですが、3.11で「やらなきゃな」ということになり、人づてに紹介され私がアドバイザーのようになってしまいました。

彼に対して私は、石油火力発電なんて札束発電みたいなものですよと言ったら、うんうんと言っていました。バレル100ドルの石油を発電なんかに使うというのは、あり得ない話です。惰性でまだやっていますが。だから原子力というのは、石油の用途と分離してしまった。石油は発電以外の用途にしか使わなくなる。分離した場合にバーゲニングパワーになるはずないというような話です。先走ったかもしれませんが、とっさだからこういう新しいアイデアが出るのかもしれません。

もうちょっと話すと、結局、電力不足というのはそれほど生じないと思います。今の各電力会社の計画ですが、中部電力は生じる余地が全くありません。九州電力などでも電力制限令なんて考えていませんし、一昨年のピークの一割減の水準

までは注意報を出さないという基準ですから、ほとんど超える時間帯はないと思いますし、そういう日はほとんどないと思いますから、実質的には制限していないということになります。何か、節約しろ、怖いぞというメッセージを尾ひれで付けているのですが、尾ひれを除くと、あれは「大したことないよ」と書いてあるようなもので、プロはすぐ分かります。

だけれども、石油火力をどんどん焚かなければいけないという問題があります。それによってようやく需要を満たしているのですが、これは札束ですから、電力会社の経営にとってはとんでもない話です。だから電力会社は原発の運転再開をしたいわけです。原発の燃料費は安いですから。新しくつくるとなるとすごくかかるわけですが、既にあるものの燃料費はずっと安いですから、できるだけすでにある原発を使って経営を悪化させたくないということが本音です。

それが再稼働問題の基本ですが、やっぱり貴重品になった石油を発電ごときのためにぼうぼう燃やすというのは、やっぱりもったいないなという気はいたします。ですから火力発電といった場合、主要にはガスや石炭を使う。石油の火力なんてなくなっていくだろうし、残るのはガスや石炭と再生可能エネルギー。もう一つの可能性として、石油がまた安くなるというのもあり得ますが、チープオイルの時代は終わったと言われているので、その可能性は高くないと思います。オイルが終わるんじゃないですよ。「安い石油」の時代が終わるということです。オイルシェールやオイルサンドは沢山あります。しかし石油でしか満たせない用途はたくさんあります。それは電気では満たせない用途です。

これは歴史的には有名な話で、1940 年の日本のエネルギー供給で言うと石油は 4 番目。1 番目が石炭、これは大部分が国内産。2 番目が水力、3 番目が薪炭（しんたん）、たきぎや炭、4 番目が石油です。石油が止められても国民が凍えるわけではなかったのですが、戦車や飛行機、軍艦が動かないという問題です。ですから、エネルギー問題ではなくて安全保障問題だったわけです。そういう石油でしか満たせない需要というのはたくさんありますので、そちらのほうでは高くても買うというようなことが当分続くのではないでしょうか。

発電というのは、ガスや石炭、再生可能エネルギーと比較をしてというところなわけです。しかしそれを見ても、昔から言ってきたわけですが、あまりメリットがなくて、困難が非常に多い。今度の事故が起こる前から原子力のコストというのは火力発電よりやや高いのではないか。少なくとも同じぐらいではないかと言われてきたわけです。大島賢一くんという立命館大学の若い教授の人が公開し

たデータから一生懸命計算したのですが、火力、原子力はほぼ同等か、関連コストを入れれば原発がやや高いという結果が出ました。関連コストには揚水発電所のコストなどが加わるわけです。さらに、今度の事故で何十兆円損が出るか分からないわけですが、例えば 50 兆円出たとした場合、今までの総発電量が 7 兆 kWh だとして、発電原価は 1kWh あたり 7 円追加されます。大島くんのデータでは関連コストを入れて原発 10 円ぐらい、火力 9 円ぐらいだったのが、原発に 7 円加わって 17 円になるというような結果になってしまうわけです。安定供給も電力不足問題は、ガスや石炭ではあり得ない話で。

それと、環境というのも、温室効果ガスの点では原子力は優れていますが、放射能があれだけ出てしまってはな、ということで、原子力を擁護する条件というものがあまりなくなってしまいました。

この後、大島君はこのエッセンスを伝えようと、岩波新書で 3.11 以後に『原発のコスト――エネルギー転換への視点』を出しました。読んでみてください。

さて、原発には後始末コストもあります。これは、原子力委員会で 2004 年から 2005 年にかけて、再処理をどうするのか、そういう内容でさんざん議論をしたわけですが、結局、再処理を続けるという方針が 2005 年の原子力政策大綱で決まってしまって、それが続いてきた。しかし六ヶ所再処理工場はガラス溶融炉が何度も何度も詰まって、全然うまくいかないので止まっていたわけですが、技術的な欠陥は解決されていないと思います。ですから動いていなかったわけですが、また今度、政策検討の対象になるようです。

そこにおいて、原子力委員会の不祥事が発覚したわけです。テレビや新聞などでご存じと思いますが、そもそも 97 年に、私を批判派なのに委員に入れたというのがケチの付き始めで、それが前例になって、原子力政策大綱の改定の委員会に複数名の批判派が入っていたわけです。それではやりにくいので、それとは別に推進派と利害関係者だけで秘密会を開いて、この表現はこうしようとか、委員に見せる前にそんなことをやっていたというようなことが発覚しました。それをやってはまずいなと思います。致命傷ですね、これは。どうなるのかよく分かりません。原子力委員会は滅びるのかもしれません。滅びるのも仕方ないと思います。平気でそれをやっていたというのは、ちょっと信じがたいことで、いけないと思います。

委員長代理の鈴木達治郎さんとは仲がいいのですが、彼がそんなことを平気でやれるかな。良心の呵責なるものがないのかと。今さら後の祭りですが、人がよ

すぎるのではないかというのが私の説ですが、人がいいということで、悪者ではない。

あと少し、脱原発について話します。これは、チェルノブイリの事故の前ぐらいからドイツで出てきた思想で、「降りましょう」「原子力を進める路線から下車しましょう」という意味で使われるようになった言葉ですが、なぜか日本で広まりました。高木仁三郎が広めたと私は思っています。彼は、ドイツとのかかわりがアメリカ以上に深かった。このドイツ語を気に入って、よし、日本でも広めようと。それに対してそういう事情を知らない人は、「脱原発」って変な言葉だな。英語にもないしとか言っている評論家がいましたが、英語にはないんです。ドイツ語です。

脱原発というのは、いろいろな考え方がありますが、今アンケートを取れば多数派だと思います。三分の二ぐらいが支持するのではないかと思います。これは今すぐというわけではなく、今すぐの人も脱原発の中に入りますが、危険な原子炉から順番に廃止し、最後の原子炉が止まるまでしばらく待とう、待つことを許す人のほうが多いですね。これはドイツの方式と同じです。ドイツの全廃は2022年の予定です。脱原発について、ドイツの安全なエネルギー供給に関する倫理委員会をメルケルさんが設置して、委員を選んで、原子力に対して批判的な委員が主流を占めるよう工夫したようです。

批判的な委員にも二種類いて、「絶対的な拒否」と「相対的な比較衡量」という、その二つの立場が分かれた、と。しかし、どちらの立場の人たちも脱原発がいいと一致したというのが、この倫理委員会の結論です。

絶対的な拒否というのは、核エネルギーは人類と共存し得ない、という考え方。空間的・時間的の両面で桁違いの破壊力が現実化した場合、修復が不可能になるから、それだけをもってしても、他の諸側面においてどれだけ仮に優れているとしても原子力とは縁を切らなければいけない、こういう考え方です。

これはそれなりによく分かる話ですが、私は相対論を取ってきました。絶対論を採ったら審議会で二言目が継げなくなりますから、比較評価をしよう、比較総合評価をしようねと、ずっと言ってきているわけです。それは対話のための方法論であったわけですが、何か私は13年もやっているうちに染み付いてしまって、比較衡量で全部行こうという発想になってしまっていました。核エネルギーは特殊な性質を持つから、普通の比較衡量とは違うんだとは思いますが、あえて比較衡量にこだわるのです。例えば、2005年に原子力委員会が新政策大綱をつくっ

たわけですが、私はそのとき委員でした。

そこで議論されたのは、いろいろな基準を立てた総合評価です。安全とか環境、あるいは核不拡散とか、さまざまな基準を出して、核燃料サイクルの総合評価をしましょうという、一応、方法論を採用しました。この方法論を採用せよと言ったのは私が最初で、1997 年のことです。近藤駿介委員長は、八年間言い続けてきたことを採用したということで、そのことはありがたいことだと思うのですが、そこの評価の仕方がすごい歪んでいました。今から考えれば秘密会でやっていたのではないだろうかとしか思えません。でも総合評価をやりました。その際に、安全とか核不拡散というのは、これは他の基準とは違うよねと。これを保証できない場合には、その基準だけで全部ペケになるよねと、こういう合意も何となくありました。違うよねという合意は含みつつも、相対的な比較衡量をやったということです。

なぜかそのときには、再処理が直接処分よりあらゆる面で優れているという話になった。コストだけはかかるけれど、それも、もしやめた場合に、再処理を捨てた場合に、使用済み核燃料の捨て場がなくなるので、それによる損失のほうが大きいというような議論がなされて、再処理継続という変な結論になってしまったのですが、そういう政策転換コストという論点も秘密会で出たようです。今から考えればそんな気がします。

私は依然として相対論です。ただし、安全性とかについては、何倍か重みをつけてというようなという点にもこだわります。あらゆる各項目で原発への評価が大幅に厳しくなったので、脱原発以外にないという点では、私の見解はそんなに変わっていませんが、こういうのは絶対論を取る人から見れば生ぬるいということにもなるようです。それを言っては次の交渉が成り立たないから、絶対論はとりません。あるいは私の頭の中に相対論が深く染み付いてしまっているのかもしれません。

それでは、脱原発というのをどのようにやるのかということで、総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会が、訳の分からない選択肢を挙げて議論していました。2030 年の原発は何％がいいですか。0 ですか。15 ですか。20 ですか。35 ですか。35 は後で付けたようなのですが、そんな選択肢をつくっていました。私はもう開いた口がふさがりませんね。

実は 2004 年の再処理のときにも同じ議論がなされたのですが、全量再処理か、部分再処理か、全量直接処分かという三つの路線を立てました。開いた口がふさ

がりません。だってそれは、結果としてそうなるかもしれませんが、政策としてそんなものは選べません。政策として選ぶのは六ヶ所を凍結するとか動かすとか、そういうことだけで、動かすと決定しても結局七年間故障し停止し続けているわけですから、生産量はほとんどゼロです。ですから選べないわけです。どうなるか分からないことです。だから数字を選ぶというのは馬鹿みたいな話で、政策を選ぶということが重要なことです。

そこで言うと、0とか15とか20というのは無意味な数字です。これは、植田和弘さんたち委員の皆さんが大体同調したのですが、言ってみれば防衛力整備計画と同じだ、と。戦闘機何機、戦車何台とか、軍艦が何隻とか。しかし、エネルギー政策の場合、エネルギーは商品ですから、全然話が違う。そういうものを経産省の感覚では、あれは防衛力整備計画と同じになるんでしょうね、きっと。こんな、パーセンテージで示してどれを選ぶかという議論をして、それを官邸のエネルギー環境会議に持っていって、エネルギー環境会議がそのまま受け入れているわけです。そんな話は第何次5カ年計画とかやっている国にしか当てはまりません。

実際に、それぞれの選択肢が政策では何を意味するのかというと、0%は早めに脱原発するということです。寿命よりも早めに。15%というのは、何基か新増設するということです。例えば40年寿命ということを前提に置いて計算すると、今50基、もう再起不能なものが10基ぐらいあると思いますが、50基あるとして、2030年までに32基が廃止されます。三分の二が40年寿命でアウトになって、三分の一しか元々残らない。そうすると、今ある原発でパーセンテージで言うと、電力消費が変わらないと、せいぜい10%ぐらいしか満たせない。15%というのは10から5を上積みするということです。上関1号機、2号機をつくるとか、大間や島根を完成させるとか、そういうプラス若干基。あるいは早めにやめる原発が何基か出た場合、それも補充する。一定程度増設するということです。25%というのは大増設です。

少なめの数字だけれど15%や25%というのは、結局、少しずつ、つくり続ける。今あるものは続けて、今の計画を変えないぐらいの感じです。そこへ落とそうとしているというのは、とんでもない話ですね。こんな議論は無意味だからやめろと、私は事故調だから言えるのですが。でも基本問題委員会の友人たちも言っているそうです。

しかし、現実にはどうなるだろうかというと、自然減でまかなえるのではない

かというのが私の考えです。自然減というのは、人口が減って、世帯が減って、高齢化して、労働力が大幅に減って、それと製造業が落ちていく。あるいは寒村が無人化して都市にますます人口が集中するとか。エネルギー価格が高い状態が続けば省エネにも拍車がかかるでしょう。そんなことは明らかではないかと。それだけで大幅にエネルギー需要が大幅に減るのではないかと。それをあまり減らないという前提で一応は計算していますが、政府の試算とは減り方が全然違うのではないだろうかと思います。

そうした場合に、原発の電気に占める実力というのは電気の三割、一次エネルギーに占める実力は一割ぐらいです。しかも原発は効率が悪いので、実力的には8％ぐらい。年1％エネルギー消費が減っていくならば八年で脱原発ができてしまいます。ただ、発電所というものを一定つくる必要がありますが、化石燃料消費量で言うと八年分でそれがすっかりまかなえてしまうということになります。2030年まで18年ありますから、二度、脱原発ができるぐらい、自然減でできるのではないのかと。実際、リーマン・ショックで、脱原発分の一次エネルギーが減っているわけです。そのぐらいの話であって、そんなに原発への依存度は高くないというのが、私の基本認識です。

それから、あの事故の後、再生可能エネルギーが伸びなければ原発は減らせないとかやめられないとか、そんな議論があったのですが、原発と相殺するのは自然減で、しかもプラスアルファを出せば、その分石油火力なんていう無駄なものを減らしていくとかできます。それに加えて、再生可能エネルギーが伸びれば環境にあまりよくない石炭火力を減らすことに回せます。原発か再生可能エネルギーかというのは、何の意味もない問いなのではないか、というのが私の一応の答えです。そんなに難しい話ではないということです。

政策改革をする場合には、基本的には政府がやめさせるというのは一つの手ですが、私はどうも新自由主義の雰囲気というのが何か分かってきて、市場から退場すればいいんだな、と。原発は自由化の下でマーケットから退場。これをやられると政府が計画的に退場させるより、もっと電力会社にとってより厳しい選択肢なので、落ち着くところはやっぱりドイツ式かなと思いますが、そんなに難題ではないと思います。ただ、政治的には抵抗勢力が強い。例えば、アメリカなどが強く抵抗するのではないか。政治的には難しい点はあるのですが、経済的、技術的には、そんなに難しい話ではないということを、一応、今日の結論といたします。どうもありがとうございました。■

公開討議

2012.7.7

参加者A：政府はなぜ原発を優遇する政策を取ったのですか。

吉岡：それを答えようとすれば、『原子力の社会史』、400ページ分ぐらいを読んでいただきたいのですが、簡単に言えば、最初のうちは、取りあえず原発という新しい手段があって、これは将来、日本にとっていいかもしれないと。それは、分からないけれども新技術には何でも飛び付くというのが近代日本の体質で、当然、原発なるものが出てきて、しかもそれを提供してくれるという条件が出てきたわけですね。1953年にアイゼンハワー・アメリカ大統領が“Atoms for Peace”という演説をして、技術を入手できる可能性が出てきた。そこで飛び付いたということです。それには当然、核武装の基礎技術として使うという思惑もあったけれども、産業的にものになるかもしれないという期待もあったと思います。

それで原子力利用体制をつくって、原子力委員会を56年につくって整備していくわけですが、いったんそういう推進体制がつくられてしまうと、それが利権化してしまうというか固まってしまって、官産複合体で強力なものができてしまうと、それが少しずつ毎年拡大していくという流れに入ってしまった。いったんそういうのが増殖しだすと、よほどのことがないと

ストップできない。そういう体質で拡大してきたのではないでしょうか。

特に政策的・戦略的目的があったというわけでもない。ただし、核武装の潜在能力を維持するというのは、日本の佐藤政権以来の基本的な考え方ですから、その点では、少なくとも核燃料サイクルはやめられないという、安全保障政策上の要件。それをやめられない以上は、原発もやめられないと。ダウンサイジングはあり得ると思うんだけれども。そういう点で、利権と安全保障政策という二つの理由から、ストップが利かない、ブレーキが壊れてしまったというようなところだと思います。簡単に言えば。

参加者A：1号機のICが動いていると思い込んでいたとありますが、思い込んでいた理由があると思うんですよね。例えば、水位計がちょっと上のほうにあるから安心だということが原因になったりするのですが、その思い込んでいた原因というのは、おそらく水位計が壊れていたのではないかという話も聞いたことがあるのです。水位計が正しく機能しなかったと。

本当はメルトダウンして水位が下がっているのに、水位計がきちんと水位を示さないと、まず、基本的に困るわけです。めくら運転になってしまうから。その辺は、先生は何かお聞きになりましたか。メルトダウンしたというのは、当日すぐメルトダウンしたということですよね。

吉岡：はい、当日です。

参加者A：当日といいますと、津波が来て何時間か後ぐらいですね。それはなぜ起こるかといったら、水が蒸発してしまうか、あるいは、どこか地震で壊れて水がジャージャー漏れてしまうとか。その原因が分かっているのかどうか、ちょっと教えていただきたいと思います。

吉岡：非常用復水器（IC）というのは、ごく初期のタイプにしか付いていないもので、福島第一では1号機だけに付いていました。それの作動の仕組みというのは、四つの弁があって、それが全部「開」の状態にあるときに機能するわけです。でも、津波で、緊急信号で、それが自動的に閉まってしまった。四つとも「閉」になってしまった。それに気付かなかったわけです。

運転員は、その非常用復水器の弁というのは普段は三つ「開」にしていて、四つ目だけを「開」にしたり「閉」にしたりという形で操作をするというルールになっていて、地震の後はそれで操作をしたという形跡があります。一つの弁を「開」にすればジャーッと水が流れる、閉めれば止まる。しかし、ほかの三つが津波で閉まってしまった。完全に閉まったのではなくて、ご

くわずか開いていたということのようですが。だから、普段からの練習が足りなかったがために、津波で自動的に三つの弁が「閉」になるということを認識していなかった。そうだとすると、非常用復水器が機能しません。

非常用復水器というのは、大きいタンクの中に原子炉の圧力容器の水蒸気を流し込んで、それを冷やして液化して原子炉に戻すという仕組みですが、こういう仕組みが、そもそも弁が閉じていて機能しなかった。ほとんど機能した形跡が認められない。そうすると、冷却機能が、津波後、ほとんどゼロになったわけです。全く冷却しない。

その場合どうなるかというと、原子炉の圧力容器の中の水が、冷えないからどんどん蒸発していきます。そうすると圧力が高まって、圧力が高くなりすぎると圧力容器が破壊されるので、SR 弁という安全弁が時々バネ式でパカッと開いて水蒸気を逃がす。圧力が下がるとペタッと閉まる。しかし、冷却していないから、どんどん発熱するから、どんどん水蒸気が出てきて、またパカッと開いてと。このパカッ、ペタッを繰り返して、数時間で空っぽになってしまった。基本的なメカニズムはこういうことです。

水位計は数時間後には全く機能しなくなったわけですが、しかし、水位計の問題というより、水位計が機能しなくなるまでには相当空焚きをしなければならないわけで、そこまで数時間放置していたというところがそもそもの問題です。水位計が変だぞと気付いてからでは、ちょっと遅いかなというような感じですね。

参加者 B：まず第一に、電力供給について、政府の細かなコントロールあるいは支援はやめるべきであると。そうすると、原子力は経済合理性に合わないので、自然に市場から退出していくであろうと。そういったお考えをお持ちだと認識してよいでしょうか。

それを踏まえた上でなのですが、電気というのは代替物がないですし、ないと困るものですよね。こういう種類の机がなくても困りませんが、電気がないと非常に困ります。そういったものを完全に市場原理に任せてしまっていいのでしょうか。

吉岡：市場というのは、全く自由にやってよいという話ではなくて、市場のルールを設定するということが必要であり、そこに政府の役割があるわけです。市場では、価格だけで決まるのではなくて、例えばいろいろな税金を課すとか、そういう経済的誘導・規制が加わるのは当然のことで、例えば独占

禁止がよくないということになると、当然なのですが、所有する施設を半分売却せよとか。その上で、対等の立場で、送電分離をしろとか、そういうことで競争すればよろしいので、その競争に合わない無理なものを抱えるのは滅びるだけだと。そういうのを生き残らせるというのは、経済にとってマイナスである。

だから、政府はルールを定めることができるわけですが、電気の場合には他に代えることができないけれども、原発の電気というのは、他にいくらでも代えるものがある。あるいは、東電の電気というのは、他にいくらでも代えるものがあるということで、マーケットの安定化を図るためのしかるべき措置を政府が取れば、そんなに問題になることではない。

自由化については、初期にはいろいろ失敗の経験があるわけです。今はだいぶ賢くはなってきているけれども。例えば、イギリスの自由化というのは、最初、サッチャー方式はあまりうまくいかなくなって、マーケットに発電電力量を全量出せという仕組みだったのが、相対（あいたい）取引も含めてというような、より柔軟な方式に変わることによって、イギリスの電力産業は安定化しました。

ただ、イギリスの電力会社の大部分はフランスやドイツの電力会社が資本的に買い取るという形にはなっていますが、別に資本がどうであろうと関係のある話ではない。あるいは、カリフォルニアの大停電というのが2000年にあって、これも、いろいろな条件があるけれども、投機的な行動があったとか、あるいは制度設計の問題があったとか。こういうものについても、ああいう失敗経験を繰り返さないようにという、より賢明なルールづくりというのが可能なわけです。

構造的な問題となっているのは、新しい発電所です。マーケットメカニズムのもとでは設備能力というのは不足気味に必ずなるというのがあって、つまり、不足すれば値段が上がるわけです。新しいものを建設すれば値段が下がってしまって、建設の設備投資をしたのに値段が下がるということになるから、資本主義というのは新しい設備をつくるのにどうもブレーキがかかりやすい。これは市場化した全てのものについて言えるわけで、石油生産などもそれがもろに出てきていたわけです。高くなってから、ようやく海の底を掘りだしたり、オイルサンドをやったり、オイルシェールをやったりと、かなり不足が進まないと次の行動が出ない。これを緩和する

ルールを整備するとかは必要です。

ですから、電力自由化というのは、いろいろそういう過去の失敗に学んで、学習は進みつつあります。かなりの程度はやれるのではないだろうかと私は思っています。ですから、今の体制、少なくとも日本の今の体制というのは、古い電力会社が強すぎるので、抜本的に改める必要がある。そうすれば、原子力というのは選択しづらい。少なくとも既にあるものは使いたいのだろうけれども、新しくつくるという方向には行かなくなるでしょう。

既にあるものを何年使わせるかということがおそらくポイントになるので、ドイツだと、2000 年に決めた法律では 2022 年ごろまでという二十年間で、私もそのぐらいかなと思います。日本では 2030 年ごろかなと。そのぐらい時間をかければ、楽にソフトランディングできるのではないだろうかと。急にやっては駄目なので、だから、即時廃止論は私の取るところではないということです。

参加者 C：吉岡先生、今日は貴重なお話をありがとうございました。3.11 以降、文化サークルをやっていまして、仲間と一緒に学校祭で原発事故についての展示を行っていて、今年も行う予定で、今日の先生のお話も、その展示の参考にさせていただきたいと思っています。

私から二つ質問があるのですが、一つは、先生が最初に「脱原発はエネルギー需給の問題としては簡単かもしれないけれども、政治的な難しさがある」とおっしゃっていたのですが、調べていくと、イタリアやドイツなどと比較して、日本では国民の意思が政治の動きと直結しないと感じていて、この政治的な難しさに対して、学者の立場ではなくて一市民として、どのように働き掛ければ有効にこの壁を乗り越えられるのでしょうか。

もう一つは、本当に素朴な学生としての疑問なのですが、脱原発のスピードに関して、例えば、福島原発の 4 号機プールの問題とか、今もなお事故が続いて収束できていない状況なのに、大飯原発などで事故が起こってしまった場合、二つの事故を抱えていくということは、日本にとってすごく致命的な状況になると感じていて、しばらく待っている間に事故が起こってしまったらどうするのかということに関して、先生の意見をお伺いしたいと思います。

吉岡：政治的難しさというのは、国内的には、今の民主党も自民党も、原発存続派が多いわけです。脱原発派は、国民のアンケートでは多数でも、議員アンケートを採ると違う答えが出るというのが非常に困った問題で、だから、

誰が政権を取っても変わらない。三年前、民主党が政権を取れば少しは変わるのではないか、少なくとも権力の機構が動揺するのではないか、それに取り入ってとか、私たちはいろいろ考えたわけですが、うまく取り入ることができぬまま社民党が連立政権から離脱して、その後は民主党も原発推進というのがより強くなってしまったので、二大政党ともに原発推進ということになった。現在も基本的にそれが変わっていないというか、脱原発を言っているのは、保守政党では、みんなの党と、小沢新党と。でも、個々の議員の中にはそうでない人もいるので、政治的な受け皿をつくるということが一番重要で、日本の場合には地方自治体というのが一つの可能性としてあったし、今もあるわけです。私の友人、年は向こうがだいぶ上だけれども、仲良くしていた佐藤栄佐久知事が、国策逮捕で政界を退くということになったりして残念です。

ですから、いかに政治権力者を変えていくかという、その辺にもうちょっと組織的にきちんと取り組む必要がある。組織的でなくてもいいから、無秩序でもいいから、投票に確実に影響が出るとか、あるいは、投票とは別に行動をする。河野太郎がこれをよく言っているのです。河野太郎さんは自民党の人ですが、彼がある集会に出ていて、「君たち、デモってあまり効果ないよ」と言っていた。「身近な政治家、国会議員に、みんなで相談して話しに行きなさい。それで、粘り強く何度も何度もアプローチして、秘書しかいなくても秘書に話しなさい。それが変える道です。いい人がいたら、それを応援すべきです」と。政治につながる行動をしなさいという。

デモはとてもいいのだけれども、それだけではなくて、国会議員にアプローチしなさいと。首長とかも、いい人ならいいのだけれども、そうでない人、何も聞かない人も多いですから、なかなか難しいけれども、政治的アプローチがやっぱり重要です。直接的なアプローチをすれば、何かが変わっていくのではないだろうか。

請願書を出して、何十万人そろえるというのは、意味ないとは言えないけれども、それでは迫力がない。無視できてしまう。しかし、話しに来るというのは無視できないでしょうということですね。私の場合にはそういう直接ルートがかなりありますから、その中で、権力を持つ人の考え方に少しでも影響を与えていくということでしょうね。

脱原発のスピードですが、二つ目の事故が起きたら大変で、チェルノブ

イリの事故でソ連の崩壊に少なからぬ効果があったとすら言われているわけですが、日本の場合、福島事故で、もし3,000万人避難となっていたら、日本沈没ですね。日本経済沈没で。日本発の世界恐慌です。スペインやポルトガルのユーロ危機とは比べものになりません。東京地域が機能しなくなるわけですから、とんでもない話で、そういう危険を、特に日本の原発は秘めている。関西圏が没落しても、首都圏と違って日本経済全体が沈没するかどうか分からない。でも、やっぱり沈没するよな。福島事故のレベルでとどまるという保障がないわけです。

福島事故のレベルであってももう一つ起きれば何十兆円の負債がかかってきて、ただでさえ深刻な財政赤字に、さらに何十兆円の追加ということになると、日本の金融上の信用問題というのが極めて深刻化して、対応できないと思いますね。ですから、相当危ういものだと言えます。危ういものだけれども、それを、安全性を強化しつつ二十年間もたせるという、これも一つの考え方で、何とかもたせようと。そうすれば、そんなに脱原発コストはかからない。まだ使える原発をうんと早めに使わないようにしてしまうと、その分のコストが、1基あたり千数百億円から最大数千億円の損失はあるでしょうし、その辺はある程度時間を見てもいいのではないかというのが、これからの福島級、超福島級に関する私の危険度認識です。きちんとやれば、何とか乗り切れるのではないだろうかという認識です。

司会（大庭）：質問者が多数おられるので、ここからは、全ての質問を参加者から集めたのち、講師がまとめて回答するという方式に変更致します。

参加者D：「原子力発電に対する優遇・支援政策の全面的な撤廃」というお話がありましたが、今、原発を立地してる自治体は、国からの電源三法交付金などに財政がかなり依存している状況だと思うのですが、今後、脱原発のためには、そういった自治体はどのような政策を実行していけばいいのでしょうか。

参加者E：二つ質問がございます。報道で見ていても、菅首相の責任を問う声が非常に大きいですが、彼は必死になって事態を最悪に持っていかないように動いていたようにも見えます。先生はたくさん情報を持っていらっしゃるので、マスコミ等に流れているような、菅前首相が非常に悪い影響を与えたという通常なされている報道をどう見ておられるのでしょうか。

もう1つは、ICとかRCICについて、制限時間があるというのは、技術者はおそらく分かっていたはずだと思うのですが、その間に海水を注入するのができなかったのは、経営者の中に理系の技術の知識を持っている人が一人もいなかったと判断すればいいのか、それとも、海水が入ることで廃炉になることを嫌ったのか。先生はどのように考えておられますか。

参加者F：「オンサイト事故対処の失敗」で、4基という話がございますが、仮にこれが1基しかなかったときに、人的対処はもっとうまくできたのかどうか。そのあたりを教えていただきたいと思います。

参加者G：不確かな話ですが、1960年ごろに、東海村で原発事故が起きたらどのぐらいの被害が起きるかということで試算をしたというデータがあったのだけれども、それを国会で議論したら、当時の予算を上回るような額だったので、そのままうやむやになったというようなことをどこかの記事で読みました。要するにそれは、事故想定を国会がある程度したけれども、それ以上しなかったという。今回も、政治的にそういうものがあったかどうかというようなことの情報を持っておられるのか。お聞かせ下さい。

参加者H：国家戦略として、長期的にどのように考えているのかということをすごく疑問に思っています。このまま、がんのリスクとか遺伝子が傷つけられていくのが増えていくことを考えると、日本経済の存亡に関わります。長期的な考えというのは全くなくて、「その場限りでやっていけば、そのうち技術開発がされて、何とかこの放射能も克服できるのではないか」というような感じで考えているのでしょうか。空想ではなく現実的に考えた場合に、都市が一つ二つ潰れても日本はやっていけるのかということまできちんと考えていないと、日本民族というものがあるとしたら、これは本当に困りますよね。ですから、そういったことを国家戦略として全く考えていないのかというのをすごく不思議に思います。

参加者I：政府事故調の最終結論が出るということをお話しされて、それが論告求刑的なものだというお話でした。では、裁判の問題について、加害者の過失責任を問うようなものが具体的に俎上に乗る段階になったときに、今度の事故調の結論は、それとどのような関係を持つのでしょうか。

参加者J：二つほど、前から疑問に思っていることを聞きたいと思います。一つ目は、原発が一番最初に日本に導入されたときのことです。日本というのは広島と長崎に核兵器を使用された唯一の国だと思うのですが、原子力を使っ

て発電する原発が入ってくるとなったときに、反対運動が起きなかったのはどうしてか。アメリカがそこに介入したのではないかと私は思います。そこも絡めた上で、反対運動が起きなかったのはどうしてなのでしょうか。

もう一つは、今回の原発事故時の情報操作や情報不開示について。例えば、放射能に関してですが、日本では公開されず、風向きとかどのぐらいの量の放射性物質が大気中に放出されているのかという情報が全く手に入らず、フランスやドイツの気象庁からの情報を得るしかなかった。また、例えば、東京の大使館の人たちは、一般には知られていないかもしれませんが、愛知や大阪のほうまで逃げてきていた。ということは、東京のほうまで放射能が飛んできていたと思うのですが、その情報は、市民には開示されなかった。

そして、3.11 の原発事故があった直後に新聞の 1 面に載ったのは、事故についてではなくて計画停電だった。そこにはやはりプロパガンダのような要素があったのではないかと思うのですが、そうした情報操作について、先生がどうお考えなのか、教えてもらいたいと思います。

参加者 K：メーカーの人間としてちょっとお聞きしたい。「脱工業化の着実な進行、エネルギー高価格時代における省エネルギーおよび節約の進展」というお話がありました。今の再生エネルギー等で考えたときに、値段が高いと、どうしてもメーカーの立場では海外に進出しなければいけないという課題が出てくると思うのですが、「脱工業化の着実な進行」というのは、どのレベルまでということですか。そういう意味でいくと、原発とは言いませんけれども、何らかの新エネルギー、例えば、天然ガスとか、そういうものの価値を見直さなくてはいけないのかどうかということが気になります。

参加者 L：吉岡先生が政府事故調の委員であるということで、もうちょっと基本的なことをお聞きしたい。事故調の目的は、事故原因究明と過酷事故を防止することにある、と。ところが実際に、そもそもわれわれ一般国民も、野田首相が「事故は収束した」と言っても「事故なんか収束していない」という認識のもとにあるのに、例えば政府事故調は、首相だけが言った事故が収束したということを受けて、各委員あるいは委員会自身の認識を一切抜きにして、事故の調査と今後の過酷事故の防止を説く。何か現在形の問題が抜けているような気もします。

民間事故調、あるいは政府事故調、今度の国会事故調もそうですが、そもそも現在の超過酷事故の現状、全然収束していない状況、圧力容器が 40

センチのところで穴が開いていてどうのこうのも含めて、われわれとしてはもちろんなかなか知り得ない、実際にはそこで調べることもできない中で、そのへんについて、事故調内部で議論はあったのでしょうか。

参加者M：私も今の質問と近いのですが、福島の事故は本当に収束したのだろうかと。収束宣言はされていますが、非常にそれが疑問で、先生はそのあたりをどのようにお考えなのでしょうか。そして、福島は、先ほどのお話の中に、修復まではできるけれども復旧や復興は無理だというお話もあった。それでは福島はどうしていったらいいのだろうかということが、非常に大きな問題ではないかなと。まさにチェルノブイリのように、そのまま負の遺産としての展示みたいな形になってしまうのでしょうか。そのあたりの先生のお考えを聞かせていただければと思います。

参加者N：今、中国問題などとの関連で、軍事力が問題になっていると思いますが、原子力の問題は、軍事問題とどう関連して進めていけばいいと思っていらっしゃるのでしょうか。

吉岡：できるだけ簡潔にしゃべるということにしたいと思います。

今まで原発に頼ってきた自治体の財政、あるいは雇用をどうするかというのは深刻な問題で、これは、日本人は経験があるわけです。石炭産業で、国内炭生産のピークは5,600万トンだけれども、90年代にゼロになってしまったという。それに対してソフトランディング政策が行われたわけです。

たまたま先週日曜に大牟田で話をしてきたのですが、三井・三池が廃鉱になりその後どうしたかと聞いたら、その後うまくいっていないと。大牟田もオレンジ村とかで大失敗をして、夕張は遊園地で大失敗をしてというような経験があるわけですから、これに対して、うまく破綻が来ないような形で支援を続けなければいけないと思います。

それを脱原発支援という形でやった場合に、脱原発を円滑に進めるという効果も見込めるかもしれません。でも、脱原発なら、その地域が今まで恩恵を受けてきたというか、おこぼれを頂戴してきた。恩恵の代わりにリスクも背負ってきたわけですが、その辺の、いかに経済的・財政的な補償をしつつ、補償ですね、賠償よりももうちょっと緩い概念ですが、抜け出させていくのかということは、真剣に考えなければいけない。私にそういう出番が来ればいいなと思っていますが、まずは政治的に脱原発というの

を定めた上で、それを進めていく。

やり方はいろいろあります。地域経済への影響や雇用・労働への打撃では、原発のほうが石炭よりも小さいですが、時間軸でみると原発のほうが石炭より厄介ですね。高木仁三郎などが言っているように、死の灰ではなくて死の熾（オリ）であると。オリというのは、火へんに織物の織なんだけれども、死の火です。彼より単純な言葉を使えば、そうなります。これが収束するはずがありません。何万年、収束しません。それをどうやって隔離していくかというような、石炭よりさらに厄介な撤収策をやらなければいけない。それを少しでもおろそかにするのはまずいだろうなと思っております。

二番目は、菅首相の責任は大きいか。そんなに大きくないと思いますね。結局、あらゆる組織が準備していなかったわけですから、ほかの首相が、野田さんがやっていたら、あるいは鳩山さんがやっていたとしたらうまくいったかというと、あれでは無理だろうなと思っています。菅さんがヘリコプターで行ったというのは絶対すごくまずい話ですが、実害はあまりなかった。「全員撤退は許さん」と東電に乗り込んで統合本部をつくらせたというのは、結果としてはいい政策だったと思います。それ以後の菅さんは、そんなに間違ってはいない。最初の数日は自分がパニックになってしまってどうしようもないけれども、他の人がああいうパニックを起こさず、効果的に対応できたかといえば、そうではないような気がします。

それから、電力会社で技術系は、トップには少ないけれども、むしろ現場では多数派ですから、IC とか RCIC の稼働可能時間は当然知っていたのですが、知っているということと体が動くことはどうも違う。いろいろな原発を視察するうちに、そんな感じに襲われました。つまり、いかにも愚かだという気はするのですが、ある一つの冷却手段が動いていれば、それが止まってから次を考えればいいというようなスピード感で物事を進めていたのではないだろうかと。

例えば、全電源喪失の場合に、どうやって原子炉のマネジメントをするか。事故の前からその訓練をやっていた会社もあります。そのマニュアルをよく読むと、多くの機器は一時間で復旧し、全ての機器が十時間で復旧する。これは蓄電池のもつ時間と同じです。だから、とにかく計器の状態を読み上げて、何かあれば小手先の対処をすれば、やがて電気が復活してくれるという、どうもそれが現場を覆っていたのではないのだろうか。推測ですよ、これは。

それが、十時間でも外部電源が来ないし、二十時間でも来ない、三十時間でも来ない。そこで結局、対処のチャンスを逃したのではないだろうか。その現場のスピード感が大きいような気がしますね。あらゆることで先手を打ってことを進めるという軍隊の特殊部隊とはまるで対極に立つようなスピード感を強く感じました。だから、知っていても体が動かなかったというような気がします。

1基しかなかったらどうなったかというと、少なくともICを放置するということはないと思います。あれが止まっているということは、当然、あれしかない場合は分かる。2号機がピンチと思っていたから、1号機への関心が薄まっていた。結局、あの人数で対応できるのはせいぜい1基ぐらいで、二正面作戦は取れないという戦力しかなかった。だから、1基しかなかった場合には、少なくとも冷却を始められていただろう。しかし、ICはいずれ駄目になるわけで、駄目になって結局は同じになったのかもしれませんが、あんなに早く、当日中にメルトダウンということはあり得なかったと思います。そういう点で、マンパワーと原子炉の数の関係の問題というのは、今言ったような関係にあると思います。海水注入については、ポンプとホースをつなぐルートの設置が難航したのが、遅れた主な原因であり、原子炉の廃炉をおそれて故意に稼働を大きく遅らせたわけではないと思っています。多少は逡巡したでしょうが。

事故想定ですが、これは、科学技術庁が原子力産業会議に委託発注をして計算させて、原子力産業会議自体が計算したのではなくて、下請けが計算したのでしょうが、最悪の場合には4兆円の損害が出るとかいうレポートを出させたのですが、国会にはそのごくわずかな簡略化した情報を報告しただけであって、議論はされなかったようです。ですから、国会が意図的にそれを無視したという形ではないようです。ただ、結果として無視したわけですが、そもそも情報を、霞ケ関が全面開示という形では出さなかった。だから、国会が気付かないまま通したというか、聞き逃したということなんでしょうね。

放射能問題は日本民族として困る、それはそうなのですが、民族主義者のごく一部だけれども脱原発ということを言いだしていて、西尾幹二さんなどがそうですね。民族を愛する人々は、国土を失うとか、ふるさとを失うというのは、非常に重要な喪失だと思うわけです。私は、愛する度合いは西尾さんにははるかに及ばないと思いますが、その辺も含めて、不毛の地をつくる

とか、修復不能であるとか、そういうような技術をどのように考えるか。そこでやはり絶対論というのは一定の説得力を持ってくるし、それを十分尊重すべきだと思っております。私は政策論者なので、そういうアプローチは取らないということだけですが、気持ちは十分分かっているつもりです。

裁判ですが、政府事故調は、誰かの責任を問わないということを最初に表明しているわけですが、やや曖昧で、もちろん刑事裁判に訴えられるのを避けるというのは、明瞭にあります。アメリカなんかだと、あらかじめ刑事責任を免責される、だから何でも話しなさいというルールがあるのですが、日本の場合は、飛行機も鉄道も事故を起こすとみんな警察が直ちに出てくるような感じで、ですから、事故調査と刑事事件とが分離されていないという、近代国家としてやや遅れているなというのが私の見方です。それはやはり、時間はかかるかもしれませんが、事故原因追及と刑事責任は分離する方向へ進むべきでしょう。

しかし、今度のでも、1 号機、3 号機とか、事故調報告では人名を言わなかったけれども、運転員が誰だったかとか調べれば分かりますから、刑事裁判となる可能性はありますね。しかし、運転員を裁いてどうするのかというのが問題です。また、幹部の責任として刑事責任が追及できるかというと、幹部は結局何もしなかったわけですが、何もしなかったことで刑事責任というのはどうなのかというのは、その辺の裁判のテクニックがあるのかどうか。あまりなさそうな気がする。菅さんも、結局何もしなかったわけです。積極的に害を与えたのではなくて。その辺はどうなのかというのは、裁判では難しい問題ですね。重大な事前の過失が認められれば話はやや別ですが。

なぜ日本はヒロシマ・ナガサキを経験しているにもかかわらず原発を受け入れたのかということですが、反対運動はありました。関西原子炉の件では 50 年代半ばからありましたし、日本最初の原発である東海炉に関しては、安全性の問題で批判活動がありました。しかし、立地地点での反対というのは、関西の小型研究炉は例外として、その後しばらくの間は途絶えるわけです。60 年代末からようやくあらゆる地域で強い反対運動が起きるのですが、60 年代の最初の数年は、むしろ誘致しようという流れがあって、原発には好意的だったと。それがヒロシマ・ナガサキの経験とは切り離されていたということだと思います。

その一方で、反核意識というのは続くんですよね。核実験反対運動や原

子力潜水艦寄港反対運動など反核兵器意識というのはかなり遅くまでずっと続きますが、原発というのはちょっと違うんだぞという、頭の中の別の箱に日本国民が入れてしまったというのがあって、そこには一定の勢力のキャンペーンの効果も発揮されたのではないかと思います。ただ、CIA が反核運動も弱めようと平和利用キャンペーンをやったというのは、もしかしたら本当かもしれませんが、効果はなく反核意識が続いたわけです。

それと、情報操作ですが、福島事故では随分情報操作をやりました。一点だけ見ると、諸国大使館員が首都圏のさらに外に逃げるというようなことがあったということですが、現実的な対応ですね。3 月中旬では何が起きるか分かりませんから、本当に何千万人避難ということがあり得るから、結局輸送能力で、少人数の外国人、大使館員とかは、逃げるお金もあるし人数も少ないから、遠方に逃げるのに何の問題もない。その一方で、東京の子どもがいる。私は、何人かの友人に「逃げるべきか、とどまるべきか」という相談を受けましたが、逃げるべきだというのが結論です。結果として少々の放射能をかぶったぐらいで首都圏は済んでいるわけですが、どうなるか分かりませんから、春休みということもあるので、とにかく逃げなさいと。逃げられる人が逃げるというのが、当時の賢明な判断だったと思います。ただし大人は急いで逃げずともよいと友人たちには言いました。

計画停電については、そんな論点逸らしのためのプロパガンダが当初からあったようにも思えませんね。ただ、何とか供給力不足をしのごうと東電がダメモトで言ったのを、政府が間に受けてしまったことのほうが問題で、いきなり無差別に停電を強いるのではなく、まずは大口消費者に対して電力制限令をまずやってからというのが正しかったというのが、八田達夫さんとかの意見で、私もそう思います。

脱工業化というのは、現在日本は、製造業の比率は 20％を大きく割り込んでいて、それは売り上げに関しても労働者の数に関してもそうで、まだ下がるだろうと。これは海外移転もあるのだけれども、海外移転もせずに単に食われるということのほうが、これからは多いような気がします。テレビ製造事業などはそうなりそうです。だって、変ですよ。よその国では、その国の業界が勝つのが普通であって、日本だけが海外移転で生き残るというのも何か変な話ですから、脱工業化はこれからも、先進国共通、日本はやや遅れていたけれども、もっと進むしかないだろうと思います。

事故が収束していないというのは、その通りです。当然、収束宣言については、「ああいう言い方もあるよね」ぐらいの冷ややかな受け止め方をしています。ただ、大惨事がまた起こるかもしれないという認識はないですね。4号機プールを震度7の巨大余震が襲い、穴が開いたらどうなるか。私の考えでは、だいぶ発熱量が収まっているので、「困りますね。しかし、水を掛け続けながら考えましょう」ということになります。2011年3月中旬ほどの危機ではないだろうと思っていますが、収束ではないです。

医者に聞いたら、白血病などだと、いったん病状の進行が止まったように見えるのを治癒ではなくて緩解と言って、また急性化して緩解になって、何度か目に死んでしまったというような、緩解状態ですね。収束ではなくて眠っている。それで、再燃するという。医学用語で、それがまたむくむくと放射性ガスを出すのを「再燃する」と言いますが、出すかもしれません。でも、3月中旬よりはましな状況だと思います。

安全保障問題とのリンケージというのは、軽水炉ではあまりないです。普通の原発というのは、原爆用のプルトニウムをつくりにくいので、リンケージはあまりないのですが、核燃料サイクルに関しては非常に密接な関係があるので、こちらをどうするかということで、かなり複雑な、まさに政治的な障害が相当大きいであろうとは思います。

司会：先生、ありがとうございました。本日の講演、質疑応答を通しまして、さまざまな論点が浮かび上がったと思います。私が理解しているところでは、最終的には原発の継続はほぼ不可能ではないか、自然減で賄えるといった結論であると思います。また、本日の質疑応答の中で明らかになったように、莫大なコスト、負担を含めて、今後われわれが子々孫々に至るまで払い続けなくてはいけないという問題もございます。さらに、われわれは再び同じような過ちを繰り返すわけにはいかないということで、今までのやり方が悪かったのであれば、その悪かった点をはっきりさせて改善していく。そういった課題を背負っていくのだと、感じました。

吉岡先生、どうもありがとうございました。■

私たちにとっての復興

南山大学
社会倫理研究所
2012年度
シリーズ
懇話会
入場無料
予約不要
3・11以後
何が問われているのか
第3回
2012年4月14日(土) 15:00〜
南山大学名古屋キャンパスR棟R32教室
「私たちにとっての復興
“住まう・暮らす”」
中原聖乃
生活圏を取り戻す「ふつうの人びと」
中野佳裕
3・11後の日本
コメンテータ
マイケル・シーゲル(南山大学社会倫理研究所 教授)
第4回
2012年6月9日(土) 15:00〜
南山大学名古屋キャンパスJ棟1階特別合同研究室
「私たちにとっての復興
“考える・動く”」
鏑木政彦(九州大学大学院比較社会文化研究院 教授)
震災復興の精神
—関東大震災の経験と東日本大震災の課題—
第5回
2012年7月7日(土) 15:00〜
南山大学名古屋キャンパスR棟R31教室
「私たちにとってのエネルギー
“原子力”」
吉岡 斉(九州大学大学院比較社会文化研究院 教授)
脱原発政策のあり方
2011年3月11日の東日本大震災と福島第一原発事故は、日本に住む人々に大きな衝撃を与えました。そして3・11以後の現在、これまでの社会の在り方、生き方、それらを根底で支えてきた価値観そのものが問い直されています。では、それらを具体的に考えていくとき、実際に私たちはどんな問題にぶつかるのでしょうか？何が具体的に問われているのでしょうか？どのような新しい道を探ることができるのでしょうか？このシリーズ懇話会では、科学技術、エネルギー、復興という三つの観点に連なるさまざまな分野から研究者をお招きして、ポスト3・11を考えていきます。
2012 Thousand Designs Inc.
主催：南山大学社会倫理研究所
〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18
www.ic.nanzan-u.ac.jp/ISE/index.html
sharink@ic.nanzan-u.ac.jp

生活圏を取り戻す「ふつうの人びと」
―マーシャル諸島核実験被災地の復興

中原聖乃
2012.4.14

中原と申します。よろしくお願い致します。今日は、マーシャル諸島について、生活圏を取り戻すふつうの人びとということでお話をしていきますが、まず最初に、この発表の枠組みを考えるきっかけとなった福島での調査からお話ししたいと思います。

福島には昨年の６月に行ってきました。福島市内の産直カフェというところです。この産直カフェの中には、本来だったら福島産の農作物がたくさん販売されているはずなんですけれども、当時は県外からの支援物資がほとんどでした。この中にいらっしゃる方にお話を伺って、直接調査ということでお話を伺ったんですが、事務室にたくさんの箱が置いてあって、中には、東京電力株式会社関連の賠償請求の紙が入っていました。これを農家に配って記入してもらって、

そして領収書などを添付して請求をするわけですが、6月当時は、農家の方は農作業も大変だし、やらない人が多くほったらかしになっている。ここにいた事務員の方のお話を伺うと、私の仕事は最後までこの補償を要求するのを手伝うことだ、とおっしゃっていました。最後ぎりぎりまで賠償請求をする、と。

次に、南相馬市。田んぼを持ってらっしゃって、なおかつ、牛の繁殖に携わる農家を訪問しました。田んぼの真ん中にある池で、合鴨農法でお米を無農薬で作っていらっしゃいました。津波で全部流されてしまったということです。牛を飼っていたんだけれども、震災の原発事故の後しばらく避難していて、戻ってきて牛をまた新たに購入したんだとおっしゃっていました。田んぼのそばに畑があるんですが、売れるかもしれないからと、そこにじゃがいもを植えたということです。でも、今後どうなるかわからないとおっしゃっていました。また、この方のお宅から外を眺めると、見渡す限り荒野になっていました。原発から30キロメートル少し離れたところにあるんですが、原町火力発電所が見えるくらいに、遥か彼方まで見渡せるような状態です。見渡せるというのは、本来見渡せないんですけれども、津波によって流されてしまったのです。とても印象深く感じたのですが、最初に紹介した方は、農作物の賠償を東電に出さない人もいるが、最後の一人まで請求してもらいたいとおっしゃっていたのに対して、次の農家の方は、南相馬市は賠償請求によって、あっちはもらえたけど、こっちはもらえてないというふうになっているから、よくないんじゃないか、とおっしゃっていました。

また、個人的な友人のNさん。彼女は、私が大学時代に入っていた女子寮で同室だった人です。実は私、山口県出身なんですが、彼女は、会津若松です。歴史のことを少しご存じの方はおわかりになるかと思いますが、福島と山口は仲が良くない。出会いは非常に最悪でした。ですが、なぜか仲良くなりまして、十年間お付き合いがあります。彼女は、一昨年末に結婚しました。私も結婚式に参加したんですけれども、そのすぐ3カ月後に津波が来て、そしてその後で、彼女が妊娠していることがわかったんですね。会津若松はそれほど放射線量が高くないんですけれども、避難するかしないかって少しは考えていたんですが、結果的には、しなかった。でも、そういった放射線量が高くなるところでも、家の周りには避難する人がいない。避難するときには、「避難する」とは言わずにある日突然いなくなっている、っていうようなことがあると言ってました。

三つの例からわかるのですが、やっぱりみんな同じほうがいい、と。違うとやっ

ぱり分断が起こってしまったり、争いのもとになるといったようなことがあるのです。

最近、南相馬市を扱った記録のドキュメンタリー番組がNHKで放送されていました。そこで伝えられていたのは、耕作をしないと田んぼが荒れてしまうので、農家の人は耕して米を育てたいのに、JAや市からは、補償獲得のために全ての農家が足並みを揃えて作付けをやめるべきだと説得される、という実情でした。賠償請求をするためには、一致団結した行動が必要だということなんですね。

このことを通して、私は、マーシャルの問題についても、かなり明確に新たな視点で考えることができるようになりました。今まで福島のことからお話したんですが、賠償請求というのが、実は、一人ひとりの生活であるとか、生きる希望であるとか、そういうことにつながっていかないんだ、ということをここでも実感したわけです。それは、マーシャル諸島でも、うすうす感じていたことなんですけれど、その一枚岩的な賠償請求というのは、一人ひとりの暮らしをほんとに豊かにするのか、一人ひとりの生きる意欲を奪わないのか、という視点から、今日お話をしていきたいと思います。

被曝56年後、マーシャル諸島は被曝から56年経っていますけれども、マーシャルでは、賠償請求をめぐって、暮らしとのところで対立しているという側面があるんですけれども、じゃあ、そういったところから、人びとはどのような行動を取っているのか、そのことを今日はお話したいと思います。

皆さん初めてお聞きになる方もいらっしゃると思いますが、マーシャル諸島は太平洋のちょうど中ほどにあります。ハワイとグアムを結んだ、ちょうど真ん中あたりよりもちょっと南にあるんですね。地図で見てもほとんど島影は見えない、というか陸地は見えないところです。拡大すると、2000以上の島によって構成されている、これがマーシャル諸島です。そこで1954年3月1日に大きな水爆実験が行われました。実験された水爆は「ブラボー」という名前なんですが、この水爆実験によって現在は、海の真ん中にクレーター状に穴があいている状態になっています。これがブラボー水爆実験の跡地です。

今日お話しするロンゲラップ環礁の180キロメートル西にあるビキニ環礁で水爆実験が行われました。この死の灰がロンゲラップ環礁に降り注いできたわけです。そのあと人々はロンゲラップ環礁から3日後に救出をされて、アメリカ軍基地に連れられ、そこで3カ月を過ごします。そのあとに現在の首都であるマジュロ環礁の近くにある無人島で約3年間過ごします。それから3年後に

はロンゲラップ環礁に帰島します。ここで 27 年間を過ごすんですけれども、その間、残留放射能の影響によって様々な悪影響が体に出てきます。1985 年に人びとはメジャト島に移り、現在でもこの島で避難生活を送っています。ここに住んでるのは 350 人ぐらい。かなり流動的ですが、そのぐらいの人が住んでいます。

現在、人びとが住んでいるメジャト島は、実は借りている島で、自分たちの土地権がある場所ではないのです。借りているので、この島から元の故郷であるロンゲラップ環礁に戻ろうという動きがあります。これが、帰還プロジェクトとして計画されています。メジャト島は非常に小さな島です。もちろん日本人の私たちがこれを見ると、なんて美しい島なんだっていうふうに思うんですが、美しいだけでは生きていけません。狭い島なので、食料確保も非常に大変です。半分ぐらいアメリカの食料援助に依存してます。島の中では家が連なっているのですが、これはマーシャル諸島の離島では非常に珍しいことなんです。もっと離れて、家と家が離れていて、かなり騒いでも聞こえないというのが当たり前なので、それが人によっては非常に窮屈な生活ということにもなります。

他方、彼らの故郷のロンゲラップ環礁は非常に広い。これは 20 年以上前の写真ですが、ここ［スライドを指す］、ココヤシが二股になっています。おそらくこれは、放射能の影響だというふうに考えられるんですけれども、それが 10 年以上たった 2002 年の段階でも、まだこういう奇形のココヤシがロンゲラップ環礁には生えています。どういうふうに生えているかというと、幹が螺旋状に成長していて、葉っぱがパーマをかけたようにうねっているんですね。このようにうねっているのは非常に珍しいので、人びとが残留放射能に不安を憶えることにもなります。

現在、ロンゲラップへの帰還プロジェクトが進められていますが、人びとは、メジャト島のことを「ビスペートー」と呼んでいます。これはマーシャル語です。例えば、島に流れ着いてくる漂着物、あるいは外から入ってくる人のことを「ビスペートック」と言います。特に、海を越えてやってくる人のことをそう呼びます。では、「ビスペートー」は何かというと、海のようにずっと漂って、どこにいくかわからないけど、まだ漂っている状態のこと、これを「ビスペートー」って言うんです。彼らは、漂着物が海の上を漂っている状態と同じように、自分たちのことを考えているということです。

メジャト島は非常に小さな島で、0.23 平方キロメートルしかありません。他方、

帰ろうとしている故郷のロンゲラップは、12.43 平方キロメートルですから、メジャトは、かつて住んでいた島の 54 分の 1 しかないんです。しかも、ロンゲラップでは、ロンゲラップ環礁だけで生活が成り立っているのではなくて、ロンゲラップ環礁と、その右と左にある 2 つの小さな環礁、アイリングナエ環礁とロンゲリック環礁を含めた 3 つの環礁が生活圏として使われていました。漁をしたり、食料を確保したり、そういった生活圏になっていたわけです。「ビスペート」の暮らしを離れて、みんなで故郷のロンゲラップに帰ろうよ、という動きが再移住計画、帰還プロジェクトと呼ばれています。

本拠地という意味のマーシャル語に「カピジュクネン」という言葉があります。私たちは今、根無し草なので、本拠地（カピジュクネン）を求めて帰るんだ、ということです。そこで問題になってくるのは、放射能で汚染されたロンゲラップ環礁をまずは除染して、インフラを整えていくことが必要になってきます。そういったお金は 100％アメリカからの出資で、アメリカ政府が立案しました。除染には限界があるので、食料援助に頼らざるを得なくなる。今以上に食料援助に頼らざるを得なくなり、外部依存が高まってしまう。ちなみに除染ですが、除染作業後の放射線量というのは非常に低い。現在の福島市内よりは低いです。0.01 マイクロシーベルト、0.01 から 0.02 マイクロシーベルトでした。今はもう少し下がっているかもしれません。ただし、全域を除染しているわけではないので、除染していないところは、0.73 マイクロシーベルトのところもある。ただこれは、一人の研究者の研究事例なので、他の様々な研究者による調査を見れば、変わってくるかもしれません。

そして、インフラの整備作業として、火力発電所が作られました。また、海水を淡水化する装置も作られました。道路を舗装して、港も作りました。大きな船が横付けできるように浚渫工事もしました。そういうふうに工事をおこなっていたのですが、人びとの不満というのはなかなか消えることがない。残留放射能の危険性だとか、子どもへの影響、それから避難地メジャト島への愛着が高まっていまることもあります。そして問題なのは、帰還プロジェクトにおいて、各個別の家が建てられるわけなんですが、みんな同じ家なんです。かなり多くの人が「他の人とも同じ家なんて嫌だ」と言っています。なぜかここだけ英語で言ってるんですけれども、「変な家だな」って言っています。

それと、よく私がマーシャルで当時聞いたことですが、帰還プロジェクトで儲けているのはアメリカ人ばっかりじゃないか、アメリカに補償要求しようと思っ

たら、弁護士を頼まなくてはいけない。この弁護士を雇うのに莫大な費用がかかっている。それから科学者を雇う必要がある。これだってアメリカで科学者に払うんですね。除染作業など、様々な工事に関わることにマーシャルの人たちが関わっているわけではない。そういった声があちこちで聞かれました。今回の福島の原発事故の場合も、こういった声が聞かれたはずです。

こういった帰還プロジェクトは、確かに人びとの故郷のカピジュクネンを再び獲得しようという意味では、非常に意味があるんだけれども、実は人々の希望する形での帰還にはなっていない、というところが問題なんです。

では、普通の人びとは、不満を持っている帰還プロジェクトの中で、どのように対応しているのか、と言いますと、実は今、ロンゲラップの故郷に戻ろうとしているのに、なぜか都市部の生活を確保しようとしている。マーシャルには 2 カ所、都市部があります。首都と、もうひとつ、基地の街があります。日本の沖縄と同じように、基地の街があるんですが、その 2 カ所に自分たちの住宅を確保しようとしている。そういった動きが見られました。また、避難地のメジャト島に、別の場所からロンゲラップ出身者が入ってくるという動きがありました。メジャトは避難地で、ロンゲラップに帰ろうとしているのにも関わらず、なぜかメジャト島の自分の家の周りをきれいにするんですね。

このようにロンゲラップに帰ろうとしている人たちは全体の半分はいるんですが、その他の人たちは、都市部に行ったり、いろんなところに行こうとしている。避難地に留まったりしようとしている。すると、帰還プロジェクトが終了したら、ロンゲラップ出身の人びとの居住地は拡散してしまうのではないか。そういう恐れが、実は 10 年前からずっとあったんです。

ロンゲラップの市長さんが、私が調査しているということはよく知っているので、私に聞いてくるんです。「みんなは何て言ってる？工事終わったら帰るって言ってるかな？それとも嫌だって言ってるかな？教えてくれ」って言うんですね。だいたいの統計を見せると、「嫌だと言ってるのは誰だ？」と聞いてくるので、「いや、それは言えませんと、私にも守秘義務があります」ということでお答えしなかったんですが、ものすごく気にされていました。私も、多分バラバラになってしまうんだろうなとは思っていて、そういう話をすると、メジャトで生活している人びとは何と言うかというと、「いやいや、私たちはあっちこっち行くから」と。これはマーシャルの「イトーイタック」という習慣です。「イトーイタックするから大丈夫です」と。つまり、みんながばらばらになっても、あちこち行き来す

る、ということなんですね。もしかすると、多様性を残したまま、そして、避難地で自分たちの特産品を作れるような自立性も保ちながら、様々な関係性を維持していきながら、新しいロンゲラップの生活圏が広い範囲で作られていくんじゃないかというふうに私は考えていますし、人びともおそらくこんなふうに考えているのではないかと思います。

これは結果的に、残留放射能のリスクの高いロンゲラップへの一極集中を避ける結果につながっていくと思います。もしもロンゲラップ環礁にみんなが一斉に帰還することになれば、彼らは、近代的な暮らしをしている私たちとは全然違う暮らし方、自然環境の中にどっぷりつかって自給自足的な生活をしているので、残留放射能のリスクの割合は違ってくるかもしれない。これを回避する役割を果たしているんだと思います。

もう一度見ていきたいんですが、これは 2002 年に私が調査した統計です。今メジャト島という避難島に 350 人住んでいますが、その中から 20 歳以上の成人に聞いてみました。54％が「ロンゲラップ環礁に帰りたい」と言っていて、「メジャト島に残りたい」という人が 19％。先ほど都市部の家を手に入れると言いましたが、どうやって手に入れるのかというと、帰還プロジェクトの中で、お金を出して個人の住宅を作っているんですが、それをどこに建ててもいいんです。権利を得ればどこに建ててもいいんですが、何と全員が、今から帰るロンゲラップ環礁に建てるのではなくて、都市部に建てました。メジャト以外の首都、それとイバイという都市部です。2 カ所に建てています。中は、2LDK で私の家より広く、非常に快適です。

2002 年当時、メジャトには 52 世帯ありました。そのうちの 7 世帯が家の周りをものすごくきれいにしてたんです。こんなふうにしているので、もしかしたら帰りたくないサインを出しているのかなと思って聞いてみました。「帰りたくないからこんなことしてるの」って聞いたら、「さあね、どうだろうね」ってしらばっくれるんですね。マーシャル諸島の一般的な習慣なんですが、目上の人に対して、あなたの意見に反対ですっていうことはなかなか言えないんです。「市長さんに、再移住計画のここが悪いから変えたらいいんじゃないかって、意見言ったらいいんじゃないですか」と私が言ったら、「いやそんなことはできない」と。「これをしてるのは帰りたくないっていうことを示してるんですか」と言っても、「さあ、どうだかね」って言うんですが、おそらく私にそんなことを言ったら、「あの人が帰りたくないって言ってましたよ」と私が言うだろうと思ったのかもしれ

ません。ただ、何となく私は、これは帰りたくないのだろうと、メジャト島に残りたいって意思表示なんだろうと、かなり強く確信しました。

ココヤシは種をまとめて、根を出して、それから綺麗にレイアウトします。パンノキは、実は種を植えても、パンノキの実はならないんですね。もちろんパンノキの種を植えると、木は育ってくるんですけれども、それから実はならないんです。挿し木をする必要があって、雨の少ない時期とか、珊瑚礁で土ができているので、非常に大変です。非常に大変なんですが、その挿し木をしてまで庭をきれいにしている。よくものの本なんかに、南の島は木から種とったら、そのまま木になって実ができるので、非常に生活が楽ですよと書いてあるんですが、そんなことはないですね。非常に手入れが大変です。日本のソメイヨシノもサクランボのちょっと小さいのができますけど、それを植えてもソメイヨシノにならないので似ています。

それで、このようにして人々はメジャトを残そうとしたり、都市部に移ったり、あるいは親族の別の環礁に行く人もいました。これをイトーイタックでつないでいくという可能性があるわけです。それはとりあえず、今の段階では可能性に過ぎません。まだ再移住計画は終了していないので、誰も戻ってこないかもしれない。ただ、私個人としては、イトーイタックの可能性は非常に高いと思っています。

もちろんその根拠はあります。たとえば、ヤシガニという蟹。蟹味噌も中にたっぷり入っていて、非常に美味しいんです。私はそれを都市部で食べたのですが、これを誰がここに持ってきたかって言うと、ロンゲラップでの帰還プロジェクト工事の労働者として働いている人なのです。彼らは、3 カ月に 1 度、交替します。その交替時期が来て自分が帰るときに、ヤシガニを持って帰るんですね。別に禁止されているわけじゃないので、持って帰って、ロンゲラップの人の家に、これロンゲラップで取って来たんだよと言って、届けるのです。実を言うと、ヤシガニは、脱皮をして自分で甲羅を食べるので、体内に含まれる放射性物質濃度が実は高いとも言われています。高いので、「帰還したとしてもヤシガニはあまり食べないように」といった提案も出されています。ですから、私も、ロンゲラップのヤシガニを食べたのは、通算 2 年ぐらいの滞在中、たったの 1 回です。そんなに食べてません。でも、美味しかったです。

そして、ロンゲラップに行った工事の人が持って帰って来てくれた浮き球。浮き球は、盥(たらい)の中に 20 個ぐらいごろごろはいっているんですね。「これどうしたんだ」と言ったら、ロンゲラップにこの浮き球が流れてくる秘密の場所があって、

そこから取って来た、と。この浮き球は、古いタイプの漁業で、網につけて網を浮かせるためのものです。昔のものはガラス玉でできているんですが、今はプラスチックになっていて、ほとんどガラス玉のものはないんですが、これが大量にロンゲラップに漂着して来ます。これを持って帰ってきたら、ロンゲラップの物だよと言ってお土産として渡します。大きな物になると、かなり大きいんですが、それはシャンデリアみたいに、天井から釣り下げて飾りにして、家の飾り、インテリアにします。

それと、タコノキの実。おじさんがひとふさ食べてます。これもお土産として持って帰ります。ちなみに、手前にある紫色の棒みたいなものが2つありますが、あれはウニのとげです。それもインテリアとして使うので持って帰ります。他にも、ロンゲラップで取ってきた亀の卵をバケツに入れて持って帰って、例えば飛行機で持ってかえったりします。途中で何匹か生まれてしまうこともあるのですが、それでも構わず持って帰ります。こうやって、親族でロンゲラップのものを分け合っているんですね。こういった動きが今でもあるので、おそらくこれから離れて暮らすにしても、みんなが行き来するっていうことは変わらないんじゃないかというふうに考えています。

先ほどのタコノキの実を煮詰めて作った保存食があります。ここでは「タコノキ羊羹」と言います。マーシャル語で「ジェンクン」と言いますが、このジェンクンを2010年からメジャト島で作り始めました。このジェンクンはロンゲラップを含むマーシャル諸島北部の特産品ですが、これをメジャト島で作るようになった。もちろん木を植林して作りました。そして、首都などへの販売も始めています。その販売を始めたときに私も立ち会ったのですが、売っている人たちの顔がどうしても忘れられません。作るときの過程を作った人が説明してくれたのですが、すごく嬉しそうに話していました。確かに、ロンゲラップ環礁に戻ることは必要かもしれないけれども、避難地を含めた上で、ロンゲラップに帰りたい人は帰る、そういった間を行き来する生活、これもまた広い意味での「生活圏」と捉えるべきだと私は思っています。

最後に、肝心の環礁はどういうものかお話しておきます。珊瑚礁で魚を捕るために、昔は、カヌーを使っていました。ただ、このカヌーはもうかなり壊れていて、使えなくなっていますが、今でも地方の田舎の環礁と都会の行き来は、どの島でも行われています。都会でお葬式があると、30キロぐらい離れた離島から、いろんな食料を持って船で運んでいきます。タコノキだとか、いろいろですね。

豚も運ばれて行きます。そうやって、お葬式があるたびに、環礁中の人は集まってきます。珊瑚礁の間をカヌーを使って行き来しながら、食料をあちこちで確保して生活していたわけです。珊瑚礁の土地を持っているのは基本的には親族なんですが、それは母系親族で、プチという母系親族が持っています。ロンゲラップ環礁にはプチが６つ存在していたんですが、このプチとは別にまたファミリーという概念もあります。プチは母系親族なので、お母さんと子どもの関係ですが、ファミリーはもっと広い関係性です。だから、プチは排他的な集団ですが、ファミリーは関係性なので、日本で言ったら親戚のような感じですね。このように、重層的に家族の関係が重なり合っています。プチも他の環礁のプチと結婚、居候、養子縁組み関係などという形でつながっているわけです。

プチやファミリーといった家族の関係は、環礁内のネットワークを形成しています。プチは土地権の相続の単位となりますし、珊瑚礁の中の自然に関する知識、カヌーの操作に関する知識も、プチ内あるいはファミリー内で継承されて行きます。彼らの住む環礁は、私たちが見ると、どこも同じに見えます。この環礁も別の環礁も、マーシャルで暮らせたらどの環礁でも暮らせるというふうに思ってしまうんですが、実は潮の流れ、どういった植物がどこに生えているのか、どの魚が食べられるのか、というのは、実は環礁ごとに全部異なるわけです。ですので、日本のように、ちょっとあっちの環礁に引っ越そうかっていうのは絶対無理なのです。ですから、そこで共有される知識は、ある意味では、排他的な知識になっています。例えば、一つの魚が、この環礁では食べられるけれども、同じ魚なのに、別の環礁に行くと、海草のせいで毒を持ってしまって毒魚になって食べられない。そういった知識を代々継承していく。知識の継承によって初めて環礁で住むということが可能になってくるわけです。ただし、環礁というのは非常に狭いんです。もしここに台風がやってくる、嵐がやってくるということになると、環礁全体が住めなくなってしまいます。ですので、そういった場合のセーフティ・ネットとして、他の環礁ともつながっている。そこで居候であるとか、養子縁組関係であるとか、あるいは結婚であるとか、自分たちの親族を、メンバーを各地に拡散していく。これは、自然環境に対して脆弱な珊瑚礁で暮らす知恵なのです。

実は、その親族関係以外にも、王様と平民の関係など、身分を築く関係性もあります。関係性が非常に重複的になっているわけです。だからセーフティ・ネットが幾重にもはりめぐらされている状況が、実はマーシャル諸島には必要なのです。

近代的な考え方によって、ロンゲラップを現状回復していく試み、つまり、放

射線量の評価をし、工事を行い、一気に近代化を進めていき、ロンゲラップに帰ろうとする、そういった帰還プロジェクトに対して、実際に人びとが見せている行動は、これまで見てきたように、全然違うものなのです。それは、親族関係、伝統文化を駆使することによって、リスクを回避しようとしているというふうに私には見えます。賠償請求行動についても、ロンゲラップの場合には、アメリカにもっと請求をして帰還プロジェクトのお金をもっと上げてもらおう、俺たちは被害者だという人たちもいます。だけれども、そういった行動ではなくて、それから降りて、自分たちで何とかしていこう、タコノキの羊羹を作って販売してみようか、そういう動きを見せる人との関係性は、マーシャルでは実は保持されているわけです。

これが今の福島に可能かというと、難しいのかもしれないと思います。ただ、こういった拡散した状態のまま復興していく可能性もあるのではないかとも思います。福島では、避難する人は「逃げる人」として非難されたり、「あなたは逃げるのか」と言われると聞いてますけれども、そうではなくて、避難する人との関係性を保ったまま復興することもあり得るのではないかと思うわけです。ロンゲラップの場合であれば、帰還プロジェクトで原状を回復し、生活を保障していこうとしているわけですが、原状ではなくて、現在みられる関係性の維持についてもっとサポートしていく必要があるのではないかと思います。例えば、いろいろな場所に行き来するための船や交通手段をサポートすることがありえるでしょう。以上です。

司会（奥田）：ありがとうございました。ここで簡単な質問を受け付けます。

参加者 A：水爆実験は、実際にマーシャルの人たちに知らされていて、彼らがよしとして行われたのでしょうか。また、アメリカは被害等の事実を知ってて行ったのか。それによって補償もきちっとできるんじゃないかなと思うのですが。それから、放射線の被害。実際に健康状態や子孫への影響が出ているのでしょうか。

中原：知らされていたのかどうか、ということですが、これは知らされてはいませんでした。原爆実験が 1946 年からずっと継続的に行われていたので、核実験が行われるということは知られていましたが、水爆実験があるということは全く知らされていなかったわけです。したがって避難はさせられなかった。もちろん、ビキニ環礁の人たちは避難していたんですが、ロン

ゲラップ環礁の人たちはそのまま置き去りにされたわけです。

次に、身体に対する被害について。水爆実験で、死の灰が降り注いできました。これは目に見える形で降り注いで来たわけです。今回の福島はそうではなかったのですが、目に見える形で降り注いで来て、でも、それが何なのか、現地の人たちは全然わからなかった。だから、降り注いで来ても、それを集めて遊んでしまった子どもたちもいました。それで、その日の夕方から、具合が悪くなる、吐き気がする等の急性症状が出てきて、それからしばらくすると、髪の毛や全身の毛が抜ける脱毛が起こってきて、そのあと、非常にひどい状態が続きます。多くの女性、ほとんどの女性と言ってよいと思うのですが、流産、死産、経験しています。それから5、6年たった段階では、その当時10歳以下の子どもたちが甲状腺の機能障害、癌等の病気が出ています。

参加者B：お話の中で大事だなと思ったのは、みんな同じ家だということに対して不満を持っているというところです。これからもそうかも知れませんけれども、一律同じものを作るのではなくて、住民にある程度、どんな家が好きかを聴いたり、作業の一部を手伝ってもらったり、能動性を保って家作りを共にしていくという可能性が全然なかったんだろうか、これからもないんだろうかと思いました。例えば、タコノキ羊羹に対してはものすごい自分たちでやって喜びを感じているわけですけれども、住宅に関しては、アメリカと住民との間でそういう話し合いはあったのかどうか、今後そうした予定はあるのか、というのを教えていただきたいと思います。

中原：そうですね。話し合いはなかったし、残念ながら、これからもありそうにないんですね。家の問題は、アメリカ政府が計画するので、アメリカの家がそのまま来てしまうんです。アメリカっていうのは、外も家も靴をはいていきますので、玄関が平らで、日本のような玄関がありません。でも、マーシャルでは、家の中では靴を脱ぐんです。日本と同じように、家の中では裸足なんですね。だから、私はそこに日本の玄関のようなものがあったらいいんじゃないかと思って、ちょっと言ってみたことはあるんですけれど。ただ、一律に家を建てるとすごく安くつきますし、もうそのスタイルにマーシャル全体が染まってきています。■

３・１１後の日本
―生存の倫理を問い直す

中野佳裕
2012.4.14

それでは話をさせていただきます。まず本題に入る前に、私が 3.11 をどのように捉えているか、自分自身の立ち位置について話したいと思います。

私は 3.11 を経験する前に、2001 年の 9.11 をイギリスで経験しています。当時イギリスはアメリカと近い関係にありましたので、アメリカで始まった「テロとの戦争」の影響がイギリスにも及びました。入国手続などの移民管理が厳しくなったり、大学の中で批判的なことが言い難くなるような状況が起こったりしていました。アメリカに比べたらイギリスには比較的自由がありました。それでもやはり 9.11 の後にイギリスの社会状況も変わっていきました。この経験から、9.11 と

いう一つの出来事が、社会の力学をここまで変えてしまうのか、それによって人々の生活がここまで変わってしまうのか、と身を以って知らされました。英国滞在中の７年間、学問のあり方について、とくに哲学・思想の役割について、イギリスやフランスを行き来しながら、様々な人たちと一緒に考えたりしていました。

その後、私は 3.11 を日本で経験しました。2011 年３月 11 日に地震と津波が起こり、福島原発事故が起こりました。それからこの１年の間に日本国内で起こった様々なことを振り返って確認すると、9.11 の中で経験したものが、違った形、違った内容で現れてきていると私には思えます。この直感を根本まで遡って考えると、ソクラテスの問いにぶつかります。つまり、3・11 後の日本に暮らす私達は、「人間如何に生きるべきか」という問いについて、根本から考えなおさなければならないのではないでしょうか。

なぜ、「人間如何に生きるべきか」ということを考えずにおれないのでしょうか。そしてまた、考えなければならないのでしょうか。その理由は、英国の哲学者バーナード・ウィリアムズの次の言葉に集約されているのではないでしょうか。ウィリアムズは、「世界は人間のために造られてはいないし、人間は世界のために造られているわけでもないのです」と述べています。つまり、私達がなぜこの世界に生まれ存在するのかという問いについて、私達は決定的にその答えを知っているわけではないのです。しかし、私達がこの世界に生まれて生きている限りは、やはり、この世界の中における自らの在り方や生き方について、自分達で意味を与えていかなければなりません。自らの生に意味を与える過程の中で、私達は社会を作っているし、文化や経済を発達させている。ですので、人間存在の根本的な次元から言うならば、経済や政治などの人間の様々な活動は、「こう生きるべきだ」とか「こういう価値を信じて生きるべきだ」という価値観を私達自身が自ら作り信じることで、初めて成り立っていくのです。しかし、もし今私達がこれまで信じてきた価値観を根本から崩されてしまったら、明日から私達はどうやって生きていけばよいのでしょうか。何を求めて生きていけばよいのか、どうやって生きるべきなのか、ということを考え直す必要があります。9.11 の時にイギリスで考えさせられたこと、3.11 後の日本で再び考えさせられていることは、まさしくこのことなのです。

では、3.11 は何をもたらしたのでしょうか。3.11 の後の出来事を大きく２つに分けます。一つは、地震津波の自然災害と、それに付随して福島原発事故が起こったという直接的な出来事があります。これは、自然災害リスクや産業リスク

等、近代産業文明の負の側面が露呈した出来事であったと思います。しかし、事故が起こった直後から現在に至るまでの一年間、3.11 の直後に起こった出来事に対する様々な解釈と対応が現れました。そこで露呈したのは、この日本の社会体制の問題です。ここで言う社会体制とは、経済だけでなく、政治、科学技術、様々な権力関係、私達が信じてきた価値観、そういったものを全て含んでいます。

例えば、3.11 の直接的な問題から見ますと、震災被害、特に福島原発事故の意味を巡る解釈が様々な形で行われました。例えば経団連の会長は、あれだけの震災に耐えた福島原発はすごい、日本の原発技術はすごいのだと、日本の原発の技術力というものを持ち上げて、原発産業をそのまま存続させるような発言をしていました。他方で多くの市民はこの原発事故というものが、私達の生命の安全を脅かすものであるという意識から、反原発のデモを始めました。また、メディアなどを通して原子力エネルギー政策の利権の構造が露呈し、更には近代日本の社会発展の問題が露呈しました。

昨年（2011 年）の『世界』8 月号には哲学者の高橋哲哉と高史明の対談が掲載されています。高橋氏は、近代日本の特徴を「犠牲のシステム」と定義します。「犠牲のシステム」とは、周縁にいる人たちの生命や生活を犠牲にすることで国が発展するシステムです。例えば水俣公害事件がそうでしたし、今回の福島原発事故もそうです。

原発事故以外にも、この一年の間に震災復興のビジョンを巡る対立も始まっています。例えば、漁業の復興に関しても、地元の伝統的な漁業の人間関係、社会関係、漁の方法を維持したままで復興するのか、あるいは漁業組合を企業化して集約的で効率的な漁業に組み換えるのか、という議論が始まっています。そして震災復興のビジョンに関する意見の対立は、これからの日本の将来がどうあるべきかという、より大きな問題に対しての対立にも繋がってきています。

この状況の中で、エネルギー政策の今後についてだけでなく、原発輸出や TPP などの対外的な経済活動に関する議論も登場してきています。これらすべてを含めた上でこの 1 年で起こった社会体制の問題を考えると、一体どのような社会が望ましいのか、社会の中で優先すべき価値観は何なのか、改めて考え直さなければならない。こうした問題を国民的な議論を通して考えていかなければならないでしょう。加えて、誰が日本の将来を決めるのか、主権者は誰かという問題も確認していく必要があります。

3.11 後の日本は、ウィリアムズが言うところの、社会の価値に対する信頼や確

信といったものが大きく崩れた一年間だったのではないかと思います。留意されたいのは、この信頼や確信の動揺は最近数年間に起こったこととして考えるのではなくて、20世紀を特徴づける核の文明の問題として考えるべきものであるということです。また、第二次世界大戦後に世界中で展開している開発や経済発展に対する信頼の動揺と一緒に考えていく必要があります。そこでまず、近代産業文明の発展を支えてきた価値はどういったものだったのかを簡略的に説明します。

近代文明は産業革命以降、経済発展という価値を信じてきました。経済発展は、主に科学・技術・経済の3つのパラダイムが三位一体になって生じています。原発の事例が典型的です。核物理学の知識を使って原子力発電という技術を作り、原発で作られたエネルギーで経済と産業を支えるという構造になっています。他に例を挙げるなら、遺伝子工学の知識を使って遺伝子組み換え作物の技術を開発し、そして農業の工業化を推進していくという事例があります。近代産業文明は、科学・技術・経済の三位一体によって物質的生産力を拡大していくという価値観に基づいています。20世紀の問題の一つには、1930年代頃から起こった科学の産業化があります。科学が巨大産業に組み込まれることによって、経済の論理に一層従うようになります。科学の産業化の初期の事例のひとつが原子爆弾を開発したマンハッタン計画（1942～1946年）です。そう考えると、核兵器開発や原発技術開発を通して経済を発展させていくことはまさに20世紀の象徴であると言えます。

科学の産業化が引き起こした問題は何かと言えば、それは、科学や技術の成果、そしてそれらを利用して営まれる経済が、人間のコントロールを超えた水準にまで肥大化してしまった点にあります。科学・技術・経済の力の過剰な肥大化がなぜ問題なのかというと、「倫理的空洞の拡大」をもたらすからです。私がここで独自に名付ける「倫理的空洞の拡大」とは、人間が自らの行うことに対して信頼や確信を失っていく状況を表す言葉です。科学と技術の発達にともない生産力を拡大させ、物質的に豊かな社会をつくることができた。しかし私達は、物質的には豊かに暮らしてはいるけれども、自分達の日常生活における行いが自分達を正しい方向に導いているのかどうか、幸せな方向に導いているのかどうか、という倫理的な事柄についてはっきりとした確信を得られなくなってきています。なぜなら、原発事故に顕著なように、私達の暮らす現代社会が依存する巨大技術や巨大産業は、一度事故を起こしてしまうと、そのリスクがあまりにも大きくて私達の生存基盤そのものを揺るがしてしまうからです。私達は自らの行為に対する確信

を得られないまま、社会体制そのものをいつの間にか肥大化させてしまいました。ここに現代産業文明の問題の一つがあるのではないか、そう私は考えています。

文化人類学者クロード・レヴィ＝ストロースは、次のように書いています。「人間を世界の他のものと切り離したことで、西洋の人間主義は、それを保護すべき緩衝地域を奪ってしまったのです。自分の力の限界を認識しなくなったときから、人間は自分自身を破壊するようになっていった。強制収容所をご覧なさい、また、別の平面では環境汚染があります。」レヴィ＝ストロースはここで、特に20世紀の現代社会が節度の感覚を失ってしまったということを批判的に捉えています。経済も技術も科学も、全てが節度を失って過剰になってしまった。そうして起こったのが、例えば人間が人間を大量虐殺する強制収容所であり、あるいは環境破壊である、と彼は述べています。人類の生存の危機は、人間が節度の感覚を失ったために生じたのだと考えることができます。

例えば、フランスの哲学者ジャン＝ピエール・デュピュイは、2010年に刊行した著作の中で次のように言っています。「私達は今日、際限なき経済成長を前提としていた時代とは全く異なる状況にいます。なぜなら主要な問題は究極的な破局を回避することにあるからです。」18世紀後半から19世紀の産業革命期であれば、経済を拡大成長させて物質的に豊かな生活になれば、それだけ私達の生活は安定し、貧困や飢えからも逃れることが可能になる、物質的に充足されることで人類は幸せになる、という信頼がありました。しかし現代においては、経済成長を際限なく続けることで、地球環境破壊が進行し、産業技術事故のリスクが高まる。経済成長の追求が人類の生存の危機、場合によっては破滅を招いてしまうという逆説的な状況に私達は生きています。この破局的な状況をいかに回避するかという問題の方が今日ではより重要になってきているのです。

このような現状認識に基づいた上で、これからの日本、あるいは世界で、何をしていけばよいでしょうか。いくつか方向性を提案したいと思います。一つは、社会において優先されるべき価値観を転換することです。価値観の転換に関して、生命の再生産を中心価値におく社会を作る必要があることを私は提案します。

ここでレヴィ＝ストロースの発言にもう一度戻ります。彼は次のようにも言っています。「社会が維持され存続するのは、世代から世代へとその原理や価値を伝えていく能力をその社会が持っているからです。何も伝えることができなくなったとき、あるいは何を伝えるべきかわからなくなって、来るべき次の世代を頼りにするようになったとき、その社会は病んでいるといっていいでしょう。」この言

葉を聴いて、原発の問題を皆さんはどのように考えるでしょうか。ご存知のように、原発が作り出す核廃棄物は数世代先になっても処理することができません。またその技術も現在開発されていません。現在を生きる私達は、核廃棄物に対する解決をもたないまま、将来世代に対して原子力エネルギーを残そうとしています。レヴィ＝ストロースに言わせれば、このような社会は病んでいる。だから、こういう現状に陥っている私達の社会を転換しなければならないのです。では社会をどのように転換すればよいでしょうか。一つの参考として、フランスやイタリアを中心に最近起こっている、「脱成長」（デクロワサンス）という思想を紹介します。

「脱成長」（デクロワサンス）とは次のような考え方を持つ思想です。それは、これまで先進諸国は経済成長を際限なく続けていくことが良いことだと信じて社会を運営してきたけれども、経済成長を追求する過程で経済活動の実態が民主的であるかどうか、生態学的に持続可能かどうかなど、社会正義や環境正義に対する議論が経済発展の基本原理から排除される傾向にあった。したがって経済成長を中心価値とする社会から、もっと別の価値、例えば生態系を持続可能にしたり社会生活の質を向上させたりするような、そういった経済成長とは異なる目標や価値を中心に据えた社会を作るべきだという考え方です。「脱成長」と一言で表現するとスローガンとしての言葉が独り歩きしてしまい、経済は必要ないのか、経済成長は必要ないのか、ただそれだけなのか、と誤解を生じさせてしまいがちです。しかし「脱成長」という言葉が意味するものを別の言葉で表現し直すならば、「社会に節度の感覚を取り戻す」ということです。「節度のある社会の構築」、これが「脱成長」の基本的な考え方です。科学も技術も経済も、人間の力では制御できない程に過剰に肥大化してしまった。日本を含めた先進諸国は「過剰に発展した社会」なのです。これに対して今日の先進諸国に求められるのは、自分達で自分達の社会を上手くコントロールする、そして次世代に生存の条件を残していくことである、といえます。そのために現在の私達の生活を支える社会の仕組みに節度を設けることが必要です。では、どのように節度を設けるのでしょうか。一つ目に挙げられることは、私達の社会に存在する様々な暴力を克服ことです。ここで言う暴力は紛争などの物理的な暴力だけではありません。基本的人権の剥奪、社会的不平等、人種・民族差別、精神的・心理的な傷、文化の多様性の喪失、生態系の破壊など、今日の大量生産・大量消費の経済社会が抱える様々な暴力が考察の対象となります。例えば、先ほどの中原さんの話の中で出てきた暴力や差別も含まれます。二番目に挙げられることは、例えば金融危機や気候変動など、

経済のグローバル化や経済開発が引き起こす様々な負の影響に耐えうる社会を作るということです。それぞれの地域社会の生存基盤の底力を向上していくことが重要になります。

そのためには三番目として、生命系に立脚した社会を作ることが大切です。生命系とは、エコロジー経済学者の玉野井芳郎が理論化した概念で、生態系と歴史文化的に形成される社会関係の双方によって構成される生命再生産のシステムのことです。人間の生命と生活は生命系に支えられています。したがって、社会を生命系に立脚させるとは、人間生活が営まれる基本的な場所である地域社会を、近代の社会制度、人間観、経済観とは異なる原理に基づいて根本から組み立て直すということを意味します。近代社会は、人間を自然の世界から切り離し、物質的生産力の向上のために自然を搾取するという価値観に依拠しています。この近代的な社会観や人間観から離れ、もう一度、生命体としての人間の身体を生命系の中で捉え直し、あるべき社会制度の形を構想することが大事になってくるでしょう。こうしたことを考えていくと、最後にはより深いレベルでの倫理の転換が求められます。最後にお話したいのは、この倫理の転換についてです。

まず考えていただきたいのは次のようなことです。今回の福島原発事故では、被災地における人々の生活や人間関係が壊されました。そうした社会的な影響と共に、福島を中心とした現地の生態系に対する影響もすでに生じています。ここで考えていただきたいのは、果たして私達人間は今回の原発事故で生じた生態系への影響を、知識として完全に把握した上でコントロールできるのだろうか、ということです。どれだけ科学が進歩して、どれだけ知識が蓄積されれば、私達は原発事故の生態系に対する影響力を完全に知り、コントロールできるようになるのでしょうか。

残念ながら、現在の人間の持っている知識や技術では、完全にそういったものを把握することもコントロールすることもできません。この状況の下では倫理の根本が崩れてしまいます。なぜならソクラテスの時代から現在に至るまで、倫理というものは、常に人間が自らの行為を自らの手で制御できる能力を持つことを前提として考えられてきたからです。ところが、もし生態系の影響まで考えて人間の行為や人間の倫理を考えてくると、倫理の持っている根本的な前提自体が破綻してしまいます。自ら制御不可能な宿命を自らが生み出すという意味で、「悲劇」が生じるわけです。そうなったときには、もう一度、倫理のフレームワークそのものを組み立てなおさなければなりません。

最後に、ウィリアムズの言葉を引用して締めくくりたいと思います。それは、「私達は、私達が重要だと価値付けている人間の営みや数多の成果の恐ろしい代償を認めなければなりません」という言葉です。科学技術の進歩、経済発展、そして私達の日常生活における様々な行為が引き起こす代償を、私達は認めなければなりません。私達は一般的に、個人の行為の可能性が拡大すること、人間が様々なことができるようになること、つまり行為の自由が拡大することは素晴らしいことだと考えています。しかし、原発事故のように、肥大化した近代産業文明において私達が得た自由の影響力が全く知りえない、全くコントロールできないということがわかってきたとき、果たしてそういった自由や行為が一体どれだけの価値を持っているのでしょうか。これまで信じてきた自由の価値が必ずしも信頼に値するものではない状況の中で、私達はこれからどのように生きていけばよいでしょうか。そしてまた、私達は毎日の生活の中でどのような行動を起こしていかなければならないのでしょうか。そうしたことをもう一度考え直さなければならないようです。

3.11 後の日本社会を近代産業文明の発展史というやや大きな流れの中で捉えたとき、こうした倫理的な問題を問わずにはおれません。地球全体の中で人間社会が占める位置づけを今一度考え直し、私達が行う様々なことに対してより謙虚になるように、そして節度を設けていけるような、そういった生き方や社会の仕組みを模索していく必要があるのではないかと思います。ご静聴ありがとうございました。

司会（奥田）：ありがとうございました。基本的な質問を受け付けたいと思います。

参加者 C：最後の方で、倫理の前提はすでに破綻しているので、ちゃんとやらなければいけないという提案があったと思います。そこで、相対的な倫理と、それを超える絶対的な倫理を分けて、絶対的な倫理はありえないんだと。相対的な倫理では、ある目的に対して役に立つかどうか、例えば、机だと、座るという人間の目的に対して、より座りやすいかより座りにくいか、野球だと、ゲームに出すという目的に対して、ある投手はより役に立つかどうか、試合を組立られるか。そういう事実のレベルの話に対して、ウィトゲンシュタインは、絶対的な倫理について指摘して、「倫理」という言葉が、実は２つの意味で使われているという指摘をしています。そして、絶対的な倫理というのは語りえない。私は、中野さんがずっと気にしていらっしゃるのは哲学の根本問題であって、ソクラテスとプラトンは、まさにそ

こを問題にしているのではないかと思うんです。中野さんは、相対的倫理のカテゴリーだけで倫理が破綻しているとおっしゃっているのか、それとも、絶対的な倫理を踏まえて問題視されているのか。これからの後の討論の中でも結構ですので何か教えていただければ有り難いのですが。

中野：絶対的な倫理と相対的な倫理どちらを考えているのかと言ったら、強いて言えば、相対的な倫理の方から考えています。

参加者Ａ：そうせざる得ないのですね。

中野：そうですね。ただし、相対的な倫理と言っても、それを個人の倫理と捉えることはできないと思います。社会の中で共有している価値観だとか、要するに社会がどういったところを目指せばいいのかとか、社会で教育されている目的や価値を問い直さなければならないということです。

参加者Ｏ：非常に基本的なことをお聞きしたい。三位一体で経済が成長していくパラダイムの中の科学と技術というその区別が私にはちょっとわかりません。技術がどんどん進化していって新たな需要とかを喚起して経済が拡大するというのは非常にわかりやすいお話ですが、それに科学が対峙するというところが理解できないので補足説明していただけませんか。

中野：もともとどこまで遡るかと言うと、例えば、古代ギリシャぐらいまでいくと、科学と技術は全く別物です。科学は物事をどのように捉えるか、どのように物事を正しく見るかという問題であって、技術はどのように周りにある様々なものを製作していくかという問題に繋がっています。ただ、近代のベーコン、デカルト、ニュートン等、近代科学が確立するあたりになると、科学と技術の明確な境界線が微妙に崩れてきます。というのも、例えばニュートンの物理学がそうですが、近代科学の特徴は実験科学です。つまり、人間が介入して自然をいじる過程の中で自然の様々な現象を発見していく。ものを見る、正しく見るという科学の行為にも、人間の技術的な介入は常に関わってくる。つまり近代科学は、人間と自然の境界線を明確に分けて、自然を機械法則に従う物質とみなし、自然の世界を人間が技術の力によって介入し作り変えていくという考えから生まれました。だから、科学と技術を、性質は異なるが相互に影響を与え合うパラダイムとして考える必要がある。近代以降は、科学と技術は相互に影響を与えるパラダイムとして、人間が自然を支配するという思想の上で発達していったということです。最終的にそれが経済（工業文明）の発達に応用されているということです。■

コメント

マイケル・シーゲル

2012.4.14

中野さんの話の最後のほうに、価値の話が出ました。価値観を変えること、実は私はそれが気になります。なぜ気になるかと言うと、私たちはそれをすでにやってみたことがあると思っているからです。

環境運動が盛んになった 1970 年、最初のアースデイは 1970 年ですね。そこから一般に環境問題に対する意識が爆発的に広がりました。それ以前は、環境運動はあったけれど、ほとんど知られず細々としていたんですけれど、1970 年から、環境という言葉が自然環境の意味になるぐらい、一般に知られるように

なり、どうして今の社会がこんなに自然から離れるものになったのかという問題意識が明確に出されました。そこで、西洋思想が問題だとか、キリスト教が問題だとか、いろんな解釈が出て、まさに今日語られたような問題がいっぱい言われたのです。西洋の人間中心の考え方、西洋倫理学の「人間が上で自然が下」という考え方、あるいは、人間の理性で世界や自分の行動を制御することができるという考え方が、根本的に間違いで、こういう考え方を改めないといけないという話が、1970 年代、80 年代に普及していました。そして、キリスト教がもっと他の宗教から学ばなければならないんじゃないかという考え方も普及して、キリスト教と仏教、キリスト教と先住民族の宗教といった対話のプロジェクトもいっぱい行われて、キリスト教の自然観を変えようという話はいっぱいあったんです。そこから関わっていた者として今の状態を見ると、いっぱいやったのに、実際には社会の価値観は変わらなかったじゃないかという思いもあります。だから、価値観を変えるようにアピールするだけでは解決できないんじゃないか、という思いがとてもあって、それ以外の、あるいは、それにプラス何か別のものが必要じゃないかと思っています。

結局、そもそも、私たちが持っている価値観はどこからくるかということを考える必要があります。例えば、私が今持っている価値観は、私が決めたって、本当に変わるのかと疑問に思います。人間はそんなに変わるものかという疑問もあります。ですから、私たちの価値観はどこからくるかを考えてみる必要がある。

先程、マンハッタンプロジェクトの話が出ましたが、私はそれが非常にいい例だと思います。私たちは今なぜ原発を持っているのか。これは、すごく重要な問い掛けだと思います。なぜかと言うと、私が思う一つの理由は、アメリカがマンハッタンプロジェクトに対して、4 年間にわたって国家予算の一割をそこに注いだから、ということです。なぜ広島と長崎に原爆が落とされたかに関する議論の中で、最近アメリカで言われている一つの理由は、4 年間にわたって国家予算の一割をそこに注いだ以上、国民に「結局必要じゃなかった」とは言えず、必要だったという保証がほしいから、結局使ってしまった、ということです。

核兵器をいつ、どの国がどのぐらい持っていたかというリストは、インターネットで調べればすぐみつかります。アメリカが 1945 年の最後にどのぐらい核兵器、原爆を持っていたかというと、6 個持っていました。1945 年に既に 6 個を持っていた。なぜ持っていたか。3 個はすでに作られていました。ニューメキシコで一つを実験として使い、その後、広島と長崎に 1 つずつ落としたんです。

さらにその後、6 個作っているわけです。脅威になる国があったかと言えば、どこの国も、戦争から全然復興していなかったわけですから、そこまでの驚異になることはあり得なかったと思います。おそらく、本当の理由は、原爆を作るのはものすごい作業で、ものすごい人数と、ものすごいお金を注いだんです。そして、戦争が終わった後いっぱい兵隊が戻ってきて、その兵隊の就職先も必要だし、経済的にその産業を維持する必要があったのだと思います。その事実は、非常に大きいと思います。結局、巨額のお金を注いだ以上、その活動をやめると経済的な影響が大きすぎるから、やめることができなくなるんですね。これ、実は、産業革命以降の歴史の中での経済的影響を見れば、その効果は他にもみいだせます。戦争の間に発展した産業は、戦争の後で、維持しなければならなくなるんです。

例えば、ナポレオン戦争の際、イギリスで一番伸びたのは繊維産業です。軍服、船の帆等をいっぱい作って、戦争の後その市場がなくなったから、インドで植民地を拡大して、インドの伝統的な織物産業をつぶしてイギリスの織物に依存させたのです。ガンジーが独立運動の象徴として、糸車を使った背景はそこにあります。だから、夢の原発だって同じことです。今朝の新聞を見ると、大飯原発は安全だという宣言が出ていたりする。なぜこういうのが出てしまうかというと、ここまで、こんなにお金を注いだ以上は簡単にやめられないという現実があります。

結局、自分の生活にいろんなものが必要な中で、そういうのを全部抜きにして、私たちは新しい価値観を作ることができるのか疑問に思います。確かに、ある程度限られた人数の人間には、それはできます。そういう人たちが一般の社会から少し離れたところで、いろんな運動を起こします。でも、それが一般社会になかなか普及しないんです。だから、価値観を変えながら、私たちは社会の体制を変えていく方法を一緒に考えていかないといけないという課題は、非常に大きいと思います。

では、どうしたらいいのか。中原さんの報告を聴いていて思ったことがあります。それは、私も最近すごく考えていることですけれども、人間と土地の関係です。福島の事故についてもすごく考えたんですけれども、人間と土地の関係について、倫理的に考える必要があると思います。福島で私たちが見ているのは、否応なく自分の家、自分の育った環境から追われている人が結構いるということです。私はちょうどクリスマスの間に母国のオーストラリアに帰っていたのですが、友人からメールをもらいました。彼は、福島の出身で、自分の家はとにかく 40 年間戻れないということを言っていました。この人たちの心はすごく傷ついています。

結局、人間には、自分が根付いている土地があるんです。そして、それとのつながりが、人間にとっては非常に深いものです。多分都会に住んでいると、自分の食べるものは店で買うし、自分がすぐ近くの自然環境と密接な関係を持たないから、同じことは育たないかもしれませんけれども、本当にひと昔前のほとんどの人たちは、土を耕して、食事を作っていた。川に行って、魚をつかまえていた。こういうすごく身近な自然環境との接触が非常に深かったし、例えば、ロンゲラップ島の人たちはやっぱり密接に自然環境と関わっているから、それを離れると、何か失っているような感じがあるはずです。そして、人間の社会の最近 200 年間の歴史において、そういう関係、人間と自然の関係を侵すような事件が非常に多く起きています。例えば、植民地政策もそうだし、私の育ったオーストラリアは、領土がアボリジニから奪われてしまっている。オーストラリア人にとって、それをどうやって埋め合わせできるかが重要な問題になっています。

また、社会倫理研究所で私が主催している研究プロジェクトとして、別の路線で環境問題を考えていて、今、経済と環境問題のことを取り上げているんですけれども、そこで経済に関する非常に早い時期の論争の一つ、リカードとマルサスの間の論争に注目しています。経済の中で、地主への報いはどうあるべきかについて、リカードの思想では、地主への報いは不労収入になってしまうから、それに反対するわけですが、マルサスには、地主だからこそそこから何か得るべきだという考え方があって、経済の中で人と土地の関係をどう解釈するかという論争が実際にありました。結果的に、人と土地の関係を大切にしないという決定になってしまったのですが、その決定は正しかったかを問い直す必要があるのではないかと思います。

また環境運動でも自然を考えるときは、できるだけ人間の影響のない自然を想像してしまうことが多かったのですが、そういう自然はどこにも存在しない。世界中の自然は、人間とのつながりが昔からありますから。そういうことも、私たちは評価しなければならないと思います。

司会（奥田）：それではお二人から一言ずつ、コメントに対する応答をいただきます。

中原：今シーゲル先生から、自然と人間と土地との関係というお話がありました。これは、マーシャル諸島の核実験の場合、今私はロンゲラップの例を話したんですけれども、ロンゲラップに先立って、ビキニ環礁で核実験が行われたときに、ビキニ環礁に住んでいた人たちもいました。この人たちが、

別の環礁に強制移住させられて飢餓状態に陥り、「こんなところじゃ暮らせないよ」とアメリカ政府に抗議をした。でも、アメリカ側からしてみると、同じ環礁なんですね。同じ環礁なのに何が違うのか、何をこの人たちは考えているのか、ということになるんです。私たちは、西洋の思想と言ってしまっていいのかわかりませんけれども、地図を見る時には基本的に物として見てしまいます。つまり、大きさと生産性です。その中の性質に関しては、全然見ていないのです。

だから全て 1 平方メートルのものは 1 平方メートルとして等価であり、この土地からこのぐらいの量の生産性が得られるなら、こっちと代替可能だろうということになってしまう。そういう考え方をしていると、シーゲル先生がおっしゃったように、土地と人との関係はかなり軽視されてしまっていると思います。でも、他方で、これは絶対代替不可能だと過度に思いすぎると、かえって排他性につながっていくと私は思うんです。それをマーシャル諸島の例で見た場合、そこを柔軟に補完するネットワークのような橋渡し機能を果たしているのが、養子縁組の集団であったり、あるいは、居候の集団であったりする。婚姻関係を結んでいくのもその一例です。それによってまた別のところと合体していく。家族というものをも認めながら、そこに過度に依存しないで、フレキシブルな人間関係を維持していくことができていると考えられます。

また、シーゲル先生がお話されたように、マンハッタン計画に費やされた投資が非常に高いものということで、それをどうしても回収したいというところから、原発もできてきたわけです。せっかくここまで費やしてきたお金を無駄にすることは考えられないから、核兵器を継続的に開発していく。そのために、どこで核兵器の開発をするかと考えたときに、マーシャル諸島は格好の場所だった。環礁が最適だったんです。

先程見ていただいた通り、環礁の内海は、水深が 10 メートルから 20 メートルと非常に浅い。ここで核実験をすると、核実験のあとの残骸を拾い上げることができるし、深海でやるよりも遥かに効果と影響がわかりやすい。こういったところから、マーシャル諸島で核実験をすることは、土地と人との関係という観点から見れば、土地というものを機械的に捉えた結果だとしか考えられないんです。そこに住んでいる、その人たちの必要性というよりも、もっと大きな安全保障の中で、核実験を効果的に安く行ってい

く場所が必要だった。そこで、人と土地との関係を無視して、効率の観点から行われてきたものが核実験であったと私は考えています。

あとは、価値観を転換することは必要だけれども、じゃあどうしたら価値観を転換できるのか。例えば、日常的にも、「なんか私、落ち込んでるんだよね」っていうことがよくあるんですけれど、友だちから、「もう明るくいこうよ」って言われることがよくあります。けど、そんなふうに言われたって明るくするためにどうしたらいいんだろう、と思ってしまいます。

考え方を変えていくためには、やっぱり実感は必要だと思います。自然に対する考え方を実感として変えていくためには、少しでも自然のある環境を自分の周りに作っていくっていうことも必要なのかなと思います。倫理学者の加藤尚武さんが、著書の最後で、「環境倫理学を世の中に訴えていきたい。ひとつだけ提案するとしたら、その各家の庭に 1 本だけ木を植える。各所帯にどんな木でもいいから 1 本だけ木を植える。もしかするとそれで変わるかもしれない」というお話がありました。それについては、私も人類学者として共感しました。今日のように部屋の中で考えるということも必要なんですけれども、自分の周りに少し自然を取り入れてみたり、プランターでも取り入れてみたりすることも、大事なことだと思います。

中野：シーゲルさんの意見に全く賛成です。反対するところは何もなくて同じこと考えています。私は 10 数年前からずっと、フランスやイギリスでの反グローバリズムの社会運動に関わっておりました。また、ユネスコの NGO やその他の団体が主催する国際交流プログラムの一環で、いろいろな現場を見てきました。ただ、研究者としては、社会の問題を考えるときに議論の枠組みを整理するための理論的な物差しを提供するところに徹しています。ですので、話は非常に抽象的な内容になりがちなのです。ただ、社会体制をどうするかといった具体的な問題に関しては、日頃から考えています。その点ではシーゲルさんと全く意見が一致します。

さて、私の報告の後半に出てきた、フランス等で起こっている「脱成長」という考え方は、1970 年代から続いているエコロジー運動の継続です。それが今でも継続されているのに全く変わらないのかと言われれば、何も変わっていません。ただ、1970 年代と違うところは、特に 1980 年以降に経済のグローバリゼーションが世界規模で拡大していって、それによって経済や科学技術の力が 60 年代、70 年代以上に強大になってきたことがあ

げられます。この現状を踏まえた上で、エコロジー運動や反原発運動のあり方をもう一回新しい形で組織しなおさなければならなくなってきている。その中で、様々なライフスタイル、新しいライフスタイルを提示する運動も、フランス等では起こっています。

そうした文脈の中で今日は価値観の変革という話をしました。価値観の変革のあとには実践の問題が来ます。社会体制の変革の具体的な事例としては、例えばイギリスでは、トランジションタウン運動が起こっています。トランジションタウン運動とは、団地だとか地区とか、そういった小さな自治体のレベルで石油に依存しない地域社会を作る試みです。食料の自給自足を近隣住民同士で始めたり、自治体の中で地域通貨を回して独自の自給自足の経済圏を作っていく取り組みです。

また、フランスでは、AMAP という運動があります。AMAP とは、都市の消費者が近隣の有機農家の生産物を支える産直提携運動です。実はこれは、1970 年代に日本で始まった提携運動がフランスに輸入されたものです。日本ではすでに提携の運動は衰退してしまっていますが、フランスでは現在、盛んに取り組まれています。

あともうひとつ、『未来の食卓』という映画の中で紹介されている事例が、フランスの南仏のバルジャック村という小さな農村にあります。住民の平均所得はあまり高くない小さな農村で、学校給食を全て地元産の有機食料品に変える取り組みです。これは「食」から社会を変える試みといえます。食べ物を変えるということは、周りにある農家を支えるだけではなく、消費者である住民の意識を変え、さらに地方行政の方向性も環境に優しい方向に変えることを意味します。つまり、地域社会の仕組みそのものを変えていく試みです。先進国の食生活を変えることは非常に大事なことです。

例えばインドの科学者ヴァンダナシヴァはこう言っています。「途上国の多くの人々が飢えているのは、先進国の私達が途上国の食料を家畜の肥料に使ったり、私達が途上国の飲料水をペットボトルで買って飲んだりして、途上国の生産している食料を先進国が消費しているからだ。もし先進国が食料自給を実現すれば、途上国の貧困や飢えも解決の方向に向かうだろう」と。このことは、例えばワールドウォッチ研究所など、環境問題に取り組む研究機関の様々な報告でも言われていることです。それだけ先進国の食生活を変えていくことが重要なのです。

もうひとつ、日本の中で具体的な事例をあげると、反原発運動で面白い事例があるのが山口県の祝島です。30 年前に上関原発の立地計画があって、根強い反対の中、今でも建設はされていません。3.11 後は原発計画が中断されています。ただし、上関原発は政府の次期建設計画のリストの中にあがっていますので、エネルギー政策の将来計画によっては計画が再開する可能性もあります。この事例で興味深いのは反原発運動の変遷です。1980 年か 90 年頃までの上関原発反対運動は、現地の原発反対派と原水禁などの典型的な反原発団体が中心でした。しかし 2000 年代にはいってくると、エコロジーやスローライフの考えに通じる、新しいライフスタイルを求める若者たちが祝島の反原発運動に参加し始めています。なぜなら祝島周辺の海域は瀬戸内海の中でも生物多様性の高い海域であり、グリーンピースなどの環境保護団体も祝島周辺海域の生物多様性の保全について声明文を出している程です。現地の豊かな自然環境に感銘を受けた若者たちの一部は、現地の生態系を守るという意志の下で、反原発の運動にも参加するようになっています。

また京都にあるソーシャル・キッチンでは、祝島の中で行われている原発マネーに依存しない半農半漁の生活を支えるための取り組みが行われています。そこでは祝島産のヒジキや枇杷が販売されています。エコロジー運動や新しいライフスタイルを求める運動が参加することによって、反原発運動が多様に展開していきます。反原発運動によく見られる「原発反対」「命を守れ」というスローガンに留まらない、文化を作り替えるような大きな動きもあるのです。

ただし日本の問題は、今回の原発再稼働の事例でもわかるように、周辺部で起こっている新しい動きや社会的実験をつぶしてしまうような強力な制度が残っている。これが、エコロジーの運動を支えるときに非常に大きな問題です。1970 年代のエコロジー運動が途中で威力を失っていったのも、制度的なサポートを得られなかったからです。これは世界共通の事象です。今の日本でも同じ状況にあると思います。そういう意味では、日本の中央集権的な社会体制をどのように転換するかを考えていくことが大事です。現在議論が続いているエネルギー政策の方向転換は、そのためのひとつのステップだと思います。これからのエネルギーのあり方を考えていくことは、非常に重要なことだと思います。■

公開討議

2012.4.14

参加者 D：中野先生のお話に共感したのですが、現実的な問題についてお伺いしたい。福島の原発問題は収束していませんよね。莫大な量の核物質が 4 号機のプールにあって、それが万が一崩落すれば、北半球全体が汚染されてしまう。また、ご存じのとおり、メルトダウンして、どこに核物質が散らばっているかもわからない状況ですよね。今、政府がそれをなんとかしようと思っても、技術的に追いついていない状況です。

ですから、先生のおっしゃることは確かですが、今、我々が直面している問題を解決するためには、例えば、核物質を回収できるロボット、クレーン、防御服を作るなど、さらなる科学技術の進歩が必要だと思います。また、今回の福島原発事故を管理するには、莫大な金が必要です。でも、今の日本は予算の 6 割が国債という状況で、少子化も進んで経済成長もストップしている。ではどうしたらよいかと言うと、やっぱり経済成長を続けるしかないと僕は思うんですね。経済成長をしないとそもそも税収も入って来ない。だいたい消費税アップだって、国民は猛反対してます。こうなったら経済成長を 2 倍 3 倍に上げるしかない。正直言って、私は、近代の問題を解決するには、さらなる近代しかないと思うのですが、いかがでしょうか。

中野：例えば、現在の福島の問題を収束するために、テクノロジーの開発や質の向上が必要なのはもちろんです。ただし、そういった原発問題を収束させるテクノロジーの開発が、原発産業の維持拡大とセットになるべきかどうかを議論する必要があると思います。原発問題を収束させるテクノロジーの開発が、原発産業とは全く異なる産業と一緒に発達していくことができるかどうか。そういった議論の仕方はあってよいはずです。どういった産業構造のもとで今の原発問題を収束させていくかという議論は必要ですが、具体的な中身については、私も不勉強でまだ何とも言えません。

2番目の質問についてですが、他所で講演会をした時にも同じような意見を頂いたことがあります。それは、財政の観点から言えば日本社会には経済成長が必要なのだ、という意見でした。例えば年金制度一つをとっても、経済成長を続けていくことを前提に設計されています。そうした制度を70年代に作ってしまったために経済成長を続けざるを得ない、という意見です。これは非常に現実的な話です。現実的な政策論議としてはそういう考え方は的を得ているとはいえますが、私は政策の立場ではなく、思想の立場から話しています。その上で、経済成長を前提とする社会制度を作ってしまったがために、資本主義的な経済に独占されてしまった私達の人生は一体価値あるものなのかを問いたいのです。文明史的な観点から、経済成長依存の社会から脱却した人間の生活を考えてみたいのです。私が脱成長の名のもとで考えているのは、長期的な問題です。ただし、実際の社会問題に取り組むには短期的な視点は必要だと思います。この場合、ある程度経済成長をしなければならない現実を受け入れつつも、その状況から徐々に脱成長的な方向へソフトランディングするプロセスを構想することが必要です。

シーゲル：成長は今は必要ですが、成長を必要とする体制をどうやって変えることができるかを今から考えないといけないと思います。

中野：そうですね。そこが大きな争点です。

参加者E：価値観の話について。日本は価値観を全く変えないといけない。根本的なところでは、住宅問題があります。日本の経済構造は、高度経済成長を通して、住宅を作ることによって、経済を成長させるという仕組みを作ってきたんです。たかだかそれは数十年のことなのですが、一部が崩壊することで全部崩壊していくことになります。典型的な話は、2008年に既に

出ていますが、経済が低下することによって、住宅の平均床面積が戦後初めて縮みました。経済成長がある間は、ずっと大きくなっていったんです。日本で暮らすには、住宅は、人にとって、こういう大きさ、こういう質、こういう物が必要だということを決めずに、経済市場の提供する物をそのまま受け入れていた。経済が成長するにつれ、住宅は大きくなっていきます。そして、終身雇用があって、年功序列賃金があったので、計算できたんですね。3年後には給料が何パーセント上がるから、この家賃だったら払える、このローンだったら払える、だから買うんですね。そして、土地、住宅の家なんか、消費者物価の10倍、あるいは、三大都市圏の中心だったらもっとです。ですから、下手に貯金するよりも、はるかにそっちのほうが得なので、みんなそっちにいくわけです。だから、経済成長が高かったかのように見えたんです。その結果何が起こったか。住宅は、作ってはつぶし、作ってはつぶしを繰り返す。よく30年で日本の住宅はなくなると言いますが、なくなるんではなくて、経済的に価値がなくなるから建て替えるんです。さっき言ったように、数年間で買い換えるから、古いやつは時代遅れで、商品価値がないんです。だから建て替えるんです。それでどうなったかと言うと、アメリカの2倍、ヨーロッパの4倍くらいの投資建設水準になった。購入した住宅は、自分では使わない。そして、ちょっと雨が降ると崩れるほどにぼろぼろになっていくわけですね。こういうふうに経済を中心に進めることで、住宅ローンや家賃に縛られて働かされる仕組みになっている。だから、経済も成長しないと困るし、原発が動かないと私たちは暮らせないんじゃないか、と思う。

でも、それは全く逆なんです。私たちは、生きるために、経済を動かす。私たちが生きるためにエネルギーを作る。しかし、原発は、そこにあった産業、人間の仕組み、関係性を全部つぶして働かないようにしてる。そこで働いていた人たちの仕事を奪って、人間関係をつぶして、それでじゃあ原発をやめるかと言われれば、みんな生活できませんから、じゃあやめないでくれということになる。

先ほど中原さんからお話があった補償の話もそうです。長い間、高度経済成長とともに、海岸が開発され、目立って工場が建設されました。漁業権を買い取って、高い金を支払ったわけです。お金をもらった漁民たちは、お金の使い方がわからないので、浪費してしまう。で、しばらくするとお

金も手元には残っていない。仕事もない、何もない。人間として生きていけなくなってしまう。そういうことをずっとやってきたんです。だから、人間を大事にするということを、まず大事に考えなくちゃいけない。そのために何を考えないといけないか。それは、人間は、どういうふうにして生活をしてるのか、一人ひとりの生活の基盤、仕組み、条件を考えないといけないということです。そのために住宅があって、仕事ができて、ゆったり暮らせて、人間関係がきちんとあるっていうことが重要なのです。

さらにもう一つ重要なことは、それは変化していくものだということをきちんと認識することです。変化に対して、個人は、自分がどういうふうに困っているかっていうことを知ってる。その個人個人が「こうしてくれ」と言える社会、そして、それを実現していく社会を作らないといけない。東日本大震災の復興で、国が最初にあげた基本的な考え方として、市町村を復興主体にするということがある。これは大きな間違いです。震災以前に市町村合併をして、むちゃくちゃ広いエリアを同じ行政区にしてしまった。そんなものは、それぞれの人の顔が見えません。それどころか、それぞれの集落すら把握できない状況です。市町村で競争させたって、それぞれの人の生活は成り立たない。それぞれの人の生活を成り立たせる集落を作り、その集落がネットワークを組むことによって、市町村を支えていくという逆の仕組みを作らないといけない。そのためには、それぞれの集落にチームで入っていかないといけないと思います。

中原：お話を伺いながら、さっき中野さんがおっしゃった「倫理的空洞」という言葉を思い出しました。マーシャルについて話をさせていただきます。長いスパンでお話をすると、マーシャル諸島では、16 世紀に西欧より「発見」されましたが、特に輸出するような資源はありませんでした。300 年後、産業革命によってヨーロッパで油を常温で固める新しい技術が確立されました。ヨーロッパでは、ココヤシから採れるココナッツオイルの需要が上がって、マーシャル諸島は、世界経済の中に組み込まれました。そこで入ってきたのが、貿易商、宣教師といった人たちです。西欧から来た人たちは、「マーシャルはこんなに遅れてる」、「なんとかしてあげないとかわいそうだ」と思って、西洋の技術を持ち込んでくる。カヌーを使って遠洋航海するなんて危ないじゃないか、ということで、これを禁止します。遠洋航海には私たちが持ってきたこの船を使いなさい、となる。それまでは、マーシャ

ル以外に、もっと広い範囲でのネットワークがあり、マーシャルを中心としたローカルな国際関係が成立していたのに、それが失われる。そして、人々のもっていた遠洋航海の技術も全部失われていく。それに伴い、人の役割も失われる。そして家族も核家族化していき、それまでの広い親類関係がどんどん狭くなっていく。家族の中で折り合いが悪ければ、以前であれば、別の家族に頼っていた。実際、マーシャル語では、日本語で「おじさん」「おばさん」というところを全部「お父さん」「お母さん」と呼びます。でも、それもどんどんなくなっていく。養子関係の習慣もだんだんなくなっていく。家族の役割が失われると、集団内の個人の役割もなくなってくるので、結局、アルコールに走り、自殺者が非常に増えてくるのです。

国連の統計には出てないのですが、マーシャルの自殺者の割合は、日本以上に高いんです。おそらくそれは、自分が自分たちの力で生きているという自信が失われ、アイデンティティを喪失することで起こっているのだと思います。それはやはり、価値観が違うところに別の価値を押しつけることで生じる問題であり、重要な問題提起だと思います。

司会（奥田）：ありがとうございます。他の方どうでしょうか。

参加者Ｆ：中原さん、中野さん、それぞれに質問があります。まず中原さんに対して。マーシャルの事例を受けて、こういうふうに人間関係がずたずたにされた同じような事例が、福島にもおそらくあるのではないでしょうか。おそらくマーシャルの事例から、さまざまな教訓を読み取ることができると思います。福島の復興に関して、中原さんが今お感じになっていることで構いませんで、ご教示いただければと思います。

また、中野さんに対しては、全く違う質問です。おそらく中野さんが、今、一番興味があるのは「脱成長」だろうと思います。「脱成長」という概念を考える場合に関わってくるのは、経済合理性に替わる新たな価値基準や行動基準だと思うのですが、具体的にはどういったものが、「脱成長」のキーポイントとして位置づけられると考えられるのでしょうか。

中原：福島原発事故では、いまだにたくさんの人が避難生活を、そして家族の離散を余儀なくされています。しかし、こうした避難の状況に国は充分な支援を行っているとは言えません。政府や行政には、人びとが日常的に親族や知人のネットワークを使って行っていることをしっかりと見る必要があると考えています。そして、人びとが自主的に行っているリスク回避行動

にこそもっと支援を行う必要があると思います。

たとえば、2012年福島県外に避難した人びとが当地で新たな人間関係を構築し、福島の子どもたちを中長期にわたって受け入れる活動が展開されています。こうした避難および離散世帯は、本来行政、政府、企業のいずれかが行うべきリスク回避の費用を、個人で負担しているわけです。

また、事故前の生活や、事故後自分たちが感じている日常的な不調を記録しまとめる作業は必要になるのではないかと思います。それが、将来役に立ってくるかもしれないからです。というのも、マーシャル諸島の被ばく共同体はアメリカ政府の安全宣言に従った結果、問題が発生しましたが、のちの裁判では、住民が個人的に記した記録も活用されているからです。

中野：「脱成長」を議論していくときに、一番ポイントになるのは、社会正義です。従来の福祉国家のビジョンの下で描かれる社会正義は、基本的には経済成長を前提としています。要するに、経済成長によって生み出された富をうまく分配する、あるいは生み出された富を使って様々な社会保障制度を充実させるというものです。「脱成長」はそういった今までの福祉国家の社会正義のあり方を批判しています。なぜなら、経済成長して富を分配するといっても、まさにその経済成長のプロセスにおいて様々な社会的歪みが生み出されるからです。第二次世界大戦後の先進諸国の発展の歴史を見ると、経済成長を実現するための開発政策の一環として地方に原発を押しつけたり、働き過ぎで社会のストレスが増えたり、公害等によって生態系の破壊が生じています。先進諸国は社会や生態系に様々な負荷をかけて経済発展をしてきました。福祉国家型の社会正義は、富を作り出す裏側にある社会生活や生態系に対する負荷をあまり考えていない。これに対して「脱成長」は、社会正義の中心に富の生産と分配を置くのではなく、人間の経済活動や政治に内在する様々な暴力、つまり文化、生態系、社会関係等に対する暴力の克服を置きます。例えば、各地域社会の自治の能力を高め、地域の文化や生態系をより豊かにしていくことが脱成長パラダイムにおける社会正義の内容になります。つまり、エンパワーメントの視点から社会正義を構想し直します。このような新しい社会正義の原理・原則に基づいて日本を立て直すことが「脱成長」の一番の鍵になると思います。

司会：中野さん、ちょっと確認なんですけど、中野さんの「脱成長」の話は、経済成長や発展に替わるような何かを据えるというよりも、経済が持ってい

るある種の暴力性に対して、社会正義という形で、ある種の抑制をかけバランスを取るためのもうひとつの仕組みとして、「脱成長」によって掲げられる倫理を構築するべきだということであって、経済合理性それ自体を否定しているわけではない、ということですか。

中野：多分そこで、短期的な問題と長期的な問題に分けて考えることが必要になってくると思います。今の日本の現状を見ると、経済成長がやっぱり必要なんじゃないかという意見もあるでしょう。私の議論の目的は、あくまでも社会の進むべき方向性を簡略的に図式化し、物事を考える際の物差しを示すことにあります。この物差しから得られる含意を皆さんがそれぞれの立場で具体的に肉付けすることを期待しています。

今日の日本では、原発や若年層の失業に代表される様々な社会的負荷を削減していくことが実際に必要とされます。そのときに、ある程度社会的な混乱を起こさないように、今ある産業の中で、ある程度の雇用を確保するだとか、安定した給与水準を全ての労働者に保障するだとか、今あるシステムの中で使える制度を使って生産活動の基礎を立て直すことは重要な戦略だと思います。ただし、これは短期的な戦略です。

しかし、地球環境破壊や資源枯渇の問題を考えると、これまでの生産力至上主義的な経済体制は将来的には維持不可能となります。例えば石油やウラン等の資源がやがて使えなくなることは科学的にもわかっていることです。あるいは、原発という手に負えない技術に独占されるような社会からどう脱却するかという長期的な問題になってくると、資本蓄積や経済成長を至上命題とする経済合理性を根本から直していくような体制転換が必要になってくることは確かです。そうした体制転換を議論する際に大切なことは、現代社会を支える経済体制の何が暴力を起こしているかを明確にすることです。エコロジーの観点から言えば、工業が問題です。工業的な生産活動は自然を死んだ物質とみなします。産業革命が起こり生産活動の工業化が拡大成長路線をとった時に、工業製品を作り出すために自然資源を無制約に搾取するようになっていった。これは工業という生産活動が地球生態系に与える暴力です。

工業文明の発達とともに農業も工業化していきました。第二次世界大戦後の日本では、漁業と農業の近代化政策によって農業分野と漁業分野の就労人口を極端に減らし効率化する一方で、重化学工業を拡大することで高度経済

成長が起こった。高度経済成長期、工業化されていない伝統的な農業は生産性のない活動として評価されませんでした。しかしエコロジーの観点から言えば、伝統農業は自然を有機的な生き物として捉え、里山の生命循環に組み込まれた生産活動であるので、里山の環境保全にも役立っているのです。農業という生業がそのまま環境保全に役だっていた。それは漁業も一緒です。それが工業化によって破壊されて、今のようになってしまったのです。

ですから経済合理性を覆して長期的な目で日本の産業構造や価値観を根本的に転換するときに、経済の中心を工業から農業に、伝統農業中心に変えていくということが、一つの戦略として重要な位置を占めると思います。現在の工業に占める人口の比率を考えたら絵空事じゃないかと思われる方もいるかもしれません。しかし、有機農家やそれを支える団体は人口比率から言えば非常に少ないですが、日本にも存在しています。コモンズという出版社から関連する本が多く出ていますので、読んでいただけるとありがたいです。

参加者G：農業国家の思想を今から 40 年ほど前に掲げて実行した事例があります。国家を大改造しようとしたポルポトという人物が、1974 年 4 月に、カンボジア民主化の橋頭堡を築いて、農業を中心に据え、自分たちの手でみんなで自給自足で食べていこうという形で、変革を試みた結果、悲惨な結末を迎えた。こうしたことを考えた場合に、今お話なさった農業に戻すことをまず理想として掲げてしまうのは、方法論として、ちょっと危うい方向に行ってしまう恐れもあるかな、という若干の危惧を抱きます。

中野：環境に優しい政治をどういうふうに展開していくかについて、ポルポトのように全体主義的・強権的に行うのか、それとも民主主義的な地域社会の自治を主体としてやっていくのか、というところで議論が分かれると思います。また、工業か、それとも農業か、というオール・オア・ナッシングの思想で捉えるのは建設的ではありません。工業と農業を社会の中でそれぞれどのように位置づけるのか、価値や優先順位をどう転換するのかが重要です。例えば、農業や漁業に従事している人たちを都市の消費者たちがどう支えるか、という視点から農村と都市部の望ましい関係を考えていくことが大切です。決して今の都市文明や工業文明を破壊したり否定しようとしているわけではありません。

参加者G：やはり、やり方が問題になりますね。

中野：そうです。だから慎重な議論が必要です。

参加者H：中野さんにお尋ねしたいのですが、中野さんの講演を聞いていて、まるで牧師さんの話を聞いているような感じで、心を洗われるような感じなんですが、実際のところどうなんでしょうか。例えば、ドイツは、福島をきっかけに、原発を辞める道へ進むということに決めたわけですが、日本は、これだけ南海トラフの巨大地震が予想されて、余震も何度も起こっているのに、原発を再稼働するとか言っている。そうすると現実的に、もう一度そういうようなことが起こらなければ、日本人は目覚めないんだろうか、と思ったりするのです。そこのところは、中野さんはどうお考えなのか。エコロジー問題以前に、日本の未来に関して、私の見通しはすごく暗くて、もう半分あきらめているような状態です。

司会：それは、中野さんは、まだあきらめていないのかっていう問いですね。

中野：単刀直入に私の答えを言うと、危機的な状況であって、それでも諦めたらいけないのは、それはやっぱり研究者としての責任だし、私が研究者としてこれから一生過ごす限りは、研究者の責任としてずっとこういうことを言っていかなきゃいけないと思っています。それは、9.11 をヨーロッパで経験してそう思ったことです。ドイツで脱原発が 3.11 後に急速に進んだ背景の中には、単にエコロジー運動や反原発運動の活動家だけでなく、哲学者や神学者がそういう運動に加わって脱原発の議論をしていたことがあります。そういう意味では、ドイツでは、社会の価値や倫理を変えなきゃいけないという考えが伝統的にあったということですよね。それは、イギリスやフランスでも経験したことです。例えば、2001 年の 9.11 から 2003 年のイラク戦争期にかけて、テロ対策の一環でイギリスでも様々な移民管理が起こりました。2003 年当時、ロンドン大学の社会学教授が私の在籍していたサセックス大学に講演しに来ました。講演の冒頭でその先生が次のように言いました。「まず皆さんに読んでいただきたいものがあります。それはマグナカルタです。それはイギリスでも民主主義の原点で、そこに市民的不服従の理念があります。まずはそこから民主主義とは何かを考えてください。」ヨーロッパで生活していて感心させられたのは、市民自らの手で作り上げた民主主義の歴史や文化の層の厚さです。

参加者I：先程の「脱成長」の説明で気になったのですが、ヨーロッパの中央集権的な国家政策の転換のお話をされて、それに日本もついて行くことを主張なさっているような印象を受けたんですが、そこは認識を改めた方が

よいのではないでしょうか。というのは、日本は政策をやってるようで全くやってないからです。例えば、税金がかかる前は非常にフラットなのに、税金がかかった後に再配分すると、スウェーデンの方が非常にフラットになるのに、日本では、母子家庭が非常に貧困になったりする。あるいは、バブル崩壊以降の、特に 90 年代の前半から半ばあたり、地方にものすごく投資しました。でもこれは、公共投資をやったら、あとは勝手に市場が分配してくれると期待してやったわけで、日本はそんなことを未だにやってるわけです。日本は政策をしていないんですね。ですから、日本は、政策をきちんとできるように考えないと、とんでもないことになってしまうと思います。

中野：非常に的を射たコメントだと思います。

参加者 J：ドイツの脱原発の話で、現在は若者が反対運動を起こしているという話がありましたが、そこには、政治のサポートが得られていないという問題があるとのことでした。日本の中でも、反原発で動いている若者たちが政治のほうに参入していけるかという問題があると思うのですが、どう思われますか。

中野：これからの日本の社会体制や政治のあり方を考えるときに気をつけておきたいのは、現在政党のサポートが必要だから、みんなが全員、政党政治の方に向かえばいいのかと言うと、必ずしもそうなる必要はないということです。今までは、政党が必要だから政治を変える政党を作れ、社会運動から政党をボトムアップ式に作れという形でやることが多かったと思うんですが、これからは、もっと緩い分散的な運動を広く展開していくことで、市民の手による社会状況の読解や社会の価値観に関する議論を熟成させつつ、そしてなおかつ、近代民主主義の中で現在あるような政党政治の利点を生かしつつ、社会を変えていくような柔軟さが必要になってくるんじゃないかと思います。

司会：ありがとうございます。この大飯原発再稼働の時期に、復興と言っても、福島の復興だけではなくて、日本に暮らす全ての人間にとってのライフスタイルの転換が求められているという大きな枠組みで考えると同時に、実際に生きている人の営みを通して私たちは何を学べるか、この 2 つの軸で討論できたと思います。どうもありがとうございました。■

震災復興の〈精神〉
―関東大震災の経験と東日本大震災の課題

鏑木政彦

2012.6.9

九州大学の鏑木です。私は、もともと大学院時代より 19 世紀末から 20 世紀の初頭にかけてのドイツの政治思想を研究してきました。

就職した後もしばらくそのドイツ思想関連でいろいろ仕事をしていたのですが、日本人としてドイツ思想を研究するということの問題意識の背後に、ドイツで生きている人、日本で生きている人、変わりなく、この近代という時代を生きていく人間に共通する問題に関心を持っておりました。

そうしたことがあって、特にドイツ思想史の専門家というよりは、もう少し広く、哲学的人間学のようなところに関心を持って研究してきたつもりです。

ちょうど 1 年前の 3 月、自分の所属している部局で、日本がどうやって外国の「知」を受け入れて、それを自分たちの近代化に活用してきたのかという問

題意識からなる共同研究をしていました。震災のあった3月11日は、『「知の加工学」事始め』という本の校正をしていたのですが、そのさなかにニュースが飛び込んできました。私の田舎が東北なので実家のほうに連絡をしようとしたのですが、なかなか通じないという中で、ちょうど締切だった校正をなんとか済ませてニュースを見ていました。そして、これからどんな仕事をしたらいいのかを考えました。

ちょうど3月20何日だったか、実家から父と母を呼びまして、原発がしばらく落ち着くまで様子を見ようということになりました。しかし周りでいろいろ心配するほど当人たちは不安がっていないということもありました。またいざ来てもらうにも飛行場まで車を走らせるガソリンもないなど、いろいろなことがありました。たまたま身近にそういう出来事もありましたので、この震災で一体何が起こっていくのか、そのことにやはり関心を向けておくべきではないかと思いました。

また、その時取り組んでいた別のプロジェクトで、総勢で30名近くの方々が関わっているのですが、岩波書店から今年の7月に出る『高校倫理からの哲学』という本の出版の仕事が進んでおりました。その方々との間で、この震災について何か仕事をしようではないかということになり、『別巻・災害に向き合う』という企画を立てました。

その本の一部で、日本人が一体どういった形でこれまで震災なり災害というものに向き合ってきたのかというテーマを立てました。実はちょうど私は、3月11日に原稿を仕上げたプロジェクトで、たまたまなのですが和辻哲郎をやっておりました。和辻哲郎は関東大震災を経験しています。いろいろ見方があるようですが、ニーチェやキルケゴールの哲学研究からスタートし、文化史研究へと展開し、いろいろな仕事をしていった和辻が、国民道徳論へ移っていく一つの契機になったのが関東大震災ではないかと言われています。

そうしたことを、この企画と関係なくたまたまやっていたために、近代日本について書いてみないかと白羽の矢が立ちました。私は日本思想の素人なのですが、『高校倫理からの哲学』という企画の一環なので、高校倫理に出てくる人物を中心に取り上げ、彼らの災害に対する思想を論述するということになったのです。それで関東大震災について勉強をしまとめた原稿が、ちょうどこの7月に刊行されてまいります。

そうした仕事をする一方で、自分の所属している大学の部局でも震災研究の

プロジェクトが立ち上がりました。同僚の吉岡斉が原子力問題の専門家で、非常にいろいろな方面で活躍されています。そうした方の協力をもらいながら震災についていろいろとやってみようということになりました。こうして昨年度は、自分の専門であったドイツ思想研究は放っぽり出して、震災に関わる仕事をやっていたような次第です。

以上のように、いろいろな経緯があって震災に関する仕事をするようになったわけですが、しかしやはりもともと日本思想や災害研究が専門というわけではございません。いろいろな思い違いや間違いなどがあるのではないかと恐れます。しかし、災害に対して人間がどのように向き合うのか、それをどう受け止めて、そしてそこからどのようにして立ち直っていくのか、災害について何を考えなければいけないのかという問題について、哲学、倫理学、あるいは政治学のほうまで含めて、広い観点から考えるきっかけを提示することが、自分に課せられた仕事なのではないのかと思っております。

昨年の 3 月 11 日以来、さまざまな話が語られてきて、一体どれを信じたらいいのか分からないという状況があると感じています。ひところ、もしかしたら日本が変わるかもしれないという思いが湧いたこともありますし、昨日の首相の記者会見を見れば、いや、やっぱり日本は変わらないなと感じたりもします。ある種の風化がもう既に始まりつつあるなとも感じております。

風化はある意味自然なことですので、それ自体は騒ぎ立てる必要はないと思うのですが、ただ 3.11 で突きつけられた課題に関しましては、ここ社会倫理研究所でのシリーズ懇話会の趣旨ともつながってくるのだと思いますが、まずもって課題そのものをきちんと受け止めておくこと、それをただの騒ぎに終わらせないということが、やはり大切なのではないのかと思っております。

ちなみに渡辺京二さんという歴史家は、こんなことを言っています。「なぜこんなに大騒ぎをするのか」と。「何があっても騒がず、一喜一憂せず、長期的なスパンで沈着に物事を受け止めて考えてゆく、そういう民でありたいものだ」――このあたりは『逝きし世の面影』などを書かれている日本近代史の専門家らしい文体だなと思うのですが――「そういう民でありたいものだ、私たちは。…万事は今後にかかっている」と。

ですから、あまり失望することなく、もちろん絶望することなく、しかしながらしっかり着実に進んでいくということが、私たちの仕事ではないのかと思っている次第です。

では本論のほうに入らせていただきます。

まず関東大震災についての確認なのですが、東日本大震災も当然、未曾有と言われる大変な災害でしたが、関東大震災では東京市、横浜市を中心に 10 万 5,000 人あまりが亡くなりました。特にその 9 割が焼死でした。この時期の東京は、耐震のみならず、耐火の面においても問題があり、都市火災としても最大の災害であったと言われています。

また、ご存じの方も多いと思いますが、この当時、植民地化されていた朝鮮から日本に多数の人々が入ってきておりました。なぜ入ってきていたかといえば、それもまた日本の農業政策等いろいろ失政のためと言われておりますが、その人たちがこの震災に乗じて毒を井戸に投げ入れているとか、火をつけて回っているなどの流言蜚語が起こり、それを信じた人々の手によって 6,000 人以上もの朝鮮人が殺されました。しかもその殺し方が大変むごたらしい。そういう事件が各地で起こったわけです。さらに、甘粕事件によりアナキストの大杉栄、あるいはその他の社会主義者も殺されるというような事件も起こりました。関東大震災は、近代の日本社会について、いろいろと考えさせるものがあります。

まず確認しておきたいことは、関東大震災のことを当時は大正大震災と言いましたが、大正期の人びとの時代精神というものが一体どういうものであったのかということです。いろいろな論者が議論しておりますが、一言で言えば、それまでの秩序の中にしっかりはめ込まれていた個人というものが析出してくる、ばらばらになってくる、アノミー化してくる、そう呼んでよい時代でありました。他方で、その背後では、それぞれの個人の持っている生命の発揮をよしとする、そのような主張もこの時代に広がってきていました。このような社会の変化と人びとの意識の変化がありました。統治機構の側からすれば、この社会を一体どうやって治めていけばいいのかというのが問題でした。

アノミー化する群集という点からいえば、何とも得体の知れない時代に入っていくという不安の感覚がある。かつての明治国家の統治システムというものにだんだんガタがきて、どうやって人々を治めていったらいいのかということが統治者の課題として意識されてくる。そのような時代でした。

以上のような時代の中で、関東大震災が発生してしまいました。その解体した秩序の中でうごめく人々をどのように押さえ込んだらよいのか、そうした不安感が朝鮮人の虐殺や社会主義者の弾圧の背景になっていたと思います。

以上のような時代背景を踏まえて、今日話をしたいことは、震災に関する思想

的な論点です。関東大震災というものをどのように受け止めてどういうふうに解釈していったのかについて主たる議論を紹介し、それらの持っていた意味というものを考えていきたいと思っています。

まず取り上げたいのが「天譴論（てんけんろん）」の議論です。震災直後から、天譴論を唱える人たちが、いろいろなところから出てきています。財界の大物、渋沢栄一氏、83歳。この人の著書、『論語と算盤』を読みますと、そこにあるのは、まさに中国思想の天の観念ですね。天命に従うということが人生の principle として意識されているように思います。

そのような渋沢栄一は、「思ふに今回の大しん害は天譴だとも思われる」と言っています。天譴とは、天のとがめ、叱責のことです。何に対して天は怒っているのか。「この文化は果たして道理にかなひ天道にかなった文化であったろうか」と渋沢は言います。文化だけでなく、政治も経済も、天道にかなっていたのか、と渋沢は問います。このような渋沢の議論の背後には、自らの principle として、「天」というものに従うというある種の倫理観がみえます。そのような信念から「天譴論」が自然に出てきている。83歳の古老、その人生観というものが、ここに反映されているように感じられるわけです。

その他に「天譴論」を唱えた有名な人物としてキリスト者の内村鑑三がいます。内村は渋沢の「天譴論」を承認しておりまして、『聖書之研究』の論文や講演、それから日記に、この震災は天譴、天の戒め、天罰であるということを書いています。内村鑑三の場合には、彼の愛弟子であった有島武郎が、この震災の前に既婚の女性と心中をした出来事も大きく影響しています。内村はこれに激しく怒りまして、東京市民の道徳的堕落というものをもひどくとがめているわけです。このように堕落した民に対して天譴が下ったのだというわけです。

震災を「終末の模型である」とする「末日の模型—新日本建設の絶好の好機」という講演は、内村鑑三が62歳のときのものです。この時期の内村は再臨運動に関わるようになってきまして、彼の信仰において終末論のもつ意味が大きくなってきておりました。このような、彼の信仰の原理性、道徳的な退廃に対する批判意識、そうしたものが、この震災をもって天譴だと言わしめたように思われます。

内村はこの1923年にあった大きい出来事として、関東大震災よりも前に有島事件を挙げています。彼が有島事件の何にそんなに傷ついていたのか、その点は非常に気になるところですが、いずれにせよ終末を待ちわびる信仰者の道徳的な目でものを見るようになっていたことが、天譴論の背景にあるといえると思います。

渋沢には天の思想と言いましょうか、そのような道徳論があった。いろいろな人と会うなか、彼にキリスト教を勧める人もいたようですが、自分はもう論語でいいという感じで生きていた人であるようです。つまりある種の世界観的な背景があります。内村鑑三の場合もキリスト教があります。それぞれの世界観的な背景から人びとの道徳的な退廃を責めているわけです。

それに対して、生田長江の場合は独特のものがあると思います。彼はニーチェを翻訳するなど、いろいろ思想的な教養のあった人物ですが、彼の場合には、この世の中の間違いに対して怒りを燃やすのです。内村のような道徳観に基づく怒りというよりは社会的不正に対する怒りと言えると思います。天譴論を唱える渋沢に対する皮肉も出てくる。「渋沢子爵は今回の震火災を一つの天譴であると喝破された。流石は渋沢子爵であるとも思」うと生田は言います。もちろん、これは渋沢に対する皮肉を含んだものの言い方です。「国民の成金根性」とも言っていますが、彼の中には、日本人はいい気になりすぎている、それなのになんの反省もしていないという、社会に対する非難の意識が非常に強くあったようです。この非難の意識から「思い詰めた社会観」をいだき、「今春以来、懲戒的な天変地異がもう遠からず来るということ、おそらくは今年中にも来そうだということの予感」をもっていたというのです。

第一次世界大戦以降、日本は時代の大きな曲がり角を迎えていました。米騒動、原敬・安田善次郎の暗殺、明治国家を指導してきた人物の引退等々、国家の行き詰まりを感じさせるような出来事が続きました。そういう時代における日本に対する危機意識のようなものが天譴論の背景にあったと思われます。

さて、以上のような天譴論とは少し違った方面の復興論に話を転換します。こちらの議論を、あまり適切ではないかもしれませんが、「文明論」と名付けておこうと思います。

ここでいう文明論とは何かといいますと、話はやや時代をさかのぼります。福澤諭吉は『福翁百話』（1897 年）の中で、「大風、暴雨、地震等の災害を以って天の不仁に帰するが如きは無稽の甚だしきものと云わざるを得ず」と述べています。つまり元々あった伝統的な天譴論を批判しているわけです。人間界というのは思ったようにいかないけれども、そうした不如意は天命にあらず人の罪なりと福沢は言います。福沢は人間界と天というものの関連性を否定して、災害を天譴を招いた道徳の問題としてではなく、人間の知徳の進歩の遅れの問題とするわけです。

ところで、天譴論の背後には「災異説」というものがありました。災異説とは、

災異が起こるのは、天子の行いが悪いからであるという思想です。それが日本にやってくると、天子の責任を問う側面は削られ、大正大震災は非道徳的な国民のせいだとなってしまっていたわけですが、そうした形の天命論を、明治の時代にすでに福澤は切り捨てていたわけです。災害の問題は何をおいてもまずは人間の問題、災害に立ち向かう人間の知性の問題なのです。

そういう人間の側の問題という点から震災復興をみた場合、その焦点となる人物は、最近よく名前が挙げられる後藤新平です。第二次山本内閣の内務大臣に任命され、帝都復興院の総裁として震災復興をリードしていった彼は、震災直前まで東京市長で、震災以前から東京市の都市計画を立てる経験をもっていた人物です。そうした経歴のため、人脈、アイデアともに持っておりまして、震災後間もなく復興プランを立ち上げることができたわけです。

「帝都復興の議」の中で後藤は、今回の震災を「理想的帝都建設の為の絶好の機会なり」と言います。「この機会に際し、よろしく一英断をもって帝都建設の大策を確立し、これが実現を期せざるべからず。躊躇逡巡、この機会を逸せん」と。この際だからやらないといけないというわけです。

「この際だからやらなくてはいけない」という後藤新平の意気込みは、それ以前から東京市の都市計画をやってきた彼のキャリアから生まれた、自信もあった発言なのだと思われます。「復旧ではなく復興である」。元のような街に戻すのではなく、この際、帝都にふさわしい新しい街にしなければいけない。「後藤の大風呂敷」と揶揄されますが、そのための大計画を立ち上げるわけです。

しかしながら後藤の復興計画は、結局いろいろな方面からの抵抗にあって予算が削減され、当初の計画からすると非常に縮小されたものになってしまいました。しかし縮小されたとはいえ、その後の東京の発展の土台を築いたということで、高く評価されています。

そのような仕事を成し遂げた後藤は晩年、次のようなことを言っています。当時貴族院議員であった高橋是清は、後藤新平に対して「復旧論」を唱えて反対しましたが、それを思い返して、次のように批判をします。「復旧論は一体に区画整理の如何なるものかということに少しも理解がない。これは高橋が悪意をもって東京市民に災いするために議論をしたものではなく、ただこの点に無智なることを憐れむのであって、それがために東京市民に災いする所、如何」。

ここで後藤新平は「無智なることを憐れむ」と言います。震災はたしかに多大な犠牲を生み出したけれども、それは復興の機会として活用できた、それなのに、

そうできなかった理由はひとえに人間の無智のためである、というのです。あくまで人間の営みという観点から評価を加えていくわけです。

このように、一方に天譴論、すなわち精神復興論があり、他方に文明論、すなわち帝都復興論があり、この間の中にさまざまな議論というものが存在していた、そのように整理することができるように思います。

これらの議論の関係を整理したいと思いますが、その手がかりとして、精神医学の用語を借りて災害に立ち向かう復興のあり方を分析している京都大学の矢守克也先生の議論を参考にさせて頂きます。矢守先生が分析の焦点として取り上げているのは、復興における時間意識です。これは、精神科医木村敏氏の「アンテ・フェストゥム」と「ポスト・フェストゥム」という概念を活用するものです。矢守先生は、この概念を用いて、災害復興にあたって人びとが抱く意識や態度を類型化しています。

起こった災害に対するアンテ・フェストゥムな意識や態度とは、言うならば前夜祭的気分です。「震災が起こった。これからとんでもないことが起こるぞ」という感じです。「とんでもないことが起こるぞ」といいながら、実は何が起こるかよく分からないわけです。この「何が起こるかよく分からない」という未来の本質的な不確定性。これを嫌うのではなく、それを無限の可能性として、これから根本的な見直しを行っていくのをよしとする態度。これを矢守先生は「世直し」志向と結びつけます。ちなみに、アンテ・フェストゥムの「先取り」的な意識を世直しと結び付けたのは、神戸大学で精神医学をされていた中井久夫先生でした。

もう一つの「ポスト・フェストゥム」は、まつりの後という意識です。ここでは、事が起こってしまったという意識が強く出てきます。ここでは、アンテ・フェストゥムと違いまして、不確定性を、言うならば飼いならして、想定外のことが起こらないようにしていく。アンテの「世直し」志向に対して、これを「立て直し」志向と区別することができます。

復旧論の基礎にあるのが、この「立て直し」志向ではないでしょうか。元の暮らしに戻りたい・戻したい。今のこの暮らしを過去の延長として、つつがなく暮らせるようにしたい。そのような意識が強い場合、そこにあるのはポスト・フェストゥムの意識である、というわけです。

関東大震災のときにも、アンテ・フェストゥム、ポスト・フェストゥムの意識が現れたように思います。例えば生田長江の天譴論は、アンテ・フェストゥム的な、つまりこれから何が起こるか分からないぞという意識が非常に強く現れたものと

思われます。逆に、渋沢や内村の天譴論は、ひどい世の中になってしまったというポスト・フェストゥムの意識が強いものといえると思います。もっとも、内村の場合は終末論という形でアンテ・フェストゥムの意識も強くありましたが。

文明論の側でも、「この際だから」という意味で言えば、世直し的なアンテ・フェストゥムの気分が強く出てくるときもありますし、復旧論という形で立て直し的な意識が強く出るときもあります。つまり、この2つの時間意識というものが、天譴論、文明論、いずれの議論にも、それぞれの形で調合されて入っており、それぞれの論者の災害観や復興論の核をつくっていくと考えられます。

ただ関東大震災の時は、アンテ・フェストゥム、ポスト・フェストゥム、いずれの意識が強く出るにせよ、直されるべき世というのは、「天皇を中心とする日本」であったように思われます。

このことを考えるときに思い起こしたいのが、震災の2年前に起きた第一次大本事件です。これは当時教勢を拡大していた大本教に対する官憲の弾圧事件です。大本教は、出口なお、出口王仁三郎（おにさぶろう）を指導者とする新興宗教の1つでありましたが、天照よりも国常立尊という神を上位に置き、日本の宗教に珍しく終末論的な意識が強い宗教でした。この終末論的教義をリードしたのが、第一次大本事件後に大本を去る浅野和三郎と、同じく大本を去って生長の家を創始する谷口雅春です。浅野は、教祖なおの予言を字義通りに解釈し、大正10年に終末が来るという「大正10年立替説」を唱えます。このような世直し論的な宗教が弾圧の対象となったということを覚えておきたいのです。

西洋思想史に即してこの終末論をみていくと、「千年王国論」が世直し的な運動として、いろいろな形で間歇的に出ていることがわかります。それは、西洋の歴史に大きな影響を与えてきました。終末論は、起源としてはユダヤ教に限定できるのかもしれませんが、ユダヤ教やキリスト教の専売特許であるわけではなくて、いろいろな宗教の中に存在し、世直し的なものとなって現れてくるとみることができるように思います。ところが、この終末論的なものが、近代日本では大本教事件において弾圧された。

穿った見方かもしれませんが、関東大震災の時に、大杉栄などの社会主義者、アナキストが殺されたのも、同じような文脈においてみることができるのではないでしょうか。大杉などを大正生命主義という観点からみる研究者もおります。生命主義というのは、社会の文脈に置き直すと、形骸化した秩序を壊して、それぞれの生命の本流をもっと発展させていこうという思想系譜です。いずれにせよ、

ここで指摘したいことは、「世直し」論に対する官憲の側からの弾圧という契機を見落としてはならないのではないか、ということです。

関東大震災において主流となったのは、このような「世直し」的な言説ではなく、明治国家の「立て直し」的な言説であったと思います。公定の天譴論が、生田長江的な世直し論を封じていったように見えます。

関東大地震から２カ月後の 11 月、「国民精神作興に関する詔書」が出されました。ここには、従来の「浮華放縦ノ習」や「軽佻詭激ノ風」を非難する文章が出てきます。これは内村鑑三が有島事件を批判する文脈と重なってくるものですが、内村のような宗教的な悔い改めによる「立て直し」ではなくて、国民としての道徳の「立て直し」がそこでは求められます。「浮華放縦ヲ斥ケテ質實剛健ニ趨キ軽兆詭激ヲ矯メテ醇厚中正ニ帰シ人倫ヲ明ニシ」云々と、のちの昭和天皇である摂政宮が「冀う」のです。

このような形で、震災当初出てきた多様な議論が国家へと回収されていく路線が敷かれ、そういう路線の上に、子安宣邦先生が指摘されるように、後の国民精神論が作られていったように思います。例えば大川周明は５年後の震災記念日に次のようなことを言っています。「私は大地震が破壊したのは、この西洋的日本の外部であり、我等が次で破壊し去らねばならぬのは、其の内容であると信じます。之を破壊し去れる後に復興せらるべきものは、断じて現在の如き文化的日本に非ず、断乎として純なる日本でなければなりませぬ。」

いろいろ他にも紹介したいのですが、ここでひとまず大正期の復興論のポイントを整理しておきたいと思います。大きく３つのポイントがあるのではないかと考えます。第一のポイントは、復興の主体と客体です。誰が何を復興させるのかという問題です。帝都を復興するのか、国民精神を復興させるのか、一体何を復興させるのか。

第二のポイントは、時間的な枠組みです。アンテ・フェストゥム、ポスト・フェストゥムという言葉でお話をしてきた、世直し、立て直しという問題です。高橋是清などは、いろいろな政治的な思惑から、後藤の政治力を弱めるために復興案に反対したわけですが、そのような政治的態度の土台には、各々の時間的な枠組みがあったと言えるのではないか、ということです。すなわち、復旧すればいいのだという人たちの議論の中には、その議論を支える時間的枠組みがあり、この際だから復旧ではなく復興だという者の議論にも、その議論を支える時間の枠組みがあるわけです。

三つ目のポイントは、震災と復興の意味です。これは、第一のポイントと第二のポイントとの複合とも言えます。例えば、天譴論でも、国民を目覚めさせるために起こったのだという意味付けもあれば、社会的不正を正すために起こったのだという解釈もありますが、そこでは何を復興させるのかが焦点です。さらに、復旧・復興を、今後の国の発展という文脈の中で意味づけることもあれば、これまでの歴史の文脈から解釈することもある。時間軸が問題となるわけです。

以上の３つのポイントを踏まえながら、３人の思想家を取り上げて検討したいと思います。いずれも大人物で、本来ならばそれぞれ十分に時間をかけてお話ししなければいけないのですが、ここでは関東大震災を軸にした一つの思想史のスケッチを試みたいと思います。要点は、西田幾多郎の哲学、和辻哲郎の倫理学、柳田国男の民俗学がそれぞれ近代日本における復興のための学問だったのではないかということです。

柳田国男の民俗学の動機が、経世済民にあったということは、しばしば語られていることです。和辻哲郎も、先ほどお話ししたように、彼が文化史研究から倫理学へと移っていく、そうした一つの転換点に関東大震災があったということを幾つかの研究は指摘しております。

西田については、彼は京都のほうにいましたし、あまり関東大震災と関連付けて議論されるということはないかと思われます。そこで、まず西田幾多郎から見ていこうと思います。

西田は震災後に「大震災の後に」という小さな文章を書いております。そこで次のようなことを述べております。「今度の大震災に遭ひて、我々日本人は反省せねばならぬ多くのものを得たと思ふ。一つには誠実ということが足らなかった。二には有機的統一といふ考えに乏しかった」と。さらに「三に最も大なる欠陥は、深く考えて大なる計画を立てるということがなかった」、「深く大きく根底から考え貫くということが乏しい」と言います。

この小文の中で西田は、「大きく根底から」ということを強調しています。東京が燃えてしまったのは、日本が築いてきた浅はかな文明が燃えてしまったということなのです。それでは何を復興すればよいのか。「自然と文化は相反するものではない、自然は文化の根である。深い大きな自然を離れた人為的文化は頽廃に終わるの外はない」。復興するとすれば、それは自然と根底において融合し、有機的に発展する文化でなければならないのです。

西田の哲学的発展について確認してみましょう。そもそも『善の研究』（1911

年）で有名になった西田ですが、ここでは「純粋経験」というキー概念によって、実在・主観・客観というものを超え出た真実在を追究しました。ところが、純粋経験という経験と、その経験を説明するものとの関係が不分明であるということで、だんだんと「場所の論理」と言われるものへと発展していったと言われています。

「場所の論理」へと発展していく一つの契機になった論文が、1924 年 1 月に発表された、したがって関東大震災の起こった年の 1923 年に書いていた、「物理現象の背後にあるもの」という論文です。彼はそこで、精神的物理的根底にある能動的自己を探究します。彼は、震災の結果、このような哲学を考えるようになったというわけではないでしょう。「物理現象の背後にあるもの」は、あくまで彼の哲学的求道の過程を示すものです。ただ、そのような独自の哲学的探究があればこそ、「大震災の後に」の中の言葉が生まれているということはできるのだと思います。

西田哲学は、この「物理現象の背後にあるもの」を契機に発展し、その成果は『働くものから見るものへ』（1927 年）にまとめられます。ここで確認したいことは、西田の哲学がたんなる形而上学なのではなく、震災を契機にした文章に現れているように、近代日本のあり方そのものを根底から作りなおそうとする動機を持っていたということです。

次に、和辻哲郎に目を向けたいと思います。和辻哲郎は自分自身、地震を経験しています。そして、震災のさなか、焼けた町に入って行きまして、そこで被災者を見るわけです。

地震のあった 9 月末日の日付のある「地異印象記」には次のように述べられています。「塩町で初めて見知らぬ人と口をきいた時、なぜとも知らず涙がこみ上げてきたのである。自分は市ヶ谷見附へたどりつくまでそれをとめることができなかった」「…町全体に渦巻いている純粋な人間の情緒への感動である」「…苦しみと苦しみを救おうとする心とのほかに何物をも持っていない」。和辻が被災地で見たのは、一種の災害ユートピアと言うことができるかと思います。災害直後に起こるある種の相互扶助の共同体的な関係。これは日本だけに見られる現象でなく、例えばレベッカ・ソルニットも、ハリケーン・カトリーナの後に生じた人々の共同関係を描いています。秩序が一旦破壊されたときに、富める者も貧しい者も同じような状況に置かれると、その状況の中で一種の共同的な関係が生まれるというのは、洋の東西を問わず現れるようです。

ところで、そのような被災者の状況をみた和辻は、「地異印象記」の中で次のようなことを発言しています。「とにかく土地市有あるいは土地公有をこの主の人々（土地を持っている人々）さえもが主張するほど好時期に際会した」と。ちょうど後藤新平も土地を買い上げて東京市を再開発すべきだという議論をしていました。結局は反対されて土地公有は実現しないわけですが、そうした後藤の議論と重なる主張です。さらに和辻は、この震災を将来に備えるための契機として意味づけます。すなわち「公共の利益のために断固として利己主義的な社会組織、経済組織を改善する機会を、天が日本人に与えたのである」と。現在の震災を、将来の災害の備えのための機会とせよ、というこの発言の背後には、未来の災害に備えて世直しをせよというアンテ・フェストゥム的な意識と、将来の災害をコントロールしようとするポスト・フェストゥム的な意識の双方をみることができるように思います。

和辻の思想の発展からこの少論考の位置を確認しておきましょう。和辻のデビュー作は若干 25 歳のときの『ニイチェ研究』（1914）。第一次世界大戦後、日本回帰とも評される『古寺巡礼』（1919）、『日本古代文化論』（1920）を相次いで出版しますが、「原始基督教の文化史的意義」を雑誌連載し（1921 ～ 22）、ブッチャー『ギリシア天才の諸相』を翻訳出版（1923）するなど、震災前は、東西の文化史的研究を精力的に展開していました。このような研究の背後にある動機は、日本は「あらゆる人類の宝を消化して自己の個性を成長せしむべき」という点にありました。この時期の和辻は世界文化の受容と日本伝統の批判的な研究を重視し、外来文化と在来文化の媒介による理想的調和を追い求めたといえます。

ところが、和辻の立場は変化していきます。変化をもたらした背景の一つは、京都大学文学部倫理学講座の講師に就任（1925）し、国民道徳論の研究という課題を背負ったこと、もう一つは西欧留学経験（1927 ～ 28）です。特に後者の西欧経験は和辻に「国民性」の自覚をもたらしたと評価されます。国民性の相違は何によるのか、この問題意識に発する研究成果の一つが有名な『風土』（1935）であり、これがやがては国民道徳論の課題と総合されて『倫理学』上巻（1937）へとつながっていくわけです。

以上のように和辻の人生を振り返ると、震災が彼の人生の転換点に位置していたことがわかります。後年の和辻の倫理学、国民道徳論の基礎に、彼の被災者共同体の経験があったと推測する研究者もおります。和辻倫理学とは、ある意味、震災復興、ひいては近代社会における人間共同体の復興という文脈から見ること

ができるのではないのか、と思うのです。

ちなみに和辻は『倫理学』の中で、震災時に発生した流言蜚語についても論じています。和辻は流言蜚語の問題性を、倫理的な関係性の破壊という点から評価します。人間が本来持っている人と人との間柄的な関係性が、地震によって解体されたがゆえの悲劇であったと解釈しています。彼が強調するのは、人間は本来的に、ホッブズ的なものなのではないということです。震災後たまたま、さまざまな情報の遮断のために流言蜚語が広がってしまったのであり、それは決して人間が本来持っている共同性というものを否定するものではないというのです。

最後に、もう1人、柳田国男に簡単にふれておきます。柳田は震災のとき、ちょうどロンドンにいたのですが、この震災を契機に、自分の本来やりたかった仕事をするために日本に戻ってきて、民俗学の仕事に専念していくわけです。

そのあたりの事情を最もよく示す文章を引用しておきます。1925年5月の長野県東筑摩郡教育会講演「青年と学問」で、柳田は次のように述べています。「最近に諸君と会談してから、はやすでに三年あまりが過ぎた。あの後日本にはいろいろの事が起り、好い事もあったが好くない事の方が多かった」と述べる柳田は、しかし、「幽かなる一道の光明のごとく感じていたものが、この三年間にもしだいに成長して、世の中は大分明るくなってきた」ともいいます。柳田が希望を見るのは、社会との連絡をもった学問の展開においてです。「なおこれほど眼前に痛切なる同胞多数の生活苦の救解と、いまだなんらの交渉を持ちえないというのは、じつは忍びがたき我々の不安であった。それがこの頃になってから、たとえ少しずつでもしだいにその応用の途に目を着けようとしてきたのである」。柳田は学問による楽観を打ち出します。「我々が何かしさえすれば世の中が住みよくなるというのである。だから何かしようというのである」。このように柳田は、民俗学の経世済民としての性格を、震災後に明確に打ち出しております。

関東大震災の際に、これらの学者が述べたことを踏まえて、あらためて復興のポイントを確認したいと思います。第一のポイントは、復興する主体は何なのか。あるいは復興される客体は何なのかということです。大雑把に言ってしまえば、和辻哲郎の場合も、のちの国民道徳論という形で、国民共同体という主体が立ち上がるようにみえますし、柳田国男の場合も、ご存じのように常民という形で描かれるところの日本人、そういう国民的な主体というものが作り出されていくように思われます。

以上のような大正期の議論と比較してみた場合、今回の東日本大震災では、復

興する主体は個人であったり地域であったりと、多様な形で出てきています。それはある意味、ナショナリズムの災禍というものを経験した視点に立てば、ある種の成熟と見てもいいわけですが、逆に言えば、国民の物語というものをなかなか語れないがゆえに、みなが共有できる復興論というものをなかなか描き出せなくなっている、とも言えるのではないでしょうか。

もう１つのポイントとして、和辻の中にもあった、ある種の震災後のアンテ・フェストゥム的な世直し的な意識と、国民精神論に見られるような、国民を国民としてまとめていくような秩序を立て直していこうとするポスト・フェストゥム的な意識が、今回はどうであるのか。

これを見た場合、いろいろな議論はあります。例えば中沢新一氏のように、文明の大転換期であるとする議論もありますが、どちらかというと、昨日の首相の発言（大飯原発３､４号機の再起動容認発言）でもないですが､ポスト･フェストゥム的な体制立て直しの姿勢が、現代では非常に強いのではないのかという印象を持ちます。これはなぜかというと、巨大化した文明社会をいかに維持管理するかという現代社会の課題が、実はもう大正期とは比較にならないほど私たちにとって重い課題になってしまっているということなのだと思います。

震災直後、反原発のデモがニュースになっていました。そうしたデモに結び付くような社会運動というものが起こる可能性はあるのか。もしも私たちが社会運動的なものを起こしていくことに困難性を抱えているとすれば、それは一体なぜなのでしょうか。その理由は、アンテ・フェストゥム的な世直し的な意識がこの日本社会の中では微弱であるという点に求められるのかもしれません。（大飯原発再稼働がひとつのきっかけとなって､その後､官邸前デモが活発になりました。）

これと関連して、３つ目のポイントとして、天譴論の衰弱と文明論、技術論化という点を指摘できると思います。現代では、宗教的なものを公共的に語るということが難しくなってきています。大正期の天譴論のようなものを石原慎太郎東京都知事が発言されたようですが、すぐに撤回しました。それはそれで当然なのですが、いまや復興はほとんど技術論のみの問題となっているのがよいのかどうか。天譴論的想像力というものが衰弱してしまっている。天譴論が必要だという話をしたいのではありません。そうではなく、世直し的な、社会を根底から変えていくんだという想像力を、私たちの社会は一体どうやって、どこから汲み取ってくればいいのか。そういう課題があるのではないのかということを指摘したいのです。

ちょっと話がいろいろと重なって、うまく整理されていないのですが、以上のようなことを踏まえながら、先に挙げた西田幾多郎や和辻哲郎、柳田国男と重なるような領域で仕事をしている現代の知識人の発言を振り返って、現代における復興論の特徴をさらに詳しく見ていきたいと思います。ここでは、哲学の方面では鷲田清一氏、社会学の大澤真幸氏、それから民俗学者で、復興構想会議のメンバーでもあった赤坂憲雄氏の発言を取り上げたいと思います。

まず鷲田氏の『語りきれないこと』（2012 年）の場合には、人間とは一体何なのだというところから考察に入っていきます。そして、人間の根源的な部分、そのアイデンティティを語るのは、出自や性的アイデンティティ、そしてそれと同じぐらいの重みを持って、家族や家、それから職であると述べます。こうしたものが今回の震災で失われていったものである、と。

復興というと、直ちに予算を分配して、道路を引いて、建物を建ててということになりがちですが、そうしたものを建て直しても復興になるわけではない。阪神・淡路大震災のときのように、建物は建ったけれどコミュニティは崩壊したとか、一人一人の生活は見捨てられていったということになりかねない。そのような経験を踏まえて鷲田氏は、人間が生きていくためのいわば基盤的なものを捉え返し、それを復興するために「物語を語りなおす」ことの重要性を強調します。

物語の語りなおしという点では、例えば赤坂憲雄氏も、鎮魂のための物語、そのための記録というものの重要性を指摘しています。

大澤氏の『夢よりも深い覚醒へ』（2012 年）は、独特の自由の哲学を背景に議論をしていますので、読み取り方が難しいものとなっていますが、議論は非常に面白いと思います。彼は、原発問題を考えるために私たちは未来の他者というものを考えなければいけないと言います。10 万年も廃棄物として残ってしまうようなこの原発を容認してしまうというのは、私たちが今の自分たちの都合しか考えられないからではないか、それでは一体どうやって未来の他者を考えたらいいのだろうか、と問題を設定します。それに答えるために彼は、キリスト教を引照します。彼は、キリスト教の終末論から未来の他者を考えるための思想的土台を掘り起こしてくるわけです。そうした土台をもとに彼は、未来の他者への配慮というものを生み出し、それをさらに運動へと結び付けていこうとします。

なぜこれが興味深いかというと、現代では世直し的な議論というのがあまりないということに先ほどふれましたが、そうした状況の中で彼の議論は世直し的な契機を持ち込もうとしている。この世界を続けるだけでは駄目なのであって、こ

の世界を、いわば世直ししなければいけない。そのために終末論的なものを持ってくる。未来を考えるために、天譴論ではないのですが、西洋キリスト教の千年王国的な契機を導入している。このような発想法が出されているということが、極めて興味深いと思うわけです。

もっとも、こうした議論は、現実と向き合う中では、あまりにも抽象的で、あまりにも非現実的だと思われるかもしれません。しかし現場にいる人にとっても、このような未来をリアルに考えるための思考法というのは、必要なものではないのかと思います。というのは、まさに福島の現場に近いところで仕事をしている赤坂憲雄氏が述べていることが、このような未来に対する感覚というものの重要性を指摘しているからです。

赤坂氏は、もともと柳田的な常民の民俗学を批判して、東北というのは柳田が描くような稲を栽培している、いわゆる普通の百姓の世界じゃないと述べてきた人です。日本というのは決して一つの日本ではない、そういうところから東北学をやってきた人であるわけです。その彼が今回、まさに東北震災の中で、いろいろな人と話をする中で、こんなふうに言っているのです。「みんな国難、国難と騒いでいるけれども、あ、これは変わらないな、変わりたいなんて思っていないなと感じます」と（赤坂他『「東北」再生』2011 年）。騒いでいるけれど、実は結局、変わらないだろうという雰囲気を感じ取ってしまう。赤坂はそれについて詳しくは述べていませんが、おそらく「国難」と「騒いでいる」人々の背後にある、ポスト・フェストゥム的な意識を感じていたのではないでしょうか。いかにして秩序を震災以前に戻らせるかという、そうした力を彼は感じたと思うのです。

それに対して彼は、前の言葉に続けて「変えてやると思いました」と言います。「『原発事故によって汚された大地が浄化されて、人びとが笑顔で戻ってきたときが復興なんだ』と、まずこの復興構想会議が宣言しなかったら、出発点に立つ事すらできない」と彼は書き、復興構想会議でもそのような発言をしているわけです。復興構想会議は議題から原発を外そうとした、実際外したのですが、それに対して、原発事故を議論しないとはどういうことだと、彼は異議申立てをしているわけです。

彼のような議論をしていると、「財政的な裏づけのない復興プロジェクトなんか妄想だ」と言われるという（同上）。でも彼は、「そういう未来へとつながっていく希望の種子のようなものを何とか語る努力をするべきなのではないでしょうか」と訴える。

赤坂氏が闘っている相手は、短期的な時間の枠組みで震災前の秩序を建て直そうという姿勢ではないでしょうか。そのような時間の枠組みでは、福島は分断され、いつ戻れるとも知れない状況の中に置かれて、見捨てられていってしまう。厳しい現場の中にいればこそ、未来と結びつく時間意識を必要とするのです。それがあってはじめて、何とか未来を語れるような世界になるのではないでしょうか。そう考えると、先ほどの大澤氏の言説というのは、そういう議論を立ち上げるための一つの手がかりになるような気がいたします。

最後にもう一つ、赤坂氏の発言を取り上げましょう。「この大震災はどのように語り継がれているのか。広やかに組織される記憶の場こそが、やがて鎮魂の碑となり、未来へと架け渡される希望の礎となるだろう。息の長い戦いが、いま始まろうとしている。」（日本経済新聞 2011 年 3 月 29 日、「鎮魂と再生」、2012 年）

鷲田氏が述べていた「物語の語り直し」に通じる論点です。復興とは、物が建つことだけではなくて、私たちの生が建てなおされなければならない。そのために、死者の記憶、鎮魂の場が必要だというのです。あえて言葉を重ねますが、この鎮魂が未来へとつながっていくためには、私たち自身の時間意識を新たにする必要があると思います。

最後に、これまでの議論を踏まえて、現在私たちが直面している課題をまとめておきたいと思います。まず、社会心理的な面からいえば、意味から心理へという形で、問題の現れる局面が変化していることが挙げられます。大正震災期の場合には、天譴論も文明論も物語として語られたように思います。物語の主役は国民という主体でした。物語の登場人物があって物語が成り立つわけです。ところがそうした主体が現代では弱くなってきている。もちろん、個々の痛みがないわけではない。むしろ個々人の痛みに対する感受性はもっと高まっている。そこで、物語を通した意味の回復よりも、心理の安定が優先されていく。心理の安定化のためには、災害以前の秩序に戻ろうとするポスト・フェストゥム的意識が強くなる。

心理の安定ということでいえば、もちろん心のケアは重要です。だけれども鷲田氏が紹介していますが、心のケアに対応するためにせっかくスタッフが出向いていったのに、「心のケアお断り」と避難所には書かれていたりしています。心のケアは大切なのだけれど、現場のニーズに十分に応える形になっていない。そういう問題が一方にはある。さらに、大澤氏が紹介しているフランスのマラブーという学者によれば、「解釈学的な内面化に抵抗する新たな傷」というものが、現代における心の傷の特徴となっている。例えば「これは運命だった」などとい

う形で災害を納得することができないということです。

振り返ってみれば、「トラウマ」という概念はたしか70年代の歴史的背景から出てきたものだと言われています。ベトナム帰還兵たちを治療していく過程の中で、心の問題が焦点化されるようになったわけです。トラウマという言葉が使用されることで、そのような心の傷を取り出すことができる。逆に言えば、そうした言葉がなければ、それは問題化されにくい。大正期の人にとっては、トラウマという言葉はないわけです。だから、そのような心の傷を問題化するということは生じにくい。そうして、問題は国家の物語の中で解決されていってしまう。帝都復興、日本精神の復興という形で問題解決が語られてしまうわけです。

日本の場合はおそらく阪神・淡路のときから、国民の物語ではなくて、心の問題、トラウマの問題が大きくクローズアップされるようになったと思います。もちろんトラウマという言葉があったから問題が解決するわけではない。なぜ自分だけが生き残ったのか、なぜ愛する人がなくなってしまったのか。いかなる解釈も納得もできずに、重い問いだけが残ってしまう。「内面化」できない「心の傷」です。私たちはそれを、集合的主体の物語によって癒すことができない。意味から心理へ、という問題となる位相のこの転換は、心の問題を重く受け止めるためには重要なことです。ただ、そういう物語の意味が弱まっていくところで、社会をよくしていくということへの意識転換をいかに導くことができるのか。そこが大きな課題ではないかと思うのです。

もう1つが政治的な側面の問題です。これは今日のお話であまり触れなかった点で、『災害ユートピア』の中でソルニックが紹介している議論ですが、災害の中ではエリートのほうがかえってパニックを起こしてしまう。よくパニックが起きるから情報を流さないほうがいいと言われていますが、実は災害のときにパニックを起こすのは、むしろエリートのほうであるというのです。一般の被災者は情報を正しく受け入れれば、それにあわせて行動し、そんなにパニックは起きない。むしろ情報が出ないことによってパニックが起きる。それなのに、なぜ情報が一般の人に流れてこないのかというと、それはエリート層が、この秩序の崩壊が自分たちの手落ちのように見られてしまうのを恐れるためだというのです。つまり災害時における正当性の危機に直面したエリートのパニックという問題提起です。

この問題も、すべて上手くいくような解決は考えにくい難題です。今回の大震災のように、町全体が壊滅的なダメージを受けると、政府の働きというものが期待されるわけですが、この期待される政府が災害の巨大化の前で自分たちの正当

性危機をおそれて、安易な状況判断に流れていく。そして、そのことがかえって政府の正当性危機を招来する。そのような皮肉な展開へと落ち込みやすいということです。

以上の二つの問題は、いずれも私たちが平素からよく考えておくべき課題なのだと思います。つまり、震災でそれまでの社会の問題はあらわになるけれども、大震災直後は心の安定化ということもあって、決してみなが改革を望むばかりとは限りません。やがてくる災害にそなえて、社会を良くしていくためには、日常からよりよき社会へと向けた社会の信頼関係をつくっておくことが重要なのです。それは、災害時におけるエリートパニックに備えるためにも重要です。

そして最後にふれておきたいのは、死者の問題です。これだけの人が亡くなりましたが、「死」というものが表立っては出てこない。それはそれで仕方がないのかもしれません。しかし、公共事業の都合の良い名目として復興を進めようとするならば、これは一体、何なのだろうかと思うわけです。鷲田氏が言っておりますが、自分たちのこの世界というのは、今まで生きて何かしてくれた人がいるからこそ成り立っているものです。そうした人を私たちはきちんと弔っているのかどうか。

特に日本は公共的な場面で宗教をどのように取り扱っていいのか、うまく整理されていない社会です。そのこともあって、復興論はますます技術化していくでしょう。しかし、私たちが復興する社会、再生する社会は、たんなる技術だけで成り立つはずはない。亡くなった方々のどんな仕事を受け継ぎ、未来の子孫に何を遺していくのか。そのことを深く考えることなしに、復興事業が進められてはいないか。そのことを反省するためにも、私たちは、亡くなられた方々にしっかり向き合うことが大切なのではないか。そして、もしもそれができていないとすれば、それを日本社会にとっての課題として設定することが重要ではないのか、と思う次第です。

ご清聴ありがとうございました。■

公開討議

2012.6.9

参加者 A：貴重なお話をありがとうございました。今回の震災と関東大震災と決定的に違うのは、やはり原発、放射能の問題だと思うのです。その放射能の問題があるからこそ動きがとれない。つまり本来の、例えばがれき処理にしろ何にしろ、こちらのほうまで放射能が来てしまったらどうするのかという形になってしまう。その点について、もう少しきちんと整理した話をしないと、問題がよく見えてこないのではないでしょうか。2点目として、大澤氏の話の中で、終末論的というようなことを言っていましたが、ではアメリカはどうなのかと疑問に思ったのです。本来ならば、右翼などが「日本民族を滅ぼす気か」といって運動が立ち上がってもいいぐらいのものなのでしょうが、そんなものもないですし、何となく訳の分からないような感じで、この原発、放射能論議がされているところに、今すごく不透明なものを感じているところです。

鏑木：原発の問題は難しい問題ですね。例えば、幼なじみが子どもを逃がして、家族ばらばらで生活しています。非常に身近なところで、いろいろな言葉を聞いています。私個人にとって、あまりにも身近すぎる問題で、これについて触れるというのは、正直、荷が勝ちすぎているという、個人的な台

所事情があります。

おっしゃるとおりで、今回の震災の非常に大きな問題が原発であると、そのとおりだと思っております。他方で、例えば大学で実施している震災研究の中で、岩手の新聞記者の方を呼んでいろいろ話を聞いたりしたのですが、逆に原発に焦点を当ててしまうと、岩手や宮城の人たちは「ちょっと違うんじゃないか」というような思い方をするようなんですね。「問題が違う」と思うそうです。ですから、問題は立ち位置によって違って見える、まさに立ち位置が問われる問題だと思います。原発を語ることで震災問題を語ってもいるし、実はそれによって津波の問題、高台移転の問題など、復興の話がかすんでしまうようにも思われてしまう。

原発をどう語ったらいいのかというのは、最初にお話ししたような、個人的な台所事情があって、どう話せばいいのかよく分からない。福島出身の学者に、高橋哲哉さんがいます。彼は『犠牲のシステム　福島・沖縄』というものを書きましたが、それぞれのやり方があるんだろうなとしか今言いようがないというのが正直なところです。私個人は、もしも原発問題について今あらためてどう考えるのかと言われるのであれば、まさにその問いの大きさに言葉が出ない感じです。

私の田舎は、原発から 50 ～ 60 キロで、そんなに近くありません。小学生のときにはもう原発は稼働していましたが、ただ、あちらの世界のことであって、こちらとは何も関係がない、ちゃんとやっているんだから安心なんだろうとずっと思ってきたわけです。まさに信じ込まされていたわけです。そういう自分の来し方を振り返ってみたときに、それとどう対峙して議論を立てたらいいのかということについては、まだ正直、時間がかかるということです。

それから福島内部の事情というのもあります。原発をめぐってさまざまな分断、分裂が起きていて、それこそ家族の中でも、実はあまり話せないんですね。そうした事情を含めて、私自身もう何とも言えない、ぐちゃぐちゃした気持ちが起こってくるという段階、いまだにそういうところにいて、この問題については、うまく整理してお話しするということができないというのが正直なところです。

それからアメリカはどうだというのは、もう少し質問を言い直してただけると、どういう趣旨になるのでしょうか。

参加者 A：アメリカは、要するに原発に対して、それほど抵抗なく進めているような感じがするのですが。

鏑木：それはつまりキリスト教的な文化的背景がありながらドイツとは違うなどの点ですか。

参加者 A：そうです。

鏑木：アメリカとヨーロッパの違いというのもあると思うのです。私は大澤さんの議論が全部正しいと思っているわけではありません。彼のキリスト教の解釈は結構独自なところがあると思いますし、新書大賞をもらった講談社現代新書の『ふしぎなキリスト教』、あれも、ちょっと独自なキリスト教の解釈だと思います。社会学的には面白いと思っていますが。彼は今回の事故に対して、なぜドイツはすぐに政策転換できたのかといったときに、原発を廃止できると思う国民的な風土の背景にキリスト教があるのではないかという形で議論を立てていくんですね。それは一体どういうことかというと、この世の中は、既に言うならば神の国とすべきものとして与えられている。そういうものを、自分たちの時代だけで使っていってしまうということについて、ある種の倫理的なセーブをかける、そうした文化的な背景として終末論のようなものがあるのではないか、というものです。ただ、これは本当かどうかよく分からない。一つの仮説でしかないと思います。

とはいえ、ヨーロッパとアメリカのキリスト教の違いというのは、やっぱりあるのかなと思います。ヨーロッパのほうは世俗化が進んでいて、アメリカのほうが宗教的な情熱と言いますか、そうしたものが今でも強い国、社会であると言われています。

ヨーロッパのほうが国家宗教、公法的な存在として教会があった歴史が長い。それに対してアメリカのほうは、コングリゲーショナリズムで、人々が自発的につくる結社としての、そういう教会のあり方ですので、信仰のあり方というもの、その性格が非常に違っているのではないのかなと思います。ヨーロッパとは違うアメリカをつくるという場合、まさにそうした教会のあり方自体が、アメリカという国のあり方の重要部分を意味していると思うんですね。

ですからそういうアメリカ的な教会において信仰を持っているということと、アメリカという国が発展するということは、ある意味、非常に重なっていることなんだと思うんです。

原発に関しては、実際よく分からないのですが、原発に反対している人もいると思いますし、原発の新設を認めないという方向も出されています。ただ政策的にはアメリカが世界で覇権を握っていくための政策的合理性という観点から、政策が取られているのではないかと思います。そして、それはキリスト教と必ず対立するというわけではない。そういった意味で、アメリカの文脈の独自性というものがあるのかなと思っています。

参加者 B：震災と地域コミュニティに関して、一点だけ。「政治的な側面」ということで、ナオミ・クラインの『ショック・ドクトリン』、まさにあちらのほうでいくと、エリートがパニックを起こすというか、むしろ災害を利用して自分たちの利益を追求するような、そういうふうな形で、日本の場合もそういう可能性もあるのではないかという指摘もあります。確かに民主党の執行部あたりがパニックを起こしたかもしれませんが、別の問題で、それを利用して、金儲けをたくらむ人が出てくるかもしれないということもある程度思います。

それはそれとして、私がむしろ考えているのは、ソルニックもはっきり書いているのですが、やっぱりそういう地域コミュニティというものは、きちんと伝統があるところで起きてくるという話で、そういう意味では、例えば今回、まさに東北のほうにコミュニティの伝統、「絆」が決してなかったのではなく、むしろあったからこそ、ああいうふうに、いろいろ助け合いでむしろ褒められるような行動をしていたのではないかと私はそう思っています。

それからもともと、これは何かに書いてあったのですが、日本民族というのは政府を信用していないというか、特に日本の風土では、かなり災害が起こるということがあって、そういうときには結局は政府ではなくて、やっぱり自分でやっていくしかないんだという、そういう伝統があるのではないかと思うのです。そういう意味では、これは私が問題を指摘したわけですが、日本の民衆がつくっていた自主的なものというのは、やっぱりずっと明治なり江戸時代からあるというのは承知なのですが、そういう点はどうかということをお伺いしたいと思います。

鏑木：ありがとうございます。共同的な関係が全く無のところで、災害ユートピアみたいなものが生まれるというのは、やはりないのではないかと思います。そうしたものを可能とするような前提となっている、そうした歴史的

な遺産というものがあるのではないかと思います。それはおっしゃるとおりだと思います。

逆に災害ユートピアではなくて、虐殺とか何か問題が起こるのはなぜかというと、そういう共同性がないと、まさに敵対的なものとか、まさに日本人がなぜ朝鮮人を殺してしまったのかといえば、両者の間にコミュニティ的な人間関係がなくて、そこで噂がおきてしまうと、あのように行動してしまう。アメリカの場合であれば、黒人に対して、きっと何か悪いことをしでかしているんだ、みたいな形で虐殺が起きてしまう。ですから、そうした災害以前のコミュニティのあり方というものが問われているということは、おっしゃるとおりだと思います。

その上で思うのは、例えば東京の場合、この関東大震災のときの東京の場合にも、既にかなり密集化していた中で、やはり隣が誰か分からないという状態の町で、だからこれをどうすればいいのかということがこの震災の後に問題になって、それが自治会制度の整備になっていき、それが戦争協力の支援をする仕組みに組み入れられていくわけですね。つまり、どちらかというと言いたかったことは、バラバラな人間関係であっても、助け合い、相互扶助というのがあり得たということの方なのです。

コミュニティにどれぐらいの共同的な関係があれば災害時にも対処できるのかというのは、一義的には決められない。災害とは関係なく日常的に問われている問題だと思うんですね。今回、東日本大震災で、例えば中国人の従業員を守ろうとした経営者の方もいました。普段からの人間関係というものが、まさに危機の際に問われてくるんだろうなと思います。

それからもう1点、政府に対するある種の不信といいますか、それに対して自治的な伝統というものがあるのではないのかという点についてです。今回、福島県三春町にいる玄侑宗久さんというお坊さん、芥川賞作家で、よくメディアに取り上げられる方がいますが、彼が『福島に生きる』というタイトルの本で言っているのは、自治というものを大切にしていこうということなんですね。日本には確かに自治の伝統がある程度あって、政府ではなくて自分たちでやるという伝統があったのだと思うのですが、それが近代化をとおして潰されてきたと、ものの本にはよく書かれています。先ほど言ったように東京の場合には関東大震災後に、かつての五人組のような制度をつくるということで、町内会みたいなものをつくっていくとい

うことになるわけですね。

福島のような田舎であっても現在、やはりコミュニティは崩壊しかかっています。ただ、これも地域によって非常に濃淡があるんだと思います。私が聞いた話では、例えば、蠣の養殖をどうやって復興してやっていくのかというのは、町によってやり方が違うそうなんですね。ある町はうまく協力してやっていっている。なぜそうできるかというと、取りまとめ役のような人がいるというんですね。そうではない町は、みんなが自分勝手なことをいい、自分が好きなところに養殖の網を置いてしまうこともあるそうです。つまり、どういう人材がそこにいるのかという偶然性によって、地域的なコミュニティというのがかなり影響を受けているのではないのかと思います。

ですから、「東北は」とか「福島は」とか、その一言ではなかなか済まないような自治的なものの現状があって、であればこそ、まさにその自治的なものをきちんとしていかないといけないというような、先ほどの玄侑さんの発言になるのではないかなと思いました。

参加者 C：先生のお話を伺って、ナラティブ・アプローチといいますか、物語としての自己、そういう人間の本質的なあり方というものを先生がもう一回まとめてくださったので、よく把握することができました。

大きな物語がつくられないというのは、一部は時代の変化があったのかもしれませんが、今回の震災が地域的に、第二次世界大戦などと違って、被災者が限られているということもあるのかなと思っています。そのことに関しては、例えば、なだいなださんのおっしゃっている「何も精神科の免許なんかなくてもいい。とにかくおしゃべりをする。それが大事ではないか」という、そういう物語としての人間という側面をもう一回復権させる可能性もあるのではないかと思います。大きな物語にはなりにくい、運動にはなりにくいかもしれないですが。

さて、一つ根本的なことをお伺いしたいのは、渋沢栄一の天譴論を踏まえて、内村鑑三が「そのとおりだ」と言ったというのですが、内村が言う天というのは何なのでしょうか。あるいは、和辻が言う天とは何なのでしょうか。内村は、言ってはいけないのではないかと思うのですが、因果応報という立場を取らないはずですし、神様はばちを与えないはずです。

鏑木：ありがとうございます。その前に、大きな物語についてですが、私も大

きな物語を復活させたいとかというのではなくて、ただ、何て言ったらいいのでしょうか。例えば、やはりみんな同じ国民として選挙で投票をして代表を選んでいるわけですね。その意味では、ある種の共通性があります。その意味での共通性ぐらいはもう少しあってもいいだろう、もちろん1つの物語にみんなも納まる必要は全然なくて、そこで議論が討論されて、いろいろ出てくるというのがいいことだと思っています。

それから、内村ですが、もちろん内村の場合の天というのは、渋沢の言う天とは全然違っていて、天の父なる神様のことだと思うんですね。渋沢の議論を受け止めて、ある講演の中で、渋沢の議論を紹介して、「それに賛同する」などと言っているのですが、それは、天の中身は違うんだけれども、この震災が国民の生き方、われわれの生き方を反省する材料なんだよという受け止め方においては同じだと思うんですね。

何を反省しなくてはいけないのかという内容についていえば、内村の場合、性道徳や芸術、劇場とかを批判するわけです。非常にピューリタン的な禁欲的倫理というものを、彼は強く持っていた。そういう信仰心から出た天譴論についてどうコメントしたらいいのかというのはなかなか難しいです。それがまさに内村だと思うので。

つまり、そういう激しい宗教的なパトスというものがあればこそ、彼の活動もあり得たような気がします。ある意味、信仰というものの持つそういう峻厳な側面を彼は非常によく表していて、そういう信仰を私自身は持つべきだとも思いませんが、そういう信仰が天譴論という枠の中にうまくはまってしまった、そこが1つの重要なポイントではないかと思います。

ただもう1点付け足すと、それがどういう意味の天譴論と重なったのかというのは、もっと検討しなければならないと思います。具体的に言うと、天皇をどう考えていたのかなどの点について他の天譴論者と同じか違うのか。たぶん異同があると思うんですね。そうしたものを考えていくと、内村の位置づけというのは、同じ天譴論でももう少し独特の位置づけができるのかもしれないと思っています。

参加者D：今回の東日本大震災についての考えは、実は私は石原慎太郎とかなり似ています。東北地方が日本を代表して大災害に遭った。したがって、日本、特に西日本の人間はそういう意識を持って、東日本大震災にあたって、例えばがれきを受け入れないとか、そういうことを見ると、何を言ってい

るんだというのが私の気持ちです。

では、何に対して天罰を受けたのか。日本に対して天罰と言いますが、具体的に申しますと、私は、失われた20年に対しての天罰だと思っています。もう少し言いますと、日本の政治家だとか市場、先生も含めて学者、技術士。何もやってこなかったのではないか。お前らいい加減にしろと。もう少し申し上げますと、3.11以後、なぜこんな平時の政治をやるんだ、と。なぜ非常時の政治ができないのか。それに対して誰も何も言わない。いい加減にしろと言いたい。

そこで質問ですが、なぜ政府はこういう馬鹿な政治をやってしまっているとお考えでしょうか。

鏑木：関東大震災のときも、馬鹿な政治だったんですね。当時、首相が決まっていなかった。山本権兵衛内閣ができて、後藤新平が復興担当に任じられて、いいアイデアをつくったけれど、政党の権力の争いで、復興案というのも縮小されていくわけです。そうした点を見ると、何も変わっていないようにも見えます。

それから、私はときどき変な想像をするのですが、例えば自民党政治の絶頂期にこうした震災が起こったらどう対応したんだろうかと思ったりもするんですね。例えば、竹下登首相のときにだったらどうだったのか。阪神・淡路のときには自社さ連立政権でした。村山首相は、震災復興のために、すぐに最初の担当者を外して、小里さんという自民党の人に頼んで、その人が引っ張っていったわけですね。つまり官僚をうまく使える人が自民党にはいたわけですね。今回、民主党には官僚を使える人がいない。首相自らが官僚を痛罵するようなことだったそうですから、うまく官僚機構を使えない。なぜよりによってこういうときに起こってしまうのだろうということは本当に感じます。

なぜこんなに政治が「馬鹿」なのかということに関しては、これは私の専門外ということもあり、なかなか答えらしきものを言う資格がないのですが、私の師匠も90年代の政治改革に携わった政治学者の中の1人で、やはり現在のような政治情勢は「想定外」なんですね。そこで現在は、政党の中に手を入れようというようなことをおっしゃっているようです。どういうことかというと、政党の中で人材のリクルート、人材の養成というのは、やっぱり考えるだろう、いくらなんでも、当選させて過半数を勝ち取るだ

けの頭数だけ集めて、それで済むなんていう話ではないだろうと思っていたけれど、だけれども、実はそんなもんだったというのです。

ですから、日本社会にとって政党政治というものを根付かせる、これが非常に大きな課題なんだろうと思っています。それは政治家だけの問題ではなくて、やはり国民の問題とも捉えないといけないのではないかと個人的には思います。つまり、ある政党を支持する、応援する、そして、「ああ、この人を首相にして応援したい」というふうに政治家を育てていく、そういう定見を持った人がどれだけいるかが重要なのではないか、ということです。

昨日の朝日新聞にどなたかがこんなことを言っていました。今の高年齢者層、60 歳以上だったでしょうか、その人たちが、選挙のたびに投票先を変えてしまう。政治的な定見があって、やっぱりこうした政策をやっていくべきだ、と思う人たちがある程度いて、政党政治というのが安定するのに、実は若者ではなくて、年配の方が人気取りに動かされている。ここが問われているところではないのか、と。そうした意味では、政治家もそうですが、国民もまた政党政治をどのようにして鍛えていくのかということを、今問われているのではないかと思っています。

参加者 E：ご講演では、前回の関東大震災と比較されているのですが、それにも関わらず、共通して貫徹しているものは、もしかしたらあり得るのではないのかなと思います。インフラ整備に携わっている企業、あるいは、自己増殖を目指す官僚機構の哲学とか、そういうものが、やはりあるのではないかなと。その点について、先生のご意見をお聞きできればと思います。

あと、除染など、普通の市民レベルでやってほしいと思っていることが、なかなか政策には反映されないで、むしろ国論が分裂するような事態に陥る。電力が足りないかもしれないという危機意識が喚起される中で、例えば、期間を区切って再稼働する等、いろいろな話があり得ると思うのですが、それにもかかわらず、区切りを設けずに絶対どうしてもやろうという議論が現在あります。たまたま、私の出身大学でのある講演を聴く機会があって、原子力をあれだけ一生懸命やろうとしているのは、原子力技術をベトナムあたりに実は売りたいからだ、と。アメリカのオバマ政権が、核兵器だけではなくて原子力のほうも輸出していこうという流れがあって、日本が輸出していくには、日本で絶対、安心だからという確固たる証拠が必要

だから、まずどうしてもできる、運行しているという事実をつくらなくてはいけないというようなことをおっしゃっていたので、ああ、そうなんだと。でも言論というか、論文などには全然出てこない話だなと思いました。今回、言説をいろいろあげられたのですが、声無き声などの部分を学者として今後どういうふうにお取り扱いされるのか、お聞かせ下さい。

鏑木：ありがとうございます。まず初めの共通の部分というのですか、そうした相似たような性格という部分。似ている面を見るのか、違った面を見るのかというのが、立ち位置によって違ってくるのですが、似ているという点で言えば、例えば政治や官僚の問題というのは大きいと思うのです。

政治については先ほどすでに若干述べました。官僚については、当時の官僚を率いた後藤新平というのは非常に特殊な政治家だったような印象が強くて、それに比肩し得るような人が現代ではちょっと見当たりません。彼の持っているパーソナリティのようなものの印象が非常に強くて、彼の周りに優秀な人材を集めて、アイデアをつくってやっていくというような力量を持った、政策遂行能力のある現在の仕組みというのが、現代それに相当するものがどれぐらいつくられているのかなと思うと、むしろ違った点が目立って見えるような印象があります。だけれども、もちろん探っていけば、セクショナリズムなどの共通する問題というのは当然あるのだろうと思っています。

その話はそのぐらいにしまして、原発問題に関しては、そういう話を私も聞くんですね。例えば、批評家の立花隆さんも、リベラルな思想をお持ちですが、原発に関しては、彼は科学技術というのは非常に高く買っていますので、今の第三世代の原発の話でしょうが、最新型の原発ならば事故は起こらないという意見をお持ちのようです。

しかし他方で、まさに福島第一についても、事故は起こらないと言われていて起こったわけですから、いくら起こらないと言われても、信用しきれないという気持ちが残る。何か隠してしているのではないかと、疑っていけば、これもまた限りなく、どんなものであれ危ういというふうに見えてくるのだと思います。

このような対立の中で、共通の部分というのを一体どういうふうに探っていけばいいのか、これがまさに課題なんだと思うんですね。私自身は、例えば当初、すごくもどかしくてどうしてできないんだと思っていたのは、

子どもの疎開ですね。何でできないんだろうかと。いろいろ周りに尋ねるのですが、とにかくできないんですね。そういう意見がないわけではないのです。そういう意見を、現場でお母さん方が持っているというのは聞くんです。だけれど、そういう声はメディアなどで大きくは出てこない。結局、疎開を政策化すると、危険性を認知することになるので、あとの補償の問題とつながってしまう。そういうものは、できるだけ絞っておきたいというのがあるのだろうと想像します。

そもそも国というのは、水俣病にしても、原爆の被爆者に対しても、あらゆる場面において、当初は絞るわけです。何度も裁判をやって、変な話ですが、原告が年を取って、長く支払わなくて済むような段階になって認めるわけですよね。そう考えると、やはり財布の問題という現実があると想像せざるを得ないわけです。

もっとも、もんじゅには多大な資金を投入しているわけですから、財源がまったくないという問題ではなくて、財源の分配の問題ではあるわけです。しかし、財源の分配だから問題が簡単になるわけでもない。それぞれの力関係が反映されるわけですから。

「声無き声」にどう向き合うかという点で大切だと思うのは、ともかく、例えば現場の人がどう思っているのか、役所がどういうふうに判断しているのか、それぞれの声の翻訳者が必要だということですね。もちろん官僚というのはある意味、翻訳者を許さないわけですよね。自分たちの立場を譲らないようにするために言説を組み立てているわけです。譲らないで済むような話の組み立て方をしているわけですから、翻訳を通じて互いの立場がよくわかっても、だから要望を聞きますよと言うわけにはいかない。ただ、今は、いろんな意味で分断が広がっているという現状ですから、もう少しそれぞれの立場の人の話を媒介するということが大切なのではないか、と思います。非常に難しいとは思いますが、そういう点から何かができないのかなと思います。

例えば私の友人は北海道に逃げて、逃げた先で、実は海を隔てた向こうに大間の原発が建とうとしているわけです。函館のちょうど向かい側、20～30km でしょうか、そこに大間の原発が建てられようとしているわけですね。この前の選挙で、青森の知事は原発推進で当選しているわけです。震災後にです。この現実の中で、一体どうしたらいいのかというのは、私

もなかなか方針が見つかりません。何の答えにもなっていませんが、そういうふうに悩んでいるというような状態です。

参加者F：後藤新平に対する評価についてご質問したいと思うのですが、後藤新平の関東大震災後のいろんな実行力というか、構想力というのがいろいろもてはやされていますが、私自身はそんなに手放しで褒めるわけにはいかないと思っています。

例えばスライドの９枚目の後藤新平の発言に関して言うと、「理想的帝都建設のために絶好の機会、この機会に際し……帝都建設の大策を」と書いてあるのですが、これなどは典型的なナオミ・クラインの『ショック・ドクトリン』のようなものがあって、要するに、災害に対する応答というよりは、前から自分がやりたいと思っていたことを、災害を利用して推し進めたい。今であれば、大震災が起こった今こそ、TPP 推進みたいなことに通じるものを感じるわけです。

実際、後藤新平が帝都復興院をつくりまして、そこにテクノクラートとか建築家とかプランナーが集まるわけですが、帝都復興院自体は、おっしゃったとおり尻すぼみに終わるわけですが、でも、そこに集まった人たちがどこで一番活躍したかというと、1930 年代の満州なわけです。彼らが 30 年代に入ってから満州に渡って、そこで結構都市計画などで活躍するということがあるわけです。

要するに、後藤新平みたいにグランドデザインを描いて、そこの下で都市計画をやるというのは、例えば植民地みたいな上からのプランニングを押し付けることができるような場で可能なものであって、私自身は、そういうのはもう現在においては通用しないし、望ましいことでもないと思うので、こういった後藤新平を変に持ち上げて、後藤新平のような構想力や統治指導者、テクノクラートが必要だみたいな発想自体に対しては、私自身はかなり疑問だと思うのですが、その点についてお考えを教えていただけますか。

鏑木：ありがとうございます。そんなふうに聞こえていたら、本当に舌足らずだったと思います。どちらかというと、都市計画の研究者はそういう形で持ち上げるという傾向があると思います。ですが、政治的にはいろいろ問題があったのだろうということは、承知しています。

ただ、ここでは、天譴論と対比したときの議論の特徴として、その特質

的な部分を取り出したというようなことであって、ですから、ここにも、これを機会にという意味での、「これからすごいことが始まるぞ」みたいな感じの、そうした時間意識というのでしょうか、そうしたものが彼の議論の中にも出てきていると思います。つまり、天譴論でも、文明論でも、何論でもいいのですが、それぞれ言っている中身は違っていても、それぞれの中にある種の時間意識、世直し意識、あるいは建て直し意識、そうしたものが背後にある、その一例として取り上げてみました。

後藤の政治手法に大きな問題があるのは確かだと思います。ただ、そこにも考えるべき点があるような気がします。要するに大都市の都市基盤、生活機能を高めるということは、公共の利益であるのは間違いないが、それに反発する地権者が他方にいる。そうした場合、どうすればいいのか、ということです。民主主義が機能しないという批判を招いてしまっては、民主主義それ自体の正統性が問われかねないとも思うわけです。繰り返しますが、たしかにご指摘のとおり、そういうことなんだけれども、それでもどうなのでしょうか、ということなんですよね。

参加者F：私自身そんな答えがあるわけではなくって、その辺については、私も今、課題として考えている最中です。

司会（大庭）：司会が口を挟むことではないと思いますが、ある種、グランドデザインという呼び水があれば、それに対して賛否両論が出てきて議論が膨らむという側面もあるので、後藤新平がやったことがいいかどうかは別として、グランドデザインを打ち立てて、それを基にいい・悪いなり何なりというところにつながっていくのではないかという気もいたします。

参加者G：２点ほど質問がございます。１点は、先ほど挙げられたことに関連すると思うのですが、この天譴論。この論理は、天譴の対象、あるいは反省の主体を曖昧にしている場合が多いのではないかと感じます。これは印象論ですが、こういうふうに考えると分かりやすいかと思います。被災しても相対的に困らない人が、被災して困る人を天譴の対象にしたり、反省の主体として暗に想定しているのではないかなと、そういうことが意外に多いのではないかという印象がございます。

そういうふうに考えると、商業本位の東京とか、あるいは新日本建設が目的で、手段として天譴論が展開されたという解釈を可能にするような感じがして仕方がないのですが、この点についてはどうお考えでしょうか。

２点目は、物語の衰退ということに関してなのですが、お話をお聞きして私が解釈したのは、意味の回復よりも心理の安定ということや、あるいは死の意味づけの困難化、あるいは復興論の技術化というものが物語の衰退に結び付いているように理解されるのですが、むしろ逆の関係が成り立つのではないかと思うのです。

例えば、人々が、ストーリーという、物語ですね、これは行為に結び付かない物語の中に位置づけられており、行為に結び付くナラティヴという物語、これは野家啓一さんが物語の後に「り」を付けて表現していますが、その文脈に結び付きにくい社会状況が実は蔓延しているのではないか。そういったことによって、意味の回復よりも心理の安定とか、死の意味づけの困難化、あるいは回復論の技術化が進行して、物語、行為に結び付く、改革に結び付くナラティヴが衰退していると分析できるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

鏑木：ありがとうございます。まず天譴論ですが、震災を天譴だと受け止めてしまった人、内村が典型だと思いますが、そういう人は自分が被災しても天譴だと言うと思うのです。つまり、それを天譴だと語ってしまう人というのは、そういう信念というか、世界観というか、そうしたものから、そのように実際に受け止めているのだと思うのです。

問題は、それを利用する人がいるということですね。『震災より得たる教訓』というこの時代に出た本があるのですが、それは、軍人や宗教者、田中智学とか、吉野作造とか、いろんな人が大正震災について書いているのですが、軍人さんの多くは、これは天譴だと言うんですね。つまり、大正期の国民のだらしなさ、いわばそれに対する天の一喝であると。要するに、彼らはまさに自分たちに都合のいい物語として利用したというふうに思います。ですから、そのような意味で、天譴論というのは手段として使われるということは十分あるということと、他方で、純然たるそうした信念というか、そうした解釈の場合もあるのではないかということです。

もう１点、物語の衰退と、そういうものを生む時代背景というか、その両者の関係性ですが、これは本当におっしゃるとおりで、いろんな形のつながり方、結び付き方があるのだろうと思っております。お話しいただいたように、そうした、まさに物語として回収できないような出来事があまりにも多くある。

例えば、よく言われますが、昔のほうが青少年の犯罪が多かったのに、現代の若者の方が悪いことをしているように見られてしまう。それはなぜかというと、昔のほうが若者の悪さが物語として理解できたからだと思うのですね。例えば家が貧しかったとか、何かそういう物語として回収できるので、非行はたくさんあるけれども、分かることなんですね。ところが今は、それが分からない。こんなに豊かなのに、何でこうするの、などと思ってしまう。この分かり難さというものが、「凶悪化」という形で見えてしまうのではないのかなという印象があります。

ですから、物語とそうした社会の出来事の関係の相互作用性というのは、いろいろな形で、いろいろな水準であるのではないのかなと思います。

司会：では、長時間お付き合いいただきありがとうございました。鏑木先生も、長い間ご報告いただきありがとうございます。最後に、報告者に再度拍手をお願いしたいと思います。■

編集後記

三好さんが本シリーズ懇話会の企画を携えて、強い決意のもと、研究所に話をもちかけて下さった当初、私たち研究所スタッフはややためらいを感じていた。あの大地震の後、全国各地で五月雨式に開催される各種イベントを尻目に、私たち南山大学社会倫理研究所としては、構成員の専門性から即座に何かができるわけではないという自覚があり、また、そうした脊髄反射的な反応（あるいは、やむにやまれず為される打ち上げ花火的な催し事）をすることは私たちのこれまでの活動方針からしても慎むべきであり、もっと長期的な視野から問題の根本を抉るような継続的な試みをこそその任とすべきであると考えていたからでもあった。しかし、三好さんと研究所スタッフとのミーティングを通じて、東北地方からいささか離れたこの中部圏で生活を送る人間の視点からあえて考え、「3.11 以後」というメルクマールは置きつつも、「私たちの問題」として今後継続して問われ続けるべき事柄を明確にし、議論を開いていく機会を設けることは、名古屋という地を本拠とする研究所として、その社会的責任を果たすことになるのではないか、と結論するに至った。そうした経緯から実現したシリーズ懇話会であったが、そのせいか、今こうして講演集としてまとまったものを読み返してみると、類書には見られないほどにきわめてバランスがよく目配りの利いた読み物に仕上がっている。また、講演部分のみならず、懇話会参加者との討議もほぼすべて収録することにしたことで、ここで提起された「3.11 以後の問い」は、まさに「私たちの問題」として読み手に響くものになっていると思われる。講演者、コメンテータ、そして懇話会参加者の皆さんに感謝申し上げたい。唯一心残りがあると言えば、今回のテーマ３本柱「科学技術」「エネルギー」「復興」の他に、「私たちにとっての情報」という柱を加えたかったことであるが、それはまた機会を改めて議論の場を設けたいと考えている。

最後に、この企画を決意をもって提案して下さった三好千春さんに改めて感謝申し上げるとともに、本講演集の刊行に当たり、縁の下の力持ちとしていつも研究所スタッフを支えて下さった社会倫理研究所事務局の井上千織さんと鬼頭恵美さんにこの場を借りて感謝申し上げたい。

大庭弘継・奥田太郎

講演者・コメンテータ紹介（収録順、講演時現在）

三好千春（みよし・ちはる）

奈良女子大学大学院人間文化研究科博士課程修了。博士（文学）。現在、南山大学人文学部キリスト教学科 准教授。専門：近代東アジアキリスト教史、近代日本キリスト教史。主要著作：「使徒的修道女会におけるアジェルナメント」『福音と世界』第67巻6号、2012年。『100年の記憶 イエズス会再来日から一世紀』（共著、南窓社、2008年）。

平川秀幸（ひらかわ・ひでゆき）

国際基督教大学、東京工業大学で物理学を学んだ後、国際基督教大学で科学哲学を研究。現在、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター准教授。専門：科学技術社会論（科学技術ガバナンス論、市民参加論）。主要著作：『科学は誰のものか——社会の側から問い直す』（NHK出版 生活人新書、2010年）。

黒田光太郎（くろだ・こうたろう）

九州大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学。名古屋大学大学院工学研究科 教授を経て、現在、名城大学大学院 大学・学校づくり研究科 教授。専門：工学教育、教養教育、科学技術と社会、材料科学工学。主要著作:『日本の技術革新大系』（共著、国立科学博物館、2010年）、『誇り高い技術者になろう——工学倫理ノススメ』（編著、名古屋大学出版会、2004年）。

田所昌幸（たどころ・まさゆき）

京都大学大学院法学研究科博士課程退学。現在、慶應義塾大学法学部 教授。専門：国際政治学、国際政治経済学。主要著作：『国際政治経済学』（名古屋大学出版会、2008年）、『「アメリカ」を超えたドル』（中央公論新社、2001年）。

吉岡　斉（よしおか・ひとし）

東京大学大学院理学系研究科博士課程中退。現在、九州大学大学院比較文化研究院教授。2011年には東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会（政府事故調）委員に就任。専門:科学史、科学社会学。主要著作:『脱原子力国家への道』（叢書「震災と社会」）（岩波書店、2012年）、『新版 原子力の社会史——その日本的展開』（朝日選書、2011年）。

中原聖乃（なかはら・さとえ）

神戸大学大学院総合人間科学研究科博士後期課程修了。博士（学術）。現在、中京大学社会科学研究所 特任研究員。専門：文化人類学、平和学。主要著作：『放射能難民から生活圏再生へ——マーシャルからフクシマへの伝言』（法律文化社、2012年）。

中野佳裕（なかの・よしひろ）

英国サセックス大学大学院社会科学とカルチュラル・スタディーズ研究科博士課程修了。DPhil（開発学）。現在、国際基督教大学社会科学研究所 助手・研究員。専門：平和学、社会政治哲学。主要著作：Post-development and Questions Concerning Technique: In the Time of the Fukushima Crisis. *The Journal of Social Science* (International Christian University), Vol.73, 2012.「ポスト 3・11 ――生存の倫理の再構築を目指して」明治学院大学国際平和研究所編『PRIME』35 号、2012 年。

Michael Seigel（マイケル・シーゲル）

英国バーミンガム大学大学院神学研究科博士課程修了。DPhil（神学）。現在、南山大学社会倫理研究所第一種研究所員／総合政策学部教授。専門：社会倫理研究、和解研究。主要著作:『福音と現代――宣教学の視点から』（サンパウロ、2005 年）、『聖書が見る現代』（ヨルダン社、1994 年）。

鏑木政彦（かぶらぎ・まさひこ）

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学）。現在、九州大学大学院比較社会文化研究院 教授。専門：政治思想史。主要著作：『ヴィルヘルム・ディルタイ――精神科学の生成と歴史的啓蒙の政治学』（九州大学出版会, 2002 年）。

編者

三好千春（みよし・ちはる）

南山大学社会倫理研究所第二種研究所員／人文学部准教授。

大庭弘継（おおば・ひろつぐ）

南山大学社会倫理研究所第一種研究所員／総合政策学部講師。専門：国際政治学。

奥田太郎（おくだ・たろう）

南山大学社会倫理研究所第一種研究所員／人文学部准教授。専門：倫理学、応用倫理学。

3.11 以後 何が問われているのか

2013 年 3 月 11 日　発行

編　者　三好千春　大庭弘継　奥田太郎

発行者　南山大学社会倫理研究所

名古屋市昭和区山里町 18　〒 466-8673

電話　（052）832-3111（代表）

代表者　丸山雅夫

E-mail: ise-office@ic.nanzan-u.ac.jp

http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/ISE/

印 刷 ・ 製 本　株式会社ウエルオン

装 丁　株式会社サウザンドデザイン

3.11以後 何が問われているのか

Lecturer	Title
三好千春	「しろうと」松下竜一の問い ── 「暗闇の思想」と環境権
平川秀幸	科学技術コミュニケーションのこれから ── 日本版「信頼の危機」への応答
田所昌幸	エネルギー供給とリスク ── 地政学的観点に重点を置いて
吉岡　斉	脱原発政策のあり方
中原聖乃	生活圏を取り戻す「ふつうの人びと」 ── マーシャル諸島核実験被災地の復興
中野佳裕	3・11後の日本 ── 生存の倫理を問い直す
鏑木政彦	震災復興の〈精神〉 ── 関東大震災の経験と東日本大震災の課題

コメンテータ：黒田光太郎、マイケル・シーゲル